

2001.6.11
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（5月17・18日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が5兆円程度となるよう金融市場調節を行う」）に従って運営した。こうした調節の下で、O/Nレート（加重平均値）は、0.01%～0.03%で推移している。

なお、資金供給オペの応札状況をみると、オペ入札単位の細分化等の対応策が奏効し、5月22日以降、応札額がオファー額に満たない「札割れ」は、発生していない。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、現行の金融市場調節方針の下で潤沢な当座預金の供給を実施した結果、超過準備および準備預金制度非適用先の当座預金とも引続き高水準で推移している。

一部計数は対外非公表

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非適用先当預残高	
00年8月	40,351	(-16.1)	39,048	(-4.4)	680	<2,233>	1,303	<7,233>
00年9月	39,671	(-14.6)	38,875	(-4.5)	925	<2,216>	796	<5,772>
00年10月	38,938	(-16.8)	38,421	(-4.1)	474	<1,592>	517	<6,728>
00年11月	39,258	(-18.5)	38,660	(-5.4)	420	<2,042>	598	<7,341>
00年12月	49,402	(-63.0)	42,361	(-56.3)	2,993	<57,420>	7,041	<36,519>
01年1月	44,004	(-10.7)	39,995	(-3.6)	609	<2,198>	4,008	<7,795>
01年2月	42,376	(-34.0)	39,576	(-22.1)	550	<12,166>	2,800	<13,410>
01年3月	49,832	(-32.7)	43,274	(-14.9)	3,748	<12,074>	6,558	<23,201>
01年4月	50,833	(-3.4)	44,273	(-0.9)	3,574	<4,931>	6,560	<7,965>
01年5月	50,032	(-1.7)	45,731	(7.2)	4,152	<3,243>	4,301	<8,229>

— () は前年比%、<>は前年実績値
 — 01年5月積み期は、6月11日までの平均値 (前年も同様)

以 上

(図表1-1)

金融調節実績の推移

(億円、%)

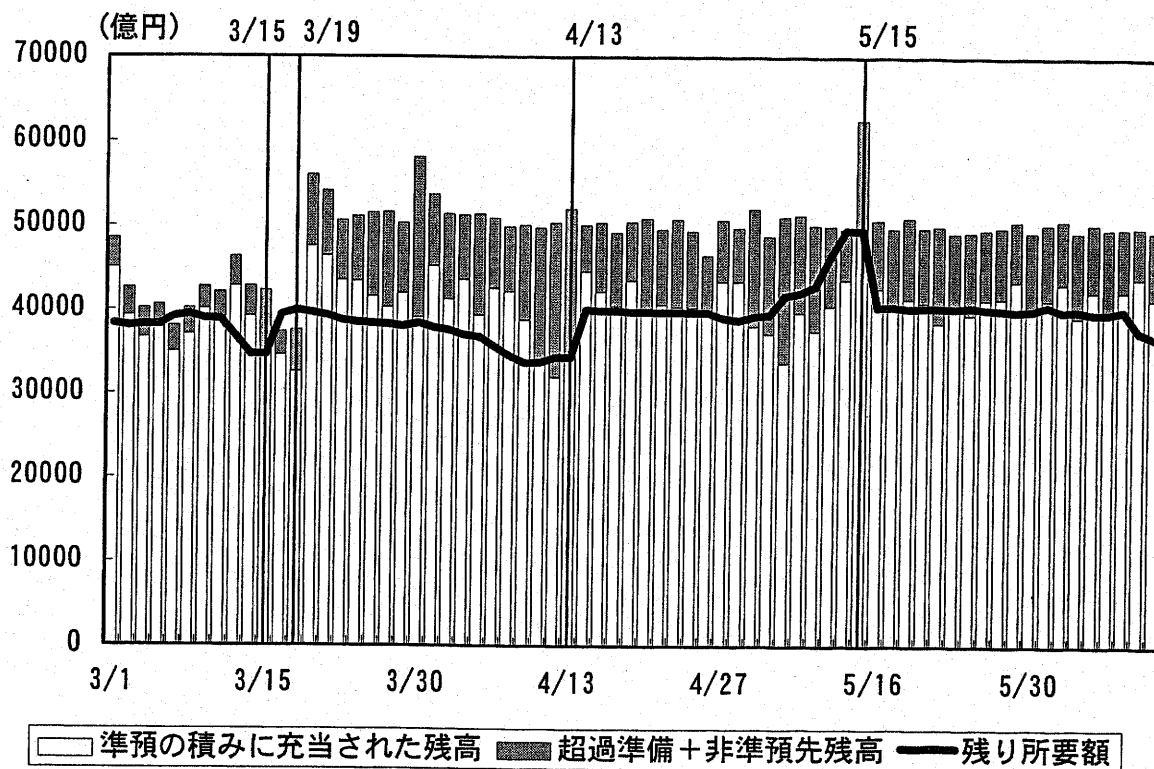
	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 (下)幅	準備預金残高		準備預金残高			準備預金		短資会社 当預残高		
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 (下)幅	制度の 非適用先 の残高				
5月16日(水)	51,000	-11,000	+11,000	0.01	50,700	43,700	1,100	40,400	+1,600	7,000	1,800	0
5月17日(木)	50,000	-1,000	+10,000	0.01	49,700	42,100	1,900	40,400	-1,300	7,600	2,300	0
5月18日(金)	50,000	+0	+11,000	0.01	51,000	44,700	3,300	40,300	+1,000	6,300	3,400	0
5月21日(月)	50,000	-1,000	+10,000	0.01	49,800	44,500	3,600	40,300	+600	5,300	1,900	0
5月22日(火)	50,000	+0	+10,000	0.01	50,000	44,000	5,500	40,300	-2,000	6,000	3,200	0
5月23日(水)	50,000	+0	+10,000	0.01	49,200	44,300	4,100	40,300	-100	4,900	2,400	0
5月24日(木)	50,000	+1,000	+10,000	0.01	49,300	43,900	4,400	40,400	-900	5,400	500	0
5月25日(金)	50,000	+0	+11,000	0.01	49,600	46,100	4,800	40,200	+1,000	3,500	300	0
5月28日(月)	50,000	+1,000	+11,000	0.01	49,900	45,600	4,100	40,100	+1,200	4,300	700	0
5月29日(火)	50,000	+0	+11,000	0.01	50,600	47,100	3,600	39,900	+3,600	3,500	800	0
5月30日(水)	50,000	-1,000	+10,000	0.01	49,300	46,500	6,600	40,000	-300	2,800	1,100	0
5月31日(木)	50,000	+1,000	+11,000	0.03	50,300	47,800	6,500	40,600	+600	2,500	400	0
6月1日(金)	50,000	+0	+12,000	0.01	50,700	47,400	4,200	39,900	+3,300	3,300	800	0
6月4日(月)	50,000	-1,000	+11,000	0.01	49,300	44,300	5,100	40,000	-900	5,000	400	0
6月5日(火)	50,000	+1,000	+11,000	0.01	50,300	47,500	5,200	39,700	+2,600	2,800	600	0
6月6日(水)	50,000	+0	+11,000	0.01	49,700	45,300	5,500	39,700	+100	4,400	500	0
6月7日(木)	50,000	+0	+11,000	0.01	49,800	46,200	3,900	40,000	+2,300	3,600	700	0
6月8日(金)	50,000	+0	+16,000	0.01	49,900	47,600	3,700	37,600	+6,200	2,300	400	0
6月11日(月)	50,000	+0	+15,000	0.01	49,400	44,400	3,000	36,800	+4,300	5,000	2,500	0

(参考) 積み期間中(当月16日~翌月15日)における無担O/Nレート加重平均値の推移

(%)

	00/5月	01/2月	01/3月	01/4月	01/5月		
		(2/16~2/28)	(3/1~3/15)	(3/16~3/19)	(3/21~4/13)	(5/16~6/11)	
無担O/Nレート加重平均値	0.02	0.25	0.15	0.14	0.03	0.02	0.01

当座預金残高と残り所要額の推移



(図表1-3)

超過準備等の保有状況

(単位: 億円)

	ゼロ金利時 ^(注1)		今回 ^(注2)	01/4月積み期		01/5月積み期 ^(注3)	
		00/5月積み期					
超過準備	2,864	3,445	4,018	3,574	4,152		
都銀	43	13	85	77	0		
地銀	150	36	234	145	13		
地銀Ⅱ	239	117	647	503	319		
長信銀	433	73	12	22	0		
外銀	1,709	2,949	2,571	2,449	3,490		
非準預先	6,378	4,079	6,017	6,560	4,301		
短資	5,213	3,232	2,199	3,198	1,278		
一部系統	1,165	196	941	557	744		
政府系		651	337	317	292		
証券会社等			2,541	2,487	1,987		
合計	9,242	7,524	10,035	10,134	8,453		

(注1) 99/12月積み期、2000/2・3月積み期を除く平均

(注2) 3/21日～6/11日の平均

(注3) 5/16日～6/11日の平均

最近の資金供給オペ結果の推移

(億円、%)

オペ手段	オファ一日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	落札決定レート帯での按分比率
				応札倍率(倍)	平均落札レート		
手形買入	5月2日	3M	8,000	0.88	0.010	0.010	全取り
	5月8日	3M	5,000	1.38	0.010	0.010	72.5
	5月10日	1M	3,000	0.98	0.010	0.010	全取り
	5月15日	3M	10,000	1.76	0.012	0.010	51.4
	5月17日	3M	5,000	0.90	0.010	0.010	全取り
	5月18日	3M	5,000	0.92	0.010	0.010	全取り
	5月21日	3M	3,000	0.52	0.010	0.010	全取り
	5月23日	3M	6,000	1.59	0.004	0.001	24.3
	5月24日	3M	6,000	1.65	0.002	0.001	42.6
	5月25日	3M	6,000	1.88	0.001	0.001	36.2
	5月28日	3M	8,000	1.50	0.002	0.001	47.9
	5月30日	3M	4,000	2.71	0.001	0.001	22.6
	5月31日	3M	5,000	3.01	0.002	0.001	9.2
	6月4日	3M	5,000	2.28	0.002	0.002	全取り
	6月6日	3M	6,000	2.51	0.002	0.002	90.1
	CP買現先	5月7日	1M	4,000	3.14	0.020	0.020
5月9日		1M	4,000	2.52	0.012	0.010	34.2
5月14日		1M	4,000	2.18	0.010	0.010	47.7
5月15日		1M	4,000	1.25	0.010	0.010	85.1
5月21日		1M	4,000	1.28	0.010	0.010	81.2
6月1日		1M	4,000	2.27	0.011	0.010	44.5
6月5日		1M	4,000	1.97	0.010	0.010	52.3
6月8日	1M	3,000	2.37	0.010	0.010	43.6	
短国買現先	5月1日	2M	6,000	2.73	0.010	0.010	36.6
	5月2日	2M	8,000	0.90	0.010	0.010	全取り
	5月7日	2M	6,000	1.34	0.010	0.010	74.9
	5月8日	2M	6,000	1.10	0.010	0.010	91.1
	5月9日	1M	6,000	0.39	0.010	0.010	全取り
	5月14日	1M	5,000	0.83	0.010	0.010	全取り
	5月15日	2M	3,000	0.95	0.010	0.010	全取り
	5月16日	2M	3,000	0.12	0.010	0.010	全取り
5月21日	1M	3,000	0.21	0.010	0.010	全取り	
国債借入	5月1日	3M	6,000	2.28	0.010	0.010	43.8
	5月2日	2M	5,000	2.27	0.010	0.010	43.3
	5月7日	3M	5,000	2.21	0.010	0.010	45.2
	5月8日	3M	5,000	1.97	0.010	0.010	50.8
	5月9日	3M	5,000	1.76	0.010	0.010	55.7
	5月10日	1M	3,000	3.05	0.010	0.010	32.3
	5月11日	1M	5,000	0.92	0.010	0.010	全取り
	5月15日	3M	4,000	0.78	0.010	0.010	全取り
	5月16日	3M	5,000	0.95	0.010	0.010	全取り
	5月17日	2W	4,000	1.77	0.010	0.010	56.6
	5月18日	4M	4,000	0.89	0.010	0.010	全取り
	5月21日	1M	4,000	0.40	0.010	0.010	全取り
	5月23日	2M	5,000	2.10	0.006	0.004	全取り
	5月24日	2M	6,000	1.71	0.003	0.001	12.4
	5月25日	1M	6,000	1.91	0.001	0.001	47.2
	5月28日	2M	6,000	1.07	0.001	0.001	92.7
	5月29日	1M	5,000	1.37	0.001	0.001	69.7
	5月31日	1M	4,000	2.22	0.002	0.001	27.0
	6月1日	2M	5,000	1.69	0.001	0.001	53.5
	6月5日	2M	5,000	2.21	0.002	0.001	18.5
6月7日	2M	5,000	2.46	0.001	0.001	26.4	
短国買入	5月10日	-	5,000	3.92	0.007	0.005	23.2
	5月11日	-	5,000	3.39	0.002	0.001	15.7
	5月17日	-	8,000	4.17	0.005	0.004	29.3
	5月18日	-	10,000	3.61	0.002	0.001	25.1
	5月22日	-	8,000	3.47	0.001	0.001	59.3
	5月24日	-	10,000	3.75	0.005	0.005	全取り
	5月25日	-	10,000	3.52	0.005	0.004	71.5
	5月29日	-	10,000	2.85	0.004	0.003	29.2
	5月31日	-	12,000	3.38	0.003	0.002	1.1
	6月1日	-	12,000	2.54	0.002	0.002	64.3
	6月7日	-	12,000	4.03	0.003	0.002	13.4
	6月8日	-	12,000	3.71	0.002	0.002	58.2

(注) 1. 5/14日オファの短国買現先の応札倍率は0.00%入札分を除外したベース。

2. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。

3. シャド-は札割れしたオペ。

2001.6.11
金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の国内金融市場および為替市場の動向をみると（図表1、2）、株価は、小泉内閣の構造改革に対する積極的な取組みへの期待などが引き続き下支え要因として働いているものの、国内企業収益の下振れリスクが意識されたことや、銀行の不良債権処理の遅れが改めて意識されたことなどから、総じて軟調な推移となっている。

長期金利は、1.2%台で概ね横ばい圏内の推移となっている。この間、社債流通利回りの対国債スプレッドは、投資家のリスクテイク姿勢の積極化を受けて、全体では小幅縮小となっている。ジャパン・プレミアムも、ほぼ解消された状況が続いている。

ターム物金利は、本行による潤沢な資金供給の下、引き続き極めて低水準で安定的に推移している。

円の対ドル相場は、海外投資家が円ポジションのショートカバーを進めたことや、わが国金融当局筋の一部発言報道が円高容認と受け止められたことなどから、5月下旬から6月初にかけて上昇傾向となり、最近では概ね119～121円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

ターム物金利の動向を見ると（図表3）、本行による潤沢な資金供給の下、

引き続き極めて低水準で安定的に推移しており、例えば3か月物ユーロ円レート（出合いベース）は、足許では前回会合直前と同水準の0.03%で推移している。

—— 短国レートは、資金運用難を背景とした投資家等の旺盛な購入意欲を受けて幾分弱含んだ後、低水準で推移しており、足許のFBレートは0.005%と、前回会合直前の水準（0.010%）を下回って推移している（図表3）。

先行きの金利観をユーロ円金利先物（金先）レートからうかがうと（図表3）、3か月物金利は、2002年半ばまでは横ばい圏内もしくはごく緩やかな上昇に止まることを織込んだ形状となっている。

—— また、ユーロ円金先の出来高は（図表3）、当面、超低金利水準が続くとの見方から、期近物を中心に減少傾向にある。

—— 因みに、先行きの金融政策スタンスに関する市場参加者のサーベイ調査（6月初実施、共同通信調べ）をみると（図表4）、今後3か月ないし6か月以内に当座預金残高の増額等による金融緩和を予想する向きが、前回調査時対比でそれぞれ増加している。

	前回決定会合直前(5/16日)	期間中ボトム(終値ベース)	期間中ピーク(終値ベース)	直近終値(6/11日)
ユーロ円レート(出合い, 3か月物)	0.03%	0.03%(期間中変化なし)	0.03%(期間中変化なし)	0.03%
FBレート(3か月物)	0.010%	0.005%(5/16日以外)	0.010%(5/16日)	0.005%
TBレート(6か月物)	0.005%	0.005%(期間中変化なし)	0.005%(期間中変化なし)	0.005%
ユーロ円金先レート(2001/12月限)	0.125%	0.105%(5/24, 30日等)	0.125%(5/16, 6/8日)	0.120%

(2) 債券市場

長期国債流通利回り（10年新発債）は（図表5）、前回会合以降、1.2%台で概ね横ばい圏内の推移となっている。

	前回決定会合 直前(5/16日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (6/11日)
10年新発債 利回り	1.250%	1.220% (6/5、6/11日)	1.310% (5/23日)	1.220%

—— イールド・カーブの動きをみると（図表5、6）、景気・物価の先行きに対する市場の見方が慎重化したことなどから、前回会合以降、中期ゾーンを中心に下方シフトしている。

なお、長期金利の先行きに対する見方を市場参加者へのサーベイ調査（5月下旬実施、クイック調べ）からみると（図表7）、3か月後に+5bps強、6か月後に+20bps弱の上昇が見込まれているが、想定される金利水準は、前月調査時をやや下回っている。

—— 同サーベイ調査より市場参加者の注目ポイントをみると（図表7）、債券需給に加え、景気動向への注目度がやや高まっており、利回りへの影響については、景況感の下振れもあって（図表8）、いずれも低下要因との見方が多い。

（3）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表9）、前回決定会合以降、投資家のリスクテイク姿勢の積極化を受けて、全体では小幅縮小となっている。

	前回決定会合 直前(5/16日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (6/8日)
A格社債の対国債 スプレッド(同)	0.457%	0.411% (6/8日)	0.468% (5/18日)	0.411%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.613%	0.569% (6/8日)	0.636% (5/18日)	0.569%

—— 一方、金融セクターのスプレッドについては（図表10）、前回会合以降、5月下旬までは縮小傾向を続けていたが、大手銀行決算発表（5/24、25日）を受けて不良債権処理の遅れが改めて意識されたことから、足許では縮小が一服ないし幾分拡大に転じている。

ジャパン・プレミアムは（東京三菱銀行－バークレイズ、図表10）、3か

月物でみるとほぼ解消された状況が続いている。

(4) 株式市場

株価（図表 11）は、前回会合以降、小泉内閣の構造改革に対する積極的な取り組みや企業のリストラ進展への期待が引き続き下支え要因として働いているものの、①米国 IT 関連企業の業績下方修正懸念や弱めの国内経済指標の発表を受けて、国内企業収益の下振れリスクが意識されたこと（図表 14）、②大手銀行決算発表以降、不良債権処理の遅れが改めて意識されたことなどから、軟調な推移となっている。

—— 最近では、TOPIX（東証株価指数）が1,300ポイント台前半、日経平均株価が13,000円台前半と、前回会合直前（1,357ポイント、13,694円）の水準を下回って推移している。

—— 業種別株価動向をみると（図表11、12）、不良債権処理の遅れが嫌気された銀行株や、業績悪化懸念が根強いIT関連業種のマイナス寄与が目立っている。

—— 主体別株式売買動向をみると（図表13）、海外投資家の買い越しが一服している。

	前回決定会合直前(5/16日)	期間中ボトム(終値ベース)	期間中ピーク(終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,357pts	1,307pts (6/6日)	1,383pts (5/21日)	1,309pts (6/11日)
日経平均株価	13,694円	13,174円 (6/6日)	14,176円 (5/21日)	13,226円 (6/11日)
NY ダウ平均	11,215ドル	10,872ドル (5/30日)	11,337ドル (5/21日)	10,977ドル (6/8日)
NASDAQ 総合指数	2,166pts	2,084pts (5/30日)	2,313pts (5/22日)	2,215pts (6/8日)

先行きについては、新政権に対する期待が引き続きプラス要因として寄与することが見込まれるものの、企業収益の下方修正の可能性や持ち合い解消売りの継続を眺め、上値の重い展開を予想する先が多い。

(5) 為替市場

円の対ドル相場は（図表 16、17）、①5月下旬に入り、海外ファンド筋が円ポジションのショートカバーを進めたこと、②わが国金融当局筋の一部発言報道が円高容認と受け止められたこと、③ユーロ相場下落を契機に国内機関投資家もヘッジの円買いに動いたことなどから、6月初には一時118円台前半まで上昇した。その後は、わが国の当局筋からの円高牽制発言等を背景に幾分弱含み、最近では概ね119～121円台での動きとなっている。

ユーロの対ドル相場は（図表 16、17、20）、①有力国際株式投資インデックスにおけるユーロエリア株のウエイト引下げや、②ユーロエリア景気の減速を示唆する指標が相次いだこと、③ユーロエリア当局者のユーロ安容認発言報道等を背景に続落し、最近では概ね0.84～0.85ドルで推移している。

円の名目実効為替相場（図表 16）は、対ドル、対ユーロ共に上昇したことから大幅に上昇した。

—— 市場センチメントの動きをオプションのリスク・リバーサルでみると（図表18）、ドル/円では、短期物、中長期物ともドル・プットオーバーに転化する一方、ユーロ/ドルではドル・コールオーバー状態が続いており、市場センチメントが現状円ブル、ユーロベア方向に傾いていることがうかがえる。

	前回決定会合 直前(5/16日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (6/8日)*
ドル/円	123.60円	118.30円 (6/1日)	123.80円 (5/18日)	120.94円
ユーロ/ドル	0.8831ドル	0.8423ドル (6/5日)	0.8881ドル (5/17日)	0.8507ドル
ユーロ/円	109.15円	99.98円 (6/1日)	109.26円 (5/17日)	102.88円

* NY市場16時時点計数

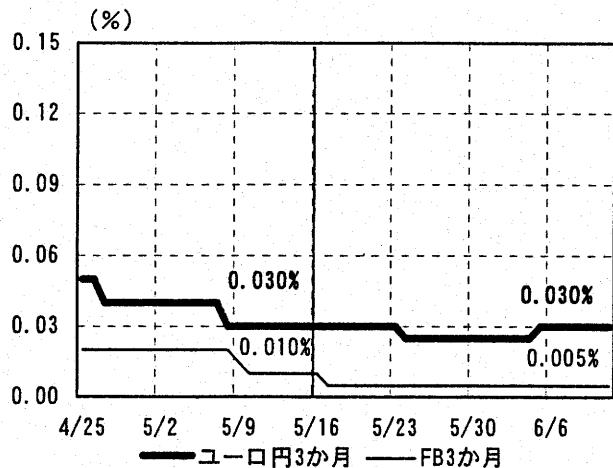
以上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

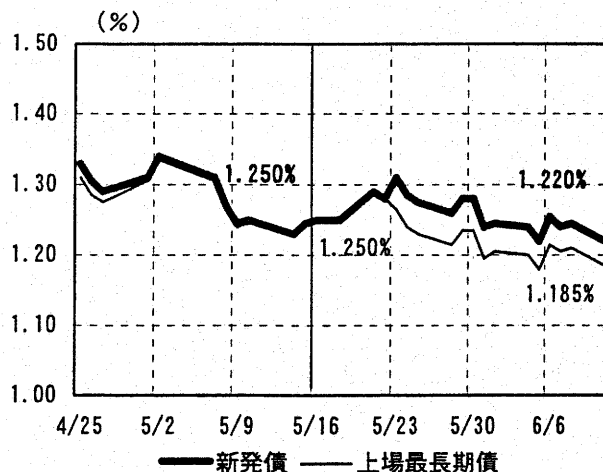
- (図表1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表2) 年明け後の各国株価指数の騰落率
日・米・独の長期国債利回りの推移
- (図表3) ターム物レートの推移等
- (図表4) F B入札動向
市場参加者が想定する金融政策スタンス
- (図表5) 長期金利の推移等
- (図表6) 長期金利のゾーン間スプレッド
市場が想定するイールド・カーブのイメージ
- (図表7) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表8) コンセンサス・フォーキャストによる各指標の見通し
- (図表9) 社債流通利回りの動向
- (図表10) ジャパン・プレミアム等
- (図表11) 株式相場の推移
- (図表12) セクター別株価の推移
主要国のMSCI指数（ACWI）組み入れ比率
- (図表13) 主体別株式売買動向
主体別株式売買累計額
- (図表14) 株式市場に対する市場参加者の見方
- (図表15) バリュエーション指標
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表16) 主要為替相場の推移
- (図表17) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表18) ドル/円、ユーロ/ドル リスクパターナル（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- (図表19) 東アジア諸国の通貨動向（対ドル相場）
- (図表20) 昨年のユーロ介入時との局面比較

最近の主要な金融・為替市場の動向

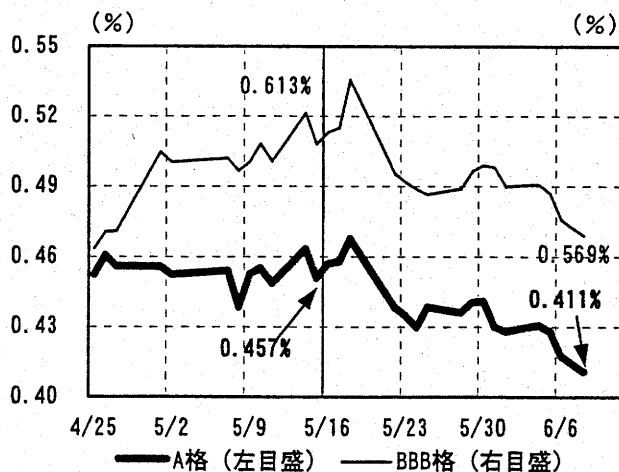
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



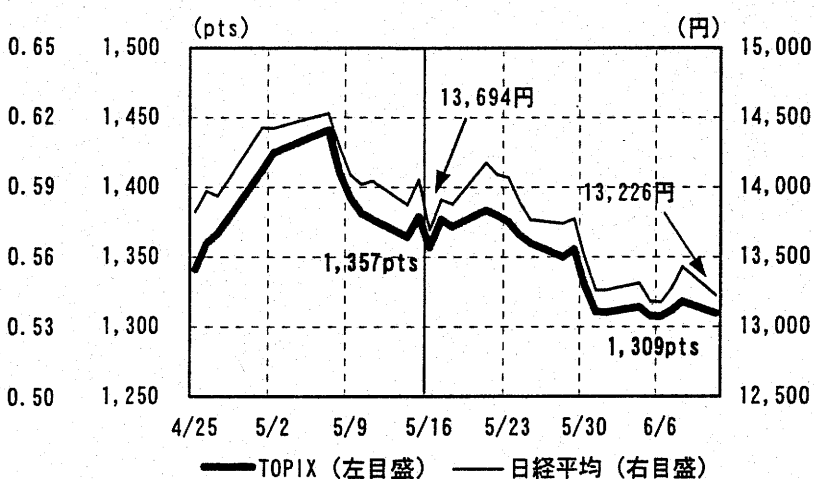
(2) 長期国債流通利回り (10年)



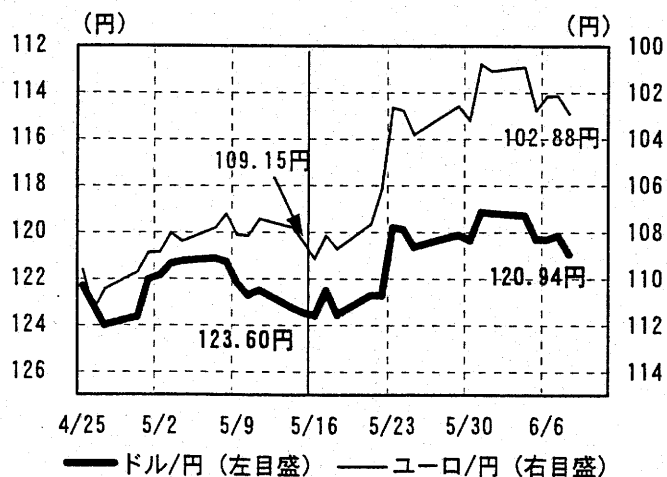
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



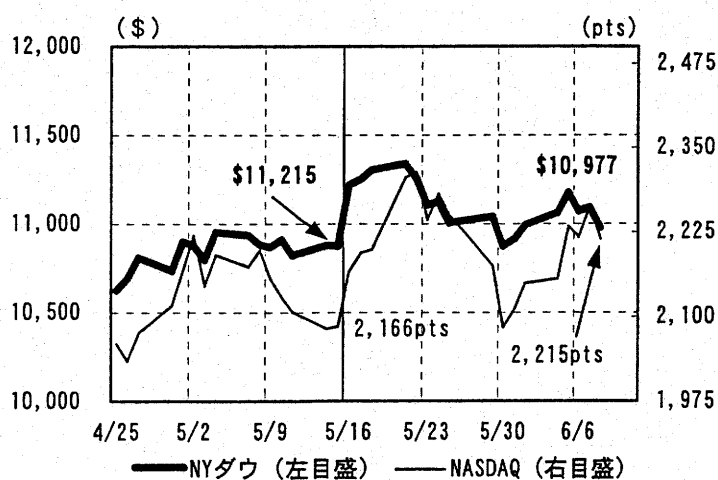
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



【主な材料】

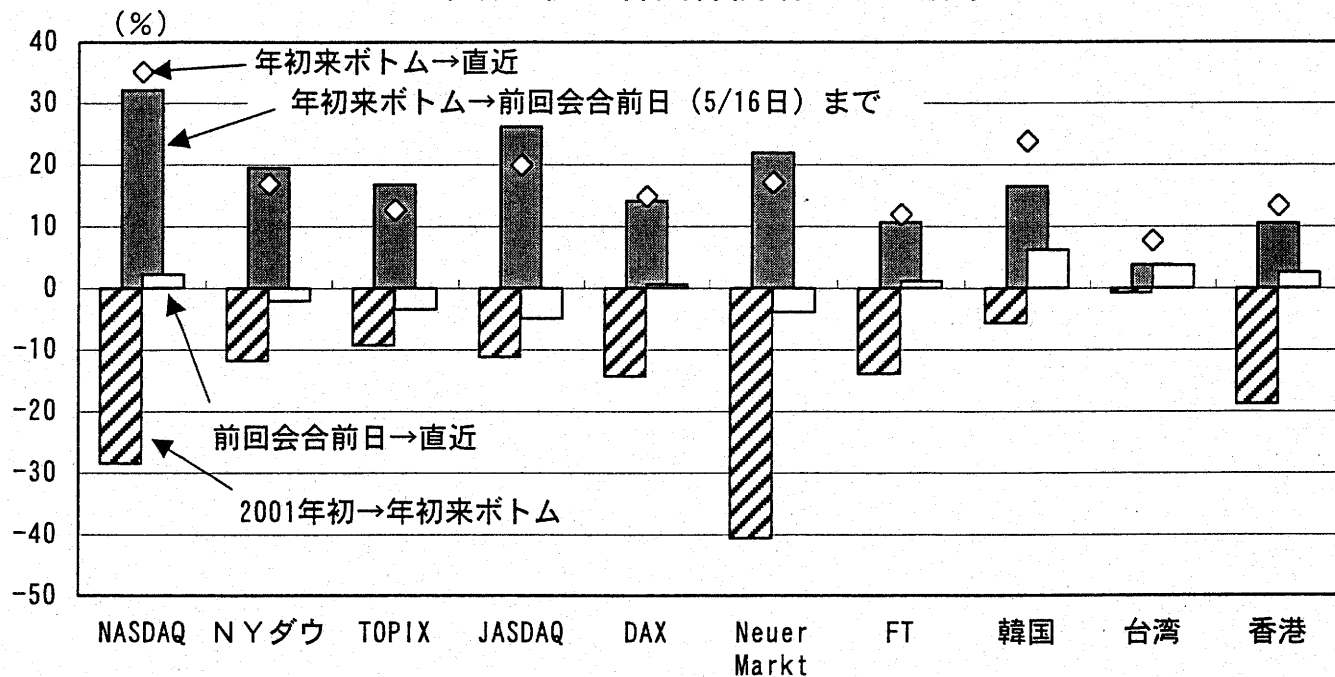
- 5/18日 金融政策決定会合 (金融市場調節の円滑化に向けた措置発表)
- 19日 MSCI 指数の新基準公表
- 24日 大手銀行16行が2001年3月期の決算を発表 (~25日)
- 29日 4月の鉱工業生産指数、前月比▲1.7% (市場予測: 同▲0.7%)
- 6/11日 2001年1-3月期の実質GDP、前期比▲0.2% (市場予測: 同▲0.0%)

(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日 (5/16日)。

(注2) 直近計数は、(1) (2) (4) が11日、(3) (5) (6) が8日。(5)はNY市場16時時点。

(図表2)

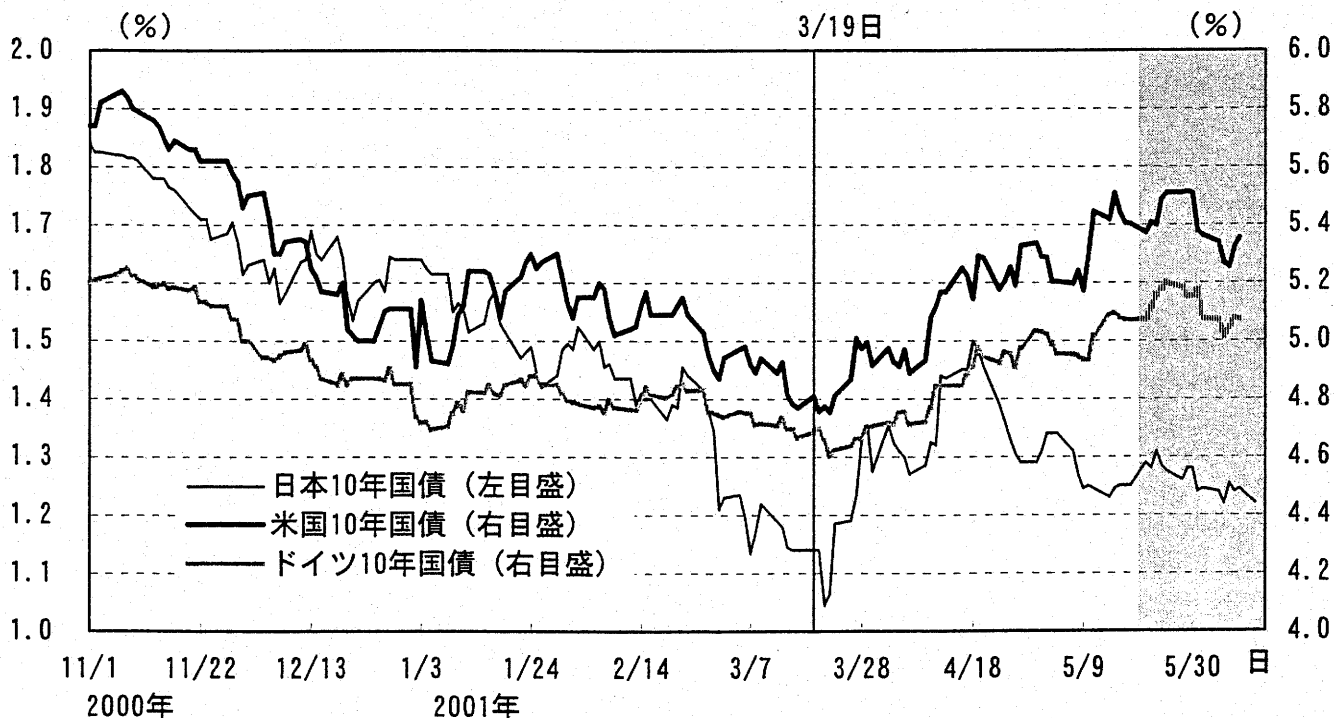
年明け後の各国株価指数の騰落率



ボトムの日付	4月4日	3月22日	3月14日	1月11日	3月22日	4月3日	3月22日	4月10日	1月3日	4月4日
銘柄数	3,905	30	1,473	876	30	342	101	849	508	33
時価総額	3,560	3,680	3,089	71	707	71	1,944	165	267	485

(注) 1. 直近はアジアが6/11日、欧米が6/8日。
2. 時価総額の単位は10億ドル。

日・米・独の長期国債利回りの推移



(注) 1. 3/19日には、金融市場調節方式の変更と一段の金融緩和措置を決定。
2. シャドー部分は前回会合日(5/17日)以降。

ターム物レート推移等

(1) ターム物レート等の推移

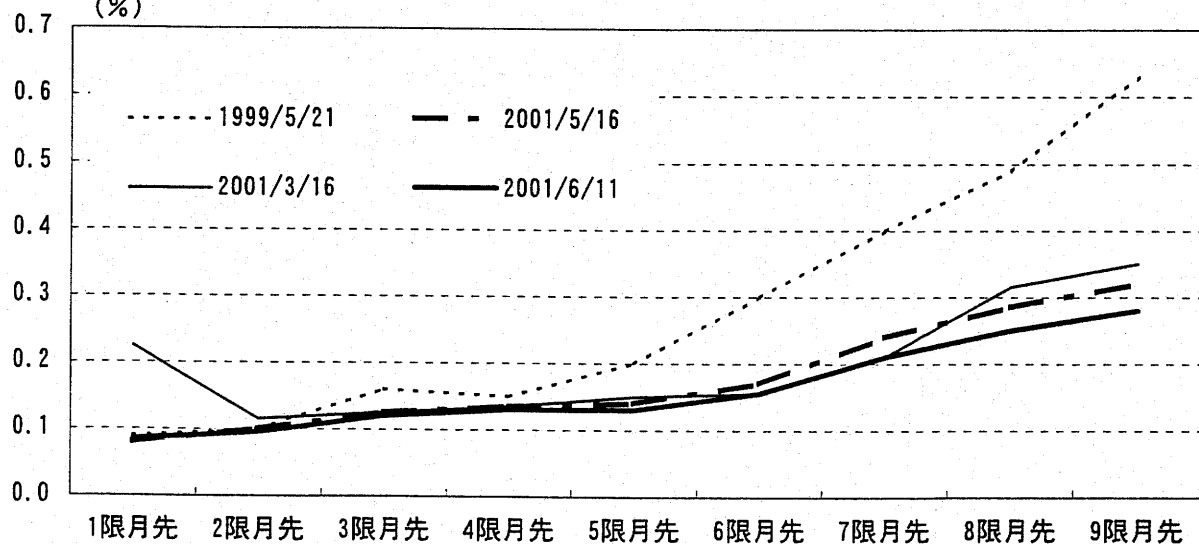
(%)

	無担コール	ユーロ円レート (出合いベース)				短国レート		
	T/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/2/10	0.27	0.290	0.37	0.660	0.67	0.270	0.300	—
99/6/9 (A)	0.03	0.040	0.05	0.050	0.08	0.025	0.028	0.035
01/2/27	0.28	0.300	0.37	0.340	0.30	0.205	0.180	0.160
3/16	0.17	0.160	0.20	0.140	0.13	0.075	0.070	0.060
4/11	0.03	0.040	0.07	0.070	0.08	0.045	0.045	0.040
4/24	0.02	0.030	0.04	0.050	0.06	0.025	0.025	0.030
4/25	0.01	0.030	0.04	0.050	0.06	0.020	0.025	0.030
5/16 (B)	0.02	0.020	0.02	0.030	0.05	0.010	0.005	0.010
5/17	0.02	0.020	0.02	0.030	0.05	0.005	0.005	0.005
5/24	0.01	0.020	0.02	0.025	0.05	0.005	0.005	0.005
5/31	0.02	0.015	0.02	0.025	0.04	0.005	0.005	0.005
6/1	0.02	0.015	0.02	0.025	0.04	0.005	0.005	0.005
6/6	0.02	0.015	0.02	0.030	0.04	0.005	0.005	0.005
6/7	0.01	0.015	0.02	0.030	0.04	0.005	0.005	0.005
6/8	0.02	0.015	0.02	0.030	0.04	0.005	0.005	0.005
6/11 (C)	0.02	0.015	0.02	0.030	0.04	0.005	0.005	0.005
(B)→(C)	0.00	▲0.005	0.00	0.000	▲0.01	▲0.005	0.000	▲0.005
(A)→(C)	▲0.01	▲0.025	▲0.03	▲0.020	▲0.04	▲0.020	▲0.023	▲0.030

(注) 短国1年物は、1999/4/14日に入札開始。

(2) ユーロ円金利先物イールド・カーブ

(%)

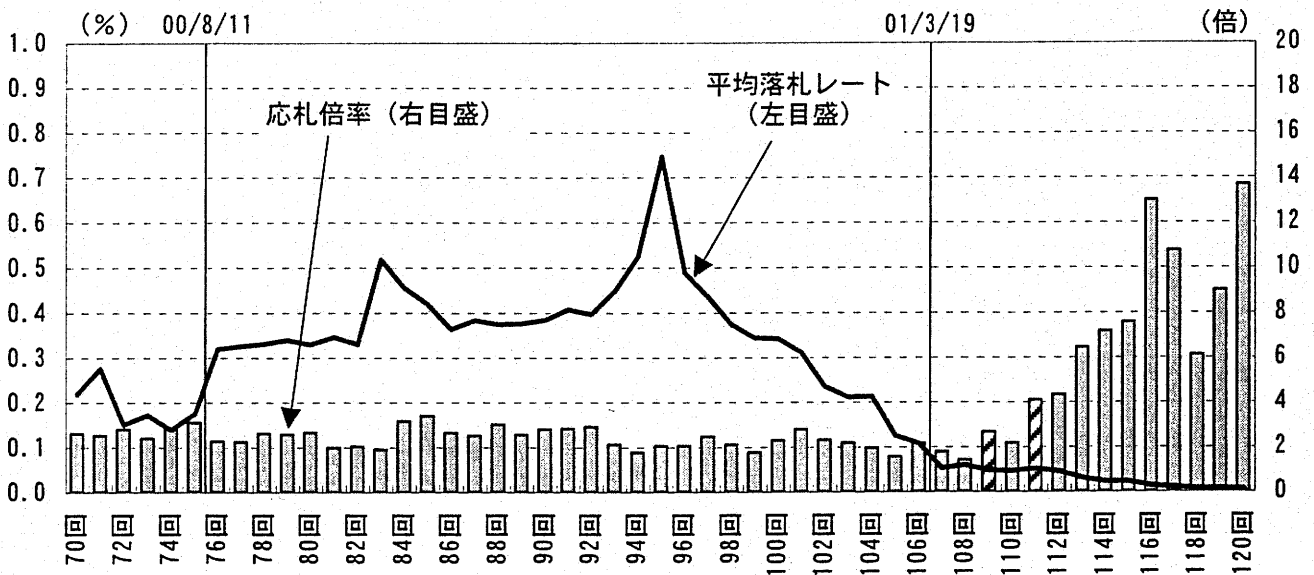


(3) 金先出来高の動向 (1営業日平均)

	99/2/15~00/8/11	00/8/14~01/3/19	01/3/21~6/11
全限月出来高(A)	65,521枚	59,005枚	21,950枚
うち5限月先以降(B)	2,059枚	2,058枚	3,889枚
(B) / (A)	3.1%	3.5%	17.7%

(図表4)

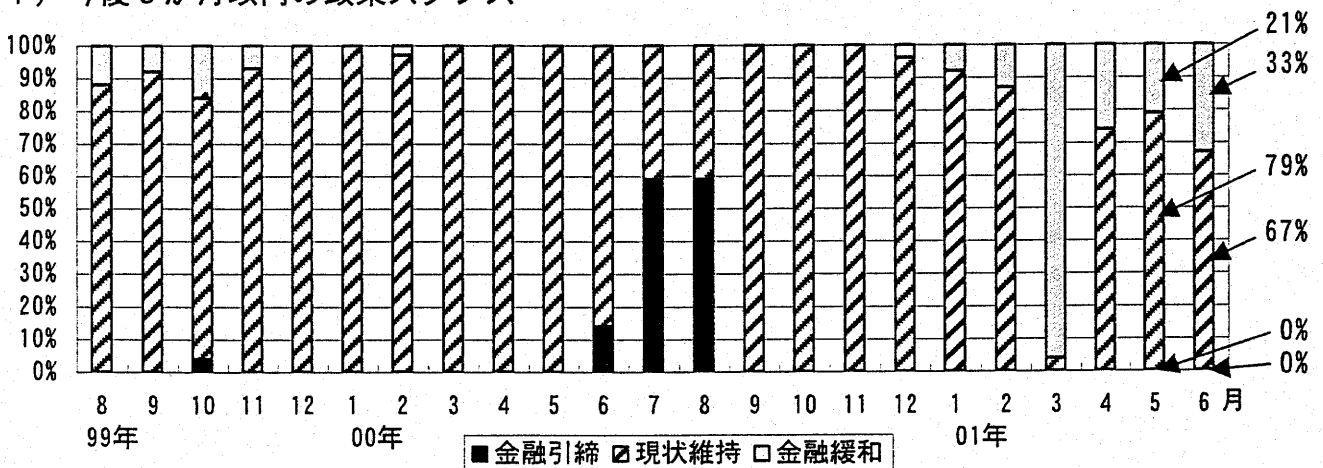
FB入札動向



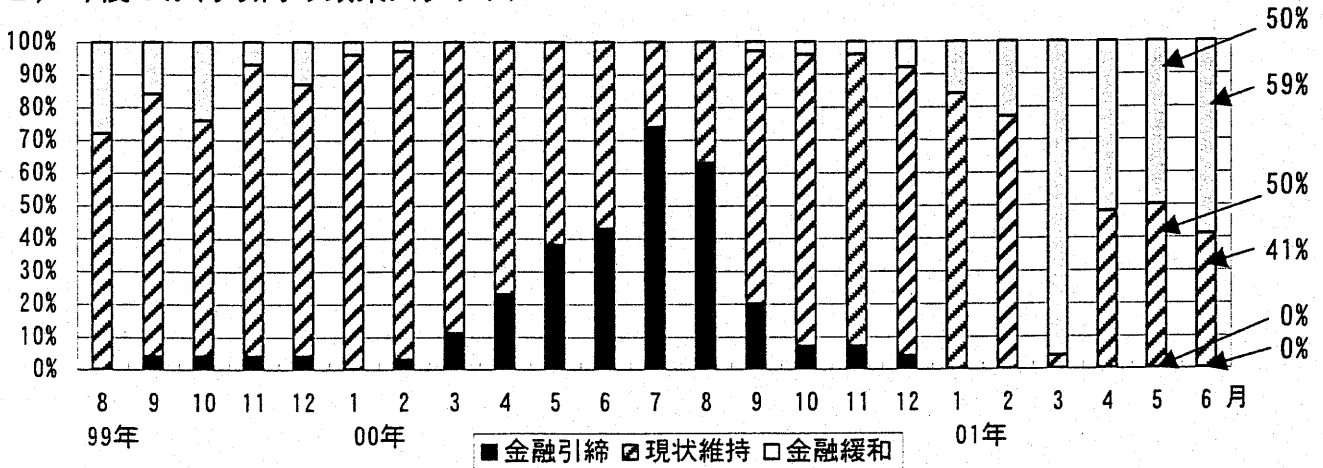
(注) 斜線は2か月物。

市場参加者が想定する金融政策スタンス

(1) 今後3か月以内の政策スタンス



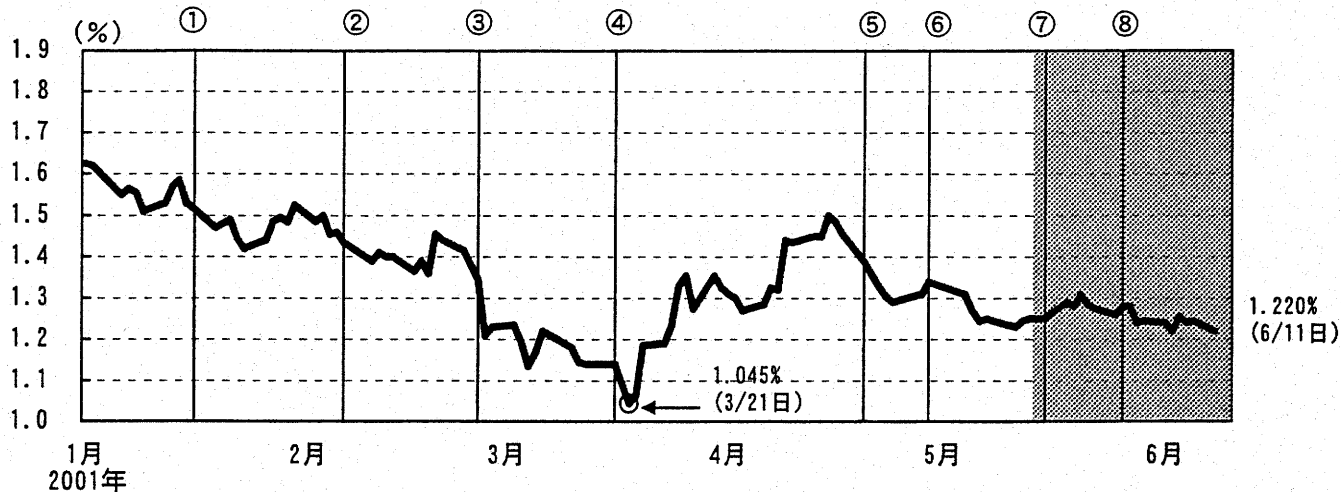
(2) 今後6か月以内の政策スタンス



(出所) 共同通信社「金利羅針盤」

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

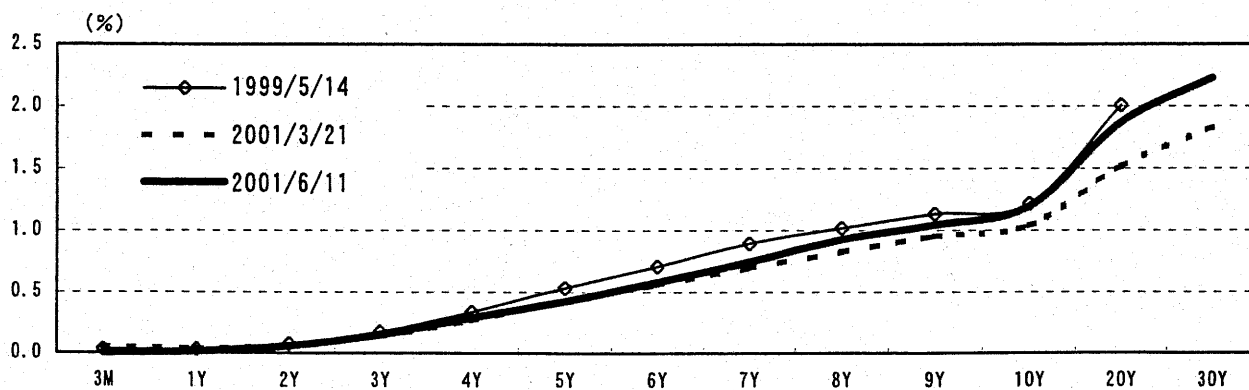


(注) 10年新発債 (BB単利ベース)。シャド一部分は前回会合日 (5/17日) 以降。

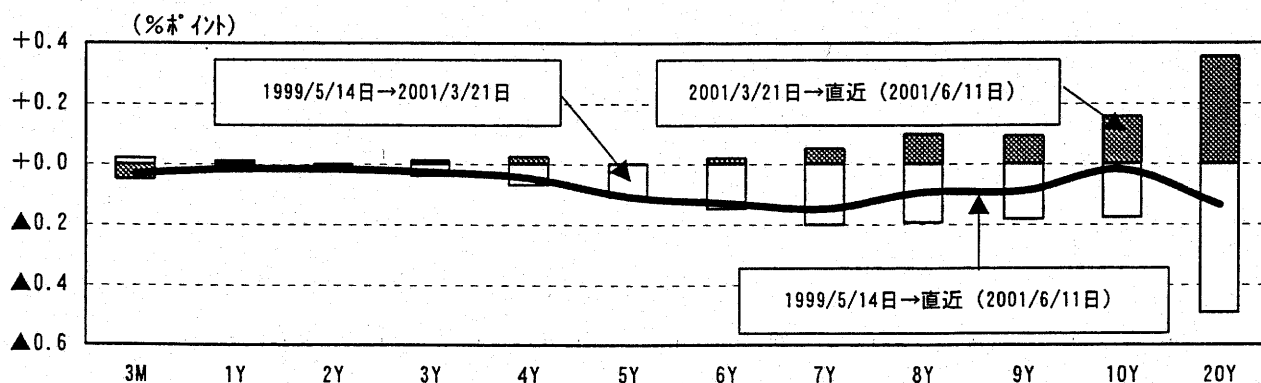
(主な出来事)

- ①1/19日：「議長から執行部への指示」公表、
- ②2/ 9日：ロンバート型貸出制度の導入、公定歩合引き下げ等決定、
- ③2/28日：金融市場調節方針の変更等決定、
- ④3/19日：金融市場調節方式の変更等決定、
- ⑤4/23日：小泉元厚相、自民党総裁選・地方予備選挙、大差で勝利、
- ⑥5/ 2日：3/19日以降初の資金供給オペ未達 (札割れ)、
- ⑦5/18日：金融市場調節の円滑化に向けた措置発表、
- ⑧5/29日：4月の鉱工業生産指数、前月比▲1.7% (市場予測：同▲0.7%)。

(2) 国債のイールド・カーブの変化



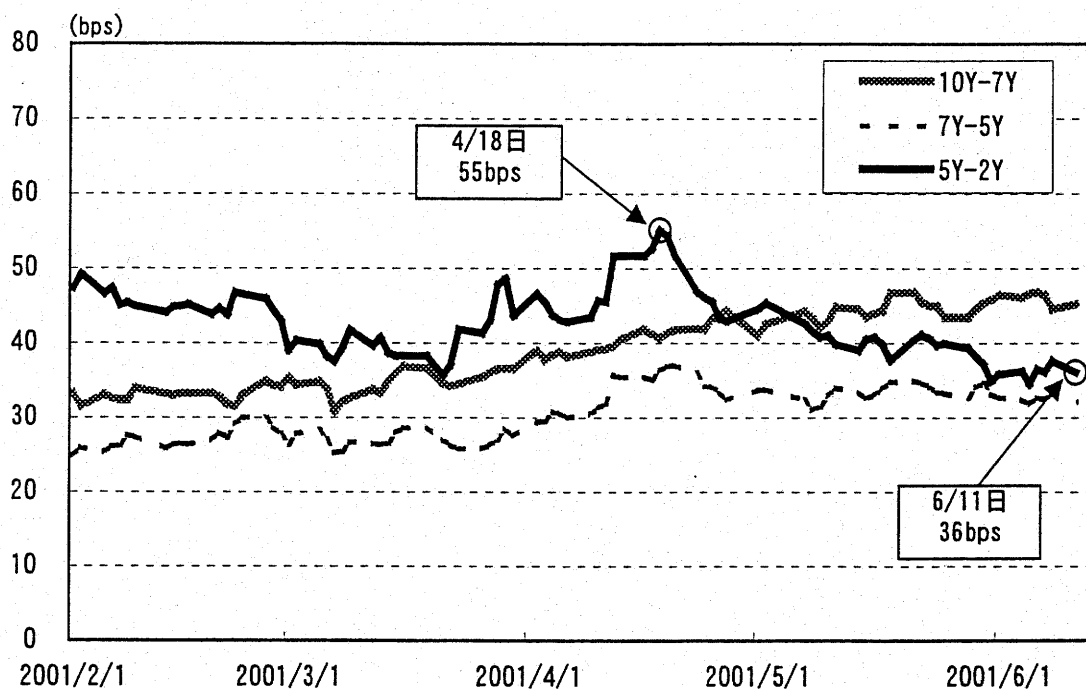
(3) イールド・カーブの変化幅



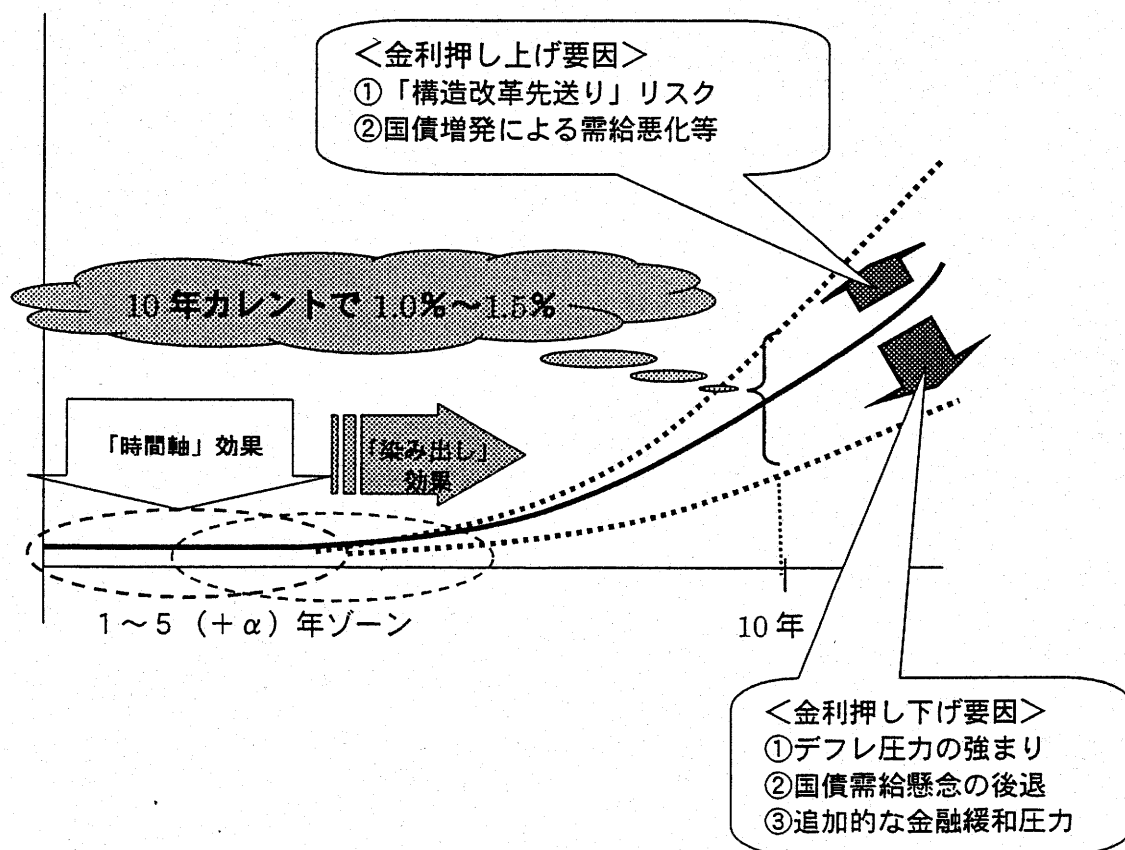
(出所) 日本証券業協会

(図表6)

長期金利のゾーン間スプレッド

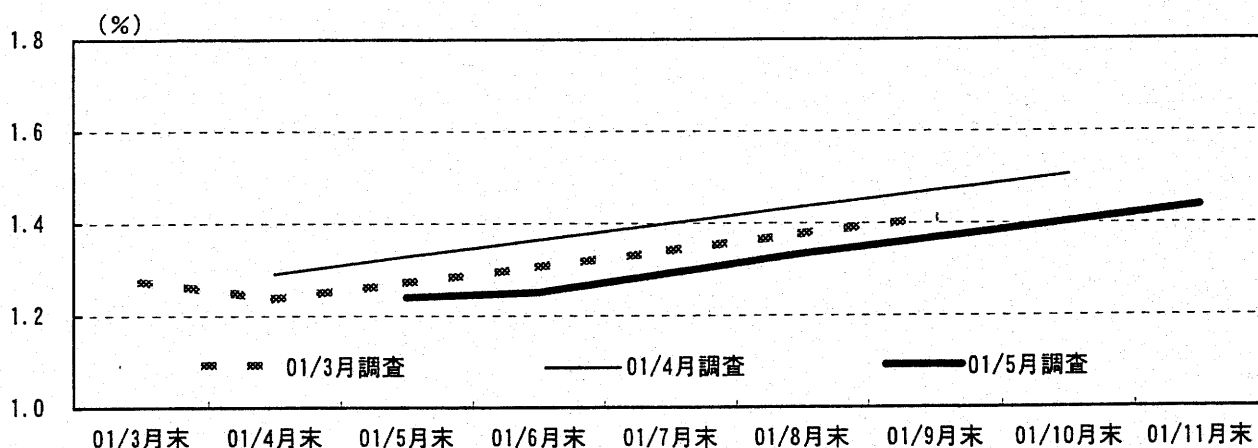


市場が想定するイールド・カーブのイメージ



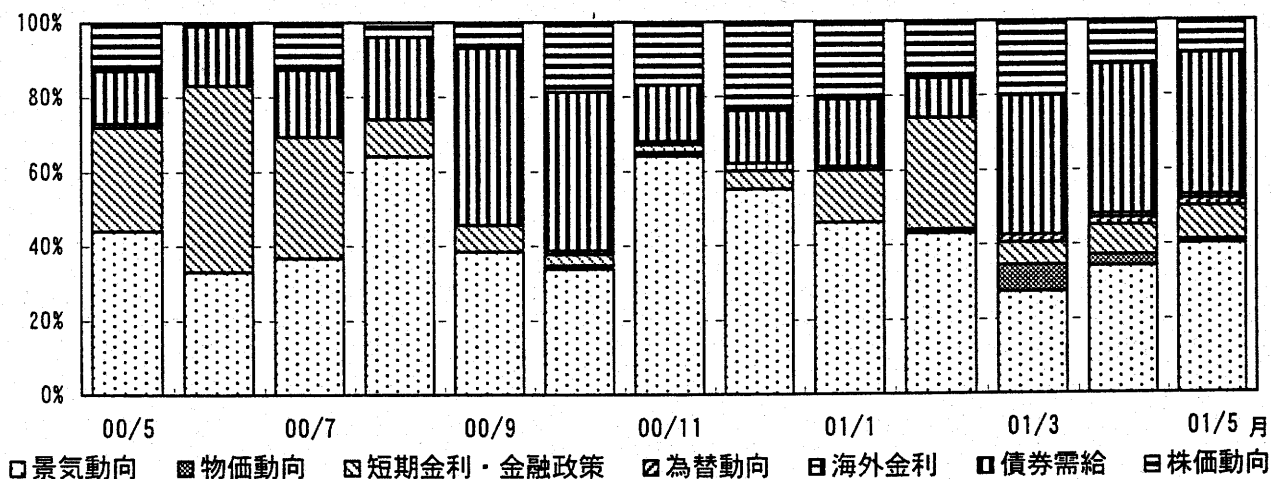
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

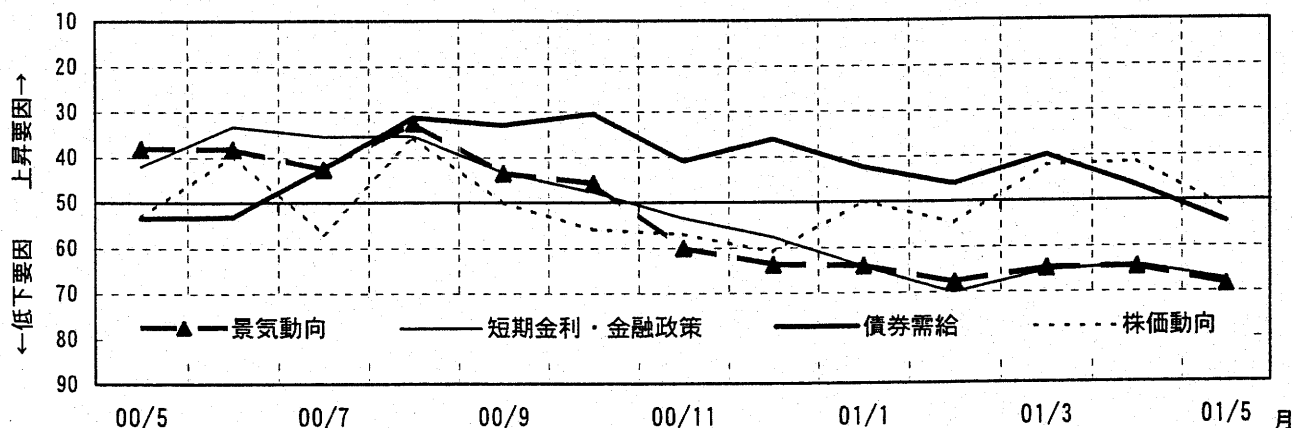


(注) 各調査月の月末値は、実績値 (10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査 (その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



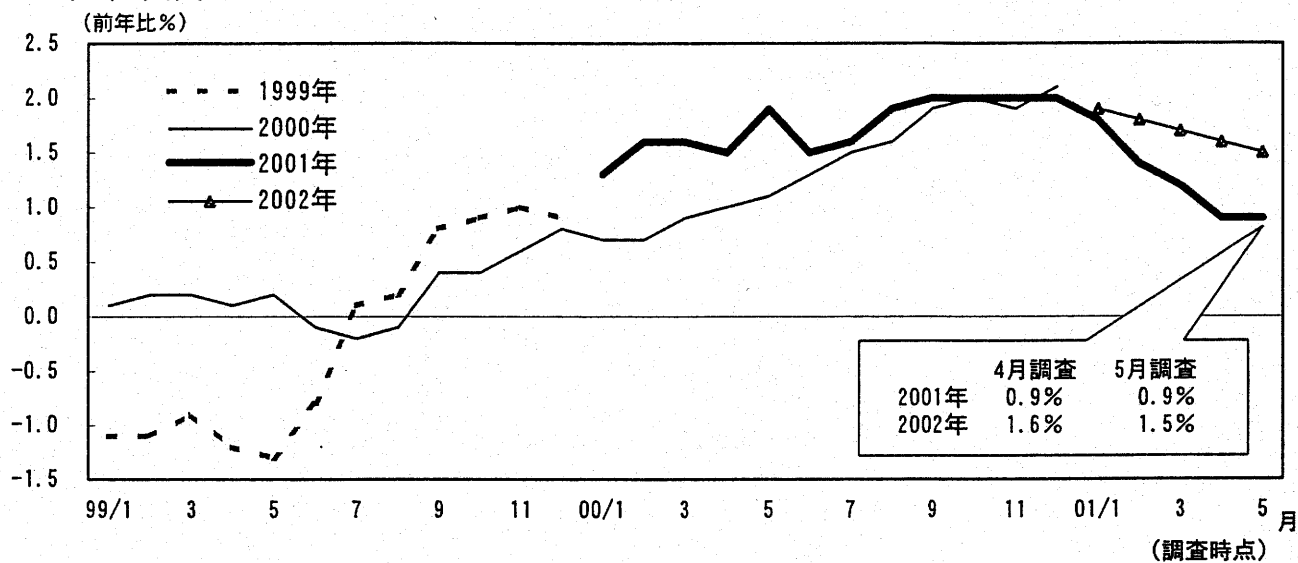
(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

(調査方法) 調査期間: 5/29~31日 (新発債利回り: 1.240~1.290%)、
調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当253名 (回答率63.6%)

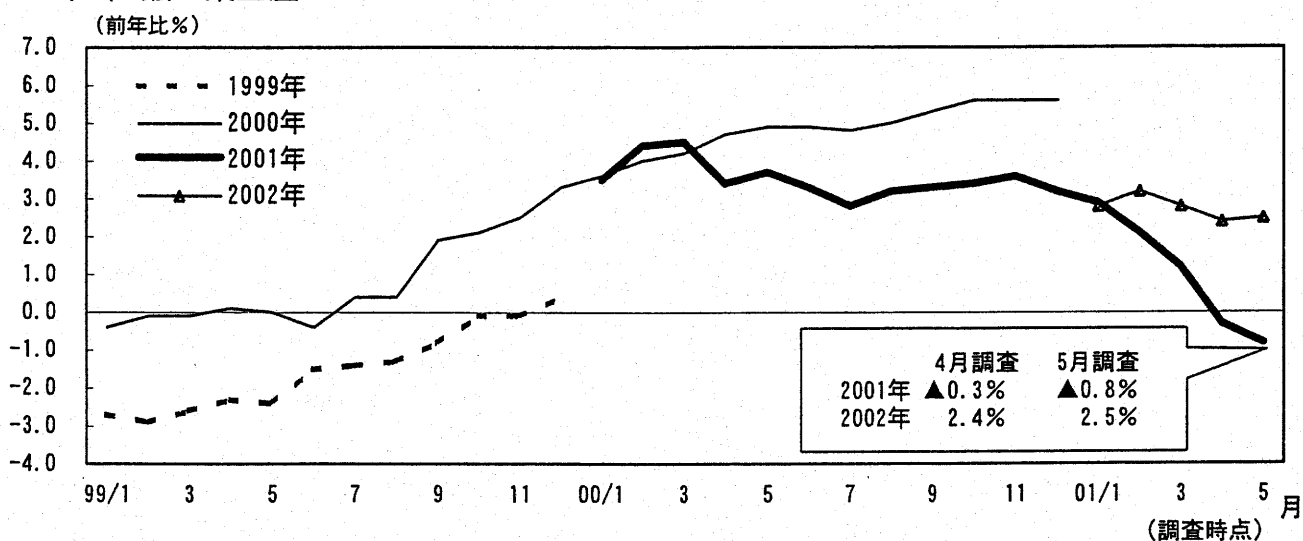
(出所) 「QSS債券月次調査」

コンセンサス・フォーキャストによる各指標の見通し

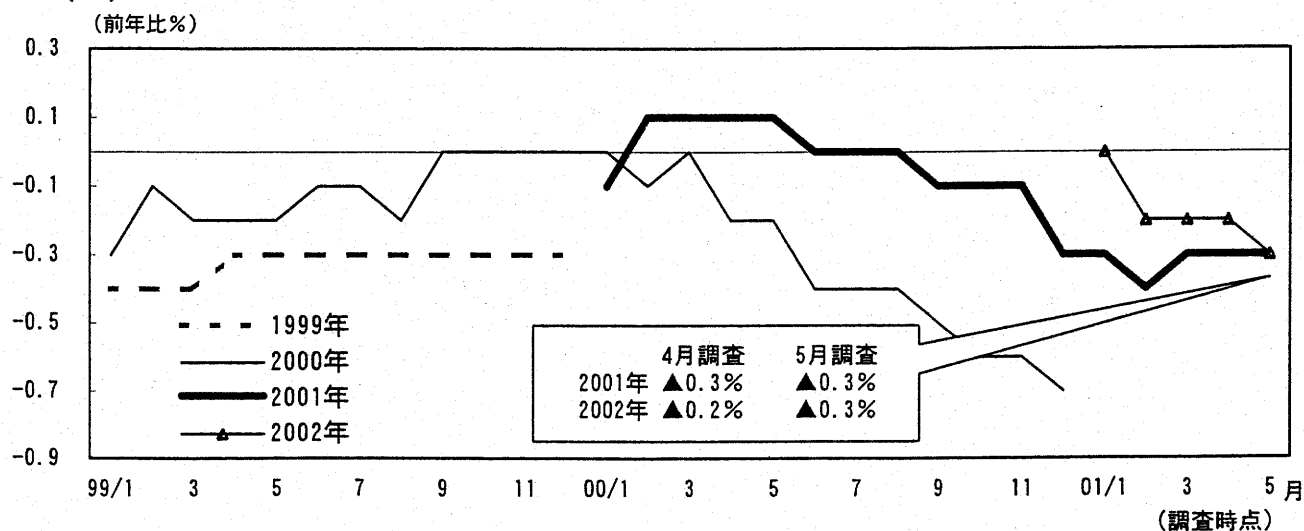
(1) 実質GDP



(2) 鉱工業生産



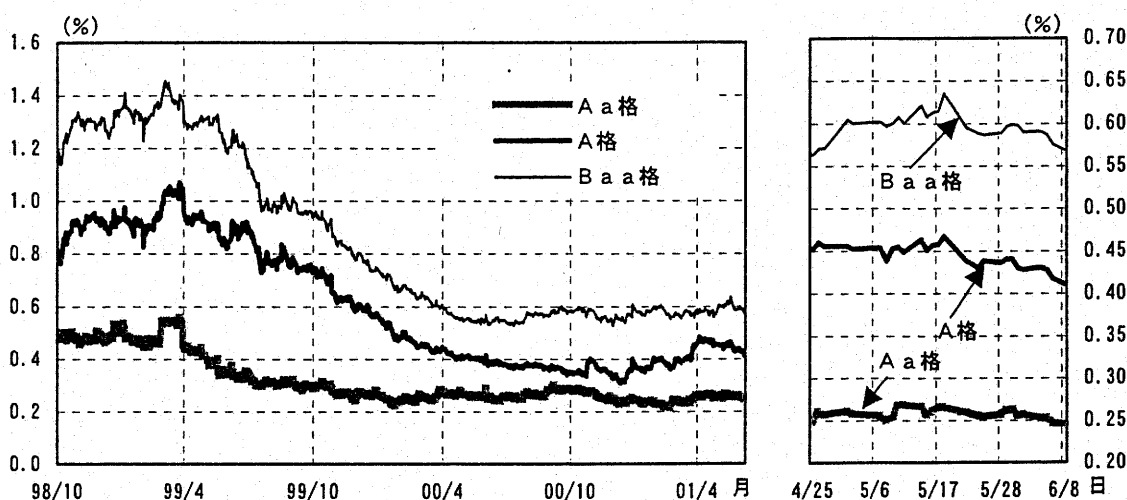
(3) CPI



(図表 9)

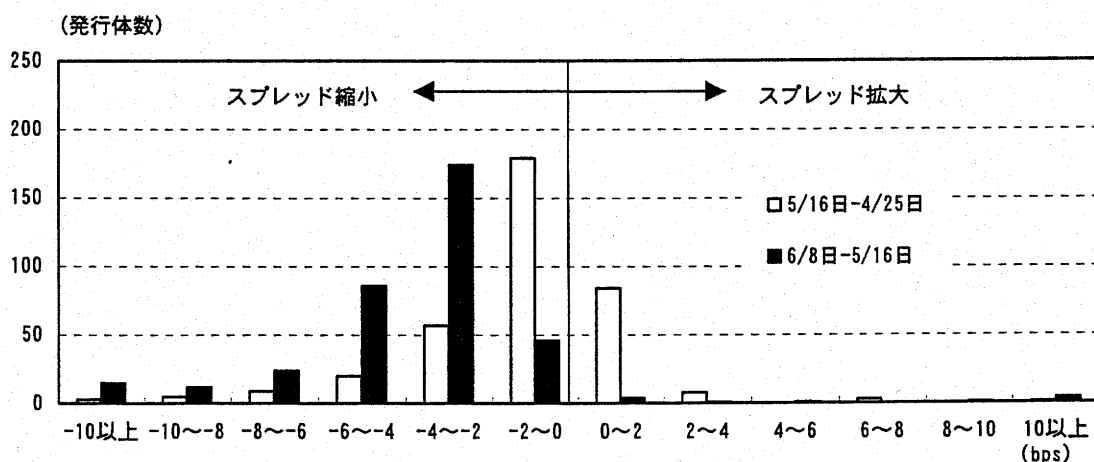
社債流通利回りの動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド



(注) 利回りは基準気配(日証協)、格付はMoody'sによる。

(2) スプレッド変化幅別の発行体数



(注) 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

(3) スプレッド変化幅が大きい発行体

① スプレッド縮小上位5位

発行体	業種	格付	スプレッド変化幅 (6/8日-5/16日) (bps)
日揮	建設	—	▲ 30.1
住友不動産	不動産	Ba3	▲ 28.1
トーマン	卸売	—	▲ 20.4
日本軽金属	非鉄金属	—	▲ 19.9
武富士	その他金融	A3	▲ 18.9

② スプレッド拡大上位5位

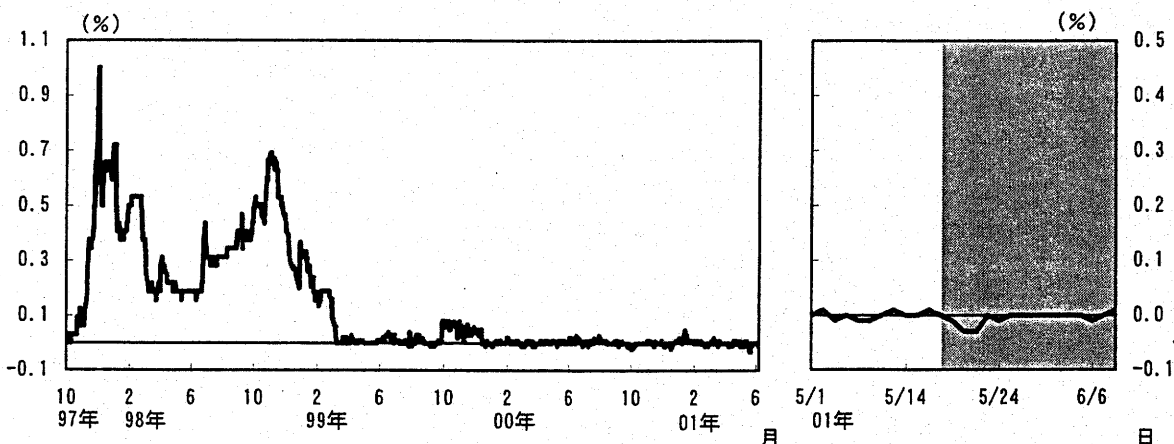
発行体	業種	格付	スプレッド変化幅 (6/8日-5/16日) (bps)
マイカル	小売	Ba3	284.3
フジタ	建設	Caa1	69.4
光通信	通信	—	59.8
長谷工コーポレーション	建設	—	40.0
東武鉄道	陸運	—	9.4

(注) 1. 利回りは基準気配(日証協)、格付はMoody'sによる。

2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

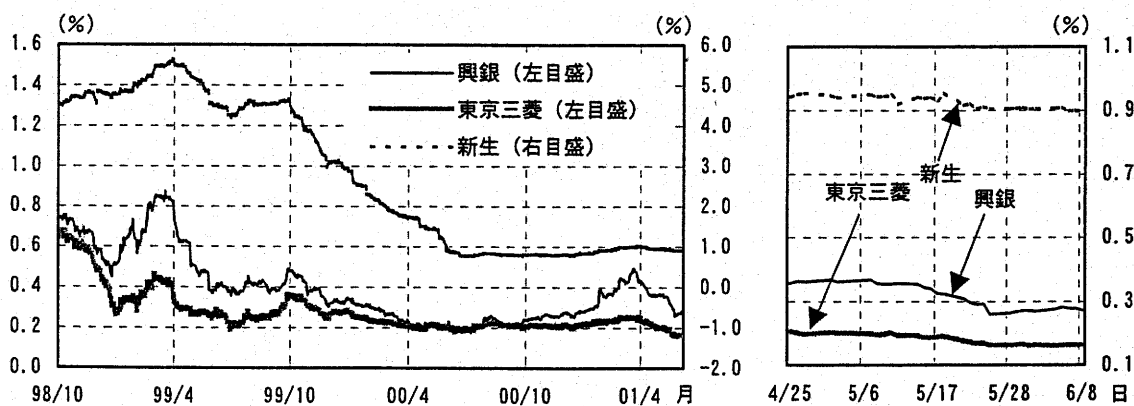
ジャパン・プレミアム等

(1) ジャパン・プレミアム



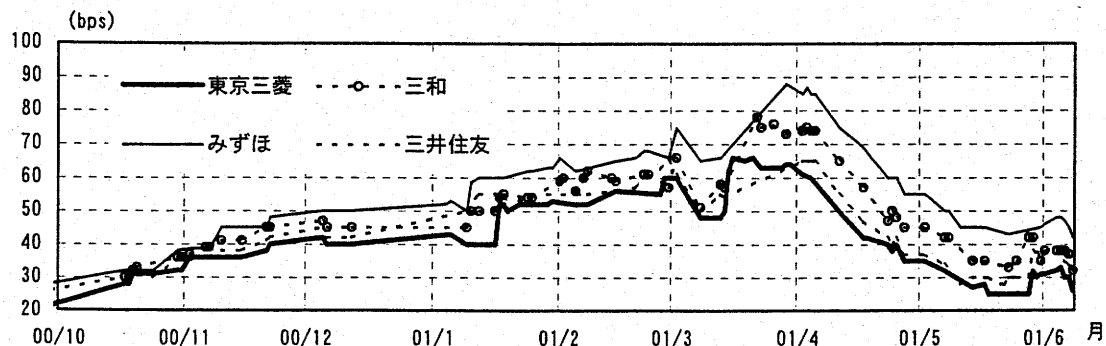
(注) 1. 東京三菱3か月物ドルLIBOR-パークレイズ3か月物ドルLIBOR。
2. シャドー部分は前回会合日(2001/5/17日)以降。

(2) 金融債(5年)流通利回りの対国債スプレッド



(注) 利回りは基準気配(日証協)、格付はMoody's。

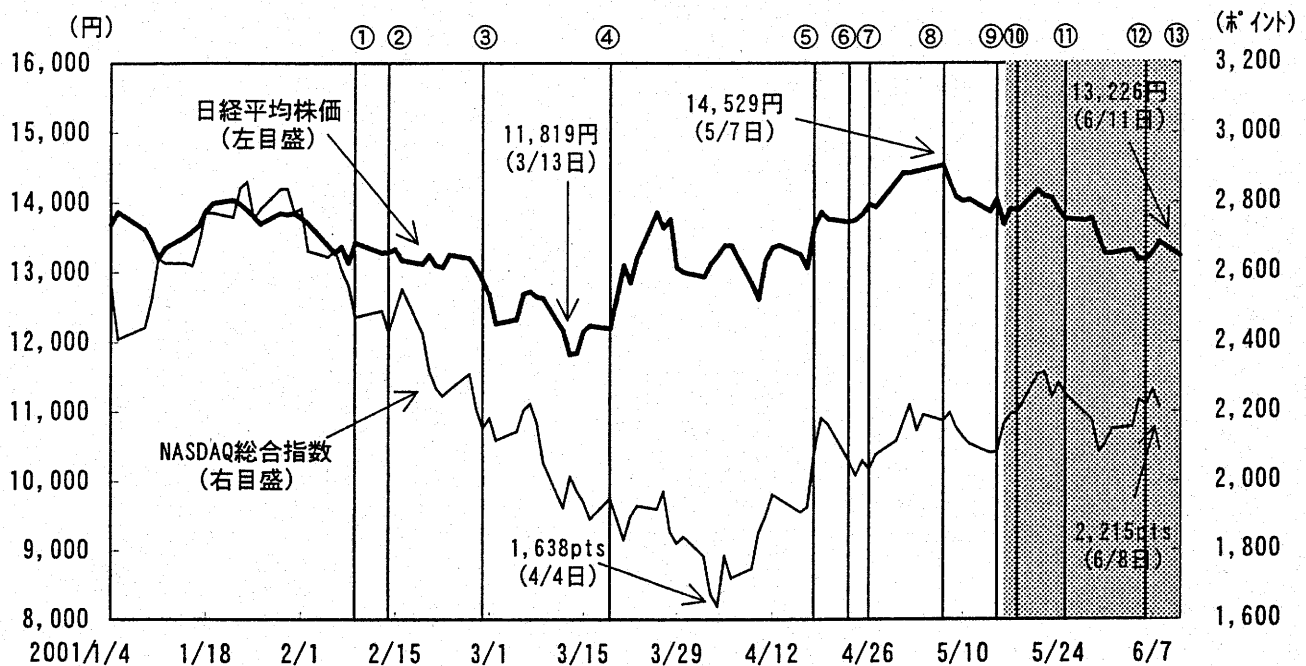
(3) クレジット・デフォルト・スワップ・レート



(注) 1. 考査局資料から作成。
2. クレジット・デフォルト・スワップ・レートのみずほは、一勸・富士・興銀の平均値。
三井住友の2001/4月以前の計数は旧住友と旧さくらの平均値。

株式相場の推移

(1) 株価の推移



<主な出来事>

- ①2/9日：ロンバート型貸出制度の導入、公定歩合引き下げ等を決定、②2/14日：首相退陣報道、
 ③2/28日：金融市場調節方針等の変更等決定、
 ④3/19日：金融市場調節方式等の変更等決定、
 ⑤4/18日：FOMC、公定歩合・FF金利をそれぞれ0.5%引き下げ、
 ⑥4/23日：小泉元厚相、自民党総裁選・地方予備選挙、大差で勝利、⑦4/26日：小泉内閣発足、
 ⑧5/7日：TOPIX、日経平均とも年初来高値を記録、
 「山崎自民党幹事長ら、株式取得機構について、今国会中の実現は困難との見解を表明」(時事)、
 ⑨5/15日：米FOMC、FFレート・公定歩合を0.5%引き下げを決定、
 ⑩5/19日：MSCI指数の新基準公表、
 ⑪5/25日：大手銀行の2001年3月期決算発表の集中日、
 ⑫6/6日：「秋の臨時国会を早期召集＝株式取得機構創設法案を処理－与党幹事長一致」(時事)、
 ⑬6/11日：1-3月期GDP速報(実質前期比-0.2%)。

(注) シャドー部分は前回会合日(5/17日)以降。

(2) 業種別株価寄与度等

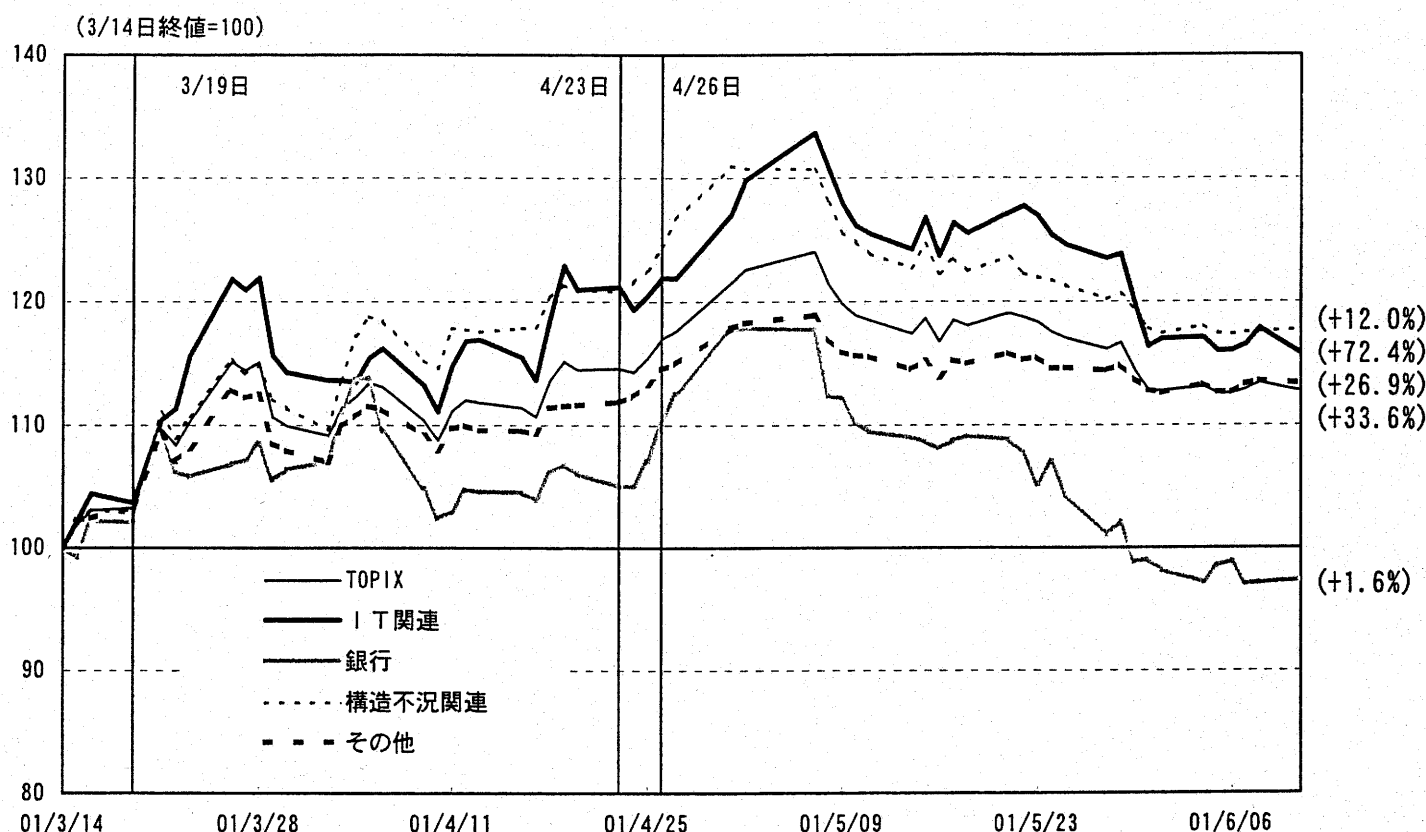
(寄与度：%)

		2001/1/4 ～6/11日	1/4～4/24日	4/24～5/16日	5/16～6/11日
日経平均株価		▲ 3.4	+ 0.4	▲ 0.4	▲ 3.4
TOPIX		+ 2.2	+ 3.7	+ 2.2	▲ 3.5
上昇	電気ガス	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.2
	石油石炭	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.0	+ 0.1
	その他製品	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1
下落	ガラス	▲ 0.1	+ 0.0	+ 0.0	▲ 0.1
	証券	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.1	▲ 0.1
	サービス	▲ 0.1	▲ 0.2	+ 0.3	▲ 0.2
	小売	+ 0.0	+ 0.2	+ 0.1	▲ 0.3
	電気機器	▲ 0.9	▲ 0.4	+ 0.4	▲ 0.8
	銀行	▲ 1.3	▲ 0.6	+ 0.3	▲ 0.9
	通信	+ 0.3	+ 0.8	+ 0.6	▲ 1.0
NASDAQ総合指数		▲ 10.3	▲ 16.6	+ 1.3	+ 6.2

- (注) 1. 寄与度は2000年末業種ウェイトで計算。
 2. 2001/5/16～6/11日の寄与度でソート。
 3. NASDAQ総合指数については、全て1営業日前にずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「2000/12/29～2001/6/8日」等)。

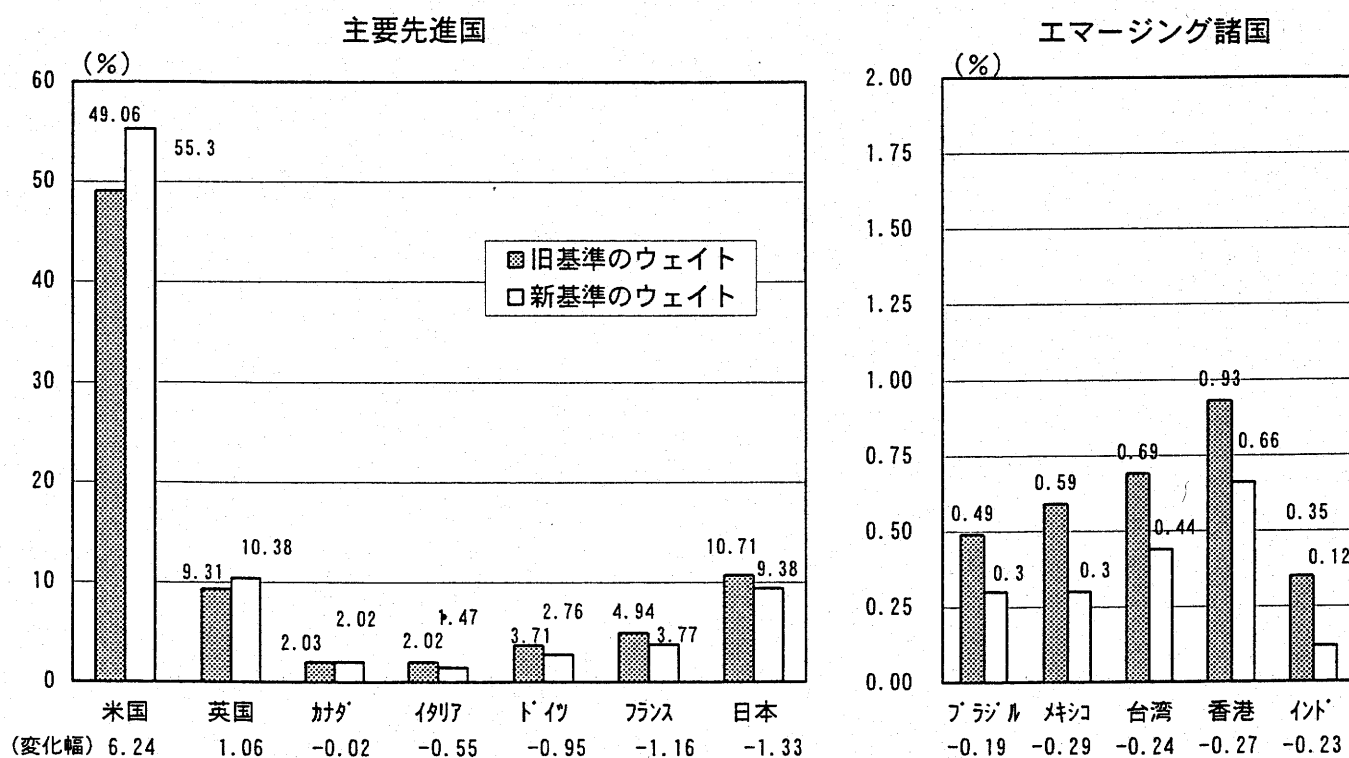
(図表12)

セクター別株価の推移



(注) 1. ()内はTOPIXのバブル後ボトム(98/10/15日)対比の騰落率。
 2. IT関連は電機、通信、サービス。構造不況関連は小売、建設、不動産。

主要国のMSCI指数(ACWI)組み入れ比率



(注) 1. ACWI とは All Country World Indexの略。
 2. 国名の下の数値は、組み入れ比率の変化幅 (%ポイント)。
 3. 新基準は2001年11月末、2002年5月末の2回に分けて段階的に導入。

主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投 信	安定保有解消		信 託	海外投資家
		信用		関連主体	うち銀行等		
98年中	▲ 8,145	+3,455	▲ 4,372	▲ 33,469	▲ 10,718	+55,629	▲ 2,993
99年中	▲ 22,772	+33,075	+5,313	▲ 64,332	▲ 25,894	+4,572	+91,277
2000年中	▲ 19,890	+12,498	+20,789	▲ 43,127	▲ 20,539	+38,593	▲ 23,623
00/5月	▲ 1,378	+383	+3,843	▲ 1,364	▲ 483	+7,109	▲ 10,282
6月	▲ 3,601	+1,647	+1,753	▲ 2,004	▲ 618	+8,512	▲ 4,245
7月	▲ 257	+1,147	+1,531	▲ 2,337	▲ 1,786	+3,203	▲ 3,263
8月	▲ 2,375	+548	+2,363	▲ 5,766	▲ 4,899	+1,514	+1,436
9月	▲ 149	+715	+897	▲ 5,382	▲ 3,007	+5,351	▲ 3,231
10月	▲ 4,022	▲ 765	▲ 34	▲ 1,621	▲ 113	+5,524	▲ 1,911
11月	▲ 2,113	▲ 243	+76	▲ 3,430	+69	+4,241	▲ 2,010
12月	▲ 3,567	▲ 890	▲ 744	+400	+59	+3,664	+343
01/1月	▲ 2,445	▲ 107	▲ 284	▲ 4,856	▲ 244	+1,203	+9,044
2月	+880	+305	▲ 158	▲ 6,577	▲ 5,765	+644	+1,695
3月	▲ 1,632	+116	+302	▲ 671	+653	+520	+2,357
4月	▲ 3,982	+595	+647	▲ 4,251	▲ 1,996	▲ 262	+10,901
5月	▲ 292	+1,789	+727	▲ 4,777	▲ 2,507	▲ 1,834	+8,025
5/1 ~ 5/2	▲ 1,994	▲ 189	+76	▲ 1,251	▲ 502	▲ 479	+4,265
5/7 ~ 5/11	+578	+866	+93	▲ 1,848	▲ 773	▲ 2,135	+3,008
5/14 ~ 5/18	+292	+318	+318	▲ 594	▲ 508	▲ 229	+687
5/21 ~ 5/25	▲ 343	+342	▲ 31	▲ 1,048	▲ 443	+322	+1,117
5/28 ~ 6/1	+1,174	+451	+270	▲ 29	▲ 278	+685	▲ 1,052

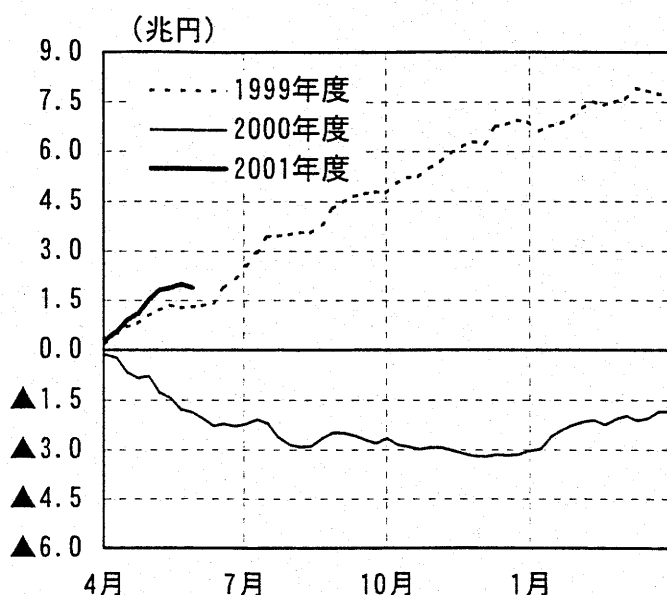
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保の合計値。

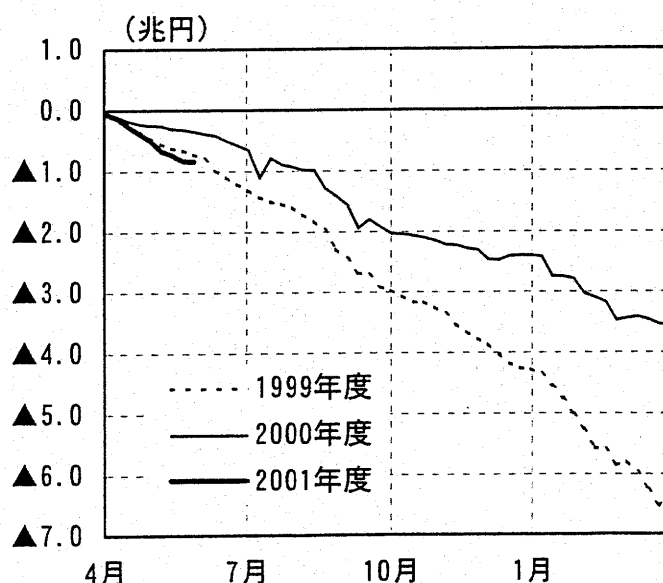
(出所) 東京証券取引所

主体別株式売買累計額

(1) 海外投資家



(2) 安定保有解消関連主体



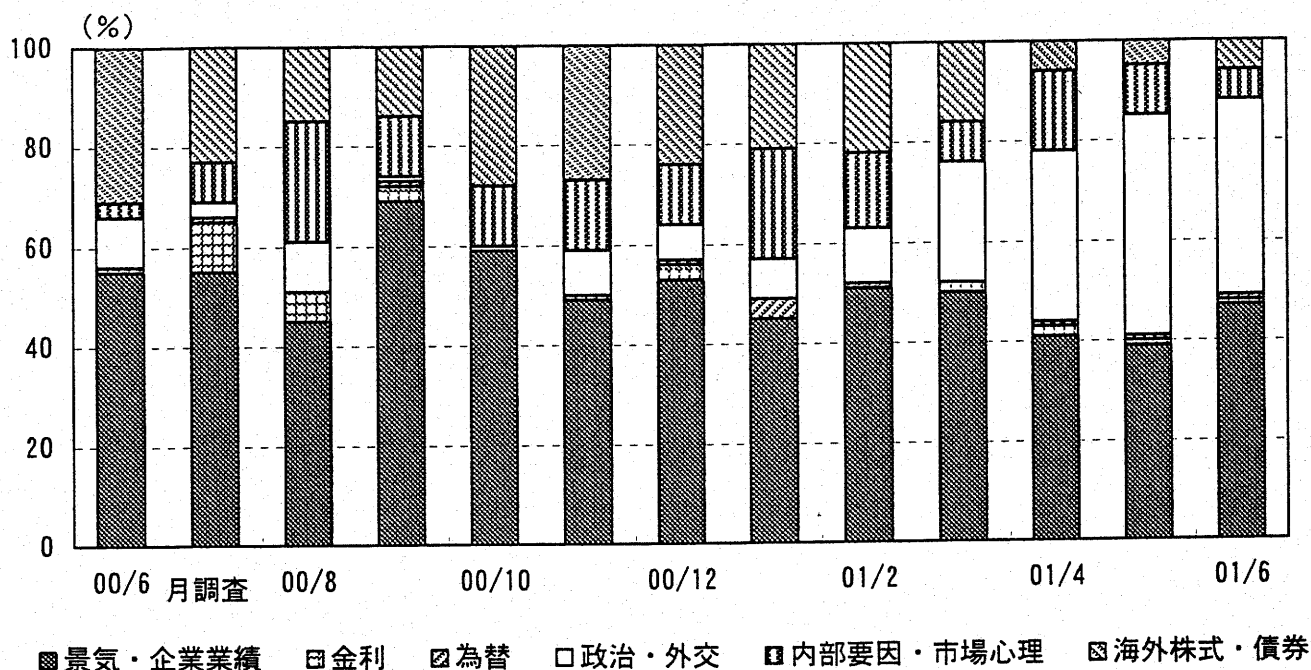
(注) 1. 東証1部ベース。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行、生・損保の合計値。

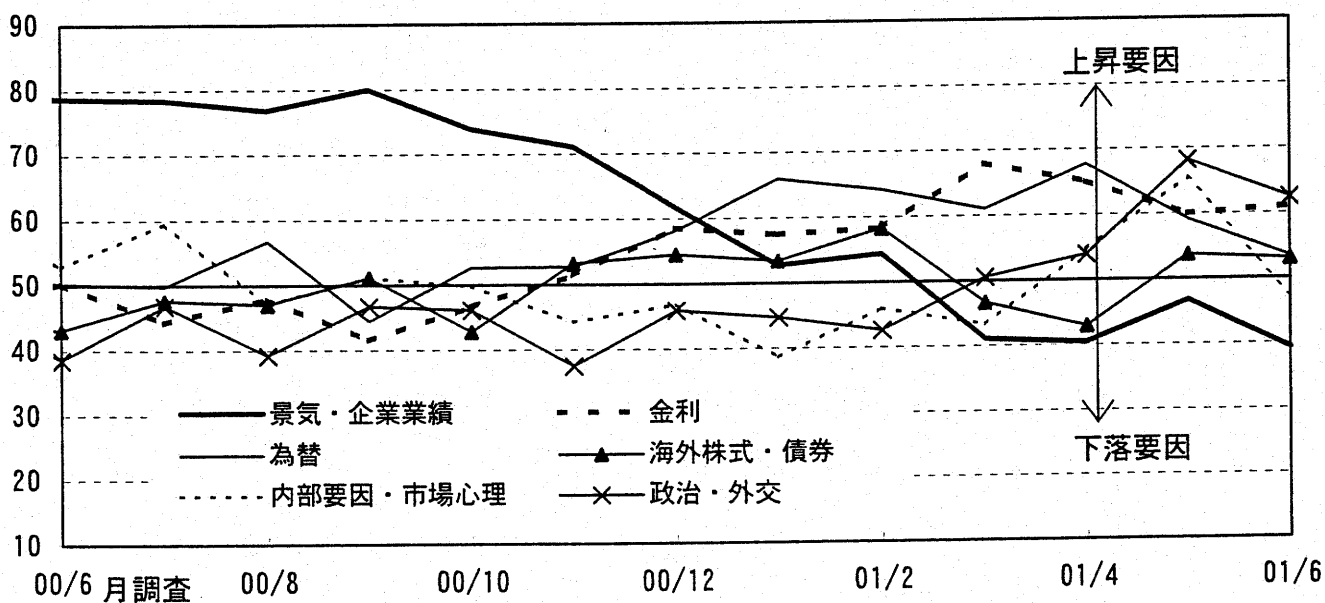
(出所) 東京証券取引所

株式市場に対する市場参加者の見方

(1) 注目する株価変動要因



(2) 注目する要因は株価にどう影響するか



(注) 各要因について、強い上昇要因=100、上昇要因=75、中立=50、下落要因=25、強い下落要因=0、として指数化。

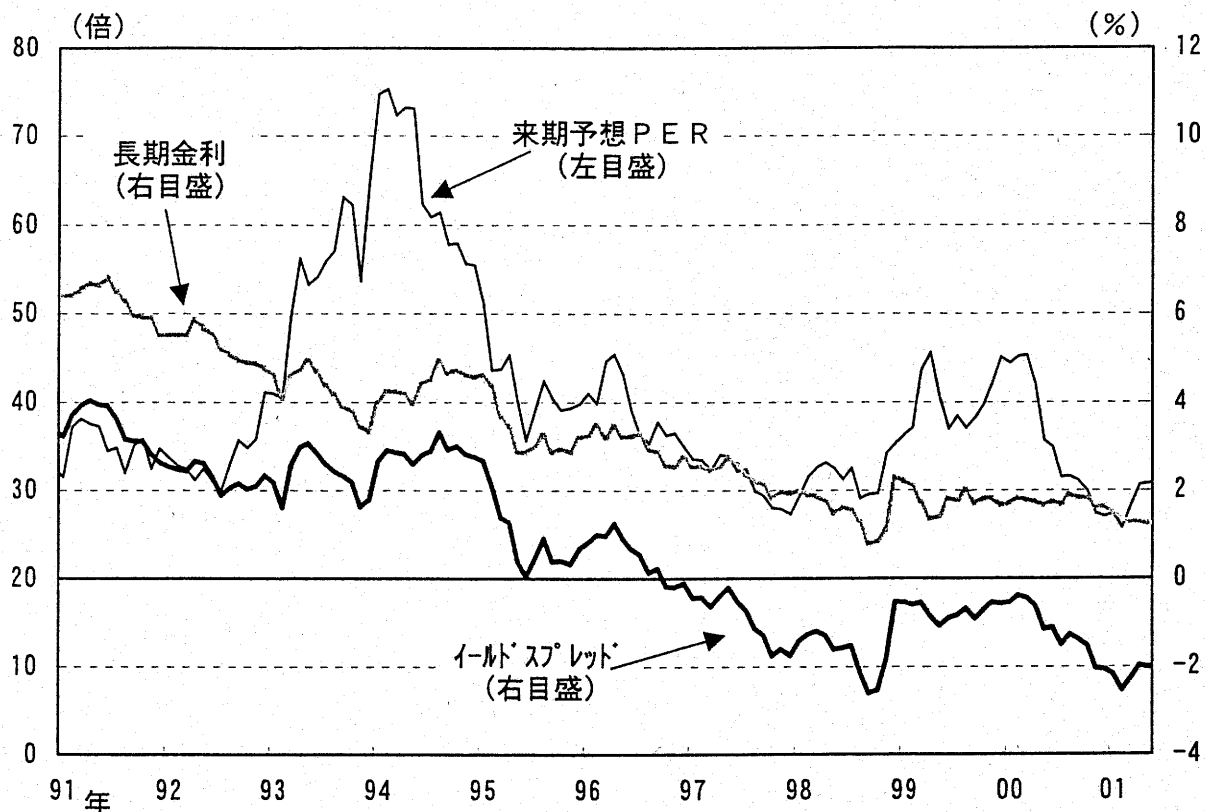
(3) 今期(2001年度)の連結経常利益の増減益率予想

+10%以上	0%
+ 5%前後	12%
0%前後	22%
- 5%前後	45%
-10%以下	20%
合計	100%

(注) QUICK社調べ。調査対象：証券会社・機関投資家の株式担当者300名(回答者174名)、調査期間：6/5~7日(当該時期の日経平均株価<終値>：12,984~13,313円)。

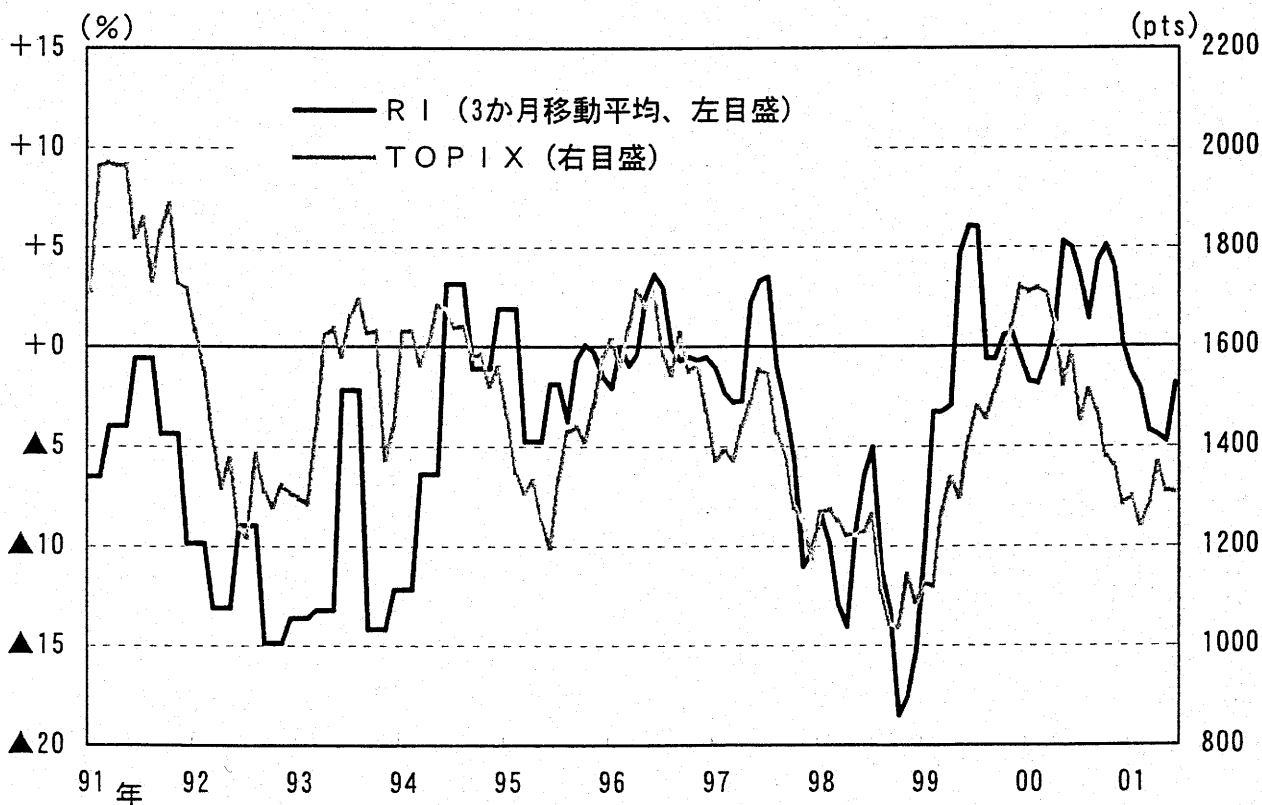
(図表15)

バリュエーション指標



(注) 連結ベース (大和総研算出)。直近値は6/7日。

業績予想修正指数 (リビジョン・インデックス)

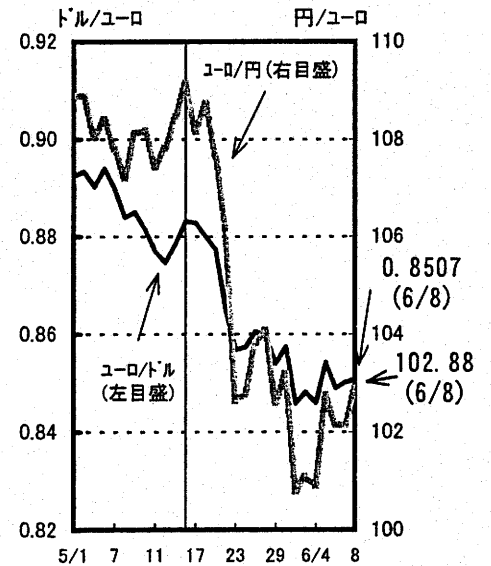
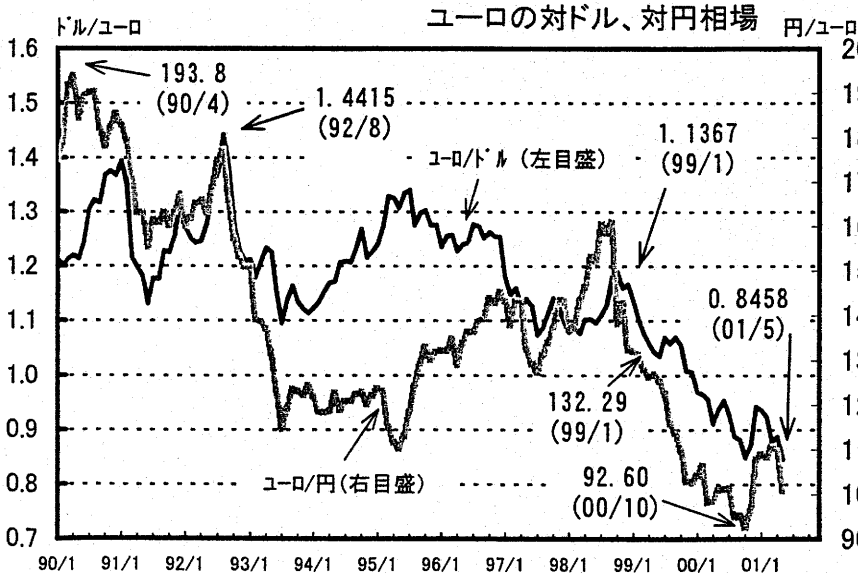
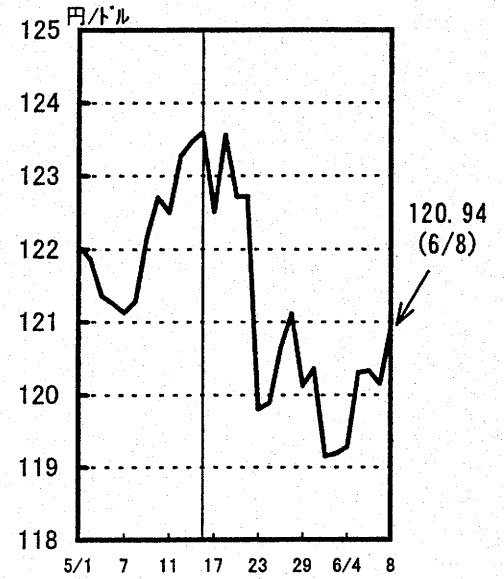
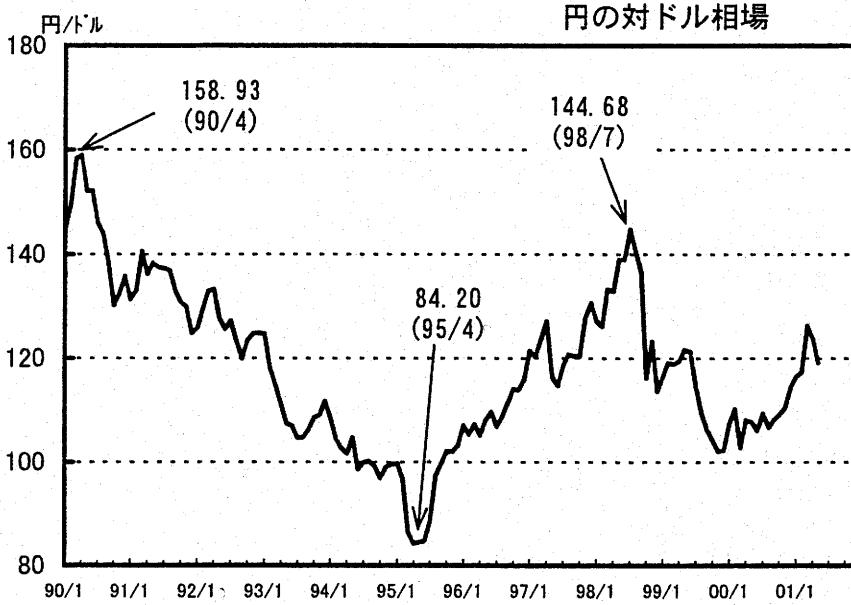


(注) 1. 上記R I (リビジョン・インデックス) は、東証1部銘柄を対象に、会社四季報データ (東洋経済) をもとに、みずほ証券が集計したもの。直近値は6/6日。
2. R Iは (上方修正数-下方修正数) /全銘柄数×100で算出し、3か月間の後方移動平均をとった (95年以前は3か月毎の集計であるため)。

(図表16)

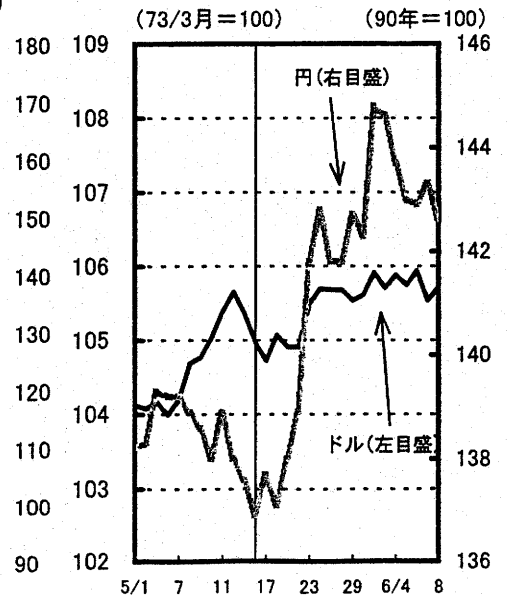
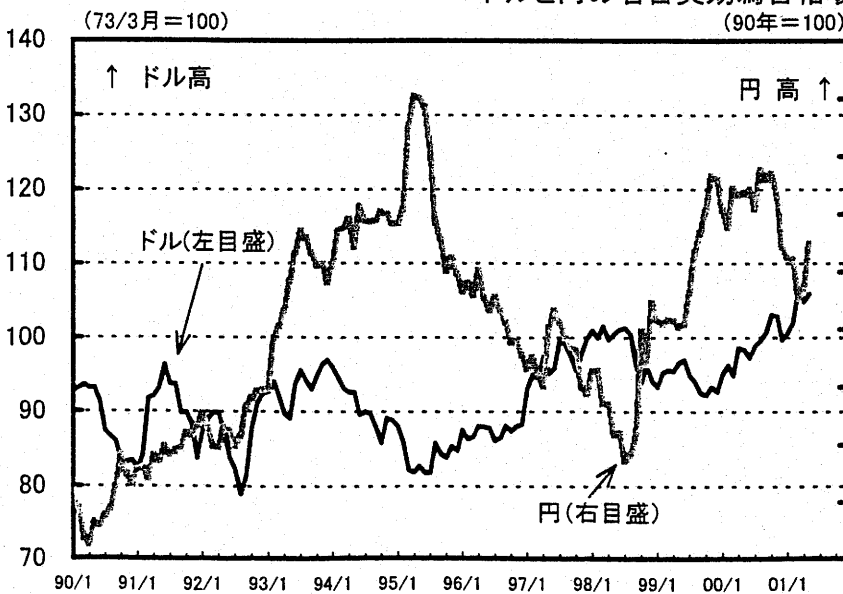
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした5月16日時点を示す(以下同じ)



(注) 98年末までは、E C U相場。

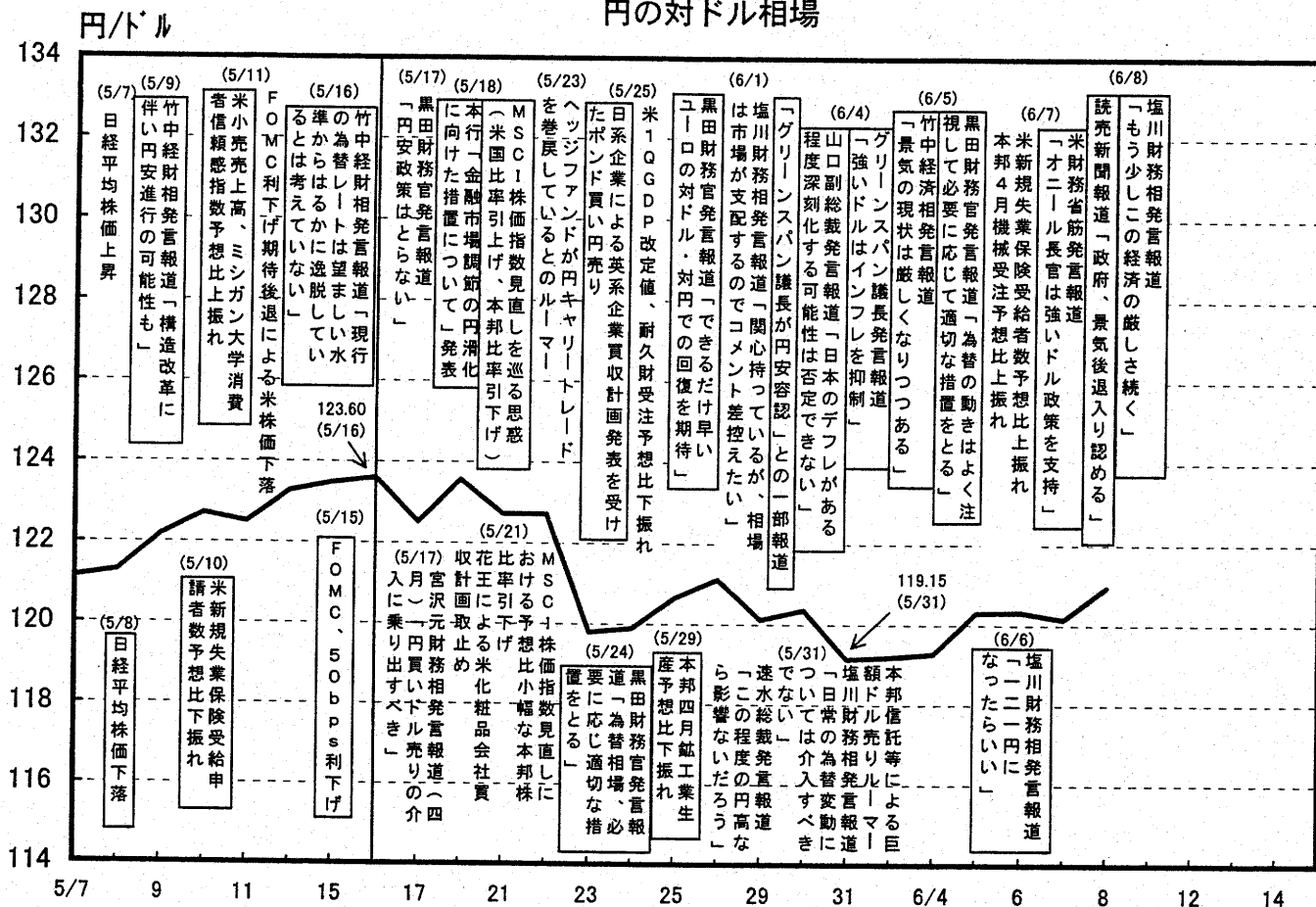
ドルと円の名目実効為替相場



(注) 為替相場は原則N Y市場16時時点計数。左側のグラフは月末値、右側のグラフは日次ベース。

最近の為替相場動向とその変動要因

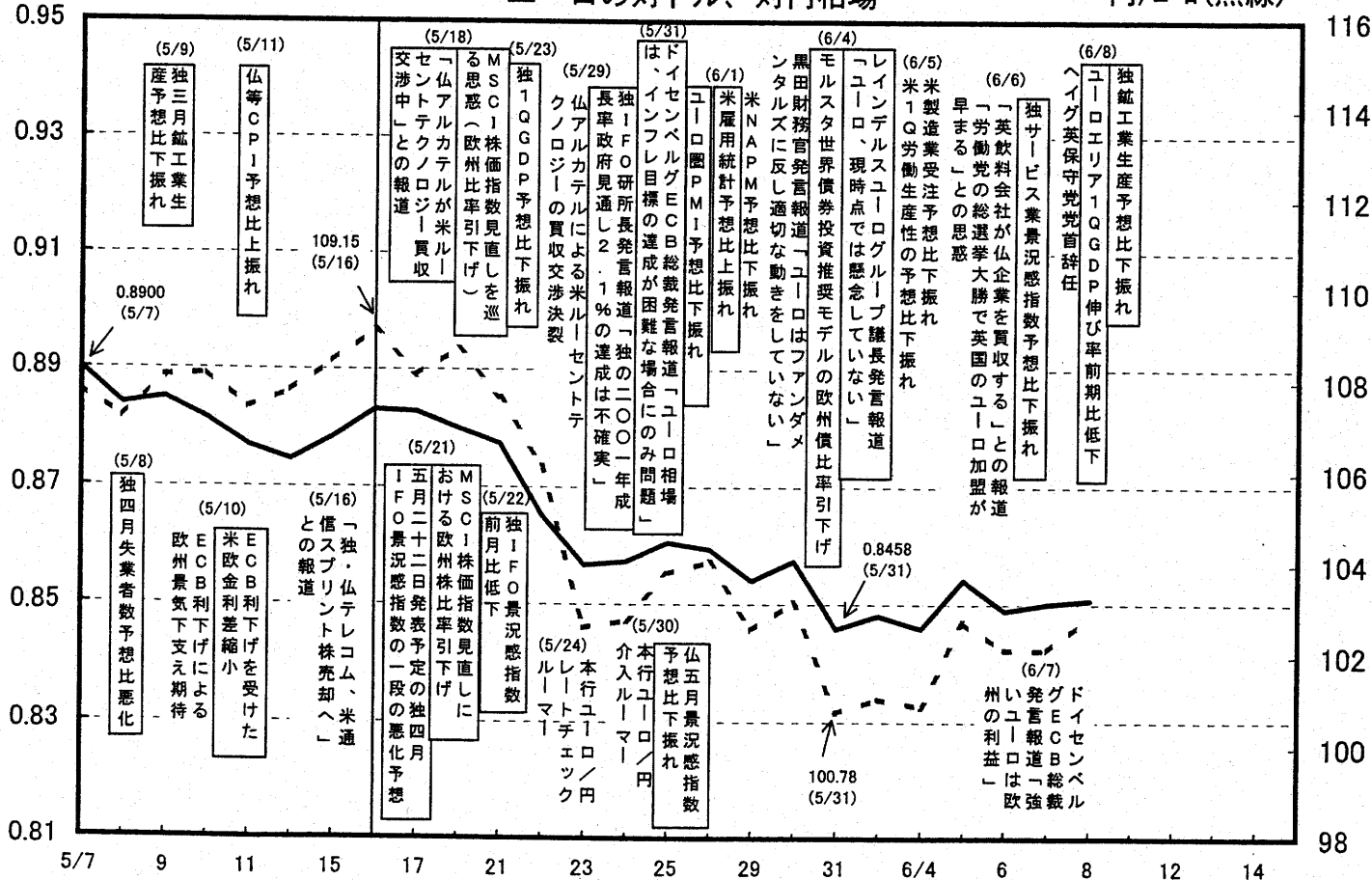
円の対ドル相場



ドル/ユーロ(実線)

ユーロの対ドル、対円相場

円/ユーロ(点線)



(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

(注2) 枠付きは、ドル高材料。

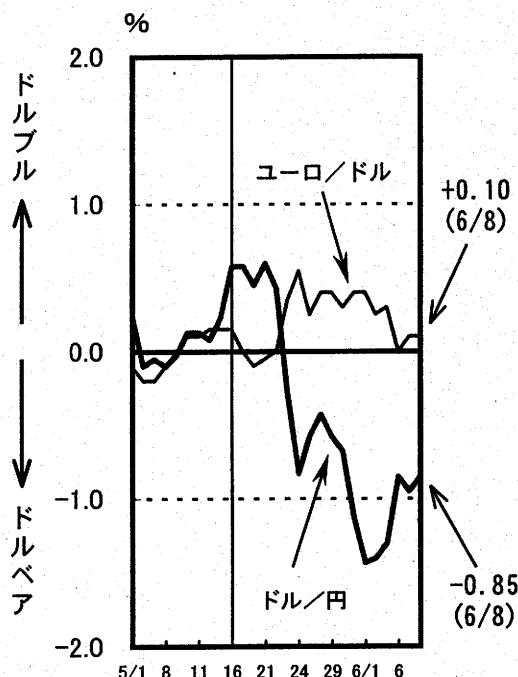
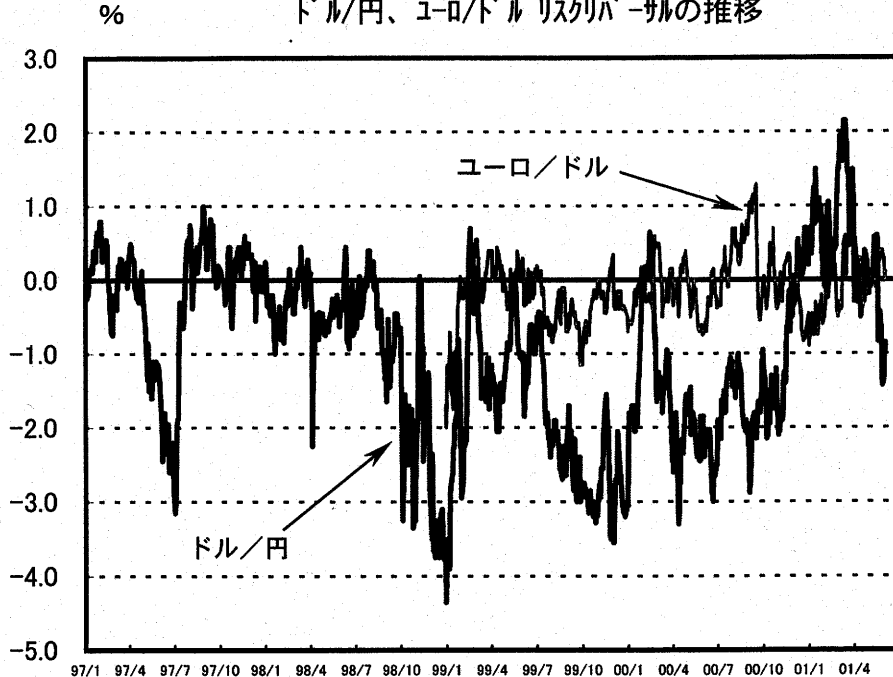
(注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)とボラティリティ(1M)の推移

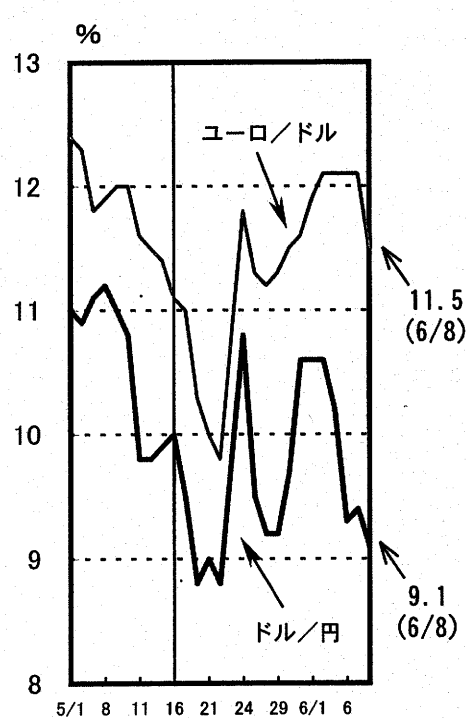
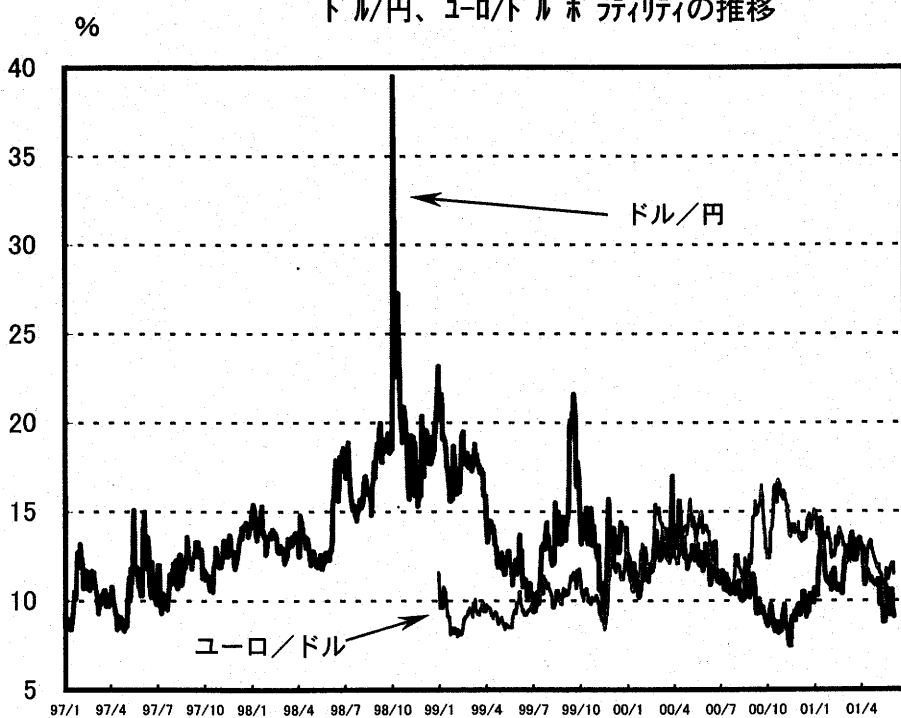
(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした5月16日時点を示す(以下同じ)

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサルの推移

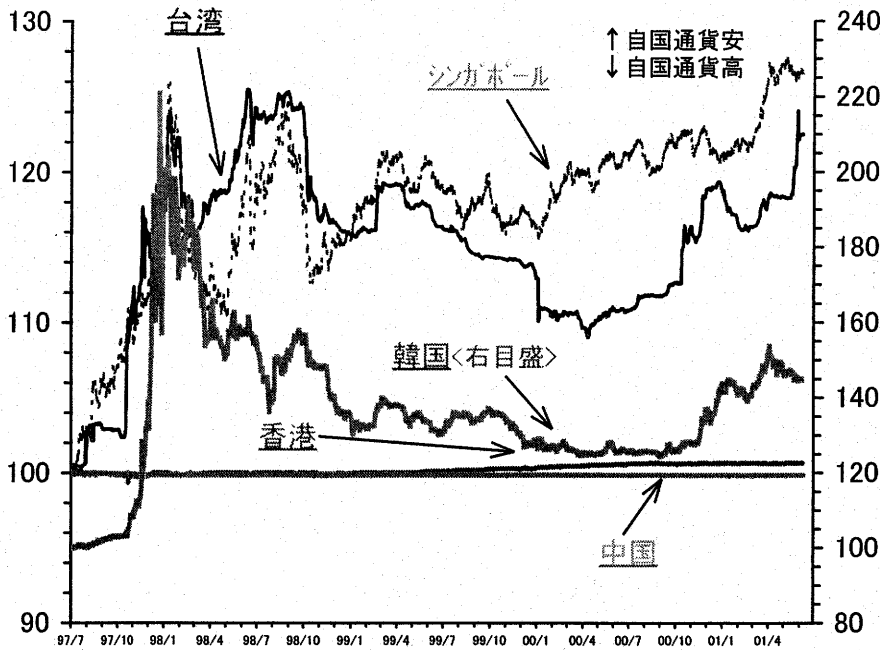


ドル/円、ユーロ/ドル ボラティリティの推移

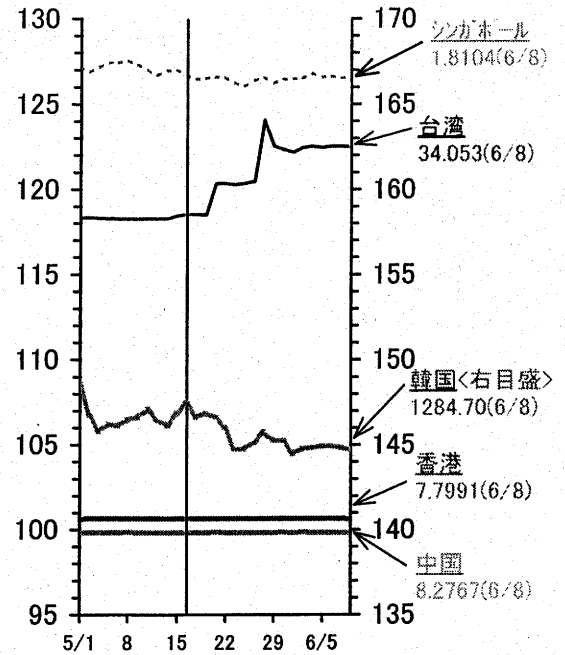


東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)
(1997/6/30 = 100)

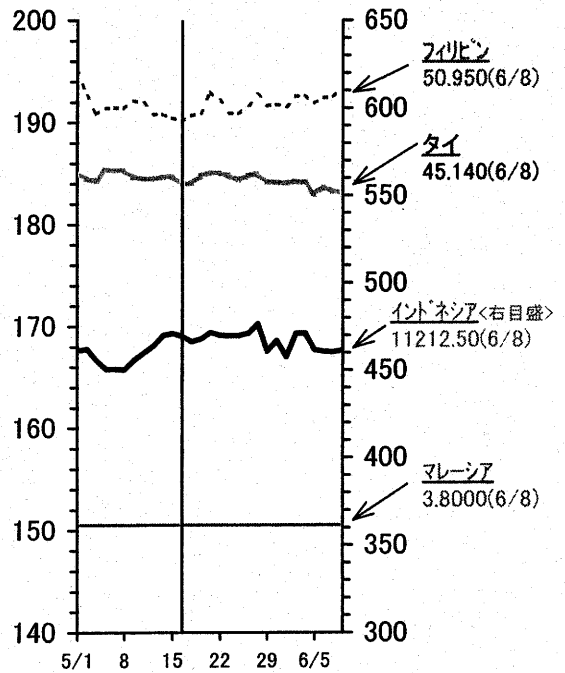
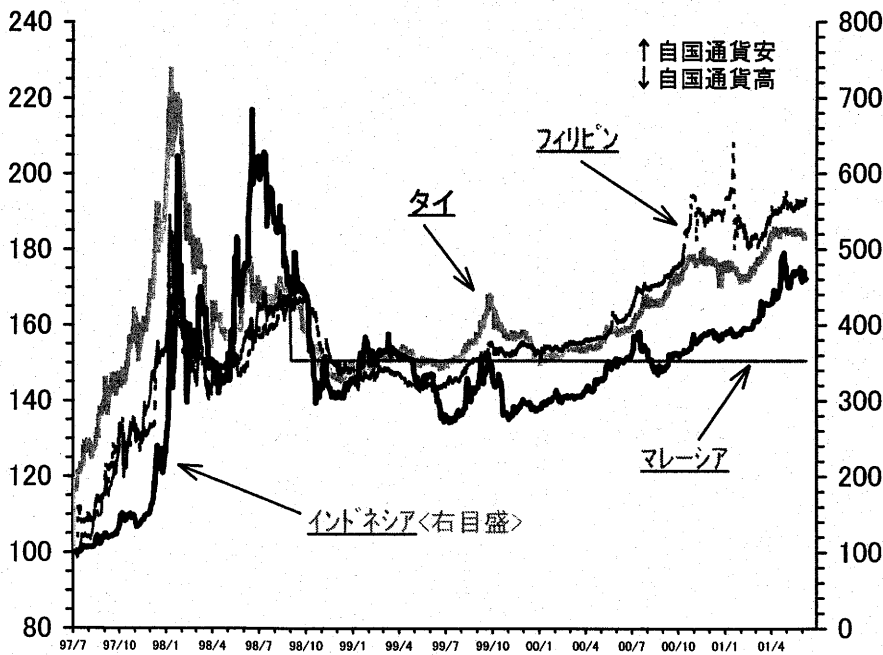
(1) NIEs、中国



グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした5月16日時点を示す(以下同じ)



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率

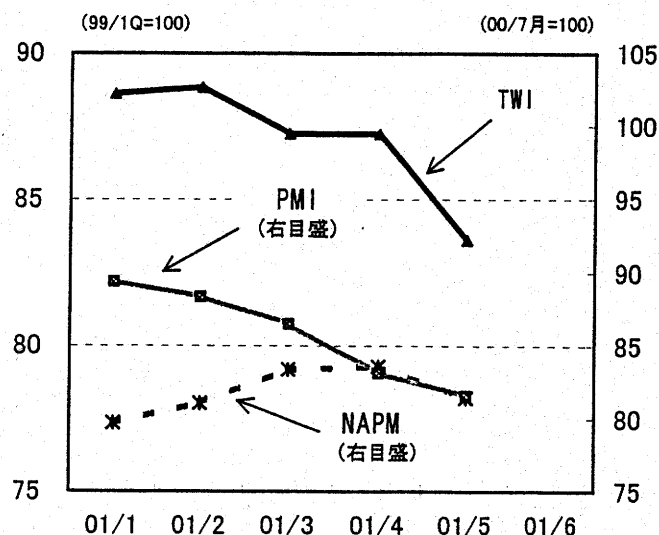
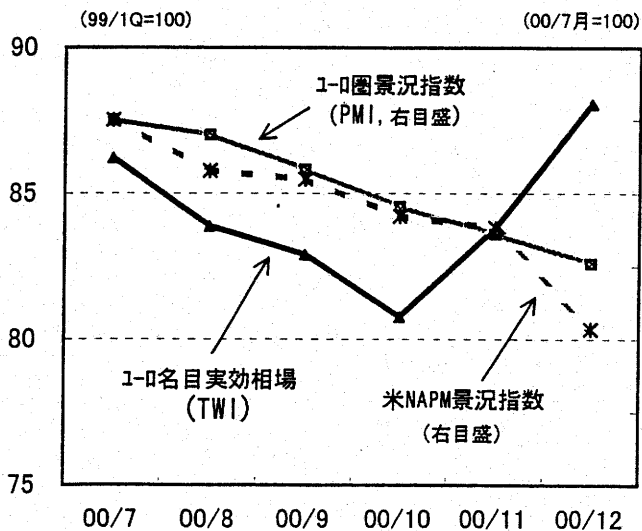
(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
6/8日時点	△30.9	△18.4	△ 0.6	△21.0	△45.4	△78.3	△33.6	△48.3

* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

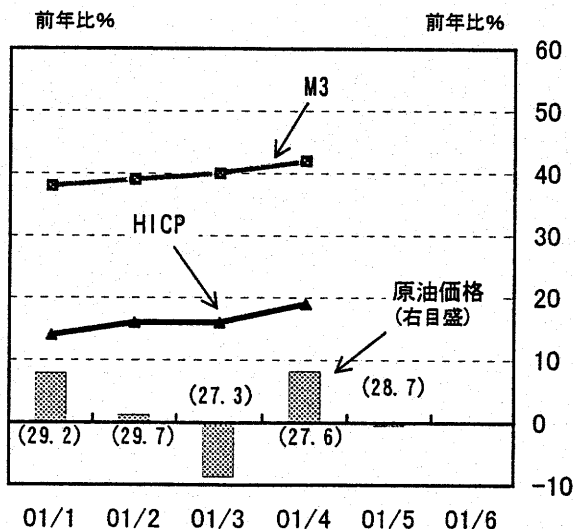
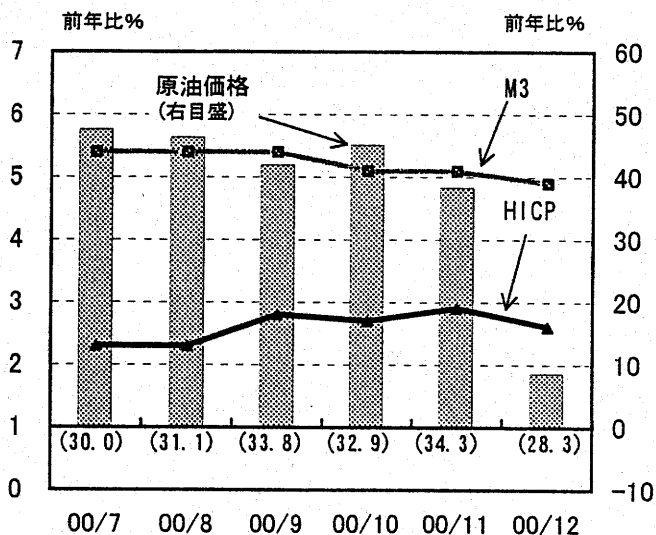
昨年のユーロ介入時との局面比較

(1) 相場水準と景況感



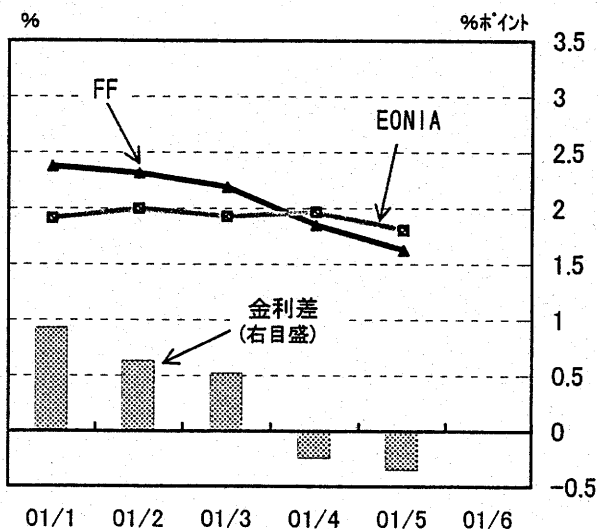
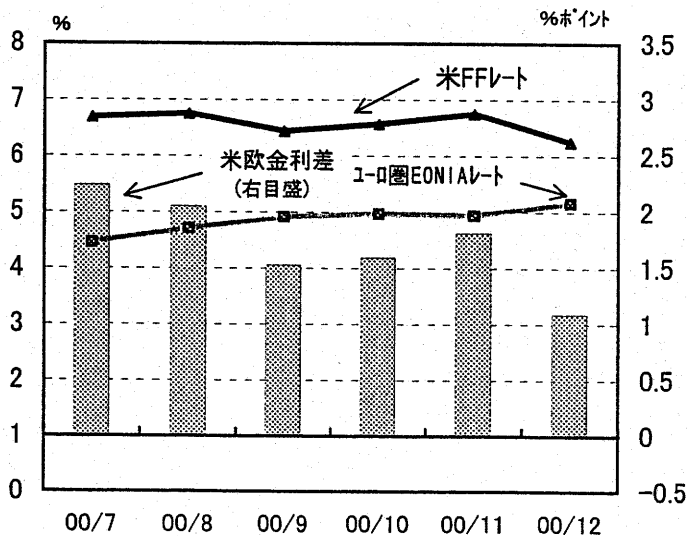
(注1)ユーロ名目実効相場は月末値。

(2) インフレ関連指標



(注2) ()内は原油価格の月中平均値(ドル/バレル)。
 (注3) M3は3カ月移動平均値。但し、01/4月計数は単月値。

(3) 金融政策スタンス



(注4)米FFレート、ユーロ圏EONIAレートは月末値。

2001.6.14

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- (図表1－1) 金融調節実績の推移
- (図表1－2) 当座預金残高と残り所要額の推移
- (図表1－3) 超過準備等の保有状況
- (図表1－4) 最近の資金供給オペ結果の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- (図表2－1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表2－2) 年明け後の各国株価指数の騰落率
日・米・独の長期国債利回りの推移
- (図表2－3) 株式相場の推移
- (図表2－4) セクター別株価の推移
主要国のMSCI指数（ACWI）組み入れ比率
- (図表2－5) 主体別株式売買動向
主体別株式売買累計額
- (図表2－6) 株式市場に対する市場参加者の見方
- (図表2－7) ターム物レートの推移等
- (図表2－8) FB入札動向
市場参加者が想定する金融政策スタンス
- (図表2－9) 長期金利の推移等
- (図表2－10) 長期金利のゾーン間スプレッド
市場が想定するイールド・カーブのイメージ
- (図表2－11) 社債流通利回りの動向
- (図表2－12) ジャパン・プレミアム等
- (図表2－13) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2－14) 円相場の推移
- (図表2－15) 昨年のユーロ介入時との局面比較

(図表1-1)

金融調節実績の推移

(億円、%)

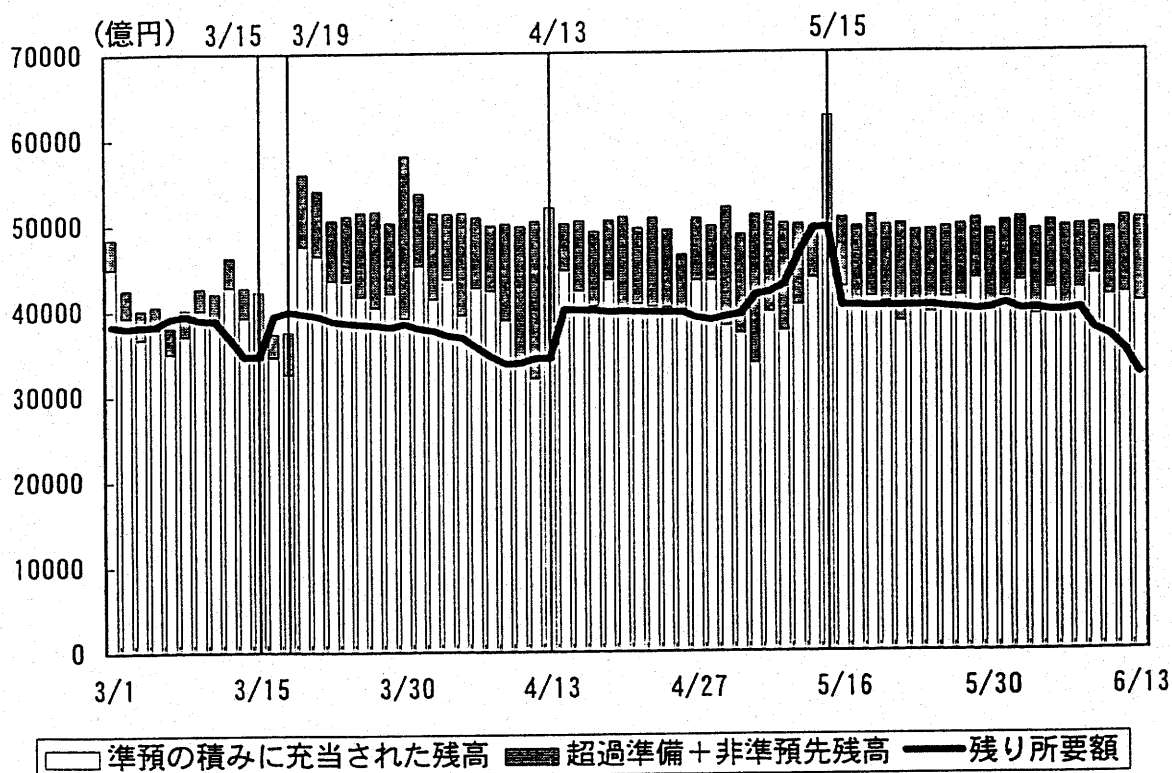
	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅	準備預金残高		準備預金			準備預金		短資会社 当預残高		
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 り(下)幅	制度の 非通用先 の残高				
5月16日(水)	51,000	-11,000	+11,000	0.01	50,700	43,700	1,100	40,400	+1,600	7,000	1,800	0
5月17日(木)	50,000	-1,000	+10,000	0.01	49,700	42,100	1,900	40,400	-1,300	7,600	2,300	0
5月18日(金)	50,000	+0	+11,000	0.01	51,000	44,700	3,300	40,300	+1,000	6,300	3,400	0
5月21日(月)	50,000	-1,000	+10,000	0.01	49,800	44,500	3,600	40,300	+600	5,300	1,900	0
5月22日(火)	50,000	+0	+10,000	0.01	50,000	44,000	5,500	40,300	-2,000	6,000	3,200	0
5月23日(水)	50,000	+0	+10,000	0.01	49,200	44,300	4,100	40,300	-100	4,900	2,400	0
5月24日(木)	50,000	+1,000	+10,000	0.01	49,300	43,900	4,400	40,400	-900	5,400	500	0
5月25日(金)	50,000	+0	+11,000	0.01	49,600	46,100	4,800	40,200	+1,000	3,500	300	0
5月28日(月)	50,000	+1,000	+11,000	0.01	49,900	45,600	4,100	40,100	+1,200	4,300	700	0
5月29日(火)	50,000	+0	+11,000	0.01	50,600	47,100	3,600	39,900	+3,600	3,500	800	0
5月30日(水)	50,000	-1,000	+10,000	0.01	49,300	46,500	6,600	40,000	-300	2,800	1,100	0
5月31日(木)	50,000	+1,000	+11,000	0.03	50,300	47,800	6,500	40,600	+600	2,500	400	0
6月1日(金)	50,000	+0	+12,000	0.01	50,700	47,400	4,200	39,900	+3,300	3,300	800	0
6月4日(月)	50,000	-1,000	+11,000	0.01	49,300	44,300	5,100	40,000	-900	5,000	400	0
6月5日(火)	50,000	+1,000	+11,000	0.01	50,300	47,500	5,200	39,700	+2,600	2,800	600	0
6月6日(水)	50,000	+0	+11,000	0.01	49,700	45,300	5,500	39,700	+100	4,400	500	0
6月7日(木)	50,000	+0	+11,000	0.01	49,800	46,200	3,900	40,000	+2,300	3,600	700	0
6月8日(金)	50,000	+0	+16,000	0.01	49,900	47,600	3,700	37,600	+6,200	2,300	400	0
6月11日(月)	50,000	+0	+15,000	0.01	49,400	44,400	3,000	36,800	+4,300	5,000	2,500	0
6月12日(火)	50,000	+0	+17,000	0.01	50,700	45,400	3,700	35,100	+6,600	5,300	2,000	0
6月13日(水)	50,000	-1,000	+23,000	0.01	50,500	45,300	4,700	32,300	+8,300	5,200	2,200	0

(参考) 積み期間中(当月16日~翌月15日)における無担O/Nレート加重平均値の推移

(%)

	00/5月	01/2月	01/3月	01/4月	01/5月		
		(2/16~2/28)	(3/1~3/15)	(3/16~3/19)	(3/21~4/13)	(5/16~6/13)	
無担O/Nレート加重平均値	0.02	0.25	0.15	0.14	0.03	0.02	0.01

当座預金残高と残り所要額の推移



(図表1-3)

超過準備等の保有状況

(単位:億円)

	ゼロ金利時 ^(注1)		今回 ^(注2)	01/4月積み期		01/5月積み期 ^(注3)	
		00/5月積み期					
超過準備	2,864	3,445	4,022	3,574	4,155		
都銀	43	13	83	77	0		
地銀	150	36	230	145	17		
地銀Ⅱ	239	117	643	503	331		
長信銀	433	73	12	22	0		
外銀	1,709	2,949	2,587	2,449	3,473		
非準預先	6,378	4,079	5,997	6,560	4,361		
短資	5,213	3,232	2,196	3,198	1,334		
一部系統	1,165	196	940	557	755		
政府系		651	335	317	287		
証券会社等			2,527	2,487	1,985		
合計	9,242	7,524	10,020	10,134	8,516		

(注1) 99/12月積み期、2000/2・3月積み期を除く平均

(注2) 3/21日～6/13日の平均

(注3) 5/16日～6/13日の平均

最近の資金供給オペ結果の推移

(億円、%)

オペ手段	オファー日	期間	オファー額		平均落札レート	落札決定レート	落札決定レート帯での按分比率
			額	応札倍率(倍)			
手形買入	5月2日	3M	8,000	0.88	0.010	0.010	全取り
	5月8日	3M	5,000	1.38	0.010	0.010	72.5
	5月10日	3M	3,000	0.98	0.010	0.010	全取り
	5月15日	3M	10,000	1.76	0.012	0.010	51.4
	5月17日	3M	5,000	0.90	0.010	0.010	全取り
	5月18日	3M	5,000	0.92	0.010	0.010	全取り
	5月21日	3M	3,000	0.52	0.010	0.010	全取り
	5月23日	3M	6,000	1.59	0.004	0.001	24.3
	5月24日	3M	6,000	1.65	0.002	0.001	42.6
	5月25日	3M	6,000	1.88	0.001	0.001	36.2
	5月28日	3M	6,000	1.50	0.002	0.001	47.9
	5月30日	3M	4,000	2.71	0.001	0.001	22.6
	5月31日	3M	5,000	3.01	0.002	0.001	9.2
	6月4日	3M	5,000	2.28	0.002	0.002	全取り
	6月6日	3M	6,000	2.51	0.002	0.002	90.1
	6月12日	3M	5,000	3.34	0.003	0.003	58.2
	CP買現先	5月7日	1M	4,000	3.14	0.020	0.020
5月9日		1M	4,000	2.52	0.012	0.010	34.2
5月14日		1M	4,000	2.18	0.010	0.010	47.7
5月15日		1M	4,000	1.25	0.010	0.010	85.1
5月21日		1M	4,000	1.28	0.010	0.010	81.2
6月1日		1M	4,000	2.27	0.011	0.010	44.5
6月5日		1M	4,000	1.97	0.010	0.010	52.3
6月8日		1M	3,000	2.37	0.010	0.010	43.6
短国買現先	5月1日	2M	6,000	2.73	0.010	0.010	36.6
	5月2日	2M	8,000	0.90	0.010	0.010	全取り
	5月7日	2M	6,000	1.34	0.010	0.010	74.9
	5月8日	2M	6,000	1.10	0.010	0.010	91.1
	5月9日	1M	6,000	0.39	0.010	0.010	全取り
	5月14日	1M	5,000	0.83	0.010	0.010	全取り
	5月15日	2M	3,000	0.95	0.010	0.010	全取り
	5月16日	2M	3,000	0.12	0.010	0.010	全取り
国債借入	5月21日	1M	3,000	0.21	0.010	0.010	全取り
	5月1日	3M	6,000	2.28	0.010	0.010	43.8
	5月2日	2M	5,000	2.27	0.010	0.010	43.3
	5月7日	3M	5,000	2.21	0.010	0.010	45.2
	5月8日	3M	5,000	1.97	0.010	0.010	50.8
	5月9日	3M	5,000	1.76	0.010	0.010	55.7
	5月10日	1M	3,000	3.05	0.010	0.010	32.3
	5月11日	1M	5,000	0.92	0.010	0.010	全取り
	5月15日	3M	4,000	0.78	0.010	0.010	全取り
	5月16日	3M	5,000	0.95	0.010	0.010	全取り
	5月17日	2W	4,000	1.77	0.010	0.010	56.6
	5月18日	4M	4,000	0.89	0.010	0.010	全取り
	5月21日	1M	4,000	0.40	0.010	0.010	全取り
	5月23日	2M	5,000	2.10	0.006	0.004	全取り
	5月24日	2M	6,000	1.71	0.003	0.001	12.4
	5月25日	1M	6,000	1.91	0.001	0.001	47.2
	5月28日	2M	6,000	1.07	0.001	0.001	92.7
	5月29日	1M	5,000	1.37	0.001	0.001	69.7
	5月31日	1M	4,000	2.22	0.002	0.001	27.0
	6月1日	2M	5,000	1.69	0.001	0.001	53.5
	6月5日	2M	5,000	2.21	0.002	0.001	18.5
6月7日	2M	5,000	2.46	0.001	0.001	26.4	
6月13日	2M	5,000	3.32	0.004	0.003	30.9	
短国買入	5月10日	-	5,000	3.92	0.007	0.005	23.2
	5月11日	-	5,000	3.39	0.002	0.001	15.7
	5月17日	-	8,000	4.17	0.005	0.004	29.3
	5月18日	-	10,000	3.61	0.002	0.001	25.1
	5月22日	-	8,000	3.47	0.001	0.001	59.3
	5月24日	-	10,000	3.75	0.005	0.005	全取り
	5月25日	-	10,000	3.52	0.005	0.004	71.5
	5月29日	-	10,000	2.85	0.004	0.003	29.2
	5月31日	-	12,000	3.38	0.003	0.002	1.1
	6月1日	-	12,000	2.54	0.002	0.002	64.3
	6月7日	-	12,000	4.03	0.003	0.002	13.4
	6月8日	-	12,000	3.71	0.002	0.002	58.2
	6月12日	-	8,000	4.17	0.006	0.006	72.7
6月13日	-	5,000	5.37	0.006	0.006	63.5	

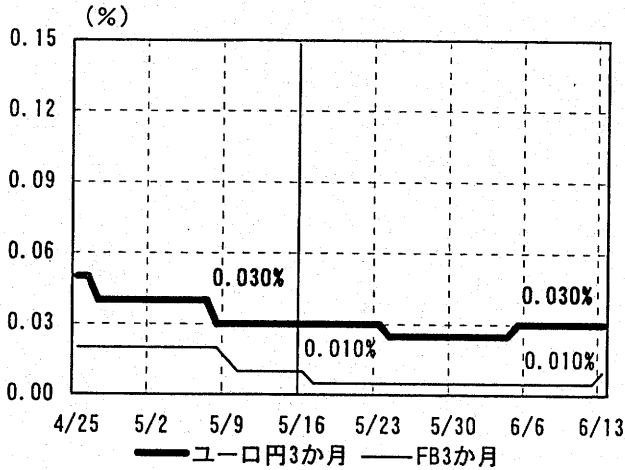
(注) 1. 5/14日オファーの短国買現先の応札倍率は0.00%入札分を除外したベース。

2. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。

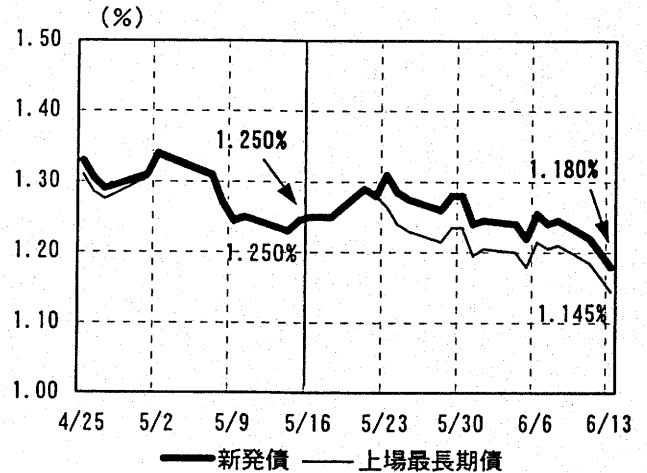
3. シャドーは札割れしたオペ。

最近の主要な金融・為替市場の動向

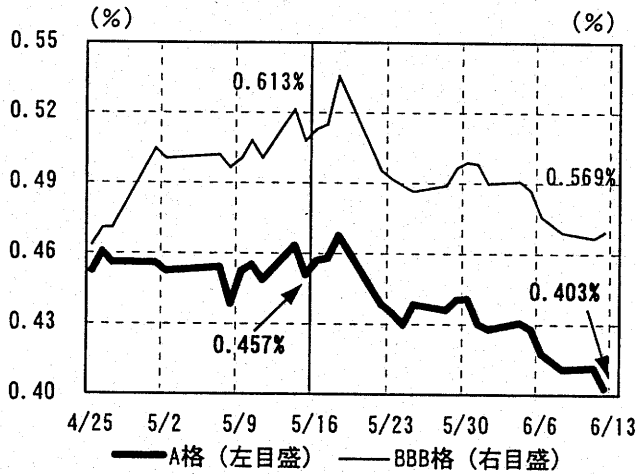
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



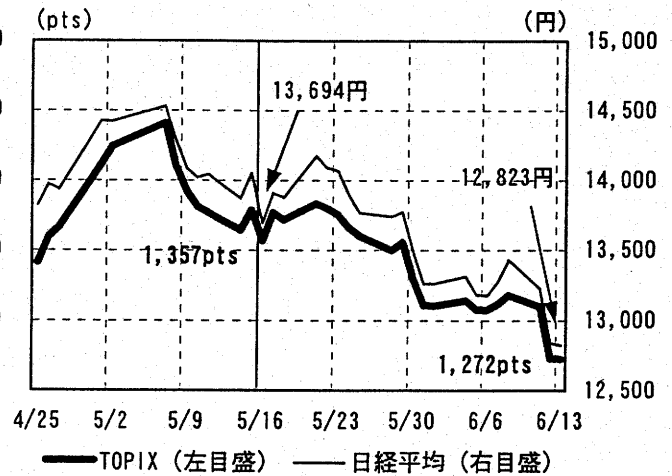
(2) 長期国債流通利回り (10年)



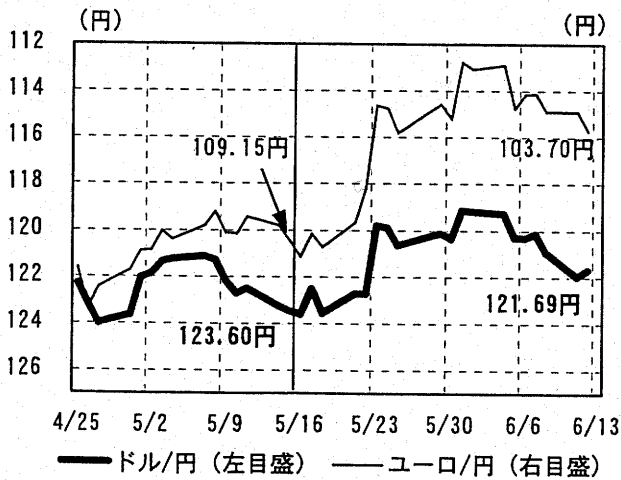
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



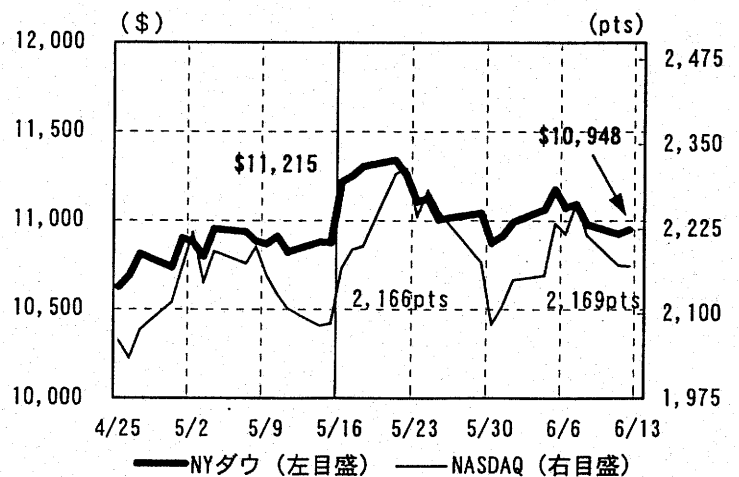
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



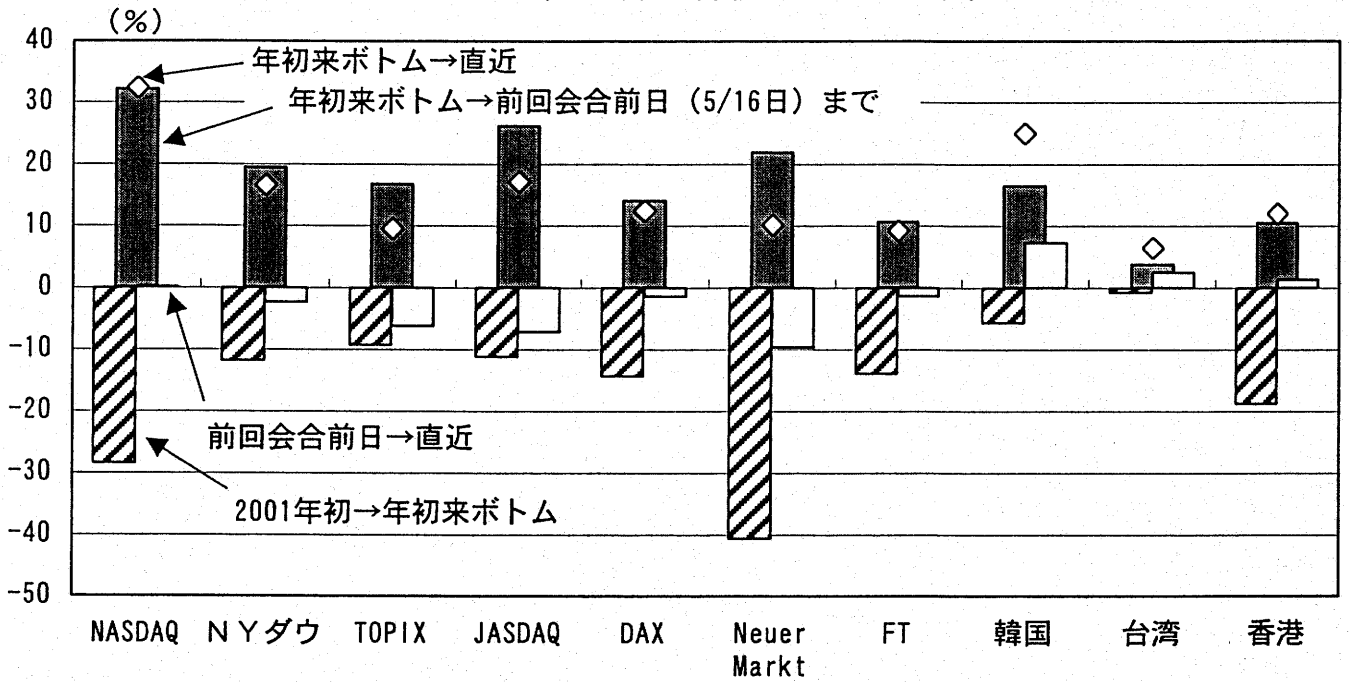
【主な材料】

- 5/18日 金融政策決定会合 (金融市場調節の円滑化に向けた措置発表)
- 19日 MSCI 指数の新基準公表
- 24日 大手銀行16行が2001年3月期の決算を発表 (~25日)
- 29日 4月の鉱工業生産指数、前月比▲1.7% (市場予測: 同▲0.7%)
- 6/11日 2001年1-3月期の実質GDP、前期比▲0.2% (市場予測: 同▲0.0%)
- 11日 山崎市民党幹事長、「一層の実効ある金融緩和策が提示されないか期待している」(共同他)

(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日 (5/16日)。

(注2) 直近計数は、(1) (2) (4) が13日、(3) (5) (6) が12日。(5)はNY市場16時時点。

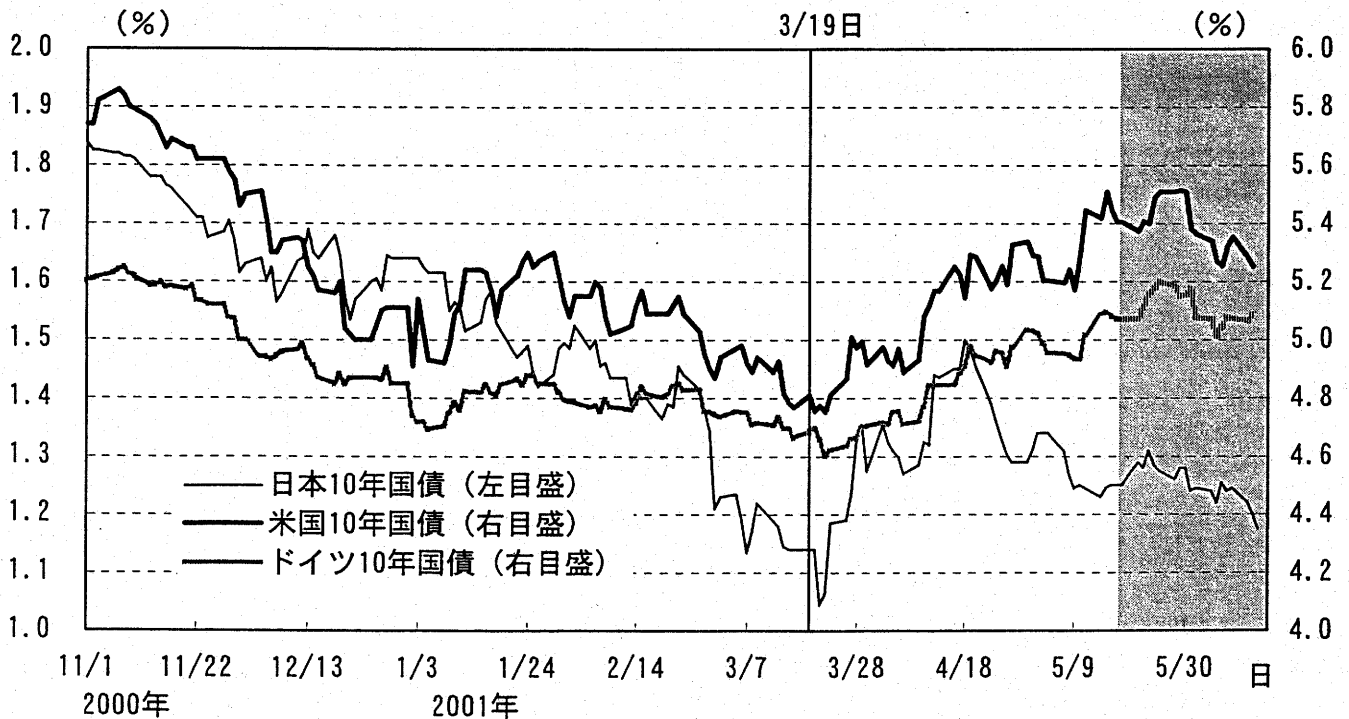
年明け後の各国株価指数の騰落率



ボトムの日付	NASDAQ	NYダウ	TOPIX	JASDAQ	DAX	Neuer Markt	FT	韓国	台湾	香港
4月4日	3,904	30	1,473	876	30	4月3日	3月22日	4月10日	1月3日	4月4日
銘柄数	3,490	3,670	2,964	70	695	342	101	849	508	33
時価総額						67	1,883	166	261	474

(注) 1. 直近はアジアが6/13日、欧米が6/12日。
2. 時価総額の単位は10億ドル。

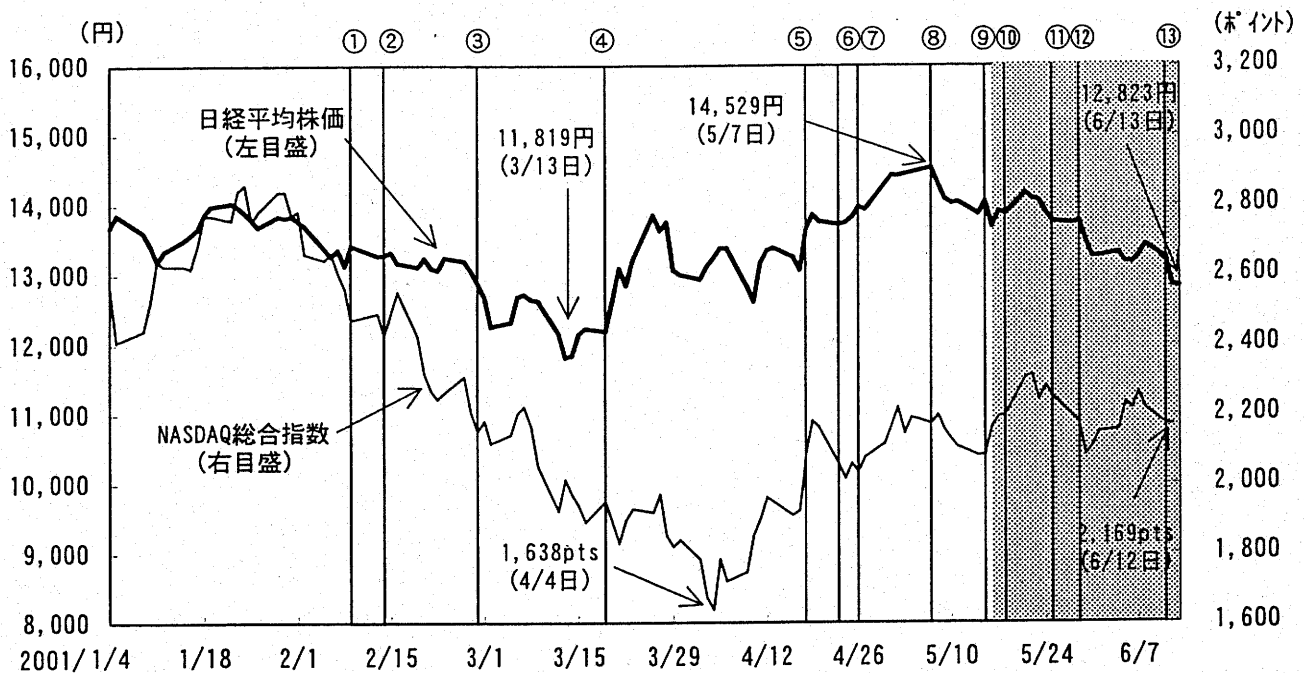
日・米・独の長期国債利回りの推移



(注) 1. 3/19日には、金融市場調節方式の変更と一段の金融緩和措置を決定。
2. シャド一部分は前回会合日 (5/17日) 以降。

株式相場の推移

(1) 株価の推移



<主な出来事>

- ①2/9日：ロンバート型貸出制度の導入、公定歩合引き下げ等を決定、②2/14日：森首相退陣報道、
 ③2/28日：金融市場調節方針等の変更等決定、
 ④3/19日：金融市場調節方式等の変更等決定、
 ⑤4/18日：FOMC、公定歩合・FF金利をそれぞれ0.5%引き下げ、
 ⑥4/23日：小泉元厚相、自民党総裁選・地方予備選挙、大差で勝利、⑦4/26日：小泉内閣発足、
 ⑧5/7日：小泉首相、所信表明演説、

「山崎自民党幹事長ら、株式取得機構について、今国会中の実現は困難との見解を表明」(時事)、

- ⑨5/15日：米FOMC、FFレート・公定歩合を0.5%引き下げを決定、
 ⑩5/19日：MSCI指数の新基準公表、
 ⑪5/25日：大手銀行の2001年3月期決算発表の集中日、
 ⑫5/29日：4月の鉱工業生産指数、前月比▲1.7% (市場予測：同▲0.7%)、
 ⑬6/11日：2001年1-3月期の実質GDP、前期比▲0.2% (市場予測：同▲0.0%)。

(注) シャドー部分は前回会合日(5/17日)以降。

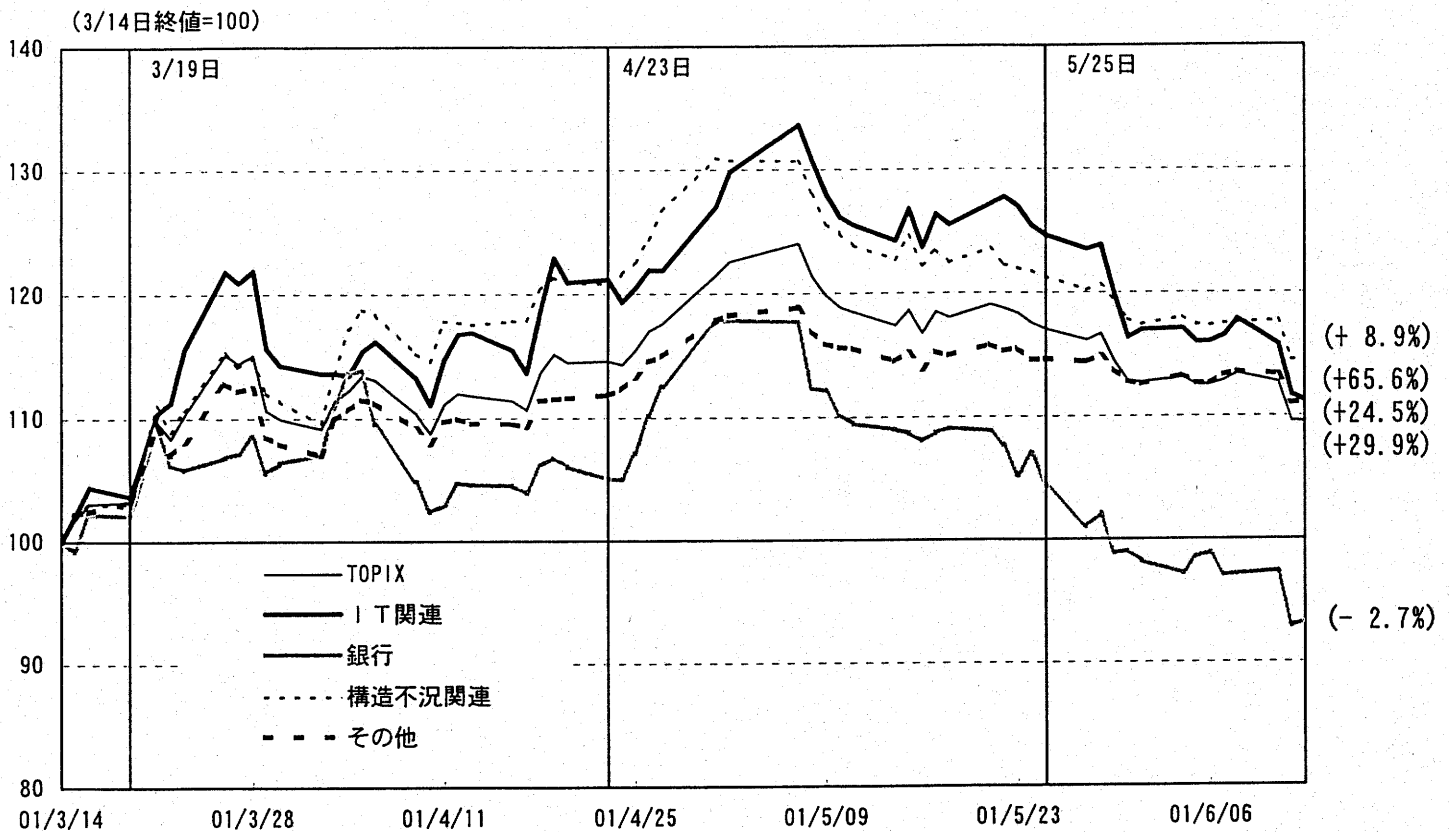
(2) 業種別株価寄与度等

(寄与度：%)

		2001/1/4 ~6/13日	1/4~4/24日	4/24~5/16日	5/16~6/13日
日経平均株価		▲ 6.3	+ 0.4	▲ 0.4	▲ 6.4
TOPIX		▲ 0.6	+ 3.7	+ 2.2	▲ 6.2
上昇	電気ガス	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.2
	その他製品	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.0
	石油石炭	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.0	+ 0.0
下落	化学	+ 0.2	+ 0.4	+ 0.0	▲ 0.2
	証券	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.1	▲ 0.3
	サービス	▲ 0.3	▲ 0.2	+ 0.3	▲ 0.4
	小売	▲ 0.1	+ 0.2	+ 0.1	▲ 0.4
	銀行	▲ 1.7	▲ 0.6	+ 0.3	▲ 1.3
	電気機器	▲ 1.5	▲ 0.4	+ 0.4	▲ 1.4
	通信	▲ 0.2	+ 0.8	+ 0.6	▲ 1.5
NASDAQ総合指数		▲ 12.2	▲ 16.6	+ 1.3	+ 4.0

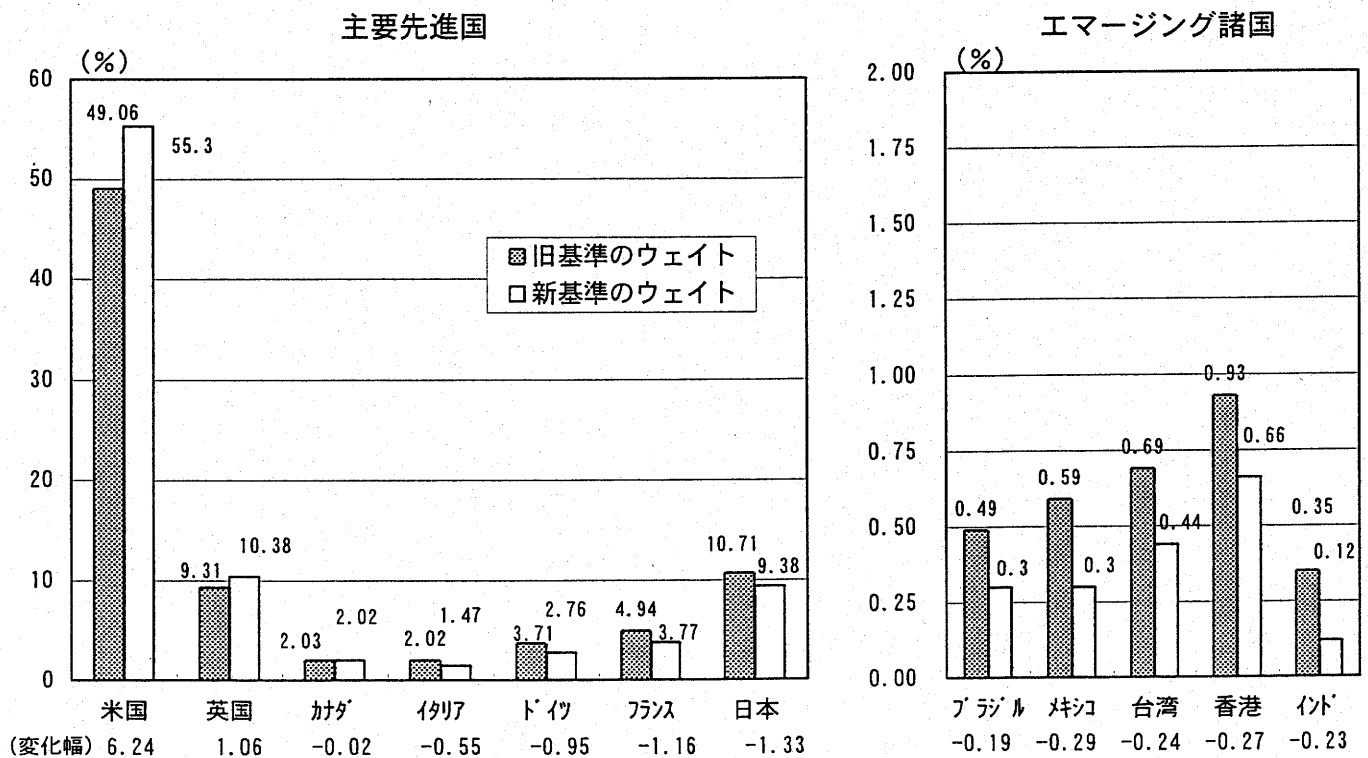
- (注) 1. 寄与度は2000年末業種ウェイトで計算。
 2. 2001/5/16~6/13日の寄与度でソート。
 3. NASDAQ総合指数については、全て1営業日前にずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「2000/12/29~2001/6/12日」等)。

セクター別株価の推移



(注) 1. ()内はTOPIXのバブル後ボトム(98/10/15日)対比の騰落率。
 2. IT関連は電機、通信、サービス。構造不況関連は小売、建設、不動産。

主要国のMSCI指数(ACWI)組み入れ比率



(注) 1. ACWI とは All Country World Indexの略。
 2. 国名の下での計数は、組み入れ比率の変化幅 (%ポイント)。
 3. 新基準は2001年11月末、2002年5月末の2回に分けて段階的に導入。

主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消 関連主体		信託	海外投資家
		信用			うち銀行等		
98年中	▲ 8,145	+3,455	▲ 4,372	▲ 33,469	▲ 10,718	+55,629	▲ 2,993
99年中	▲ 22,772	+33,075	+5,313	▲ 64,332	▲ 25,894	+4,572	+91,277
2000年中	▲ 19,890	+12,498	+20,789	▲ 43,127	▲ 20,539	+38,593	▲ 23,623
00/5月	▲ 1,378	+383	+3,843	▲ 1,364	▲ 483	+7,109	▲ 10,282
6月	▲ 3,601	+1,647	+1,753	▲ 2,004	▲ 618	+8,512	▲ 4,245
7月	▲ 257	+1,147	+1,531	▲ 2,337	▲ 1,786	+3,203	▲ 3,263
8月	▲ 2,375	+548	+2,363	▲ 5,766	▲ 4,899	+1,514	+1,436
9月	▲ 149	+715	+897	▲ 5,382	▲ 3,007	+5,351	▲ 3,231
10月	▲ 4,022	▲ 765	▲ 34	▲ 1,621	▲ 113	+5,524	▲ 1,911
11月	▲ 2,113	▲ 243	+76	▲ 3,430	+69	+4,241	▲ 2,010
12月	▲ 3,567	▲ 890	▲ 744	+400	+59	+3,664	+343
01/1月	▲ 2,445	▲ 107	▲ 284	▲ 4,856	▲ 244	+1,203	+9,044
2月	+880	+305	▲ 158	▲ 6,577	▲ 5,765	+644	+1,695
3月	▲ 1,632	+116	+302	▲ 671	+653	+520	+2,357
4月	▲ 3,982	+595	+647	▲ 4,251	▲ 1,996	▲ 262	+10,901
5月	▲ 292	+1,789	+727	▲ 4,777	▲ 2,507	▲ 1,834	+8,025
5/1 ~ 5/2	▲ 1,994	▲ 189	+76	▲ 1,251	▲ 502	▲ 479	+4,265
5/7 ~ 5/11	+578	+866	+93	▲ 1,848	▲ 773	▲ 2,135	+3,008
5/14 ~ 5/18	+292	+318	+318	▲ 594	▲ 508	▲ 229	+687
5/21 ~ 5/25	▲ 343	+342	▲ 31	▲ 1,048	▲ 443	+322	+1,117
5/28 ~ 6/1	+1,174	+451	+270	▲ 29	▲ 278	+685	▲ 1,052

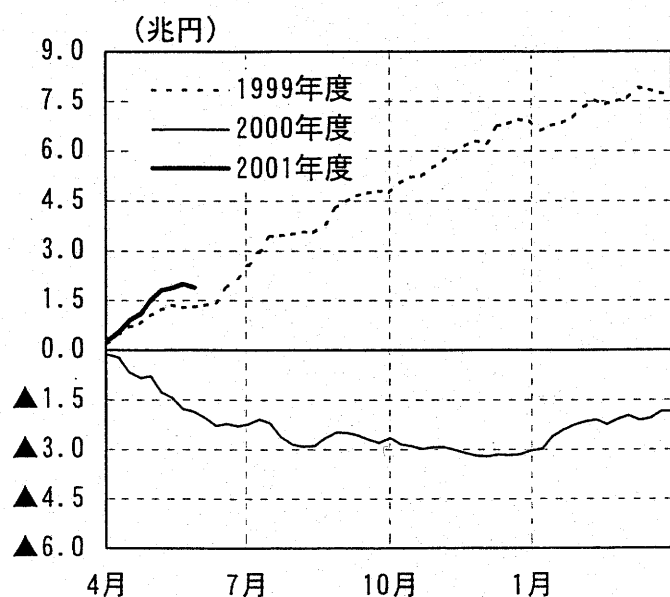
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保の合計値。

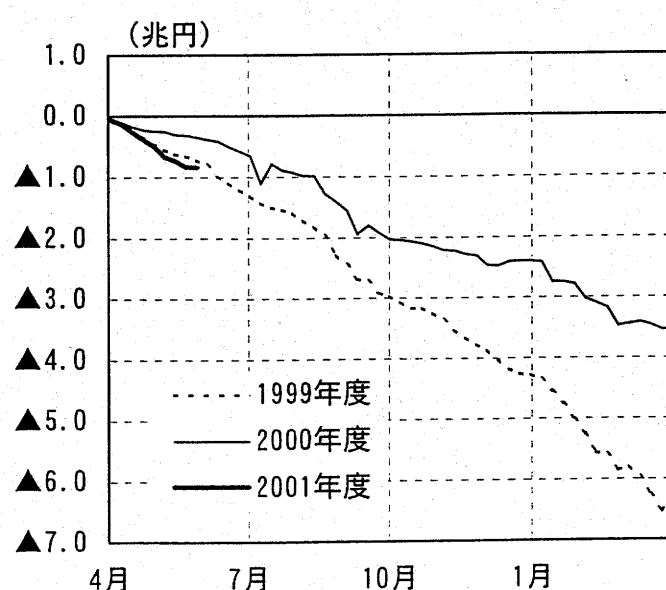
(出所) 東京証券取引所

主体別株式売買累計額

(1) 海外投資家



(2) 安定保有解消関連主体



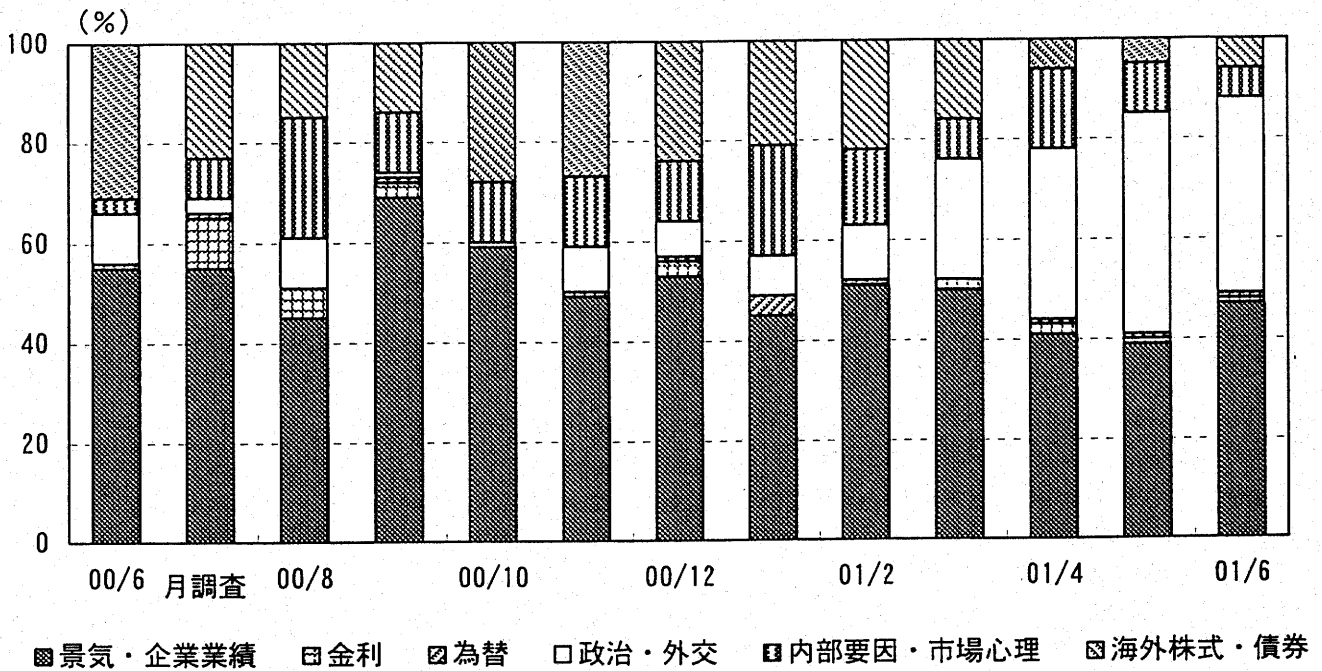
(注) 1. 東証1部ベース。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行、生・損保の合計値。

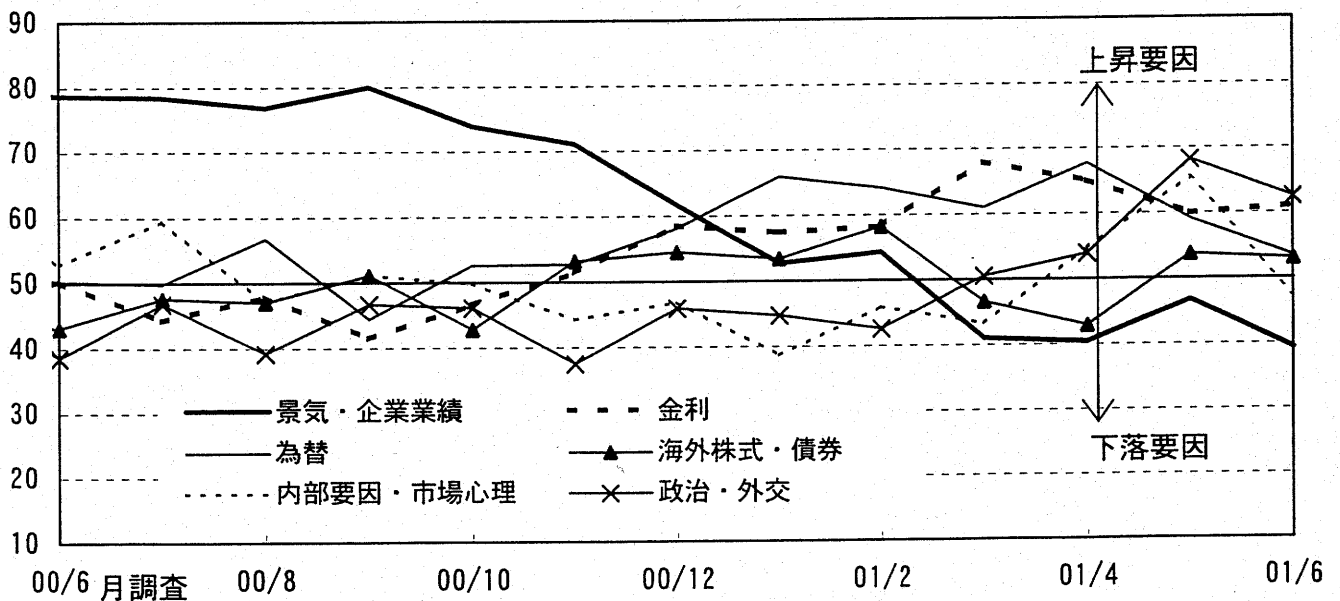
(出所) 東京証券取引所

株式市場に対する市場参加者の見方

(1) 注目する株価変動要因



(2) 注目する要因は株価にどう影響するか



(注) 各要因について、強い上昇要因=100、上昇要因=75、中立=50
下落要因=25、強い下落要因=0、として指数化。

(3) 今期(2001年度)の連結経常利益の増減益率予想

+10%以上	0%
+5%前後	12%
0%前後	22%
-5%前後	45%
-10%以下	20%
合計	100%

(注) QUICK社調べ。調査対象：証券会社・機関投資家の株式担当者300名(回答者174名)、
調査期間：6/5~7日(当該時期の日経平均株価<終値>：12,984~13,313円)。

ターム物レート推移等

(1) ターム物レート等の推移

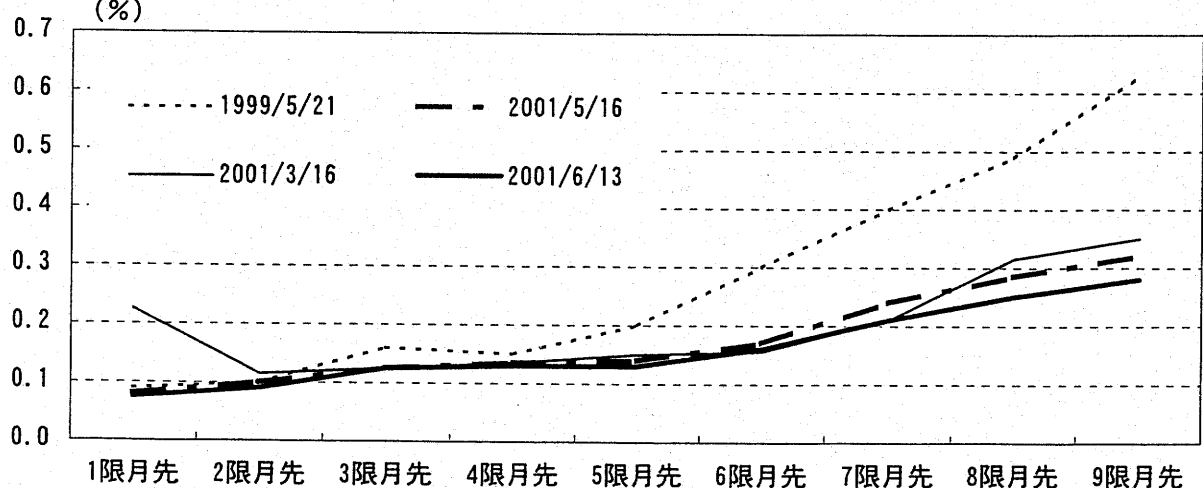
(%)

	無担コール	ユーロ円レート (出合いベース)				短国レート		
	T/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/2/10	0.27	0.290	0.37	0.660	0.67	0.270	0.300	—
99/6/9 (A)	0.03	0.040	0.05	0.050	0.08	0.025	0.028	0.035
01/2/27	0.28	0.300	0.37	0.340	0.30	0.205	0.180	0.160
3/16	0.17	0.160	0.20	0.140	0.13	0.075	0.070	0.060
4/11	0.03	0.040	0.07	0.070	0.08	0.045	0.045	0.040
4/24	0.02	0.030	0.04	0.050	0.06	0.025	0.025	0.030
4/25	0.01	0.030	0.04	0.050	0.06	0.020	0.025	0.030
5/16 (B)	0.02	0.020	0.02	0.030	0.05	0.010	0.005	0.010
5/17	0.02	0.020	0.02	0.030	0.05	0.005	0.005	0.005
5/24	0.01	0.020	0.02	0.025	0.05	0.005	0.005	0.005
5/31	0.02	0.015	0.02	0.025	0.04	0.005	0.005	0.005
6/1	0.02	0.015	0.02	0.025	0.04	0.005	0.005	0.005
6/6	0.02	0.015	0.02	0.030	0.04	0.005	0.005	0.005
6/7	0.01	0.015	0.02	0.030	0.04	0.005	0.005	0.005
6/8	0.02	0.015	0.02	0.030	0.04	0.005	0.005	0.005
6/11	0.02	0.015	0.02	0.030	0.04	0.005	0.005	0.005
6/12	0.02	0.015	0.02	0.030	0.04	0.005	0.005	0.005
6/13 (C)	0.01	0.015	0.02	0.030	0.04	0.010	0.005	0.005
(B)→(C)	▲0.01	▲0.005	0.00	0.000	▲0.01	0.000	0.000	▲0.005
(A)→(C)	▲0.02	▲0.025	▲0.03	▲0.020	▲0.04	▲0.015	▲0.023	▲0.030

(注) 短国1年物は、1999/4/14日に入札開始。

(2) ユーロ円金利先物イールド・カーブ

(%)

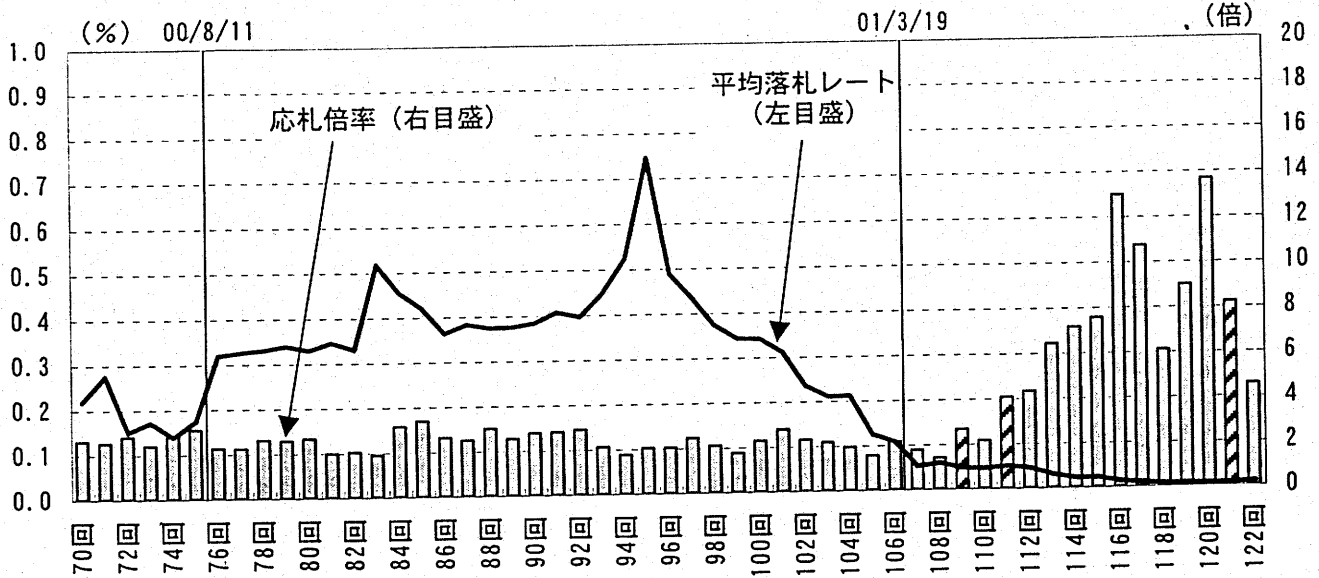


(3) 金先出来高の動向 (1営業日平均)

	99/2/15~00/8/11	00/8/14~01/3/19	01/3/21~6/13
全限月出来高(A)	65,521枚	59,005枚	22,500枚
うち5限月先以降(B)	2,059枚	2,058枚	3,943枚
(B) / (A)	3.1%	3.5%	17.5%

(図表 2-8)

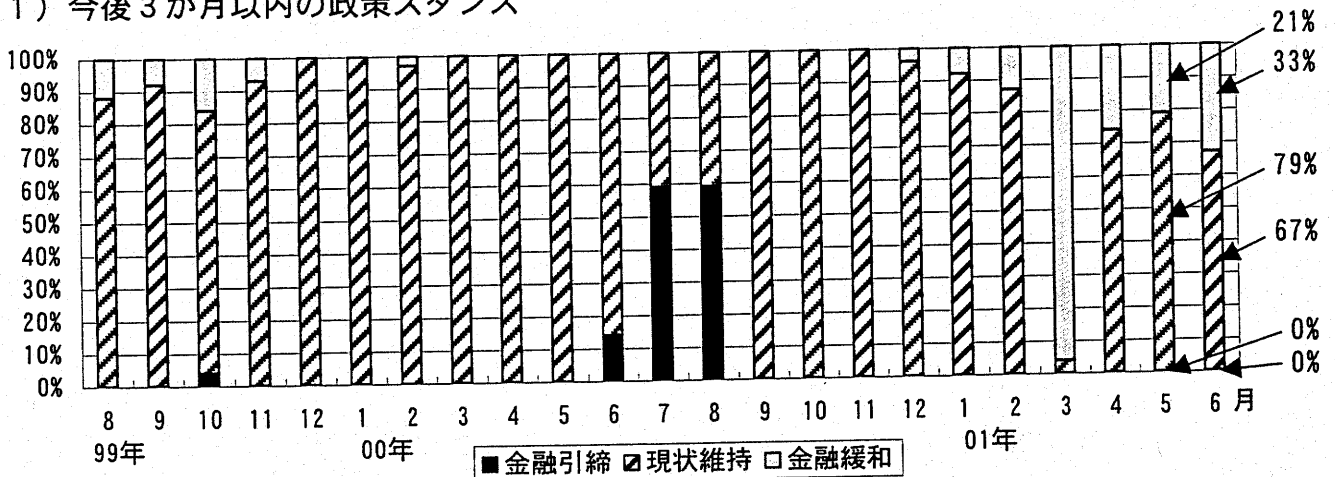
FB入札動向



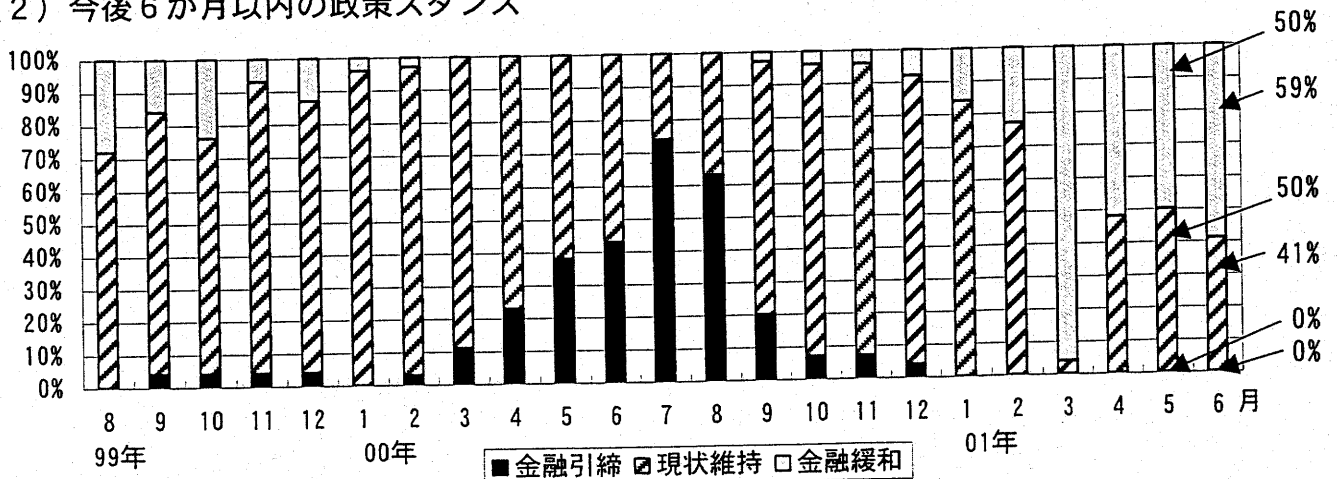
(注) 斜線は2か月物。

市場参加者が想定する金融政策スタンス

(1) 今後3か月以内の政策スタンス



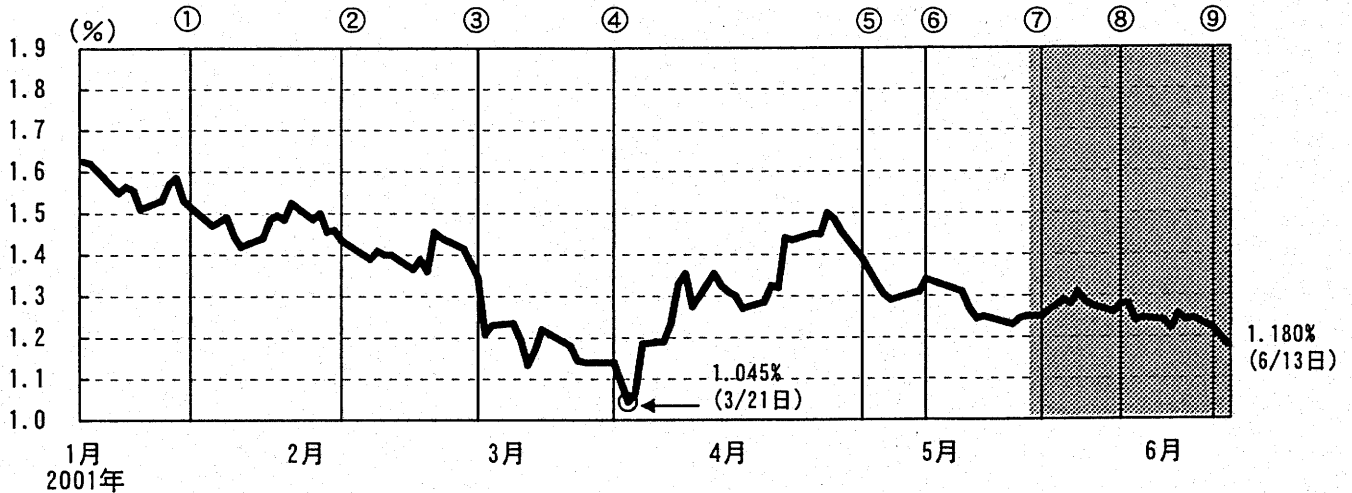
(2) 今後6か月以内の政策スタンス



(出所) 共同通信社「金利羅針盤」

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

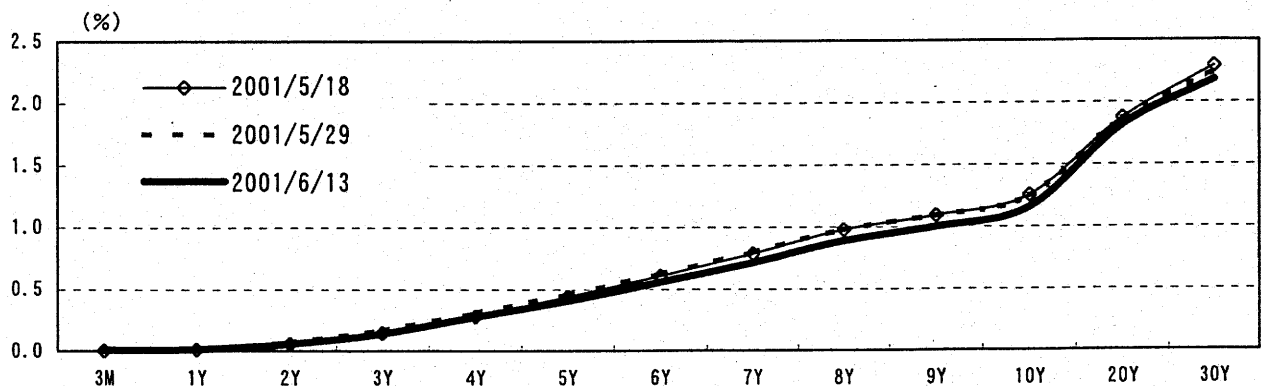


(注) 10年新発債 (BB単利ベース)。シャド一部分は前回会合日 (5/17日) 以降。

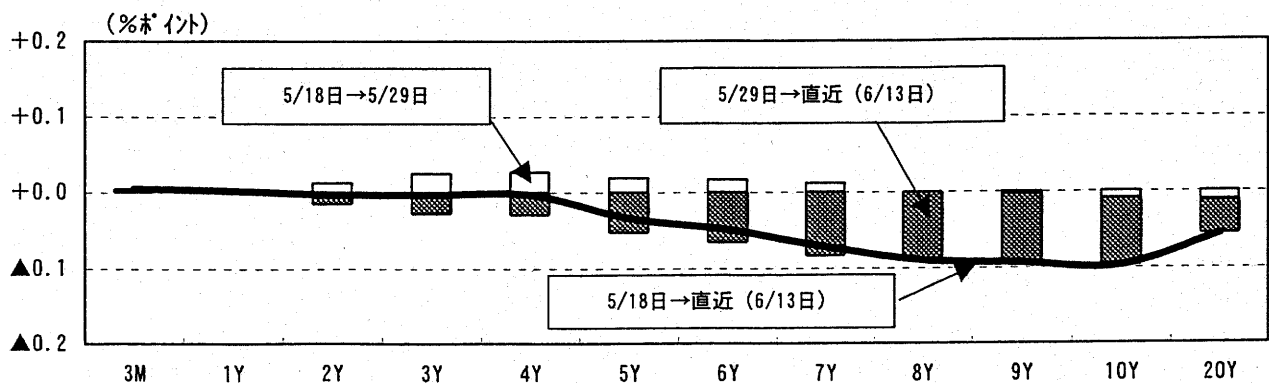
(主な出来事)

- ①1/19日：「議長から執行部への指示」公表、
- ②2/ 9日：ロンバート型貸出制度の導入、公定歩合引き下げ等決定、
- ③2/28日：金融市場調節方針の変更等決定、
- ④3/19日：金融市場調節方式の変更等決定、
- ⑤4/23日：小泉元厚相、自民党総裁選・地方予備選挙、大差で勝利、
- ⑥5/ 2日：3/19日以降初の資金供給オペ未達 (札割れ)、
- ⑦5/18日：金融市場調節の円滑化に向けた措置発表、
- ⑧5/29日：4月の鉱工業生産指数、前月比▲1.7% (市場予測：同▲0.7%)、
- ⑨6/11日：2001年1-3月期の実質GDP、前期比▲0.2% (市場予測：同▲0.0%)。

(2) 国債のイールド・カーブの変化

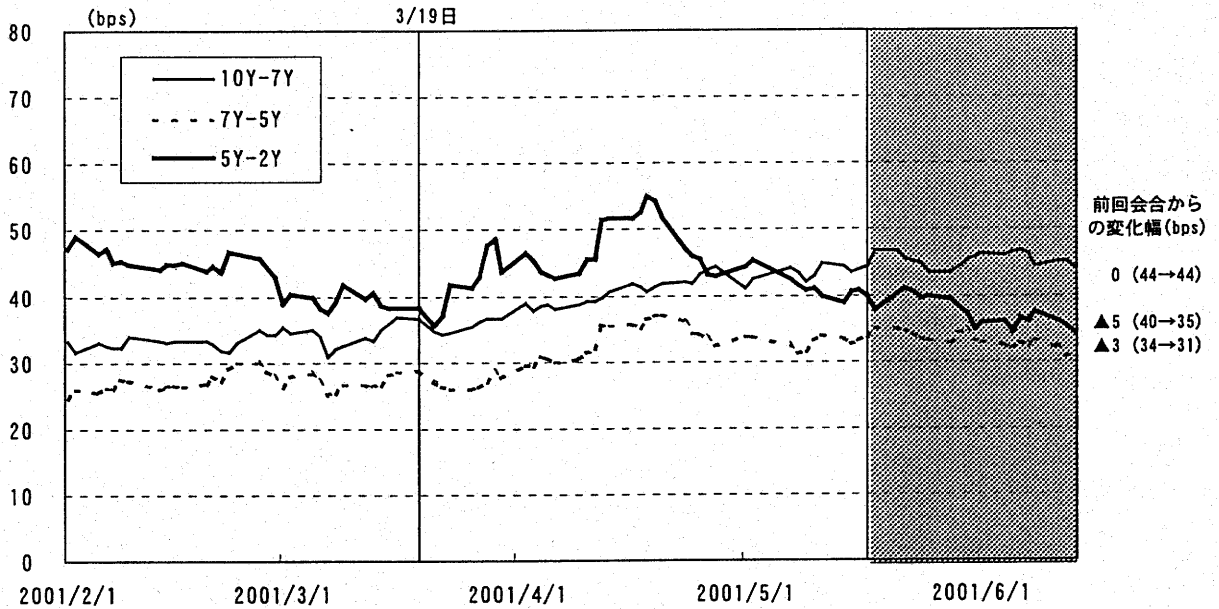


(3) イールド・カーブの変化幅



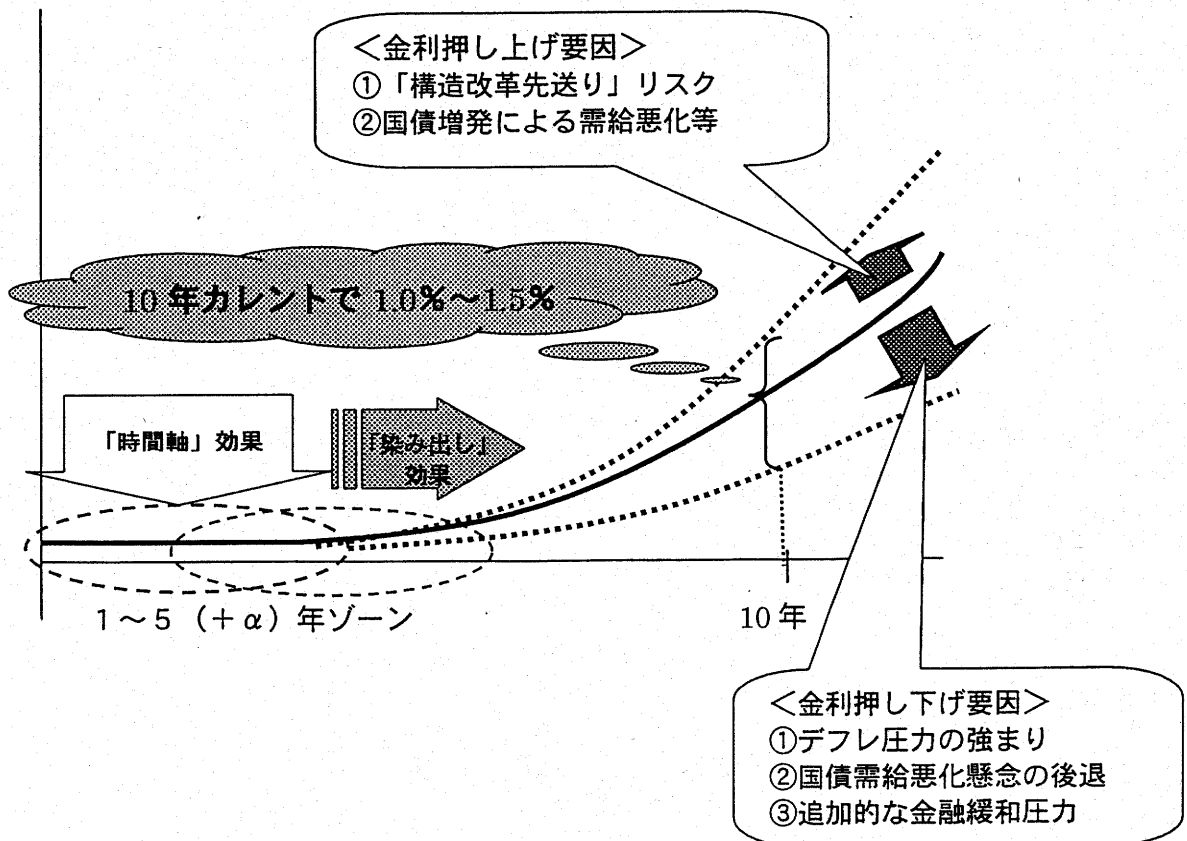
(出所) 日本証券業協会

長期金利のゾーン間スプレッド



(注) シャド一部分は前回会合日 (5/17日) 以降。

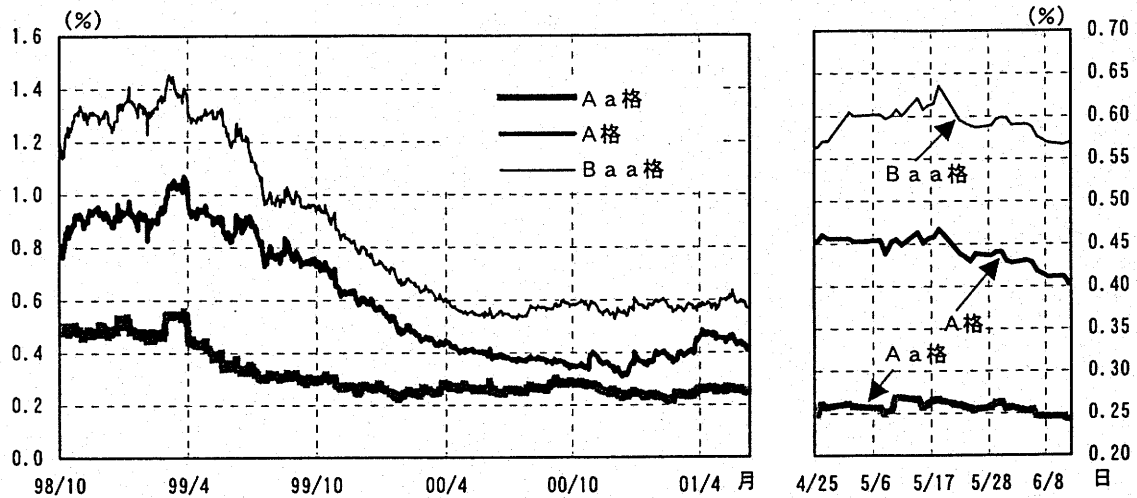
市場が想定するイールド・カーブのイメージ



(図表2-11)

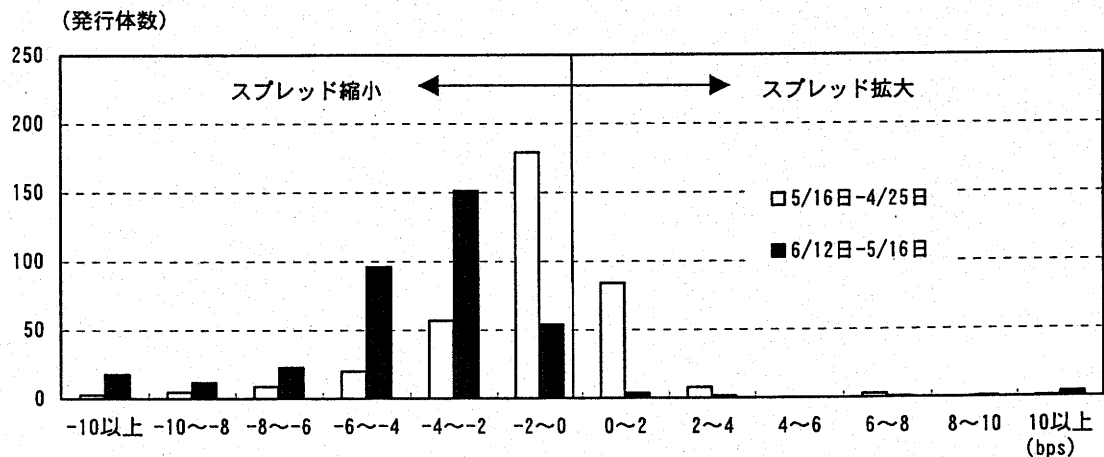
社債流通利回りの動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 利回りは基準気配(日証協)、格付はMoody'sによる。

(2) スプレッド変化幅別の発行体数



(注) 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

(3) スプレッド変化幅が大きい発行体

① スプレッド縮小上位5位

発行体	業種	格付	スプレッド変化幅 (6/12日-5/16日) (bps)
日揮	建設	—	▲ 32.8
住友不動産	不動産	Ba3	▲ 28.0
トーマン	卸売	—	▲ 19.9
日本軽金属	非鉄金属	—	▲ 19.4
武富士	その他金融	A3	▲ 19.0

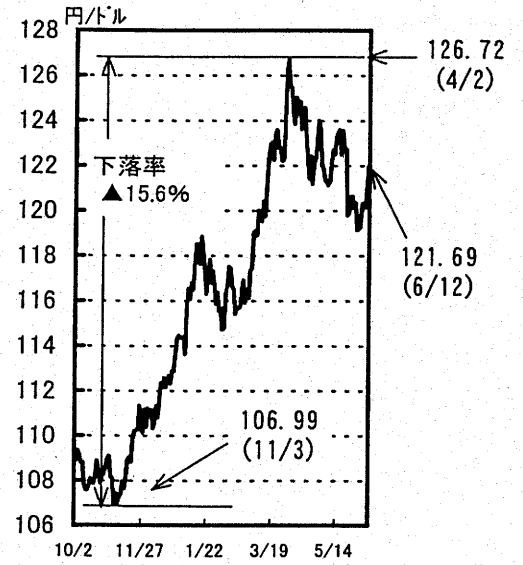
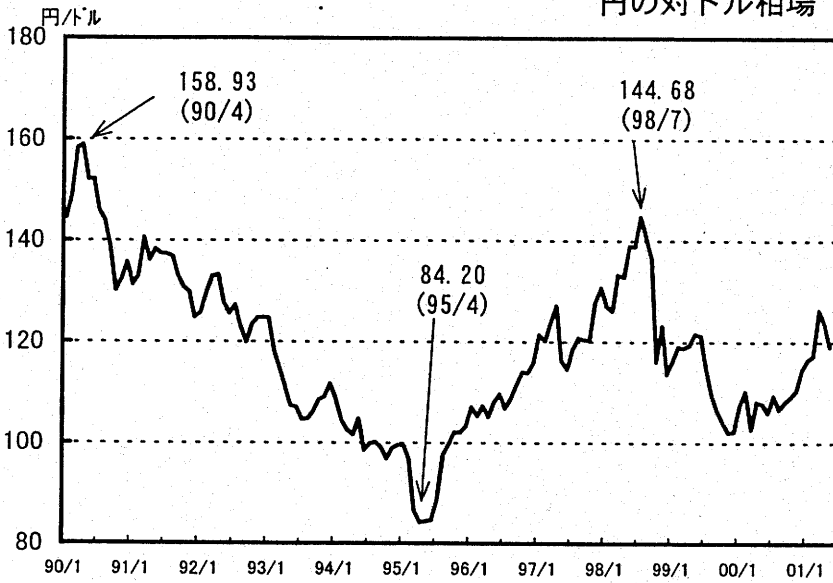
② スプレッド拡大上位5位

発行体	業種	格付	スプレッド変化幅 (6/12日-5/16日) (bps)
マイカル	小売	Ba3	283.9
フジタ	建設	Caa1	74.2
光通信	通信	—	57.6
長谷工コーポレーション	建設	—	43.6
東武鉄道	陸運	—	9.3

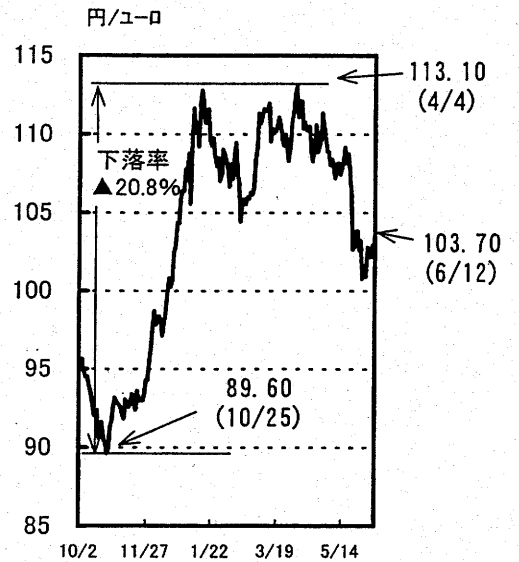
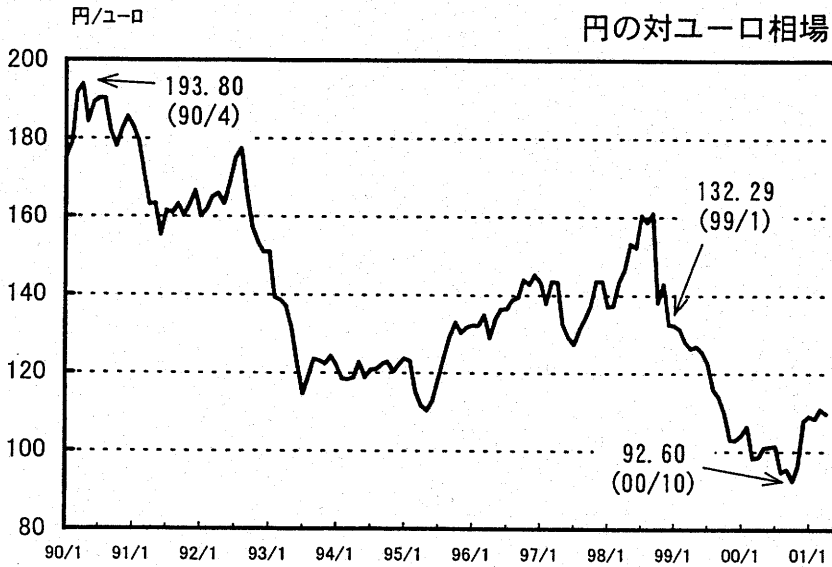
(注) 1. 利回りは基準気配(日証協)、格付はMoody'sによる。
2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

円相場の推移

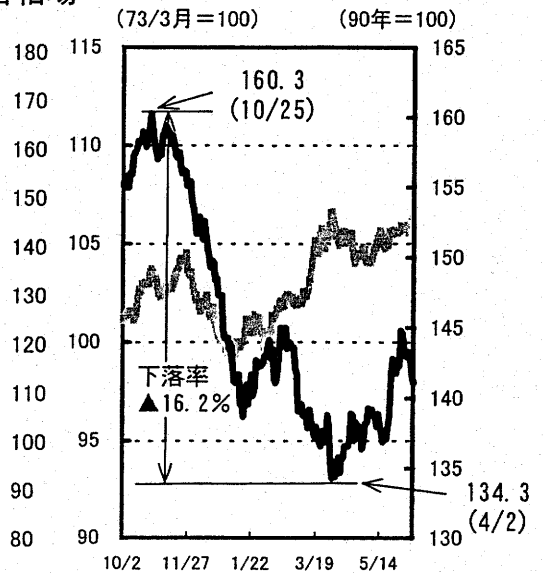
円の対ドル相場



円の対ユーロ相場



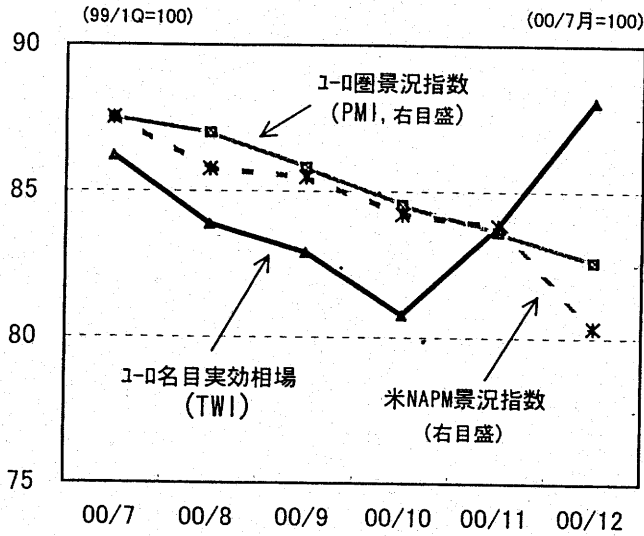
ドルと円の名目実効為替相場



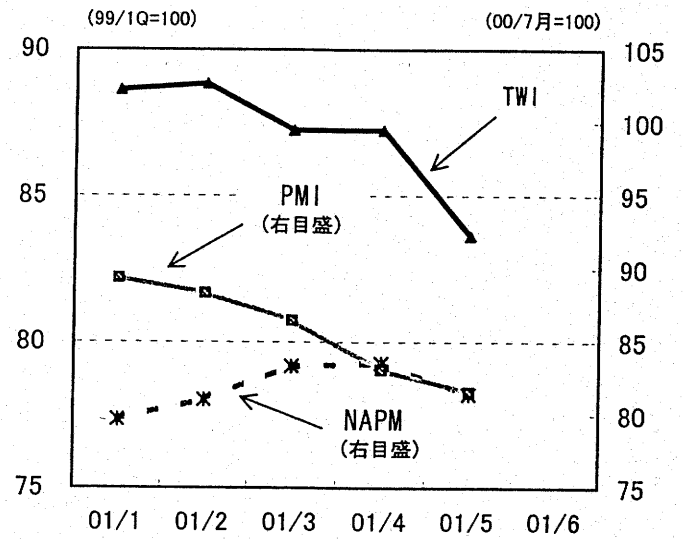
(注) 為替相場はNY市場16時時点計数。左側のグラフは月末値、右側のグラフは日次ベース。

昨年のユーロ介入時との局面比較

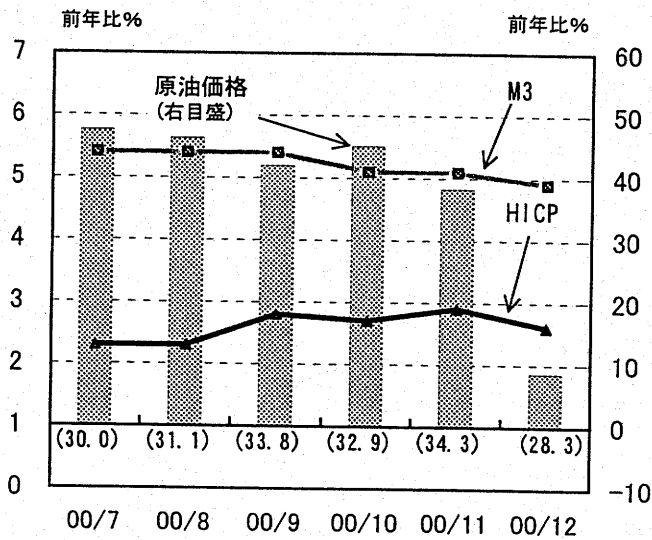
(1) 相場水準と景況感



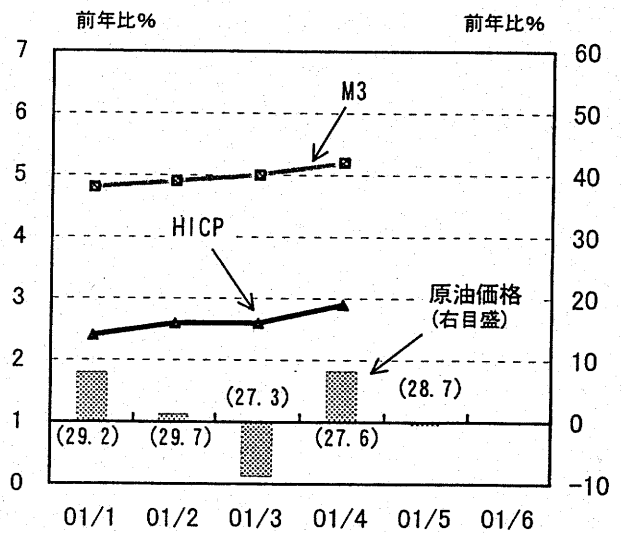
(注1) ユーロ名目実効相場は月末値。



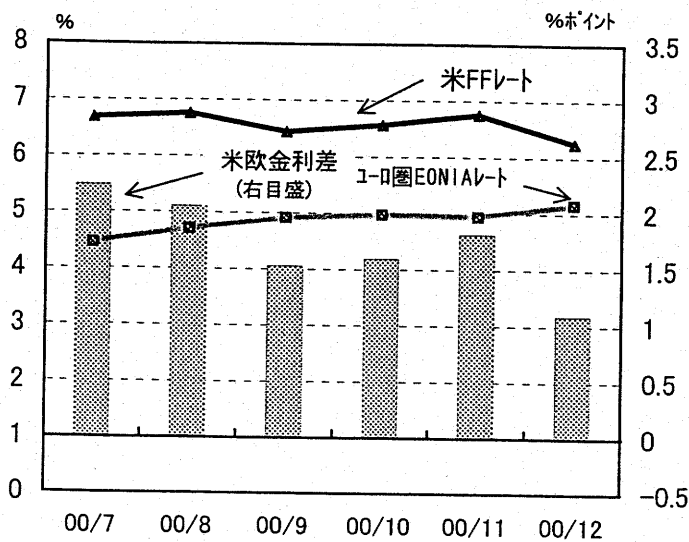
(2) インフレ関連指標



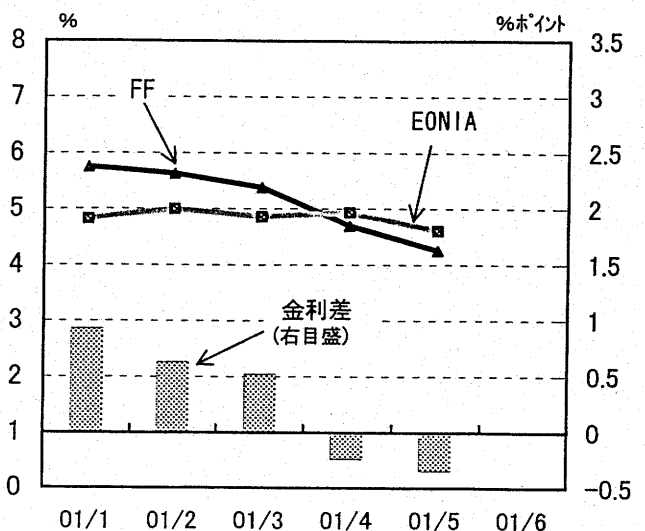
(注2) ()内は原油価格の月中平均値(ドル/バレル)。
(注3) M3は3カ月移動平均値。但し、01/4月計数は単月値。



(3) 金融政策スタンス



(注4) 米FFレート、ユーロ圏EONIAレートは月末値。



2001.6.11
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 海外経済の現状

(1) 米国

米国では（図表1）、個人消費や住宅投資など、家計部門の需要が底堅く推移する一方、企業部門においては、生産・雇用調整が続く中で、設備投資の動きも鈍く、全体として緩慢な景気展開が続いている。

すなわち、家計関連の経済指標をみると、4月の実質家計消費支出は、前月比+0.2%と増加基調を維持した。消費者コンフィデンスも、前月に悪化した後、4月は前月比改善となるなど、振れを伴いつつも横這い圏内で推移している。こうした中で、家計貯蓄率は、4月は▲0.7%となり、引き続きマイナスの水準で推移している。

一方、企業部門については、4月の製造業受注がIT関連の受注減を主因に前月比▲3.0%の減少となったほか、在庫についてもIT関連財の調整の遅れが目立っている。3月、4月と若干の改善が続いた企業コンフィデンス（NAPM指数）についても、5月は前月比悪化した。また、製品価格への転嫁が難しい中で、雇用コストの増大が企業収益を圧迫しており、企業収益を巡る環境は厳しさを増している（第1四半期の非金融企業部門のユニット・プロフィットは、前期比年率▲16.2%と大幅に低下した）。

こうした状況下、雇用面では、製造業を中心に労働需給の緩和傾向が続いており、5月の非農業部門雇用者数は2か月連続の減少となった。ただし、

5月の失業率は、非労働力人口の増加（主として統計作成上の要因）により4.4%と前月比小幅低下となった。

この間、物価面では、第1四半期の労働生産性の伸びがマイナス（前期比年率▲1.2%〈非農業部門〉）に転じたことに加え、ガソリン等エネルギー関連価格の上昇といった、今後の物価上昇圧力につながり得る変化もみられているが、足許の物価指数の動きは引き続き落ち着いている。

（2）欧州

ユーロエリアの景気をみると（図表2）、主要国における減税の効果もあって、個人消費は引き続き底堅く推移している。しかし、米国景気減速の影響が表面化しつつあることなどから、ドイツやフランスを中心に生産・受注の伸びの落ち込みが目立っているほか、製造業の設備投資にも減速感が窺われるなど、域内主要国に景気の減速傾向が徐々に広がりつつある。また、企業の景況感についても、製造業コンフィデンス、PMI（ユーロエリア購買者指数）ともに悪化傾向が続いている。

この間、物価面では、家畜伝染病の影響による食品価格上昇やエネルギー価格上昇の影響から、当面、物価上昇率の高止まりが続く可能性が高い。

こうした状況下、ECBは、6月7日の定例理事会において、政策金利の据え置きを決定した。

（3）エマージング・マーケット諸国

NIEs、ASEAN諸国では（図表3）、IT関連財を中心に米国、日本向け輸出の減少が続いている。このため、生産も減少基調にあり、製造業のコンフィデンスも悪化が続くなど、景気は減速している。特に、韓国や台湾では、稼働率の低さや企業収益の悪化から設備投資の伸びが鈍化しているほか、失業率の上昇等から消費者コンフィデンスも悪化基調にあるため、個人消費も低調に推移している。この間、物価については、概ね安定基調

が維持されているが、韓国、タイ、インドネシアでは、干ばつの影響による食品価格の上昇および医療費の値上げ（韓国）、燃料価格など公共料金の値上げ（インドネシア）、既往の自国通貨安の影響（韓国、タイ、インドネシア）から物価上昇率が高まりつつある。こうした状況下、タイでは、既往の為替安進行に伴う物価上昇懸念から、中銀は6月8日に政策金利を引き上げた。

一方、中国では、輸出の伸びが鈍化傾向にあるが、財政支出増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調を反映して、高い成長を維持している。

2. 国際金融市場の現状

米国金融市場をみると（図表5）、長期金利は、5月中旬から下旬にかけてほぼ横這い圏内で推移したが、その後は、第1四半期のGDP統計改訂値の公表（25日）や6月入り後公表された市場予想比弱めの経済指標（NAPM指数<1日>、製造業受注<5日>等）を受けて、低下傾向で推移した。この間、FF先物金利は、秋口までに0.25%~0.5%の追加利下げを織り込む水準となった。

株価は、NASDAQ総合株価指数、NYダウ、S&P500指数とも、グリーンズパンFRB議長の講演（5月24日、「潜在成長率を下回る成長がいま暫く続く」と発言）やIT関連企業を中心とする企業収益の悪化予想などから5月末にかけて下落した後、6月入り後はIT関連企業の業績予想を材料に上下しつつもほぼ横這い圏内で推移した。

この間、投資不適格債と投資適格債の利回り格差でみた投資家の信用リスク認識は、落ち着いた動きを維持した。

欧州金融市場をみると（図表6）、長期金利は、ユーロ安の進行や予想を上回る伸びとなったドイツの5月の生計費指数の公表（5月23日）などから上昇基調で推移したが、その後、市場予想比弱めの経済指標の公表（5

月の PMI<6 月 1 日>、5 月の欧州委員会景況判断指数<5 日>) を受けて低下した。株価は、振れを伴いつつも概ね横這い圏内で推移した。

エマージング市場の動向をみると(図表 7)、台湾では景気減速、企業収益の悪化予想から為替相場安、株価下落が続いたが、政府の株価対策の発表(6 月 4 日)後は、株価は値を戻す展開となった。韓国では、5 月中旬以降円高の影響もあってウォン高傾向が続いた。一方、株価は、GM による大宇自動車の買収交渉成立に対する期待感の高まり等から一時上昇したが、6 月入り後は横這い圏内で推移した。その他のアジア諸国では、為替相場はほぼ横這いで推移、株価は米国株価の動きを受けて 5 月末にかけて下落した後、6 月入り後はやや値を戻す展開となった。なお、インドネシアでは、足許の政治情勢が小康を得ている中、ルピア相場、株価とも振れを伴いつつもほぼ横這いで推移した。

この間、アルゼンチンでは、借換債の発行による資金調達計画の実現性に対する懸念から、6 月初にかけて一時対米国債スプレッドが大幅に拡大したが、その後借換債の発行が順調に進んだことが好感され、スプレッドは高水準ながらも縮小傾向に転じた。ブラジルでは、干ばつに伴う電力不足問題などが嫌気され、通貨レアルは引き続き既往最安値圏で推移した。また、トルコでは、IMF による追加支援プログラムが合意に達した(5 月 15 日)ことから、対米国債スプレッドは縮小した。

3. 海外経済・国際金融の留意点

海外経済の回復を脅かすリスクとして、次の 2 点に留意する必要がある。

①米国景気調整の深度および他地域への影響度合い

(米国の景気動向に関するリスク)

米国経済については、労働需給の緩和傾向が続いている下で、これが最終需要の中でも景気動向を大きく左右する個人消費に与える影響が注目される。景気や雇用環境の先行きに関するコンフィデンスの悪化が続き、

今後更なる所得環境の悪化が見込まれれば、消費性向が低下し、個人消費が落ち込む可能性も否定できない。

一方、企業部門では、需要減退の下で、雇用コストの増大や既往の借入増に伴う金融費用の増大が企業収益を大きく圧迫しつつある。こうした企業収益を巡る環境の厳しさが先行きの設備投資や雇用に与える影響が懸念される。

(欧州・東アジアへの米国景気減速の影響)

東アジア諸国では、既に IT 関連財を中心とした米国向け輸出の減少を通じて米国の景気減速の影響が明確に表れている。また、ユーロエリアでも、製造業の比率が高く域外輸出依存度も高いドイツでは、既に米国の需要減少の影響が表れているほか、フランスなど他の主要国にもその影響が波及しつつある。米国を起点として生じた日本を含む東アジア、欧州の景気減速が先行きさらに強まれば、それが米国を含む世界経済の一段の減速につながりかねないというリスクについても留意が必要である。

②エマージング諸国を取り巻くリスク

世界経済の減速傾向が強まる中で、経済金融構造が脆弱なエマージング諸国は、為替相場や金融市場において不安定性が高まりやすい状況が続いている。アルゼンチンやトルコなど一部の債務国では、当面の対外ファイナンス面での不安の減少等から、対米国債スプレッドは幾分縮小したが、水準としてはなお高く不安定性が払拭されたとは言い難い状況にある。また、政情不安を抱えるインドネシア、通貨安の続くブラジルなどの動向についても、引き続き注意を要する。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」 図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～5
(図表2)	ユーロエリアの主要経済指標	6～9
(図表3)	東アジア諸国の主要経済指標	10～18
(図表4)	国際機関等による海外経済見通し	19
(図表5)	米国金利・株価	20～21
(図表6)	欧州金利・株価	22
(図表7)	エマージング諸国の金融市況	23～26
(図表8)	金融資本市場のリスク関連指標	27～31
(図表9)	対内外証券投資の推移	32

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月18日)後に判明したもの。
以下、(図表3)まで同じ。

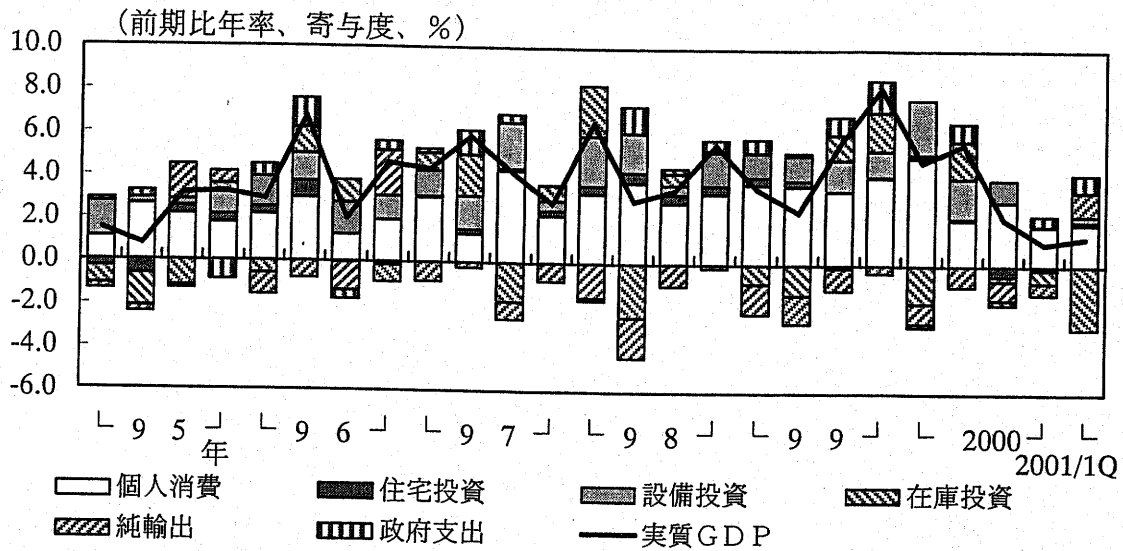
	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2001/3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	5.0	2.2	1.0	1.3 <5/25日改訂>			
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.8	0.6	0.2	0.6	0.5	0.1 <5/29日公表>	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	5.3	1.1	0.7	0.7	0.2	0.2 <5/29日公表>	
4. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	1.2	0.1	1.3	▲0.3	1.1 <6/1日改訂>	
5. 自動車販売 (年率、万台)	1,782	1,793	1,666	1,760	1,745	1,693	
6. 消費者コンフィデンス指数	139.0	142.1	132.3	113.9	116.9	109.9	115.5 <5/29日公表>
7. 住宅着工 (年率、千戸)	1,569	1,505	1,539	1,625	1,586	1,609	
8. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.4	▲1.1 11.1	▲1.7 5.7	▲3.9 ▲3.7	▲3.0 ▲6.9	▲2.0 ▲13.0 <6/5日公表>	
9. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,688.7	▲318.8	▲330.8	▲304.3	▲311.7 <5/18日公表>		
10. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲4,353.8 ▲4.4	▲1,131.1 ▲4.5	▲1,152.7 ▲4.6				
11. NAPM(全米購買者協会) 指数	51.6	50.4	46.8	42.1	43.1	43.2	42.1 <6/1日公表>
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.6	0.9 5.9	▲0.2 4.4	▲1.7 0.9	▲0.1 0.2	▲0.3 ▲1.6	
13. 製造業稼働率(％)	81.3	81.7	80.3	77.9	77.5	77.1	
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.0	4.0	4.0	4.2	4.3	4.5	4.4 <6/1日公表>
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	162 147	26 145	107 97	96 63	59 28	▲182 ▲217	▲19 ▲32 <6/1日公表>
16. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.8 3.4	3.8 3.1	4.2 3.5	4.1 2.9	4.3 3.0	4.2 3.2	4.2 3.4 <6/1日公表>
17. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	3.7 1.3	0.7 3.7 0.5 1.6	1.0 3.7 0.3 1.2	1.4 4.0 0.4 1.6	▲0.1 3.1 0.1 1.4	0.3 3.7 0.2 1.6	
18. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	3.4 2.4	0.9 3.5 0.6 2.6	0.7 3.4 0.6 2.6	1.0 3.4 0.8 2.7	0.1 2.9 0.2 2.7	0.3 3.3 0.2 2.6	
19. マネーサプライ(M2) (前年比％)	6.1	6.1	6.2	7.5	8.1	8.1	<6/7日改訂>
20. 公定歩合 (期末値、％)	6.00	6.00	6.00	4.50	4.50	4.00	3.50
21. FFレート誘導目標水準 (期末値、％)	約6.50	約6.50	約6.50	約5.00	約5.00	約4.50	約4.00

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

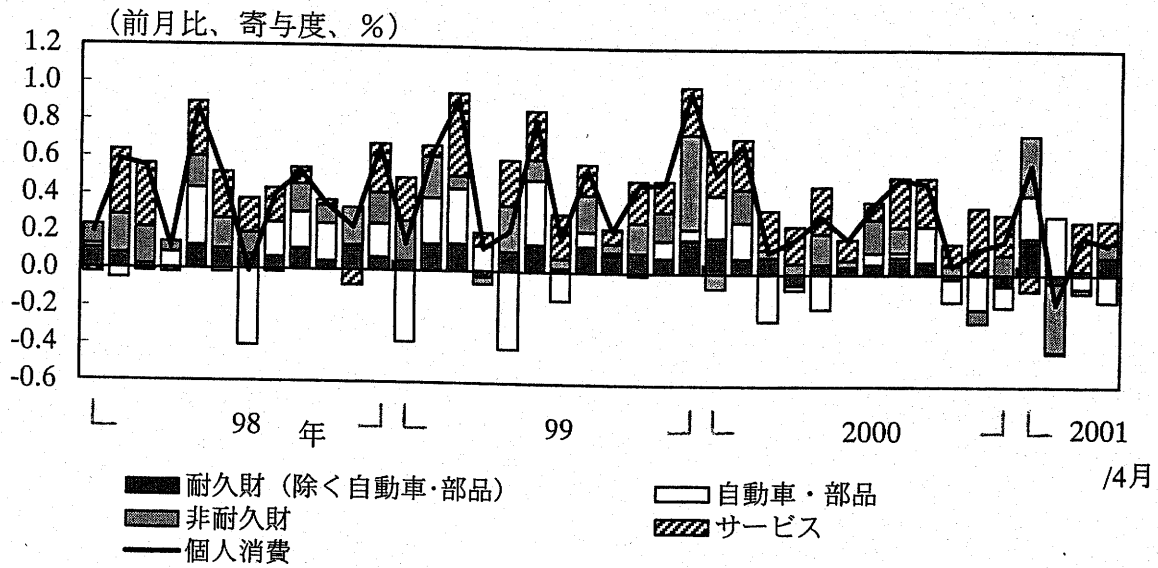
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

(図表1-2)

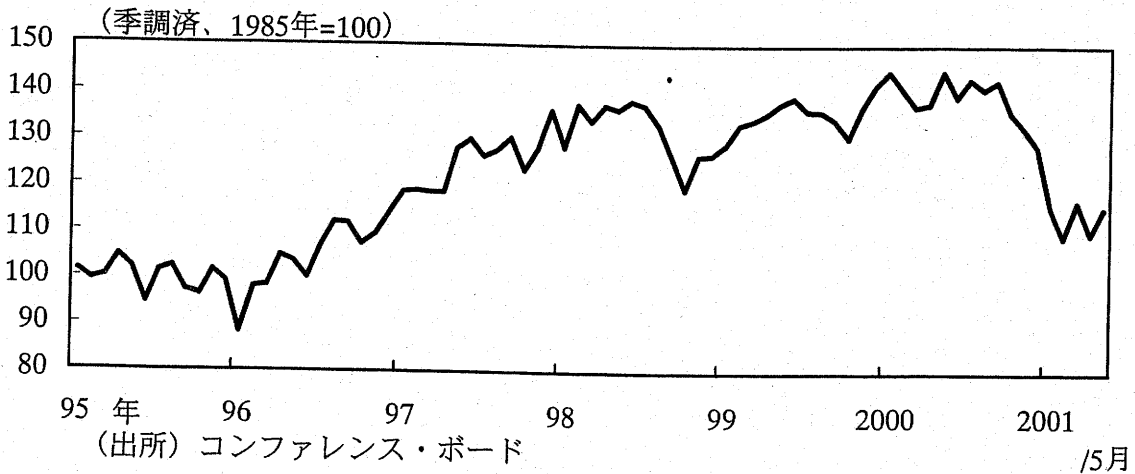
(1) 米国の実質GDP



(2) 米国の個人消費

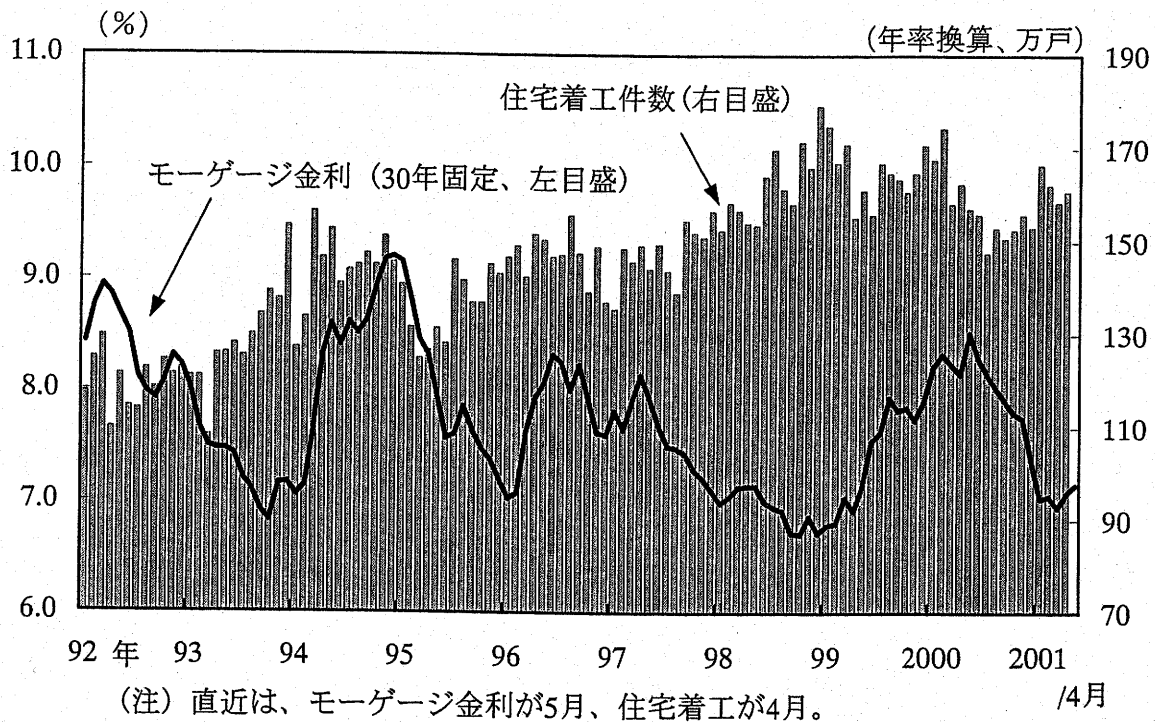


(3) 米国の消費者コンフィデンス

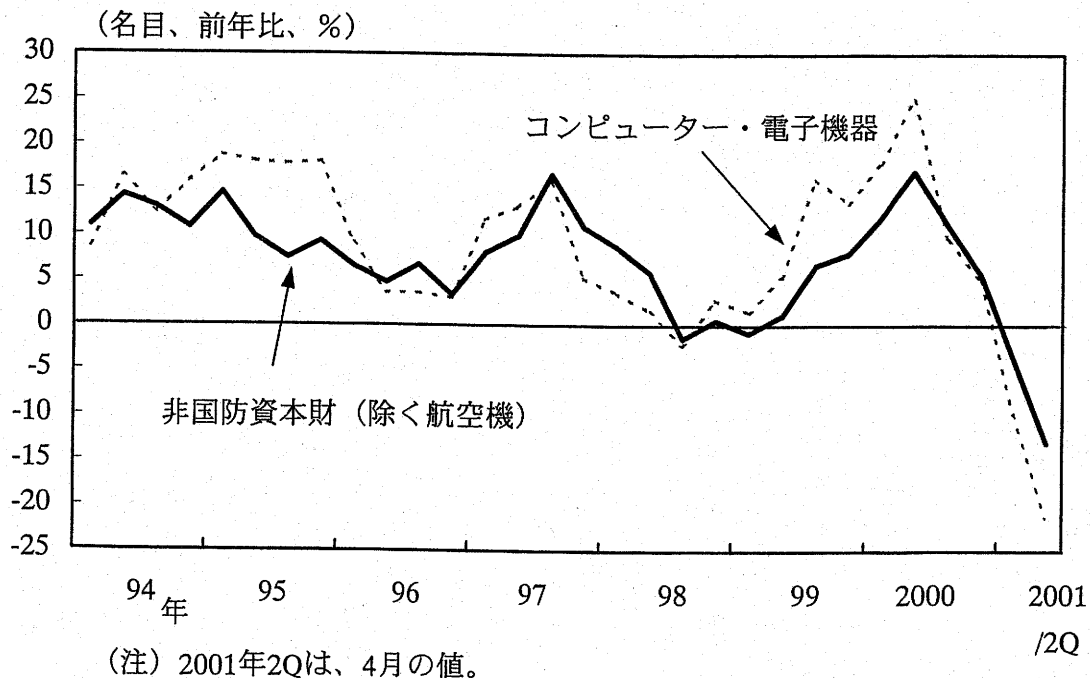


(図表1-3)

(4) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

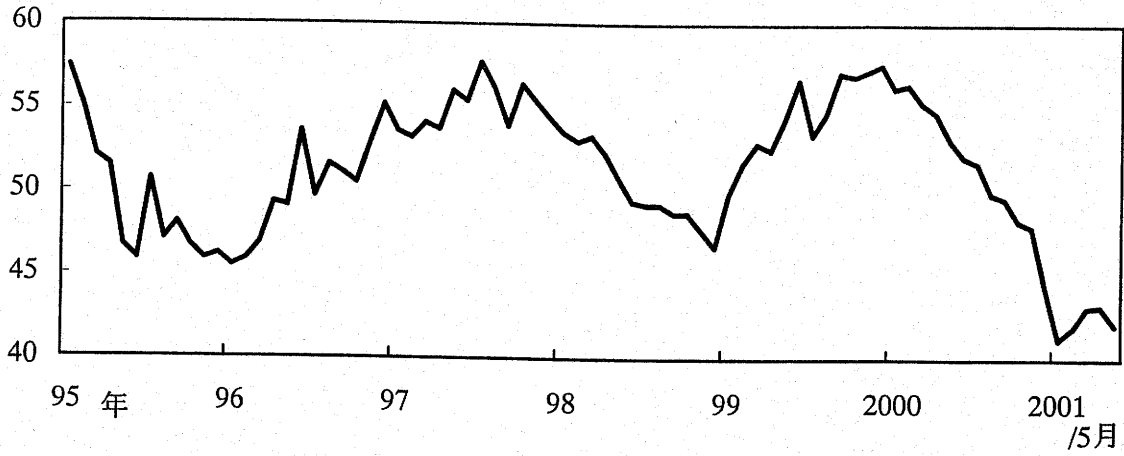


(5) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注

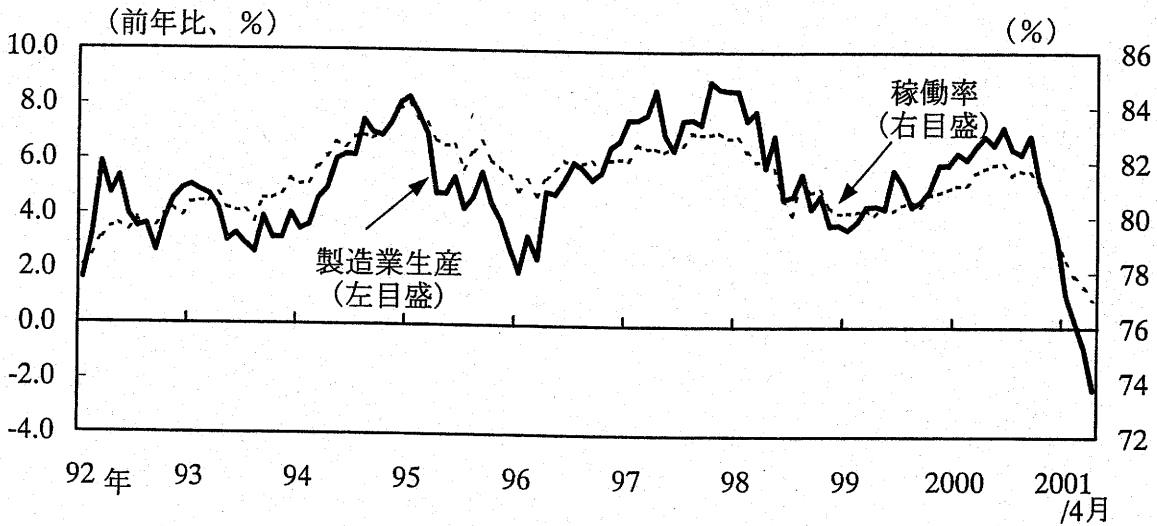


(図表1-4)

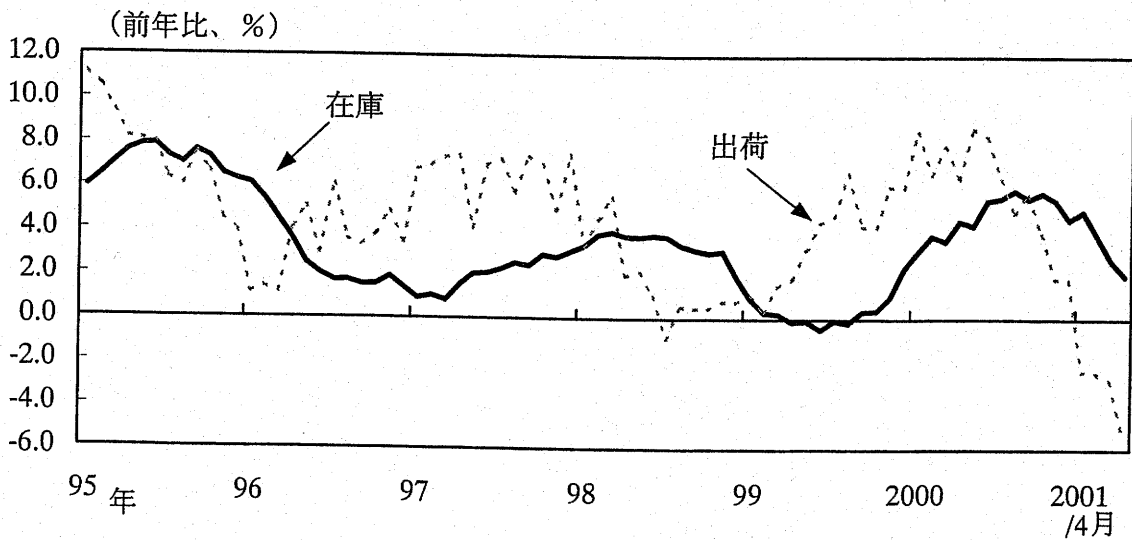
(6) 米国の製造業コンフィデンス (NAPM)



(7) 米国の製造業生産・稼働率

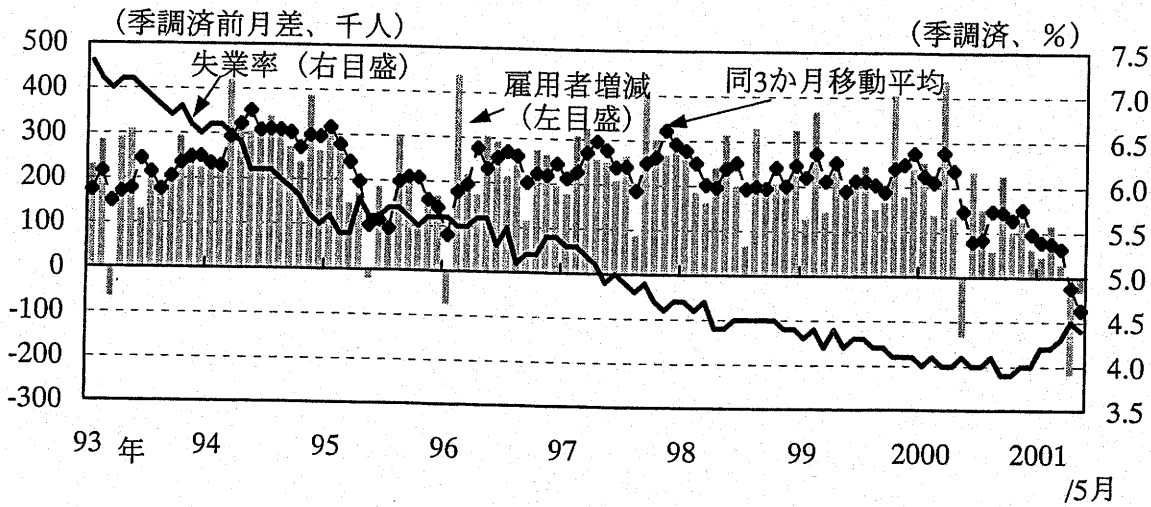


(8) 米国の製造業在庫・出荷



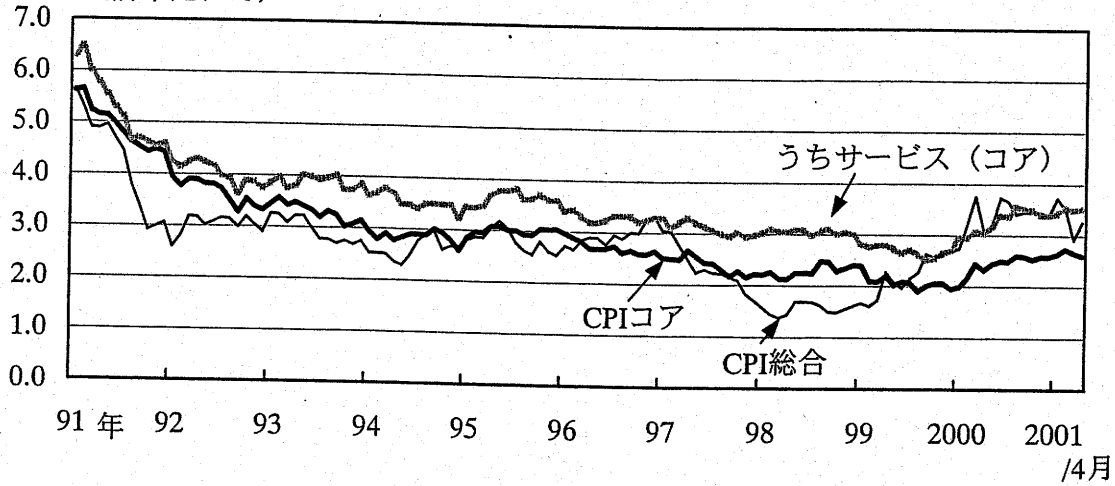
(9) 米国の民間部門雇用者数、失業率

(図表1-5)



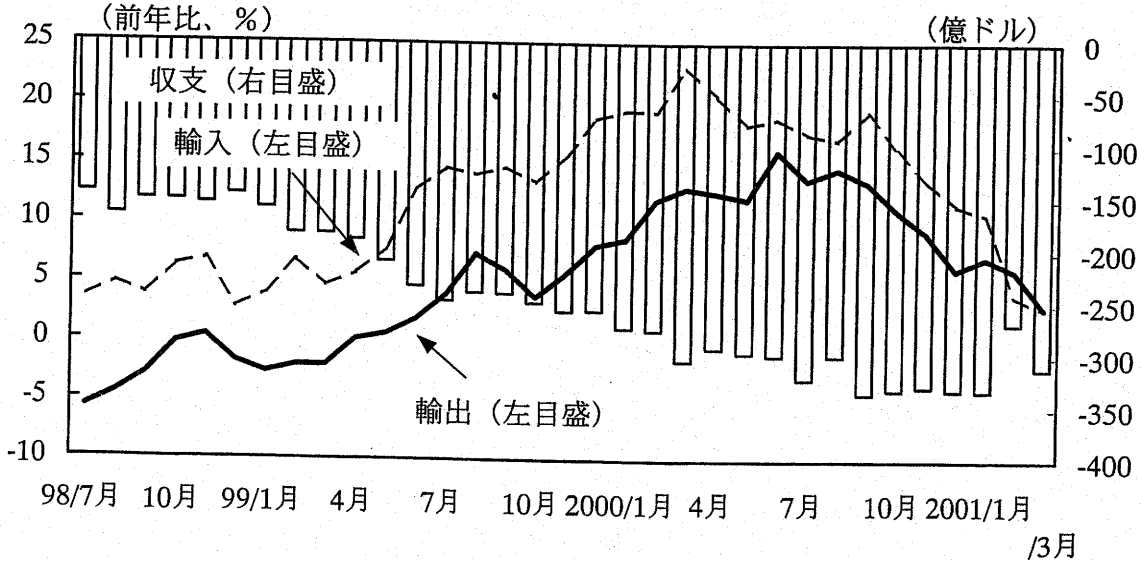
(10) 米国のCPI

(前年比、%)



(11) 米国の財・サービス収支

(前年比、%)



ユーロエリアの主要経済指標

	2000年	2000/3Q	4Q			2001/1Q			2Q	
	2000年	2000/9月	10月	11月	12月	2001/1月	2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.4	2.4	2.4							
2. 小売売上数量 <前月比、%>		0.4	0.1	▲0.1	0.2	0.4	0.1	▲0.4		
(前年比、%)	2.3	3.3	1.7	1.5	1.8	2.6	1.6	1.6		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,142	1,135	1,094	1,114	1,121	1,129	1,140	1,135		
(前年比、%)	▲2.2	▲1.6	▲7.0	▲3.3	2.0	▲5.6	▲6.0	▲4.2		
4. 輸出 (前年比、%)	20.7	20.7	23.9	22.6	12.2	23.0	11.3	7.6		
5. 輸入 (前年比、%)	27.3	23.3	33.7	28.4	18.7	20.6	8.3	4.5		
6. 貿易収支 (億ユーロ)	102	▲2	18	▲5	▲9	▲63	3	43		
7. 鉱工業生産 <前月比、%>		0.4	▲0.2	1.0	1.8	▲1.9	0.5	▲0.2		
(前年比、%)	5.5	5.2	3.9	4.5	8.3	5.5	4.2	3.0		
8. 景況判断指数 (1995年=100)	103.5	103.6	103.5	103.3	103.5	103.3	102.9	102.4	102.1	101.7
うち製造業コンフィデンス (DI、%)	5	7	6	5	5	3	1	▲1	▲4	▲5
うち消費者コンフィデンス (DI、%)	▲1	▲3	▲3	▲4	▲1	▲1	▲2	▲2	▲2	▲4
9. PMI (ユーロ圏購買者指数) (DI、%)	53.3	57.1	55.6	54.6	53.3	52.8	52.3	51.2	49.2	48.3
10. 失業率 (%)	8.9	8.7	8.5	8.5	8.5	8.5	8.4	8.4	8.3	
11. 生産者物価 <前月比、%>		1.0	0.7	0.2	▲0.5	0.0	0.3	0.1	0.3	
(前年比、%)	5.4	6.2	6.6	6.3	5.4	4.8	4.5	4.2	4.1	
12. 消費者物価 <前月比、%>		0.5	0.0	0.3	0.1	▲0.1	0.6	0.4	0.5	
(前年比、%)	2.3	2.8	2.7	2.9	2.6	2.4	2.6	2.6	2.9	
コア (前年比、%)	1.2	1.4	1.5	1.5	1.5	1.7	1.7	1.8	1.9	
13. マネーサプライ(M3) (前年比、%)	5.1	5.3	5.1	5.0	5.1	4.7	4.8	5.1	5.2	
(同3M移動平均)	4.9	5.4	5.1	5.1	4.9	4.9	4.9	5.0		
							[4.4]	[4.6]	[4.7]	
							[4.5]	[4.6]		
14. 主要リファイナンス・オペレート										
(期末値、%)	4.75	4.50	4.75	4.75	4.75	4.75	4.75	4.75	4.75	4.50

(注) ・年計数については、3., 6. は年間合計額、8., 9., 13. は年末値、その他は年平均値。

・2., 3., 7. の (前年比) , 4. ~ 6., 11. ~ 13. は原計数ベース。その他はすべて季節調整済。

・8. は、2001年1月にユーロを導入したギリシャを含む12か国ベース。1. ~ 7., 10. ~ 14は、2000年12月までは11か国ベース、2001年1月以降は12か国ベース。

・欧州中銀は、「物価の安定」を消費者物価指数が前年比で2%を下回ることに定義し、これを中期的に維持することを政策目標としている。

・欧州中銀では、マネーサプライ(M3)について、2000, 2001年とも参照値を「前年比の3か月移動平均+4 1/2%」と設定・公表。

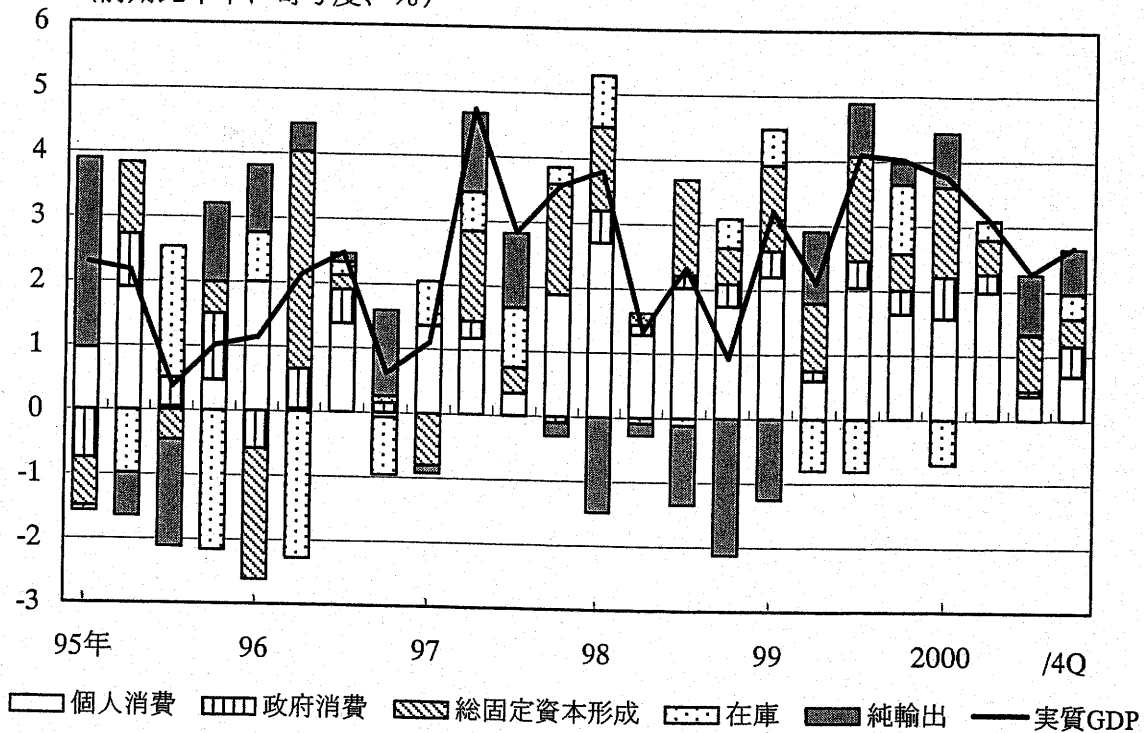
・13. の[]内は、非居住者保有MMF調整後の計数。

・主要リファイナンス・オペレートは、オペ実施日ベース。なお、2000年6月28日以降は、変動金利入札オペにおける最低入札金利。

(図表2-2)

(1) ユーロエリアの実質GDP

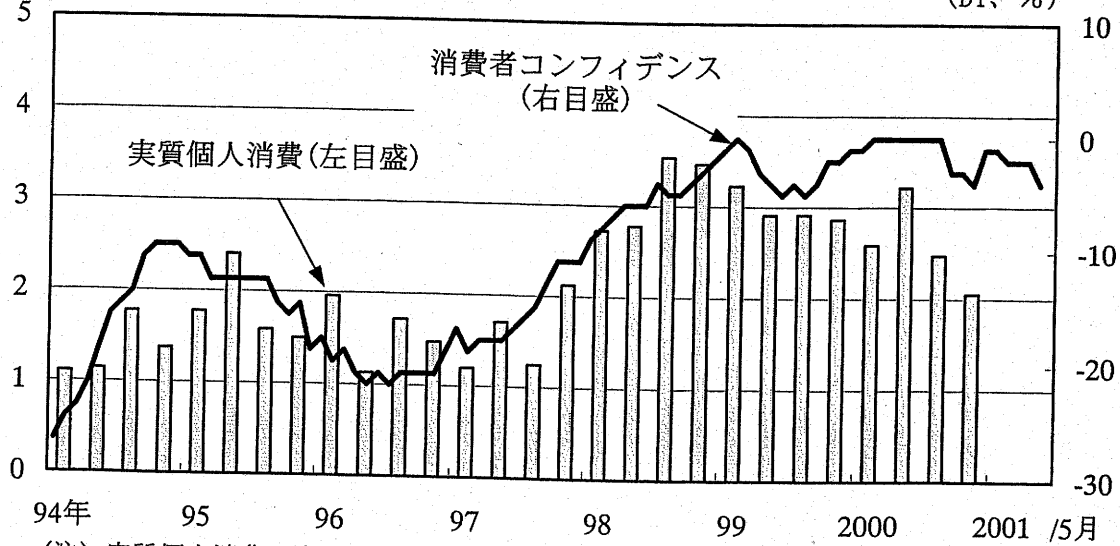
(前期比年率、寄与度、%)



(2) ユーロエリアの実質個人消費と消費者コンフィデンス

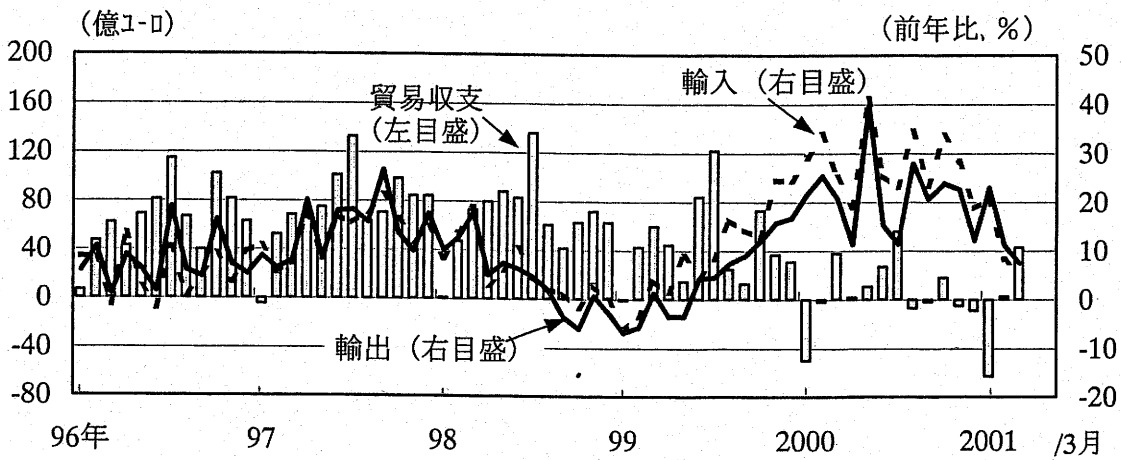
(前年比、%)

(DI、%)

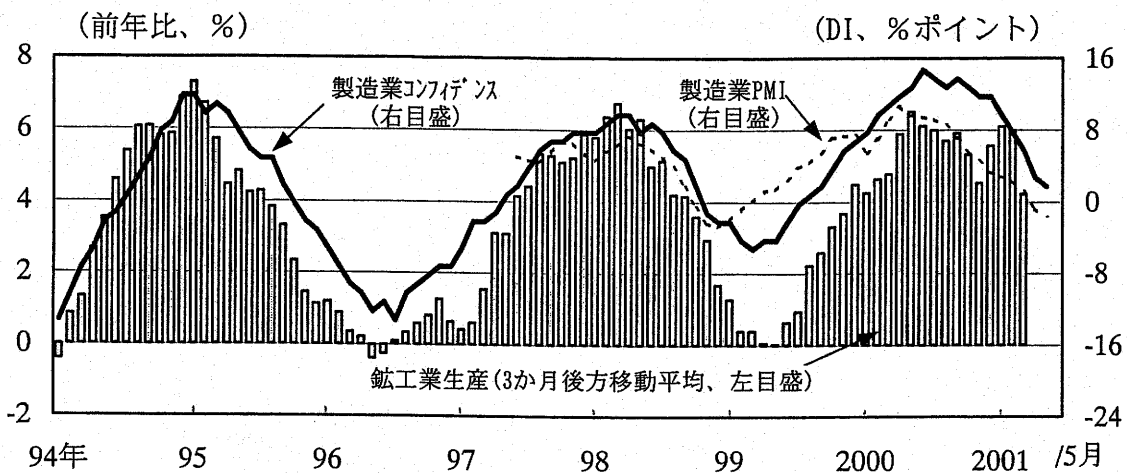


(図表2-3)

(3) ユーロエリアの貿易

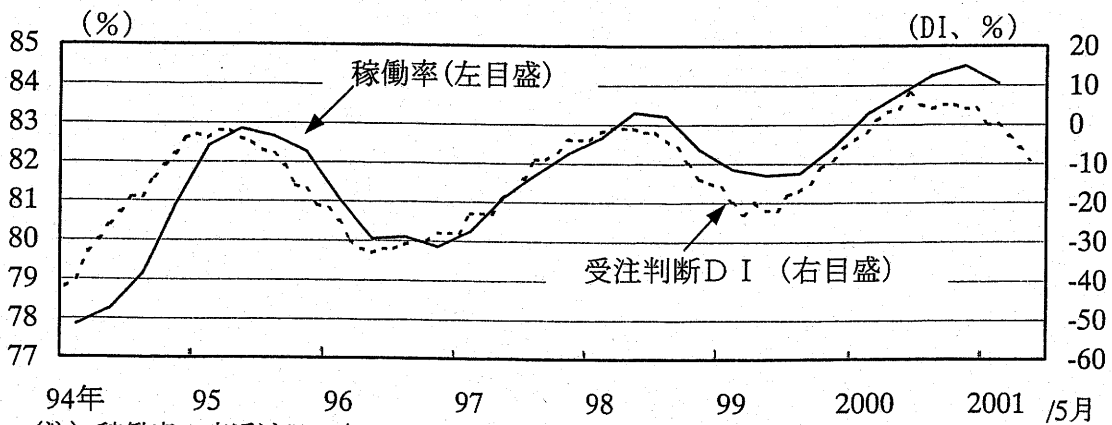


(4) ユーロエリアの鉱工業生産と製造業コンフィデンス



(注) 製造業コンフィデンスは85~2000年平均からの乖離、PMIは50からの乖離。
鉱工業生産の直近は3月。

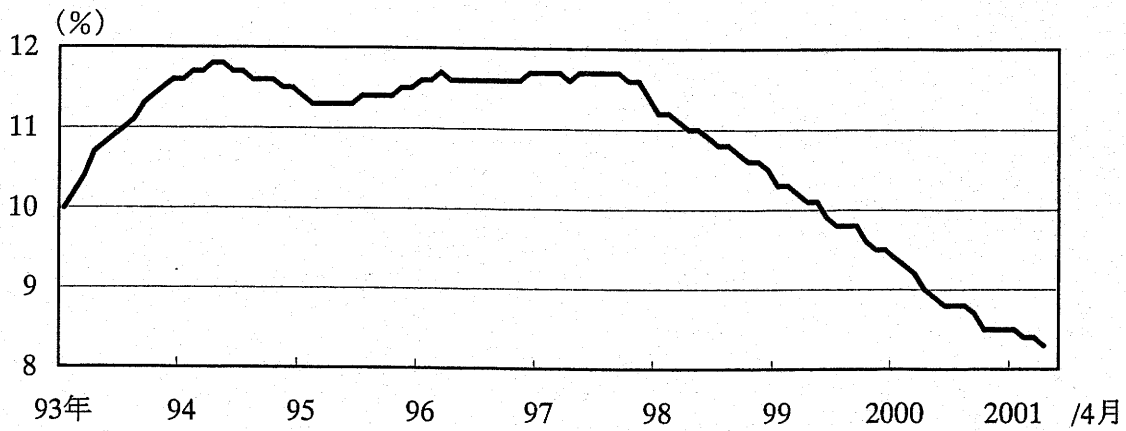
(5) ユーロエリアの製造業稼働率と受注判断DI



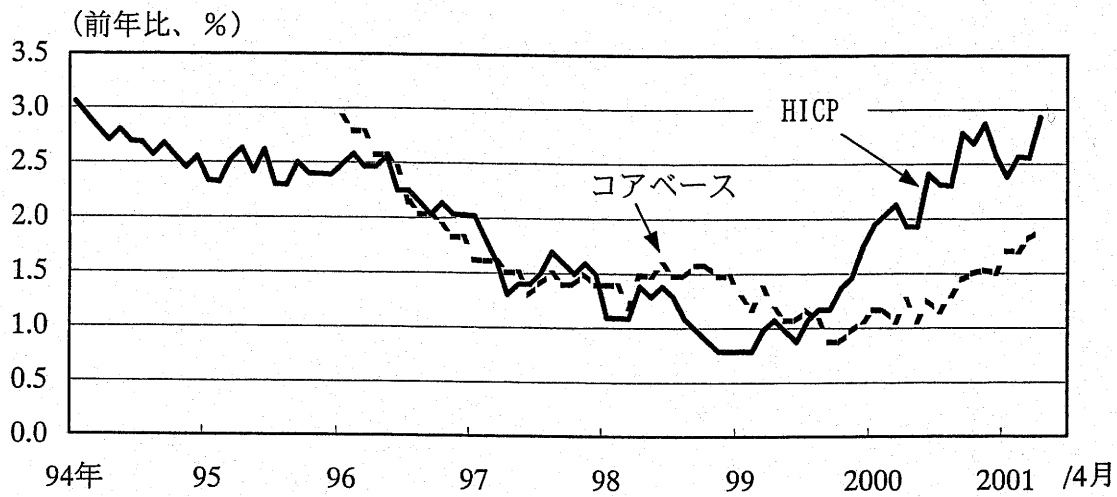
(注) 稼働率の直近は2001/1Q。

(図表2-4)

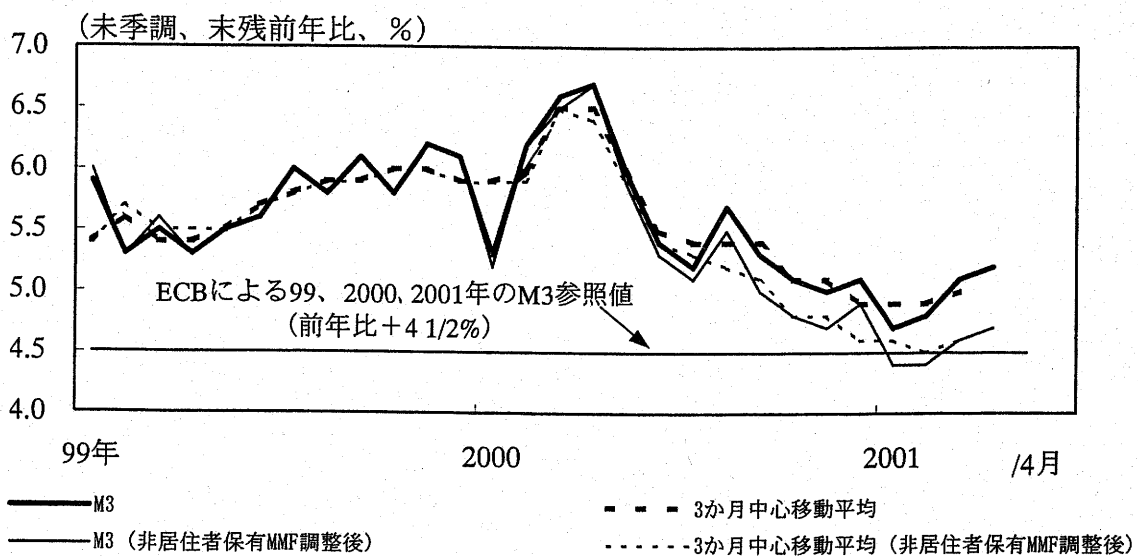
(6) ユーロエリアの失業率



(7) ユーロエリアの物価動向



(8) ユーロエリアのマネーサプライ



東アジア諸国の主要経済指標

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2000年	2001年 予測*	2000/2Q	3Q	4Q	2001/1Q
中国	8.0	7.7	8.3	8.2	7.3	8.1
韓国	8.8	3.8	9.7	9.2	4.6	3.7
台湾	6.0	4.1	5.4	6.6	4.1	1.1
香港	10.5	3.3	10.7	10.8	6.9	2.5
シンガポール	9.9	4.2	8.4	10.3	11.0	4.5
タイ	4.3	2.9	6.2	2.8	3.1	-
インドネシア	4.8	3.0	5.2	4.4	5.2	4.0
マレーシア	8.3	4.2	8.0	7.6	6.3	3.2
フィリピン	4.0	2.8	4.3	4.6	3.8	2.5

*コンセンサス・フォーキャスト(5月)の予測値。

(2) 輸出

(米ドルベース、前年比、%)

	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2001/2月	3月	4月	5月	対GDP輸出 比率(2000年)
中国	27.8	24.9	15.6	14.7	29.9	14.9	11.1	-	23.1
韓国	19.9	26.5	6.1	2.4	5.2	▲1.8	▲9.9	▲6.9	37.7
台湾	22.0	29.9	13.0	▲3.6	11.9	▲1.9	▲11.3	▲22.6	47.8
香港	16.1	17.0	11.9	2.0	9.8	▲1.4	▲2.6	-	123.8
シンガポール	20.2	25.3	15.0	7.3	9.0	▲0.3	▲2.3	-	149.4
タイ	18.2	20.6	11.1	▲1.9	▲0.7	▲1.4	-	-	56.6
インドネシア	27.7	25.0	18.0	4.7	▲1.3	5.5	▲4.2	-	40.5
マレーシア	16.3	21.6	5.8	2.0	4.6	▲6.9	▲4.8	-	109.7
フィリピン	8.7	5.1	7.8	▲0.5	▲3.3	▲4.0	▲15.8	-	50.6

(3) 消費者物価

(前年比、%)

	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2001/2月	3月	4月	5月
中国	0.4	0.3	0.9	0.7	0.0	0.8	1.6	-
韓国	2.3	3.2	2.8	4.2	4.2	4.4	5.3	5.4
台湾	1.3	1.1	1.6	0.6	▲1.0	0.4	0.4	▲0.2
香港	▲3.9	▲2.9	▲2.5	▲2.1	▲2.5	▲2.0	▲1.6	-
シンガポール	1.3	1.5	2.0	1.7	1.3	1.8	2.0	-
タイ	1.6	2.2	1.6	1.4	1.5	1.4	2.6	2.8
インドネシア	3.8	5.8	8.8	9.3	9.1	10.6	10.5	10.8
マレーシア	1.5	1.5	1.8	1.6	1.6	1.5	1.6	-
フィリピン	4.4	4.5	5.9	6.8	6.7	6.7	6.7	6.5

(図表3-2)

(4) 韓国の経済指標

	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2001/2月	3月	4月
小売数量指数 (前年比、%)	11.0	11.1	6.7	3.7	0.2	4.1	0.2
消費者コンフィデンス指数*	82.5	81.0	66.0	72.0			
国内機械受注(民間、除く船舶) (前年比、%)	25.4	24.9	14.3	▲ 13.1	▲ 1.9	▲ 17.7	▲ 13.7
企業コンフィデンス指数*	88.5	92.0	68.0	58.0			
鉱工業生産指数 (前年比、%)	16.8	19.7	7.6	5.0	8.8	6.4	5.7
製造業平均稼働率 (季節調整済、%)	78.3	79.9	75.0	74.6	74.9	74.9	74.6
失業率 (季節調整済、%)	4.1	3.9	3.9	4.2	4.2	4.2	3.8
経常収支 (億ドル)	110.4	36.5	33.2	31.6	7.0	18.1	6.3

*コンフィデンス指数は、100を上回れば良い超、下回れば悪い超。

(5) 台湾の経済指標

	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2001/2月	3月	4月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	7.4	10.9	1.8	▲ 4.0	9.5	▲ 3.9	▲ 5.8
輸出受注額 (前年比、%)	20.2	25.8	13.7	0.7	8.9	▲ 1.1	▲ 6.6
失業率 (季節調整済、%)	3.0	2.9	3.2	3.8	3.7	4.1	4.3
経常収支 (億ドル)	89.0	24.3	39.7	39.4			

(6) シンガポールの経済指標

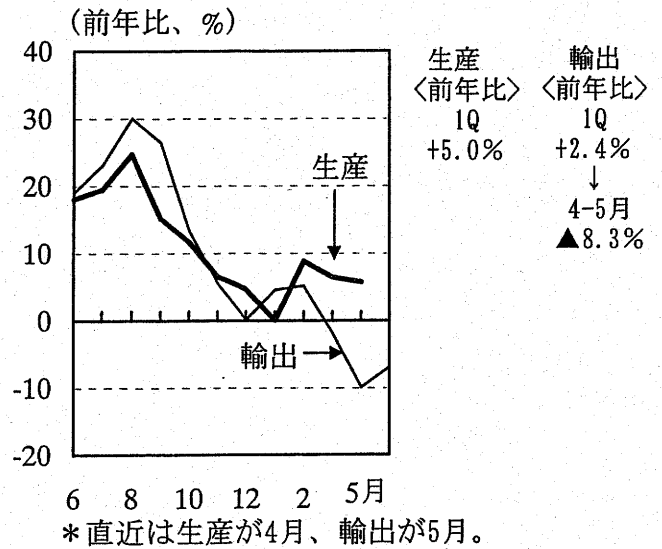
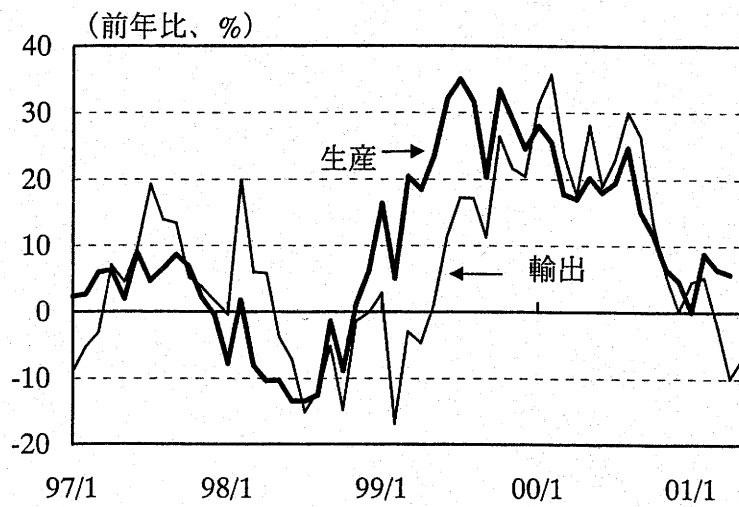
	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2001/2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	15.3	15.3	18.9	2.4	13.3	6.4	▲ 0.8	
PMI(購買マネージャ-指数)**			55.1	49.0	48.6	47.4	46.2	46.8
失業率 (季節調整済、%)	3.1	2.5	2.8					
経常収支 (億ドル)	218.0	60.1	53.9	53.3				

**PMIは、50を上回れば良い超、下回れば悪い超。

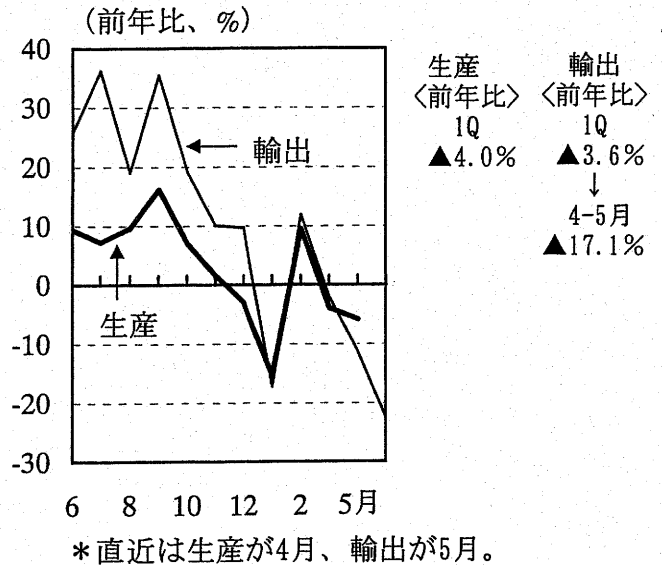
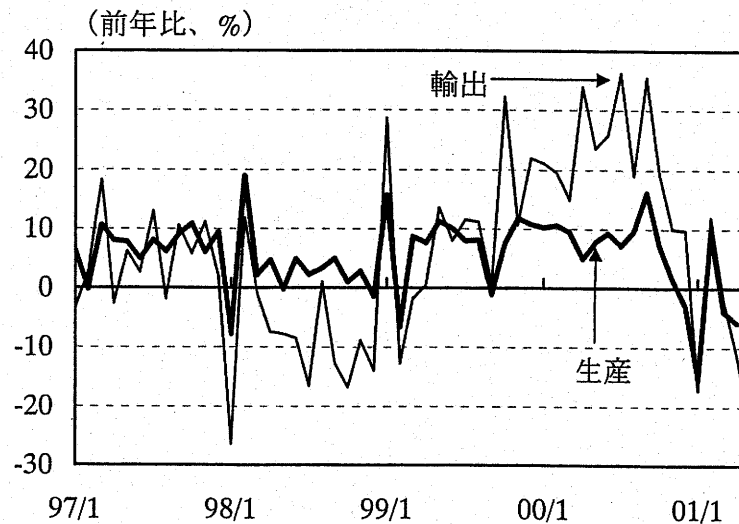
アジア諸国の生産と輸出（金額）の動向

(図表3-3)

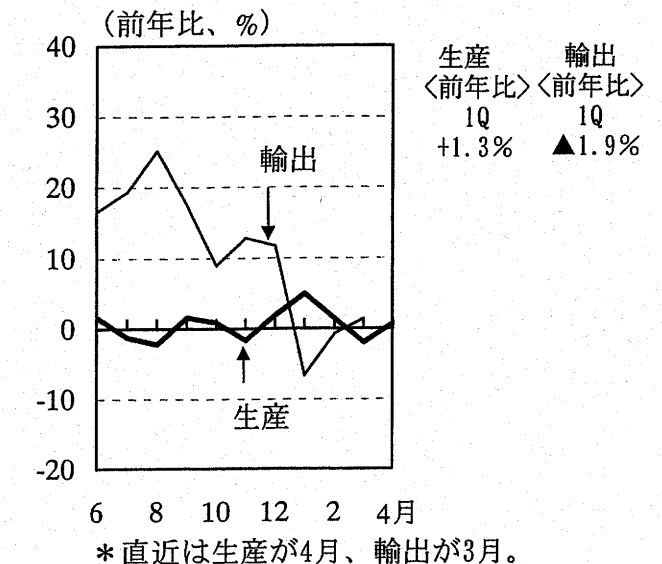
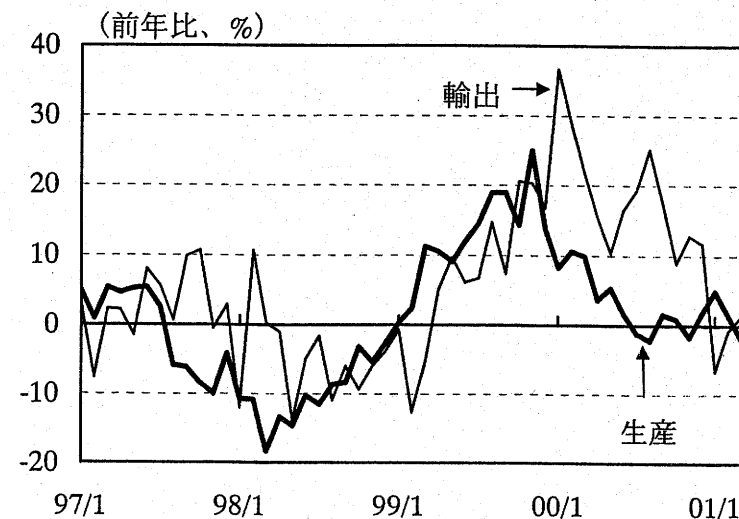
▽韓国



▽台湾

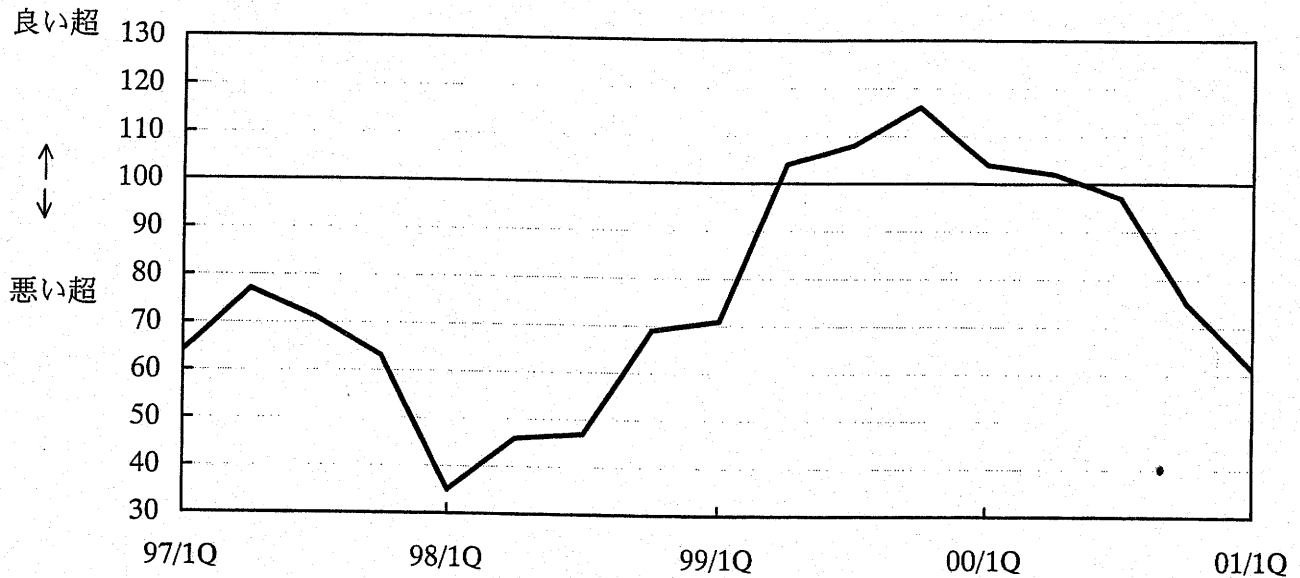


▽タイ



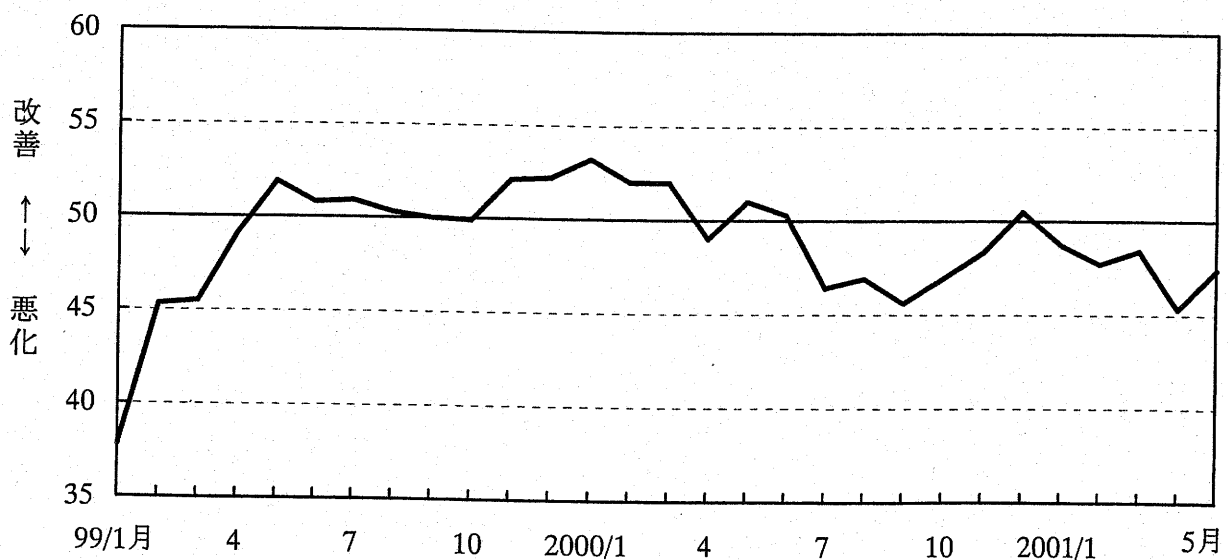
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の製造業業況判断指数 (BSI)



(注) 景気の現状 (当該四半期) について3つ (良い、普通、悪い) の選択肢の中から回答を一つ選び、次式により指数化したもの。
 $BSI = (「良い」 - 「悪い」) / 全回答数 \times 100 + 100$

(2) タイの業況判断指数 (BSI)



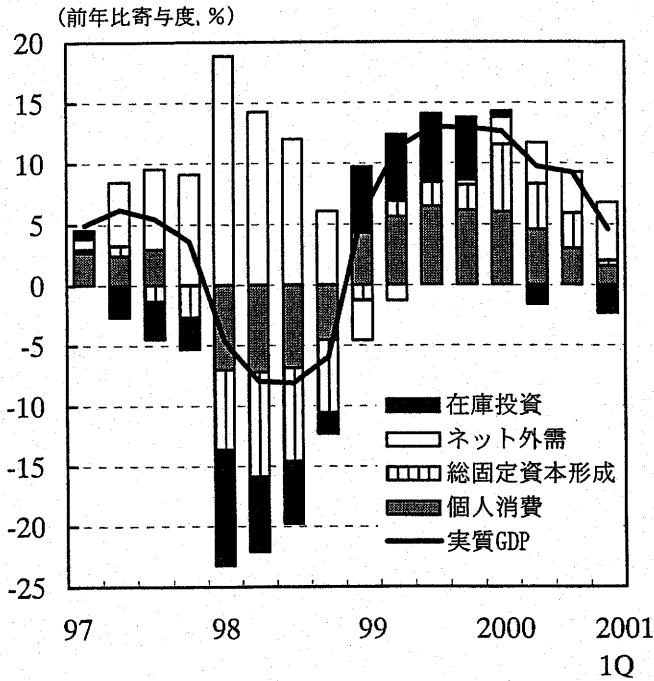
(注1) 景気の現状 (当該月) と先行き (翌月) について5つ (良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い) の選択肢の中から回答を一つ選び、そのポイント換算 (それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0) を次式により指数化したもの。

・ $BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$

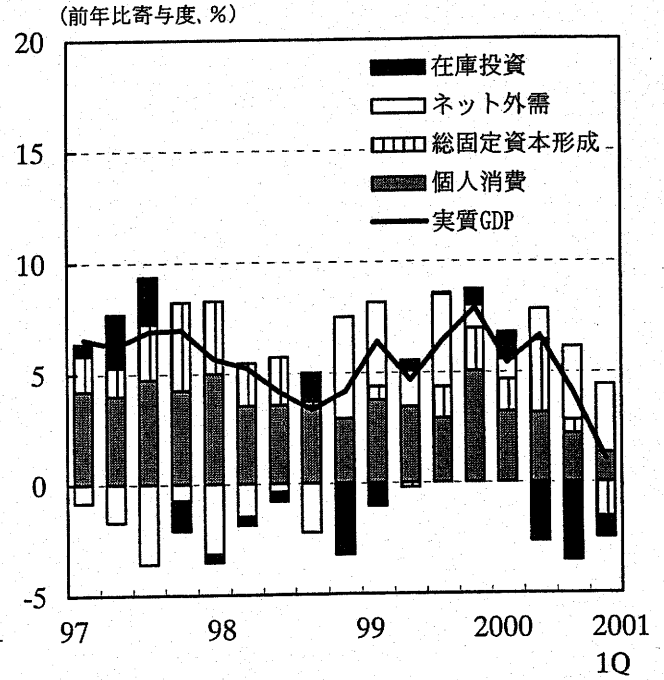
(注2) BSIの2001/4月までの値は、当該月の業況に対する指数。5月の値は、4月時点での先行き予測に対する指数。

NIEsの実質GDP成長率

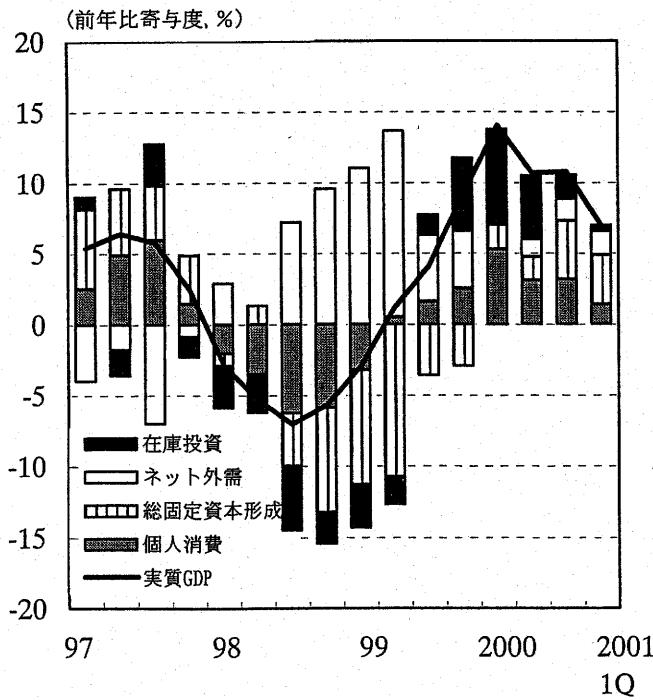
(1) 韓国



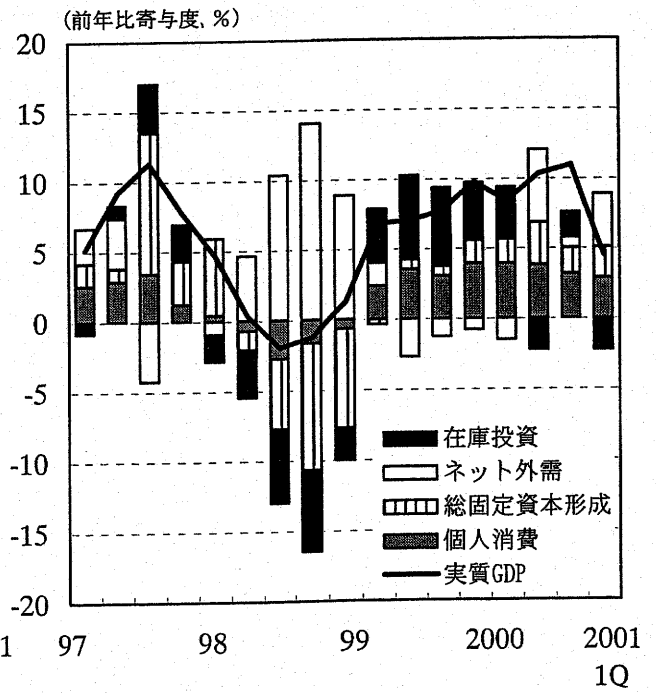
(2) 台湾



(3) 香港

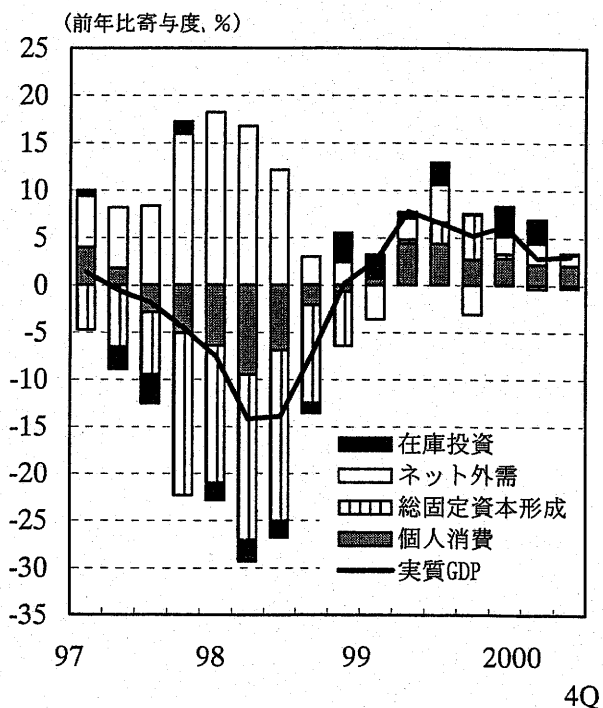


(4) シンガポール

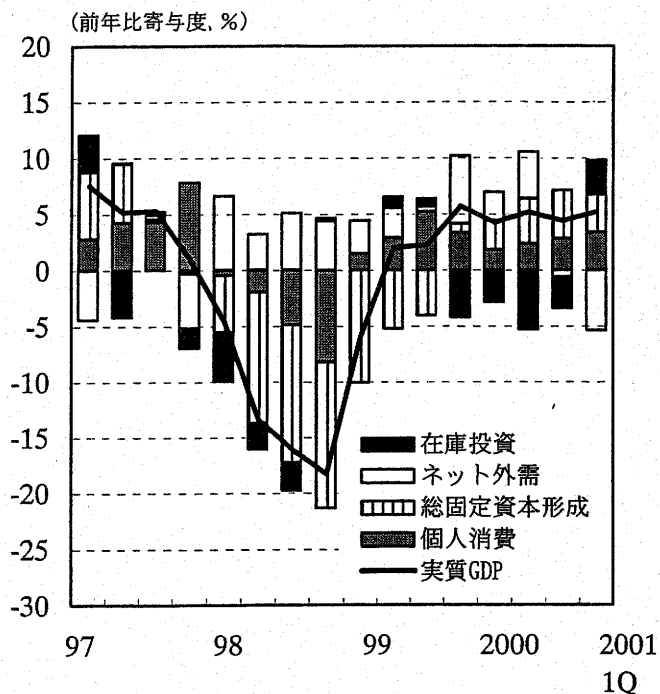


ASEANの実質GDP成長率

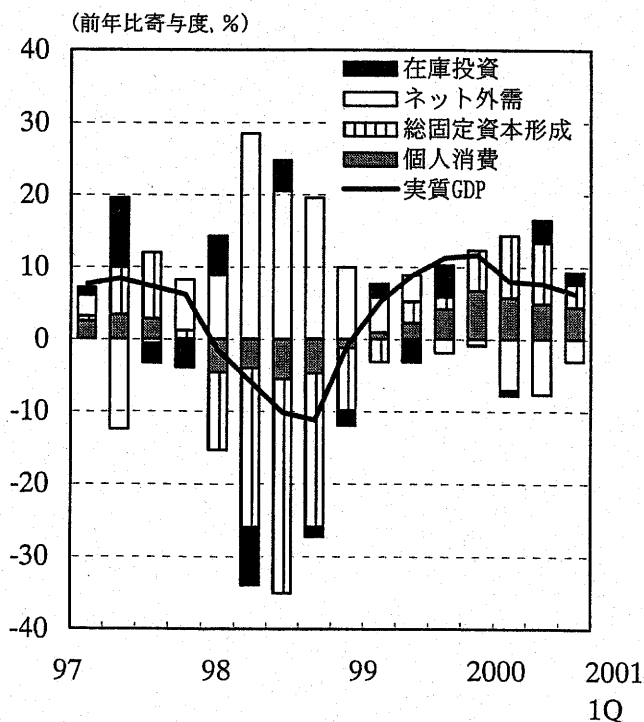
(1) タイ



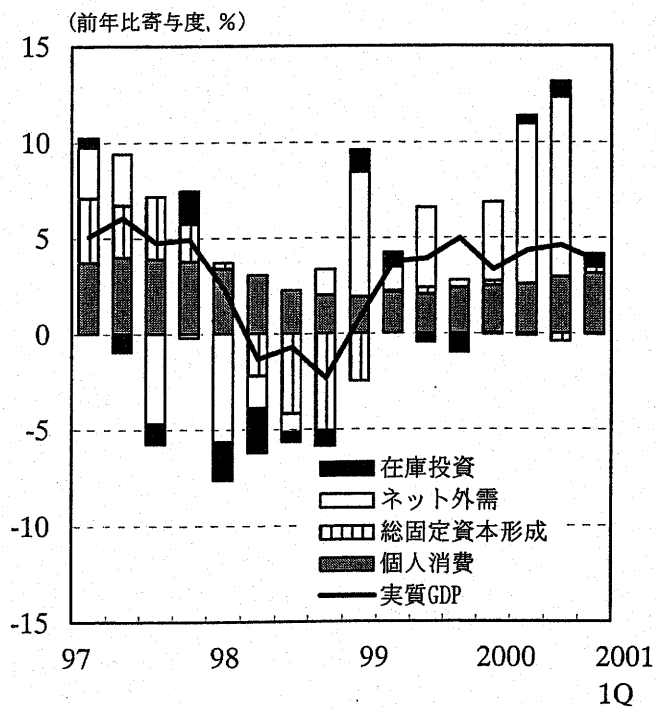
(2) インドネシア



(3) マレーシア



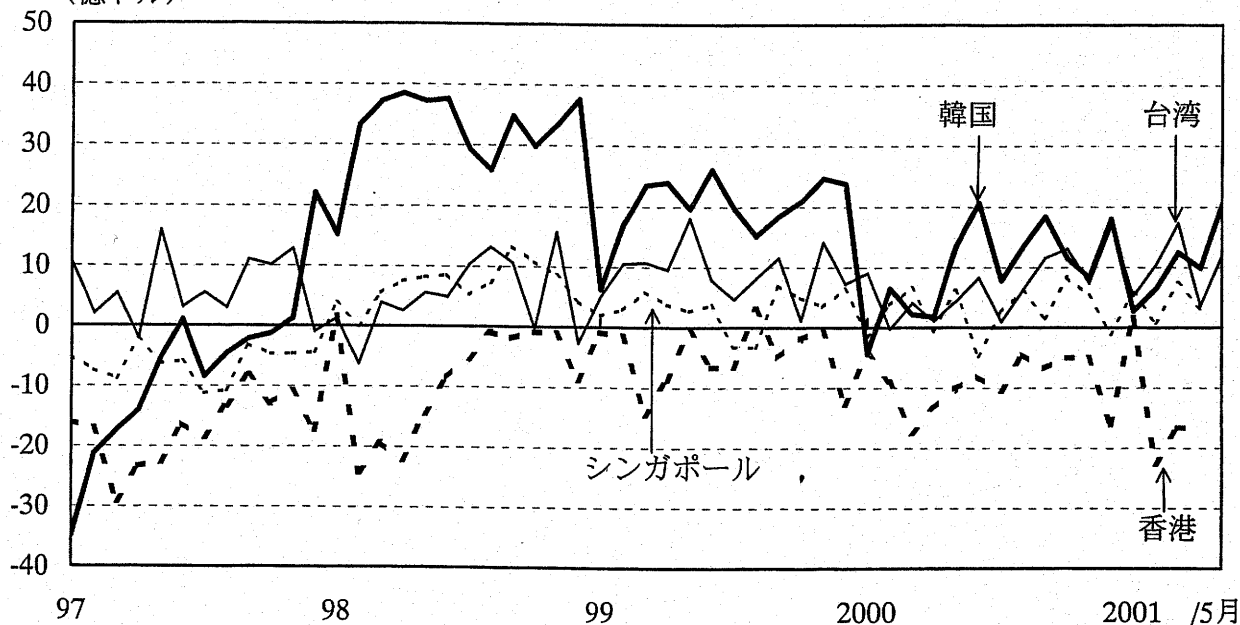
(4) フィリピン



NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

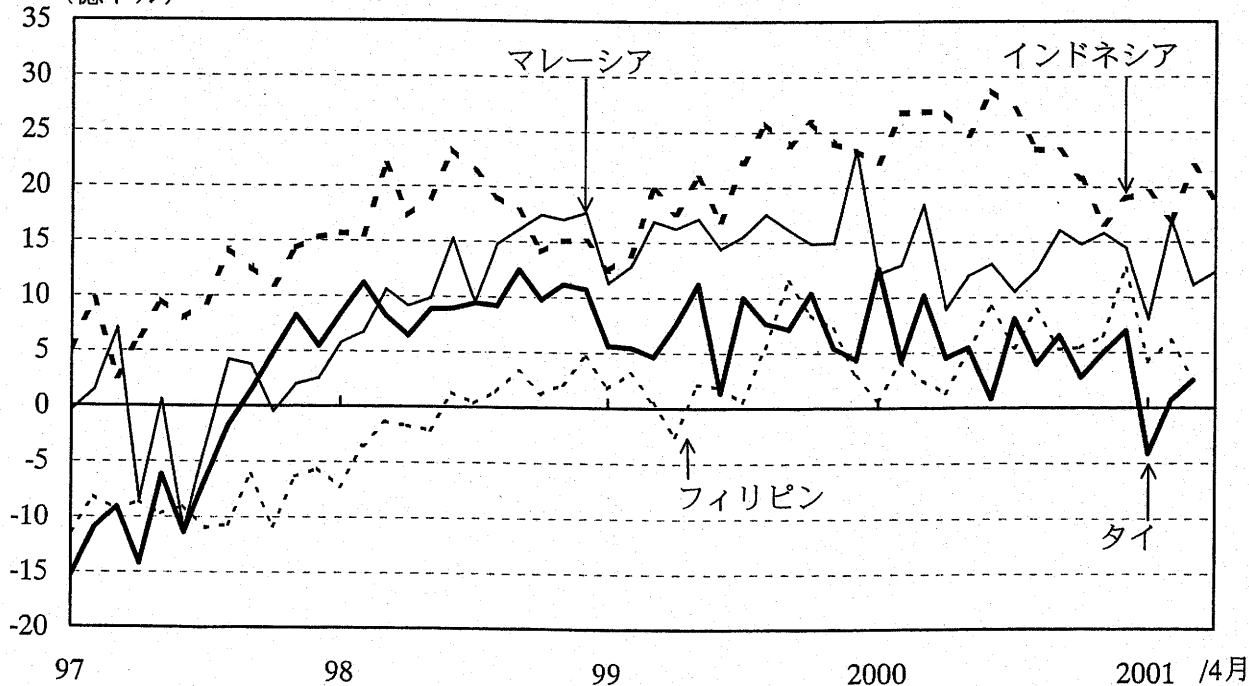
(1) NIEs

(億ドル)



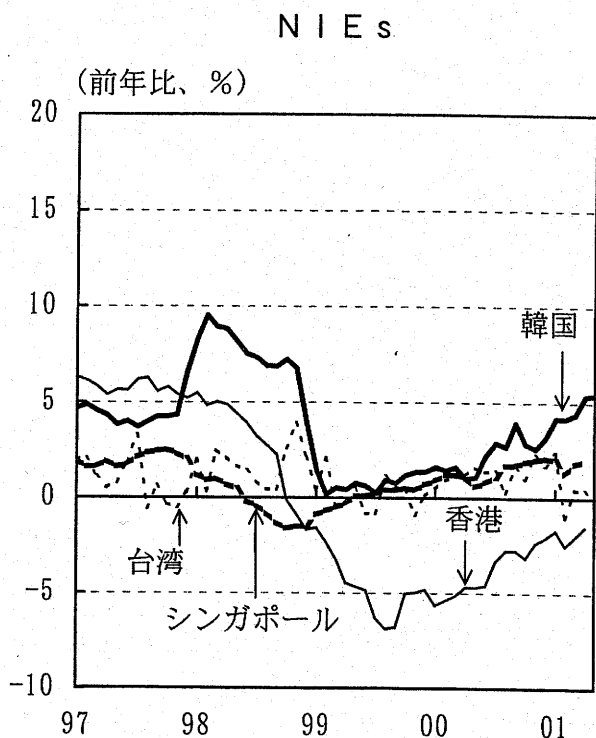
(2) ASEAN

(億ドル)

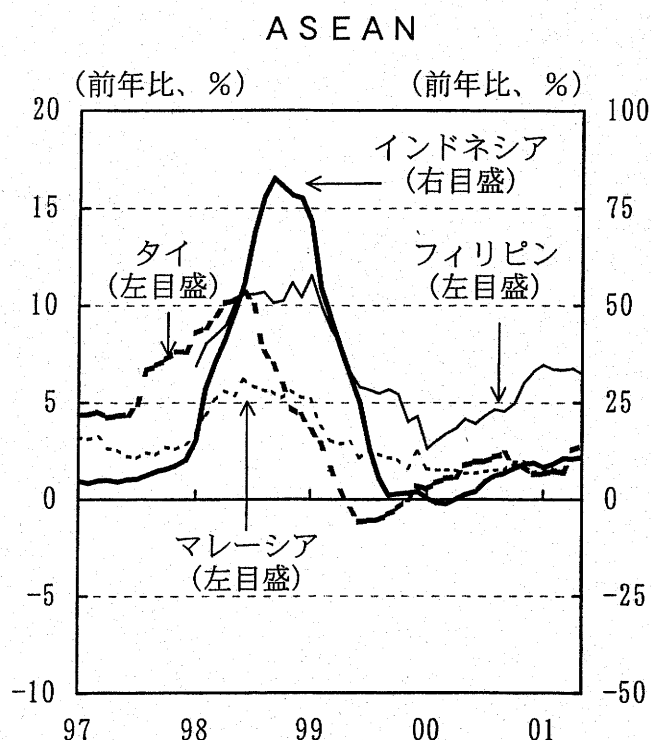


(図表3-8)

(1) NIEs、ASEAN諸国のCPI

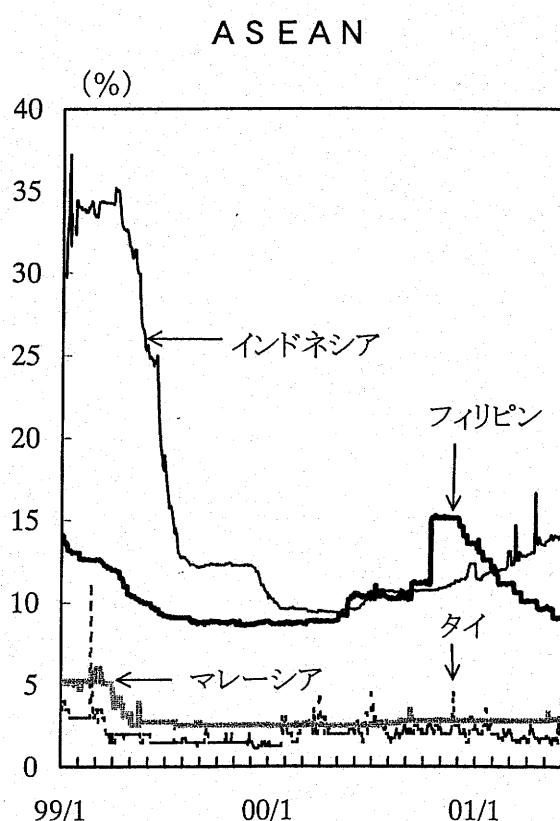
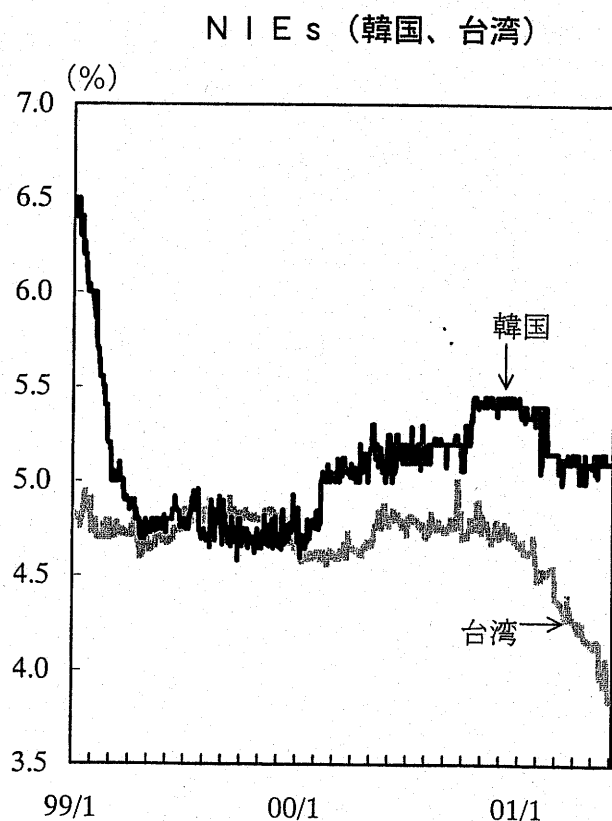


*直近は韓国、台湾が5月、
香港、シンガポールが4月。

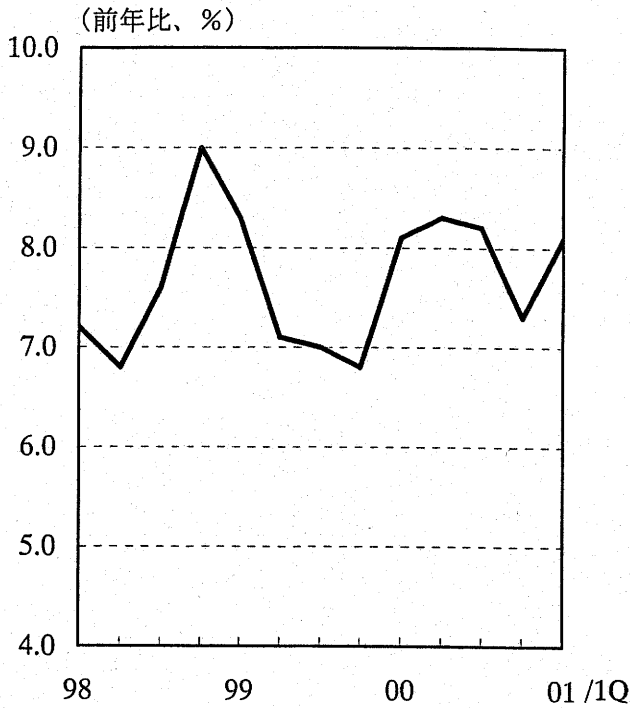


*直近はマレーシアが4月、
その他の国は5月。

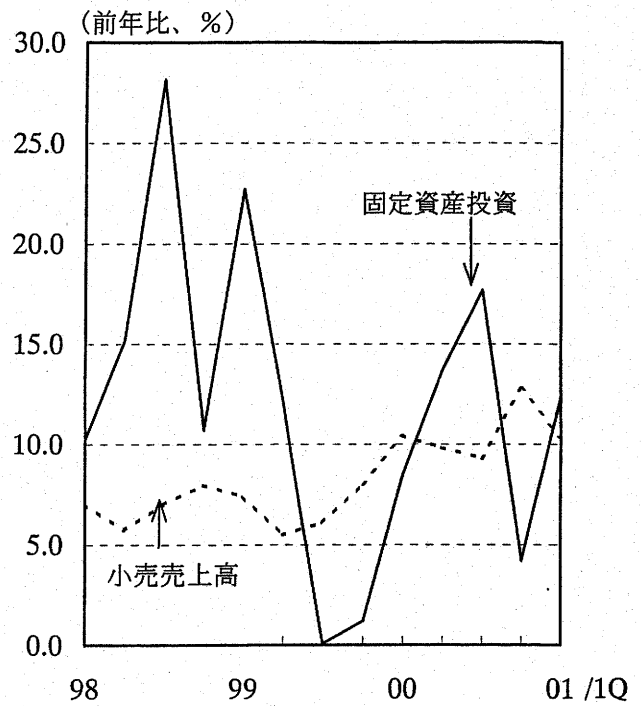
(2) NIEs、ASEAN諸国のインターバンクオーバーナイト金利



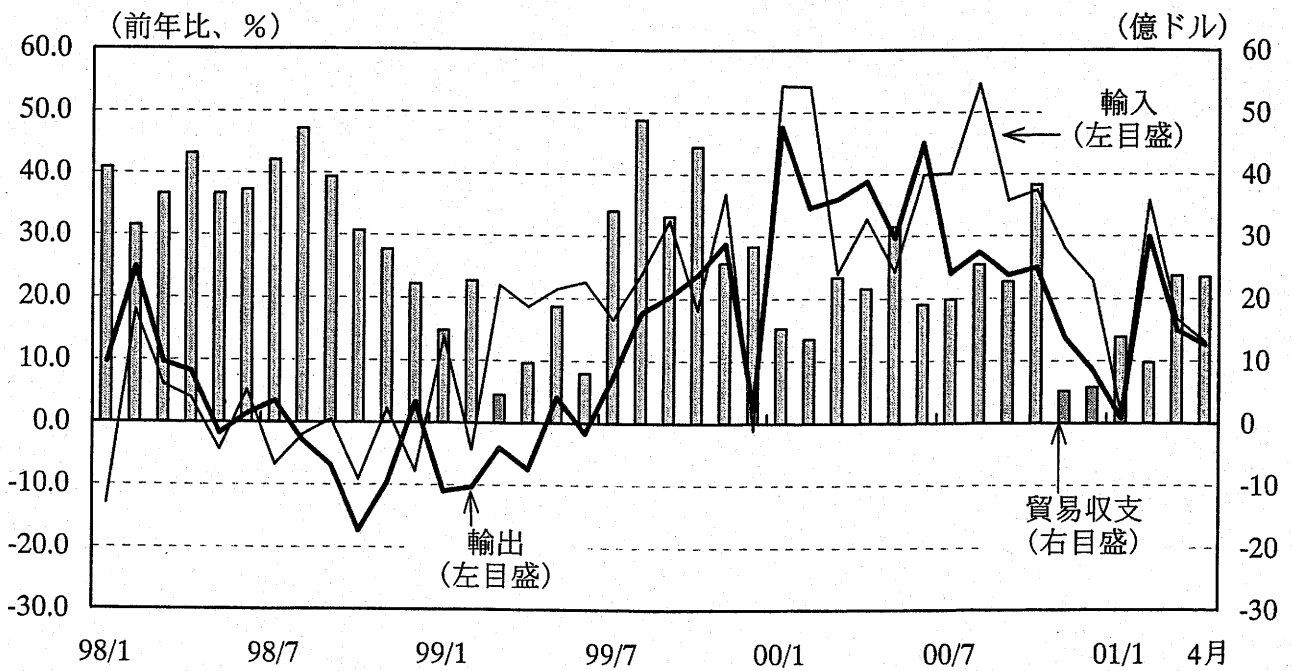
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資



(3) 中国の貿易動向



国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2000年 実績	(前年比、%) (参考)								2000年 IMF GDP 対比	
		2001年					2002年				
		IMF 見通し (2001/4月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		IMF 見通し (2001/4月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し			
4月時点	5月時点			4月時点	5月時点						
米 国	5.0	1.5	1.7	1.8	2.0	2.5	3.1	3.2	3.1	22.0	
E U	3.3	2.4	2.6	2.5	2.5	2.8	2.7	2.8	2.7	20.0	
ユーロエリア	3.4	2.4	2.6	2.6	2.5	2.8	2.7	2.8	2.7	16.0	
ドイツ	3.0	1.9	2.2	2.1	2.0	2.6	2.4	2.6	2.5	4.6	
フランス	3.3	2.6	2.6	2.8	2.8	2.6	2.7	2.9	2.8	3.2	
英 国	3.0	2.6	2.5	2.4	2.3	2.8	2.6	2.7	2.6	3.1	
東ア ジ ア	7.4	5.7	n.a.	6.2	6.1	6.3	n.a.	6.8	6.8	18.6	
NIEs	8.2	3.8	n.a.	4.1	3.9	5.5	n.a.	5.2	5.3	3.4	
ASEAN-4	5.0	3.4	n.a.	3.3	3.1	4.7	n.a.	4.2	4.2	3.6	
中 国	8.0	7.0	7.5	7.7	7.7	7.1	7.8	8.0	8.0	11.6	
日 本	1.5	0.6	1.0	0.9	0.9	1.5	1.1	1.6	1.5	7.3	
世界計	4.8	3.2	n.a.	3.3	3.3	3.9	n.a.	4.1	4.0	100.0	

(2) 物価

	2000年 実績	(前年比、%)								
		2001年					2002年			
		IMF 見通し (2001/4月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		IMF 見通し (2001/4月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		
4月時点	5月時点			4月時点	5月時点					
米 国	3.4	2.6	2.3	2.9	3.1	2.2	1.9	2.4	2.5	
E U	2.1	2.3	2.2	2.1	2.2	1.8	2.1	1.8	1.8	
ユーロエリア	2.3	2.3	2.2	2.2	2.3	1.7	2.1	1.7	1.8	
ドイツ	1.9	2.0	1.1	2.0	2.3	1.3	1.4	1.6	1.6	
フランス	1.7	1.5	1.5	1.3	1.3	1.4	1.9	1.4	1.4	
英 国	2.1	2.2	2.2	1.9	1.9	2.4	2.4	2.3	2.3	
東ア ジ ア	1.1	2.2	n.a.	2.4	2.3	2.3	n.a.	3.0	2.9	
NIEs	1.2	2.8	n.a.	2.2	2.3	2.3	n.a.	2.4	2.2	
ASEAN-4	3.1	5.7	n.a.	5.7	5.3	4.7	n.a.	5.2	4.9	
中 国	0.4	1.0	0.8	1.4	1.4	1.5	1.2	2.5	2.4	
日 本	▲0.7	▲0.7	▲1.2	▲0.3	▲0.3	0.0	▲0.4	▲0.2	▲0.3	

(注1) IMF見通しはWEO、OECD見通しはEconomic Outlookによる。

(注2) 民間見通しは、米国はブル・チップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストの各月号による。

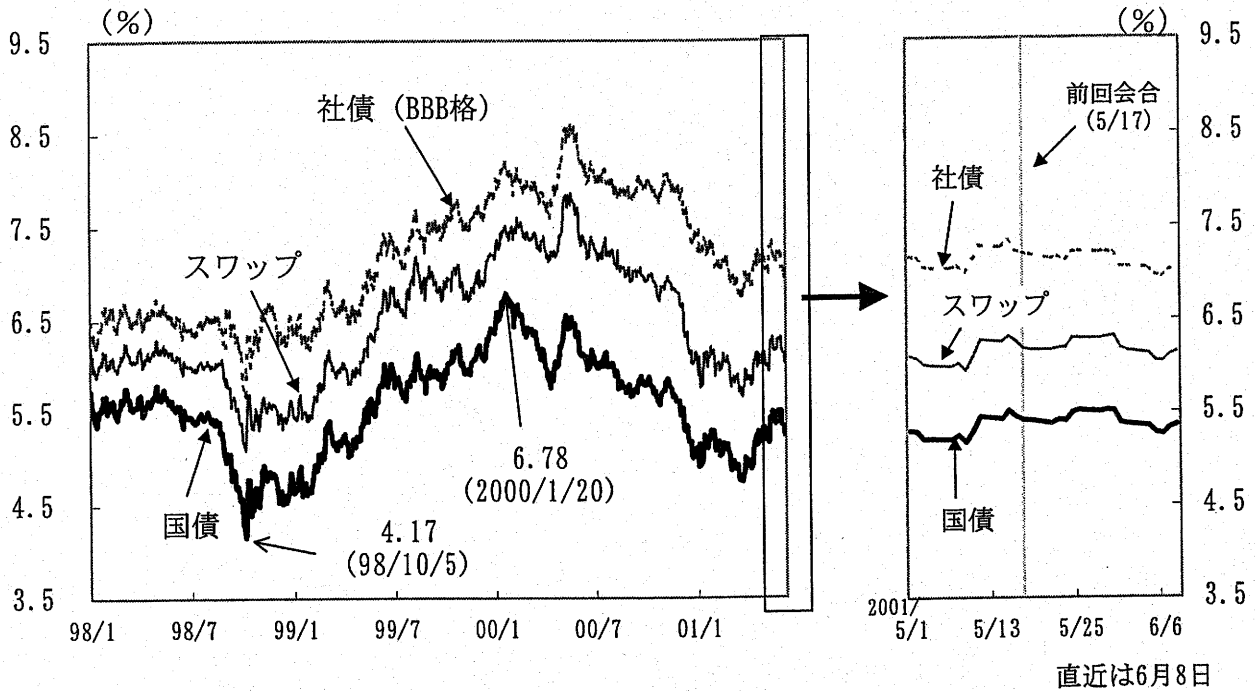
(注3) 2000年実績のうち世界計はIMF・WEO(2001/5月)による。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカナダ、ラオス、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマラ、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(注5) 物価の計数のうち、実績、IMFおよび民間見通しはCPIベース、OECD見通しはGDPデフレクターベース(ただし、中国のみCPIベース)。

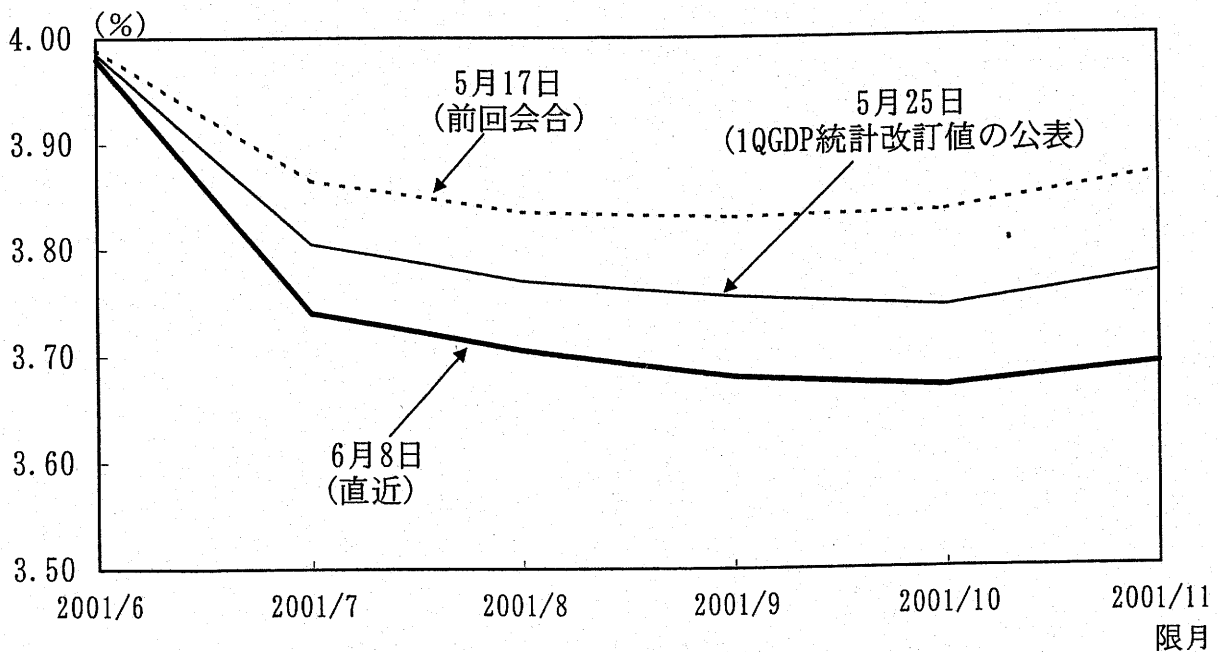
米国金利・株価

長期金利 (10年物)



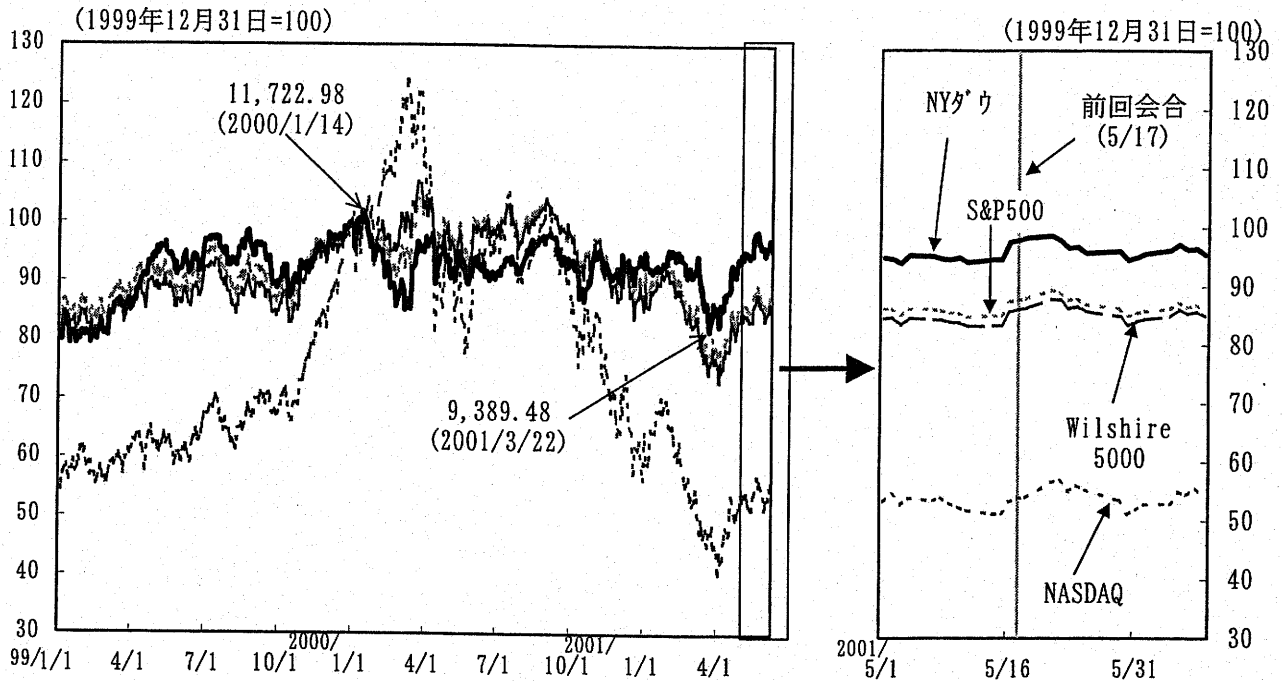
(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、Bloomberg社のBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。
(出所) Bloomberg

FF先物金利



(出所) Bloomberg

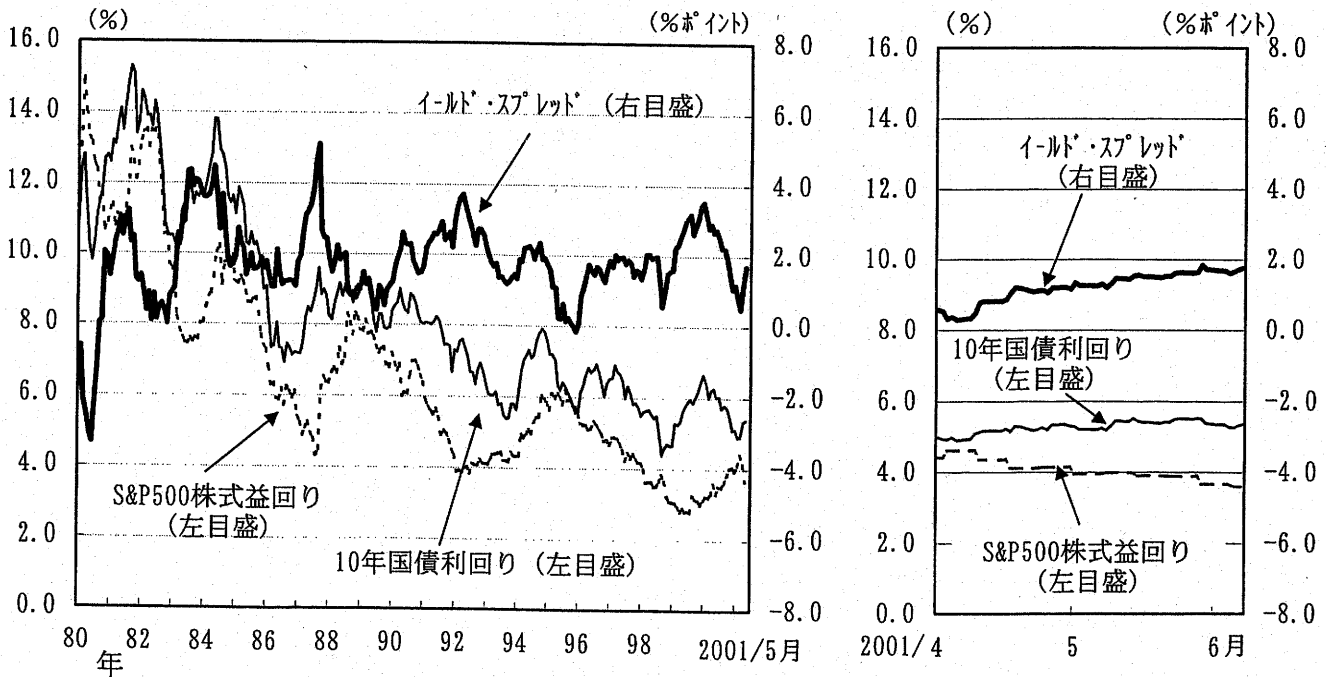
株価 (NYダウ、S&P500、NASDAQ、Wilshire5000)



(出所) Bloomberg

直近は6月8日

株式益回り、イールド・スプレッド (S&P500実績利益ベース)



(注) 株式益回りはS&P500実績利益ベース (週次)

直近は6月8日

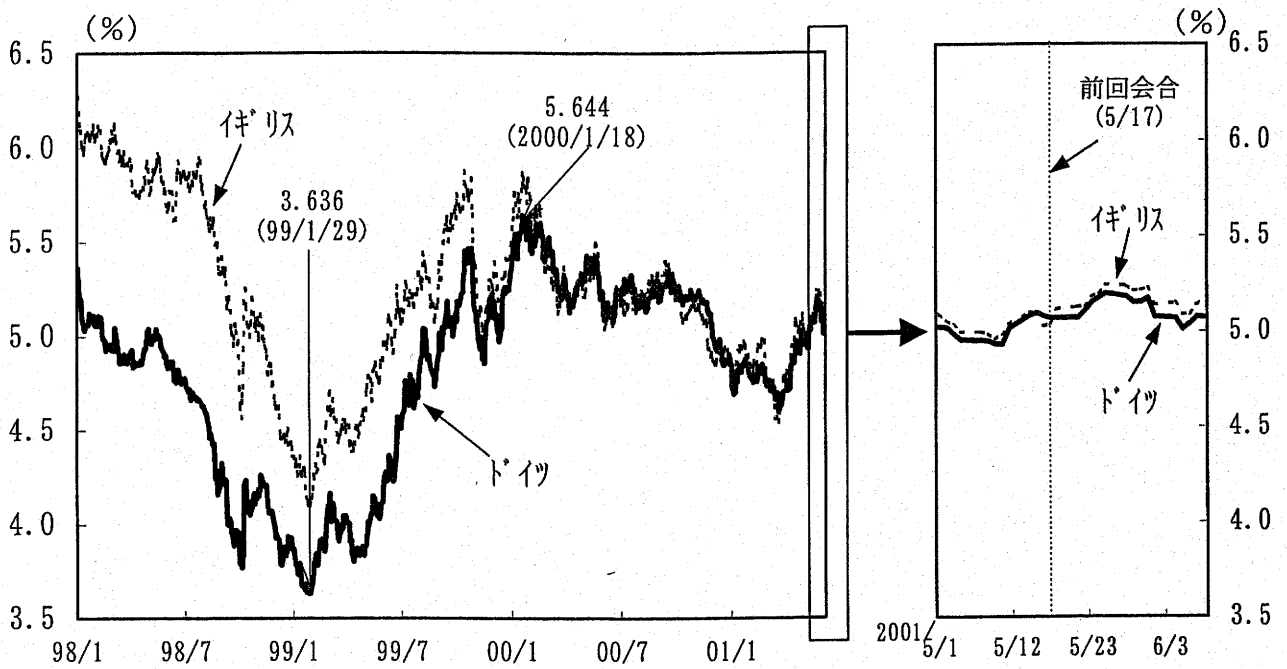
月次グラフの国債利回りは月末値、株式益回りは月次最終水曜日値を使用

イールド・スプレッド=国債10年物利回り-株式益回り (=1/PER)

(出所) Datastream

欧州金利・株価

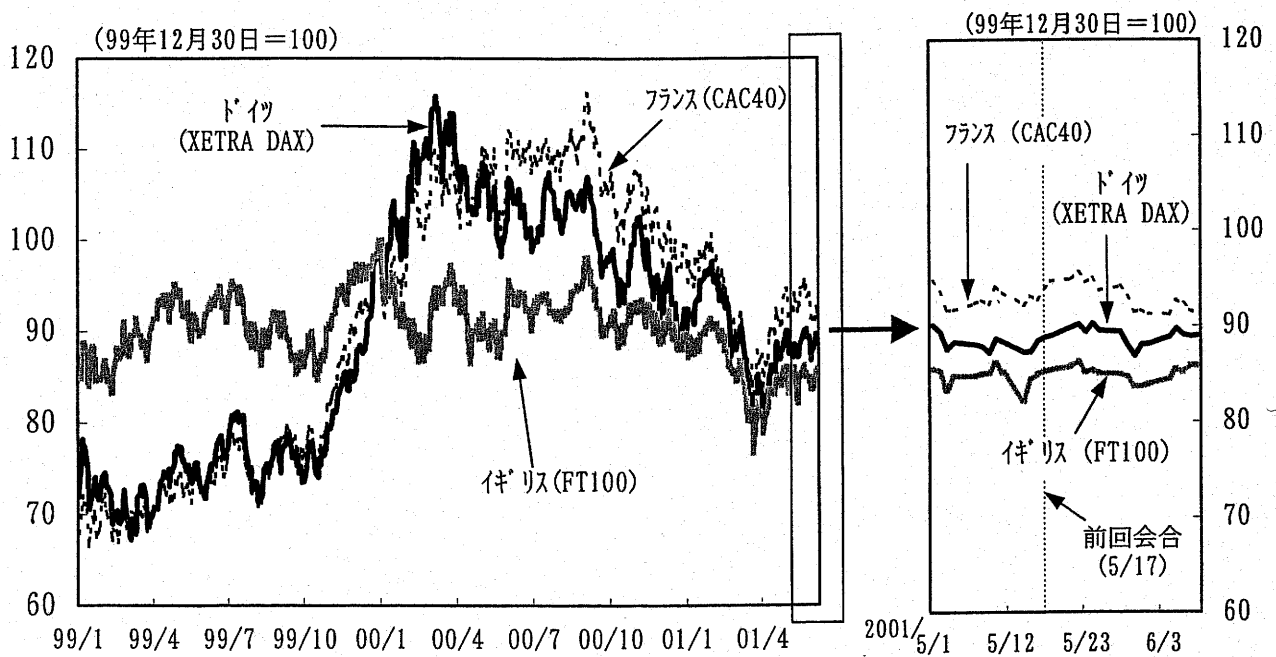
10年物国債利回り (独、英)



(出所) Bloomberg

直近は6月8日

株価 (独、仏、英)

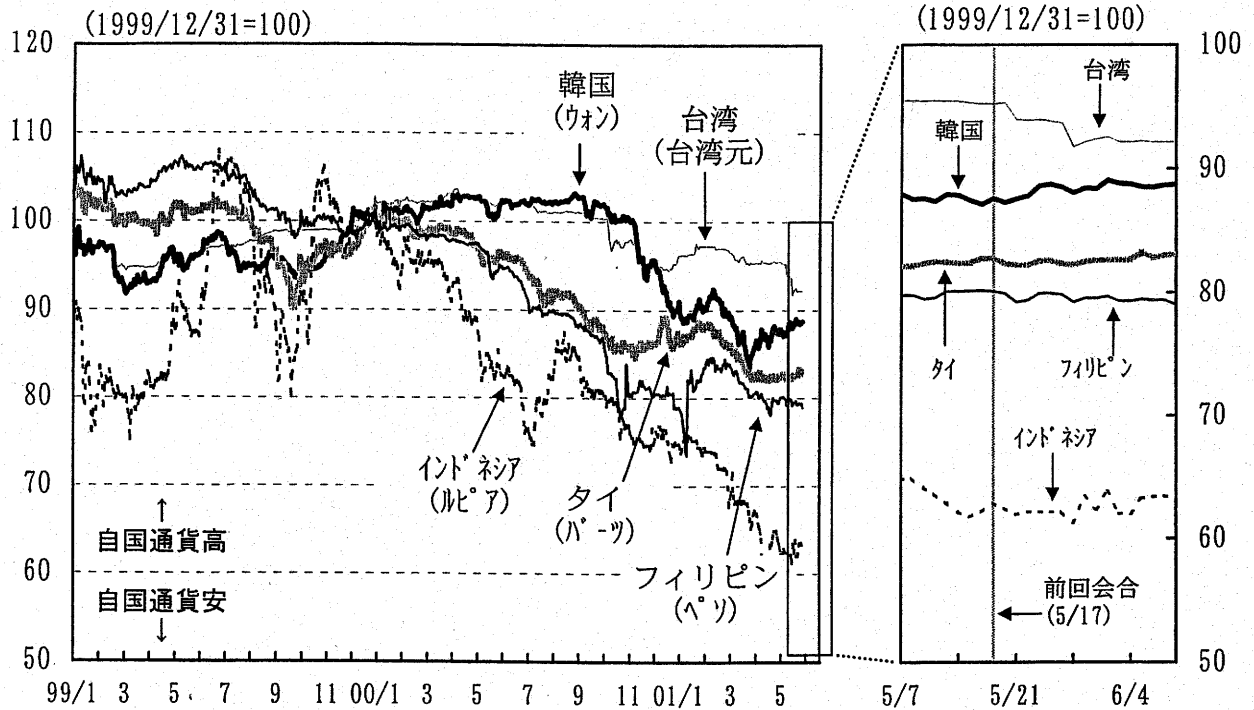


(出所) Bloomberg

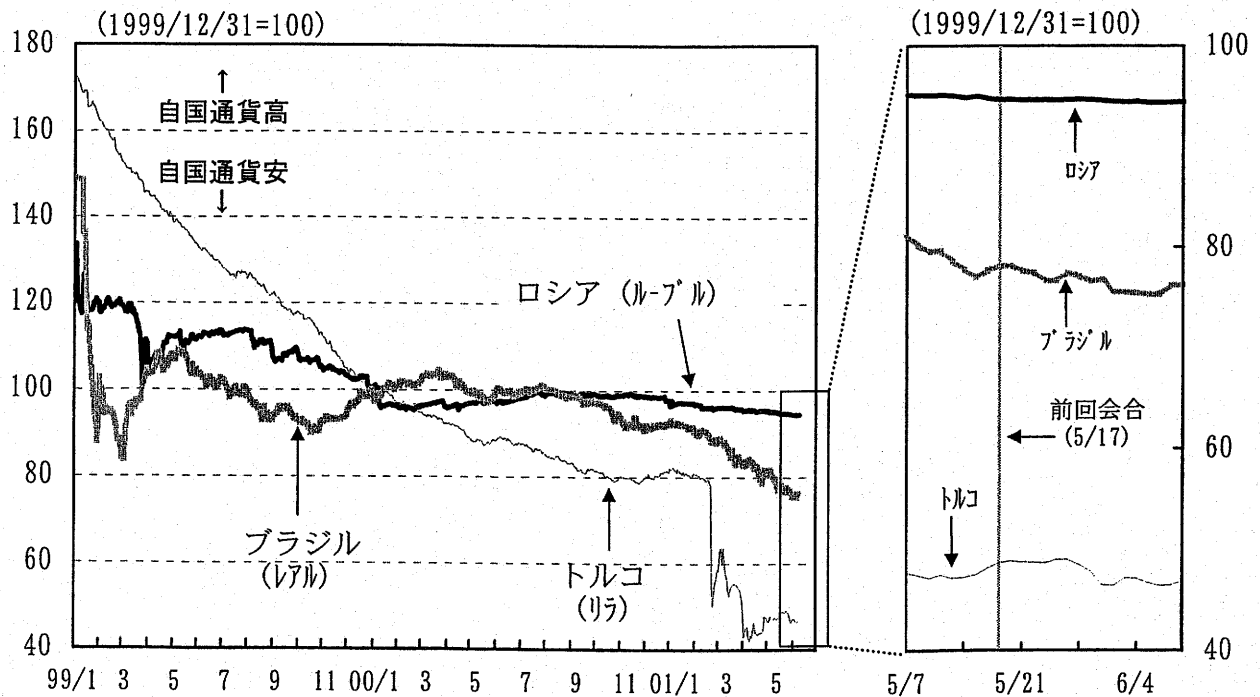
直近は6月8日

エマージング諸国の金融市況 通貨

(1) アジア

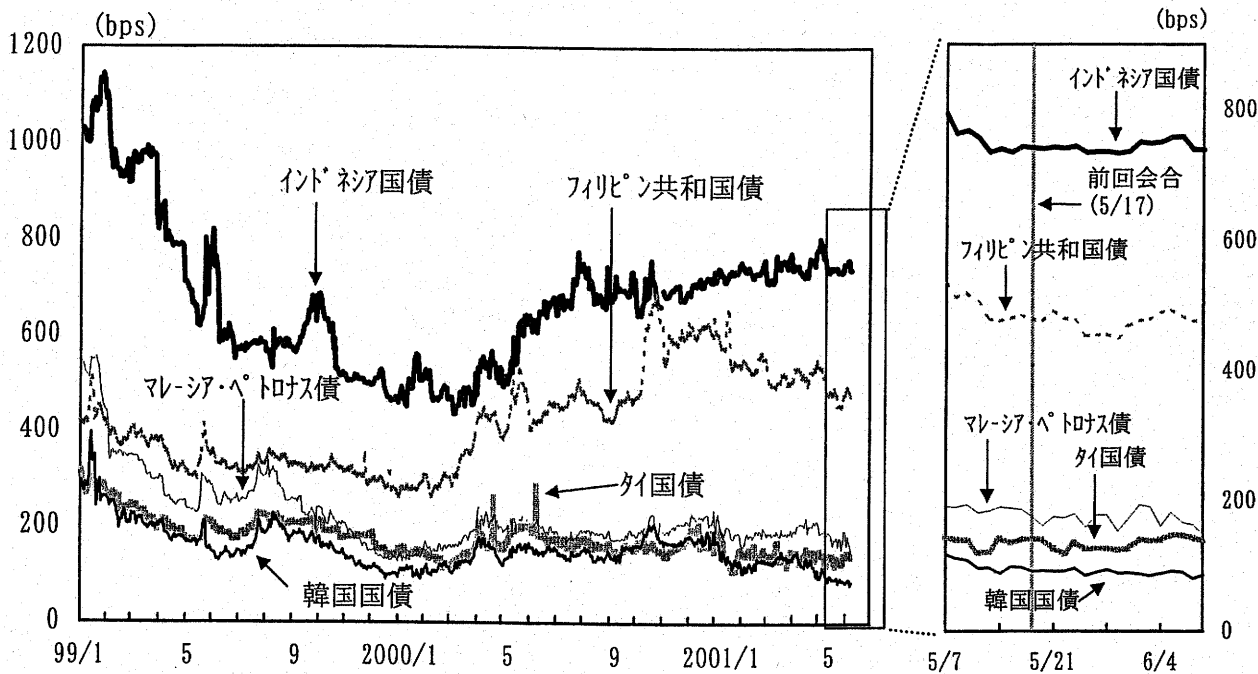


(2) 南米・ロシア・トルコ



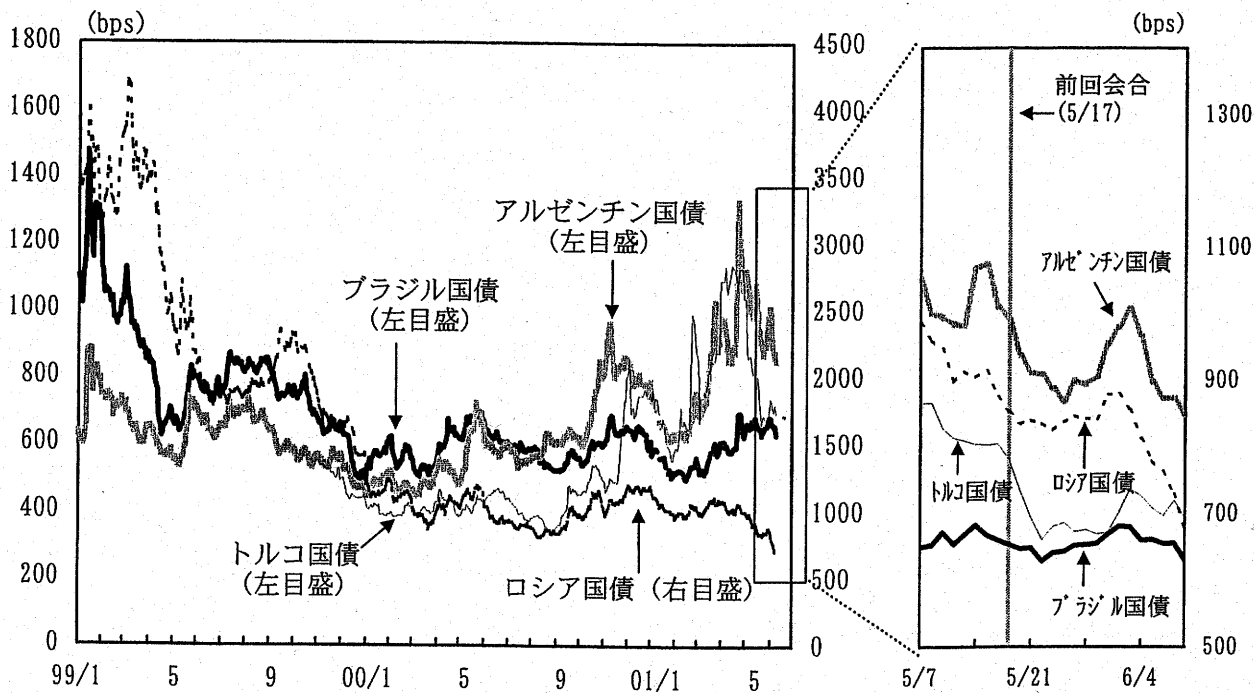
対米国債スプレッド

(1) アジア



直近は6月8日

(2) 南米・ロシア・トルコ



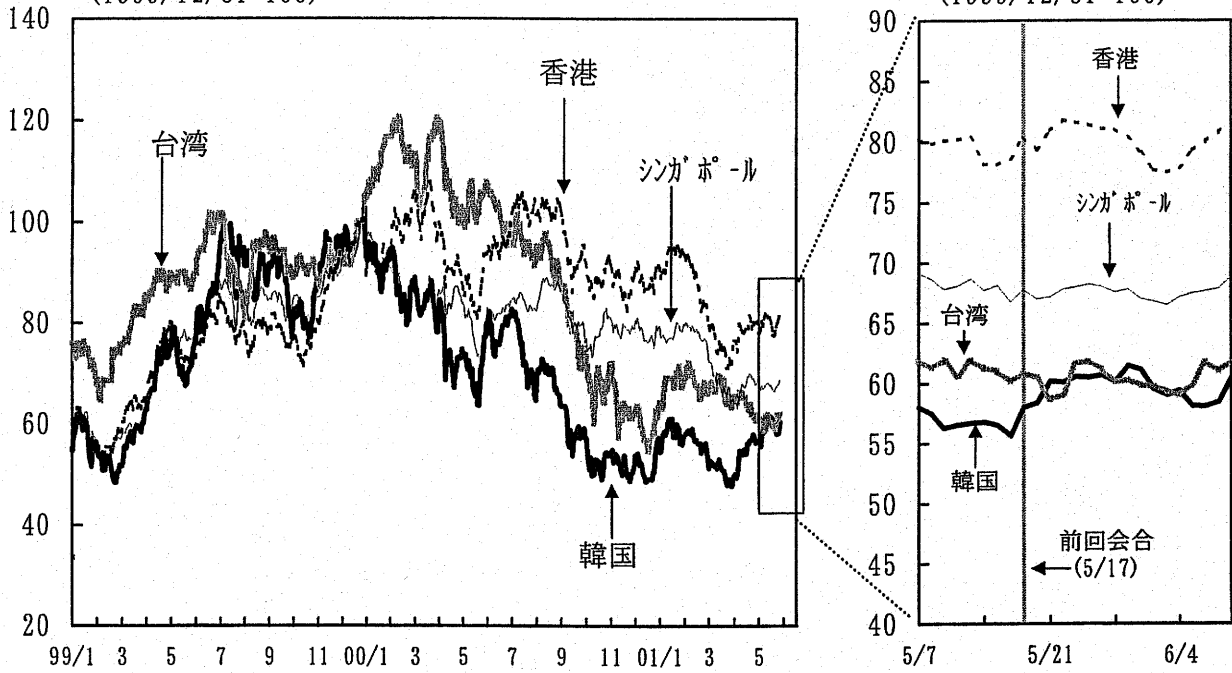
直近は6月8日

(図表7-3)

株価

(1) NIEs

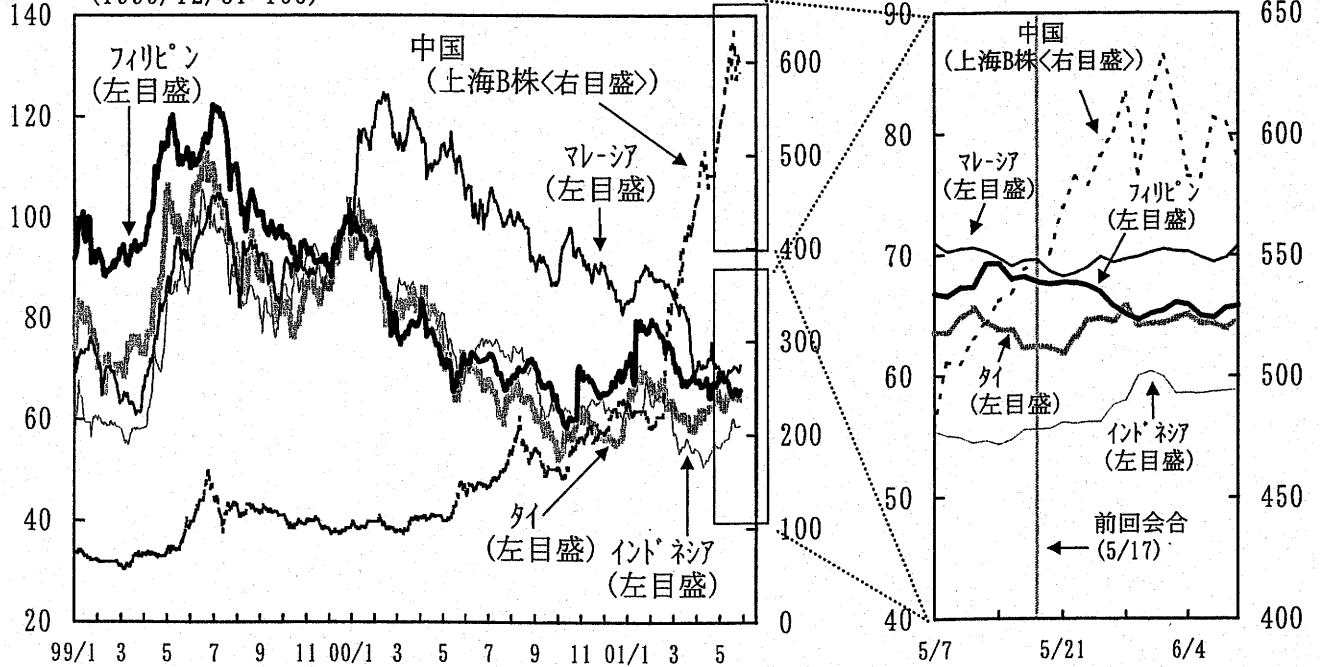
(1999/12/31=100)



直近は6月8日

(2) ASEAN、中国

(1999/12/31=100)

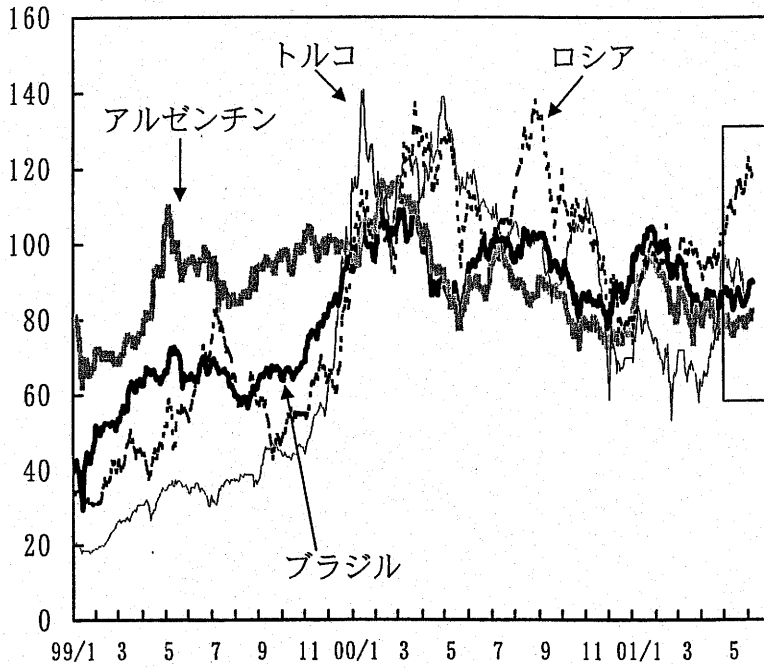


直近は6月8日

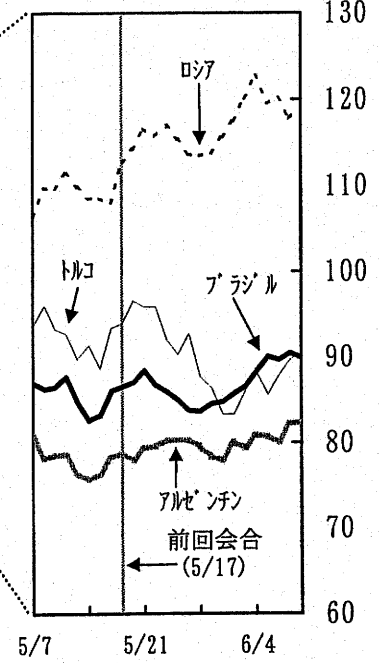
株価

(3) 南米・ロシア・トルコ

(1999/12/31=100)



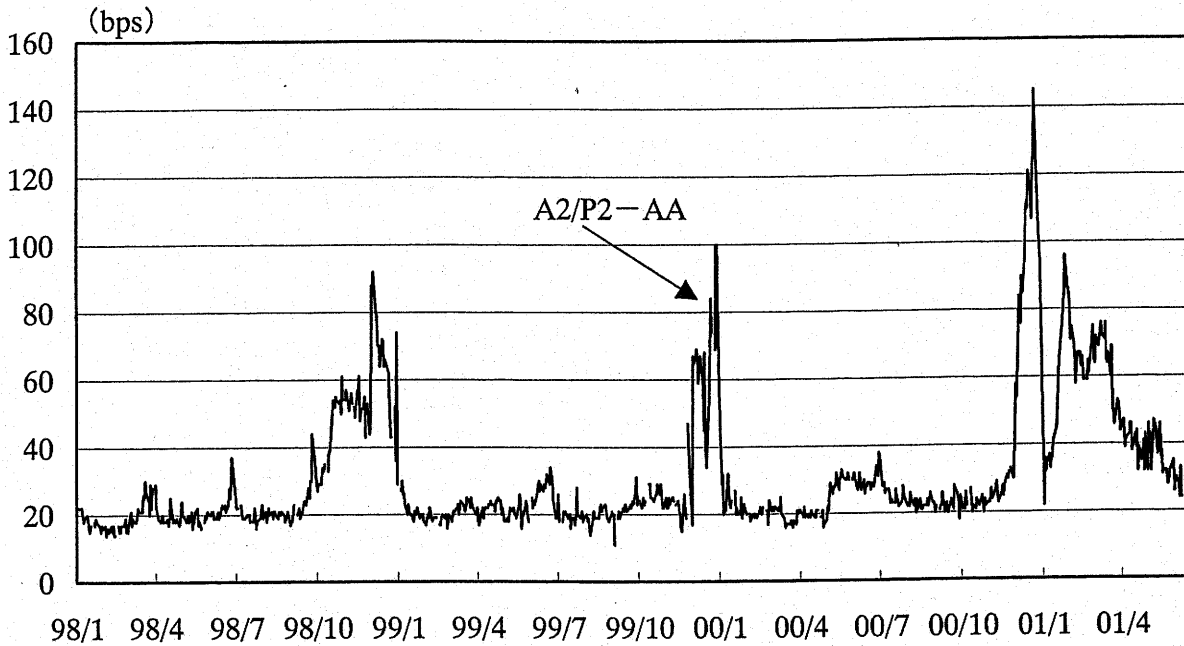
(1999/12/31=100)



直近は6月8日

金融資本市場のリスク関連指標

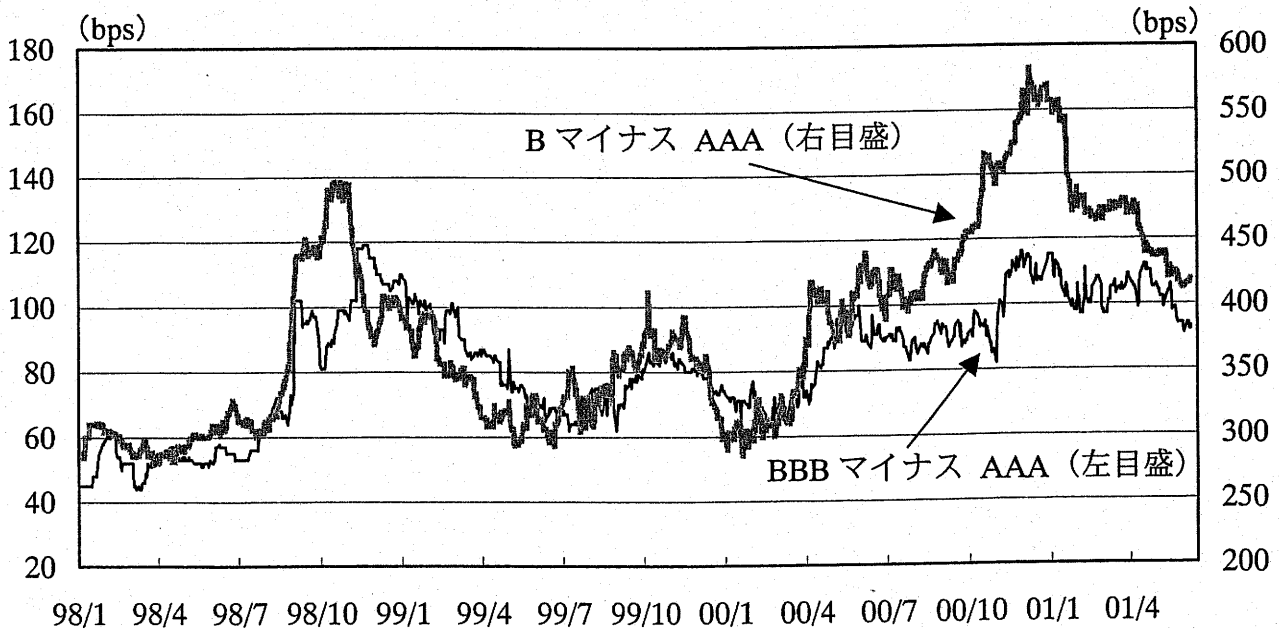
(1) 米CPスプレッド (非金融企業、30日)



(出所) FRB

直近は6月7日

(2) 米社債間スプレッド (10年)

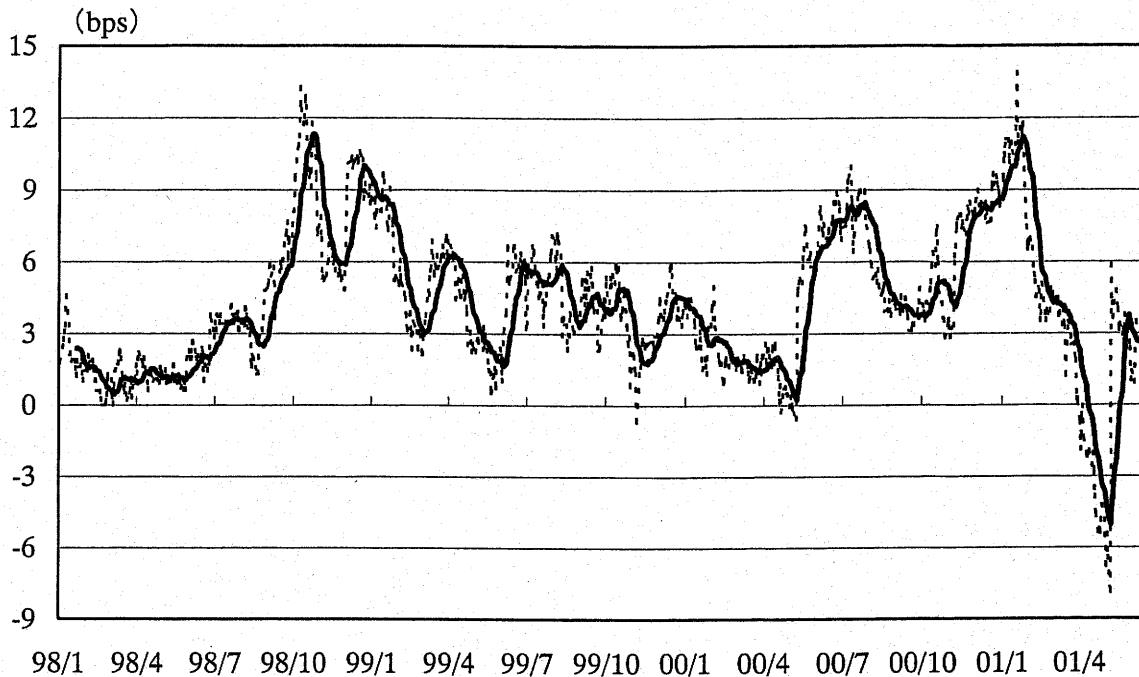


直近は6月8日

(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

(出所) Bloomberg

(3) 米国債5年物のon-the-run/off-the-runスプレッド



直近は6月8日

(注1) on-the-runは直近発行銘柄の利回りを、off-the-runは1期前新規発行銘柄の利回りを使用。

(注2) 太線は、後方15日間移動平均線。

(出所) Bloomberg

(4) ディフェンシブ株価指数の対世界株価指数パフォーマンス

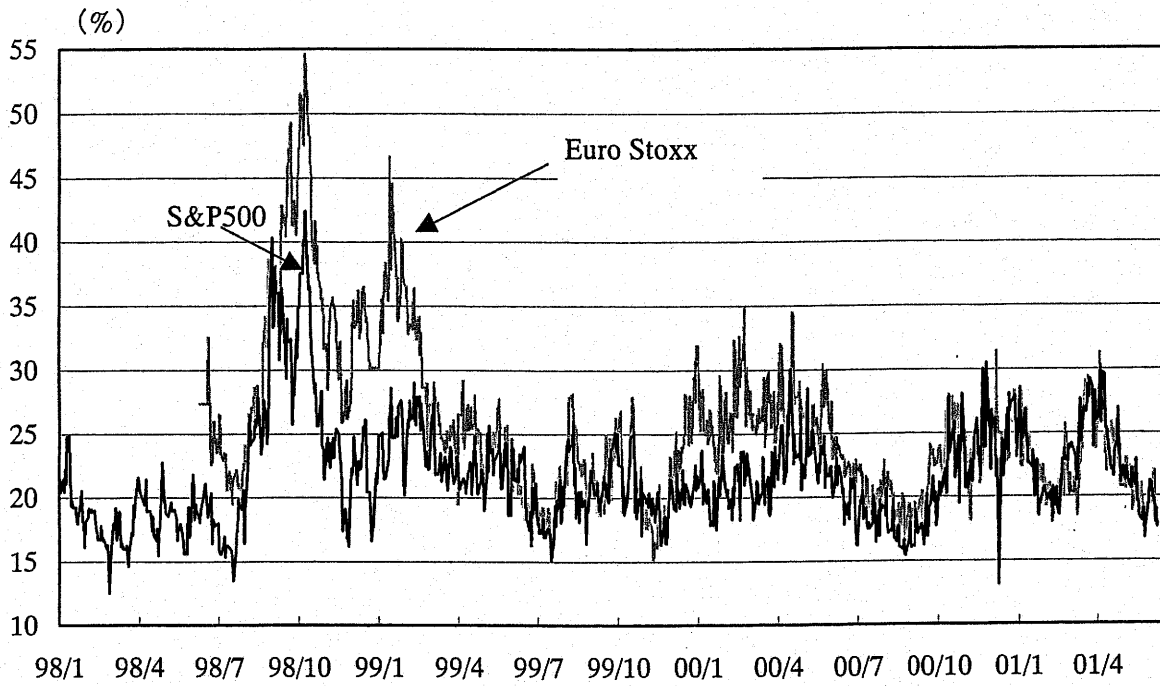


直近は6月7日

(注) 株価指数は、MSCI社作成のAC World 指数。

(出所) Bloomberg

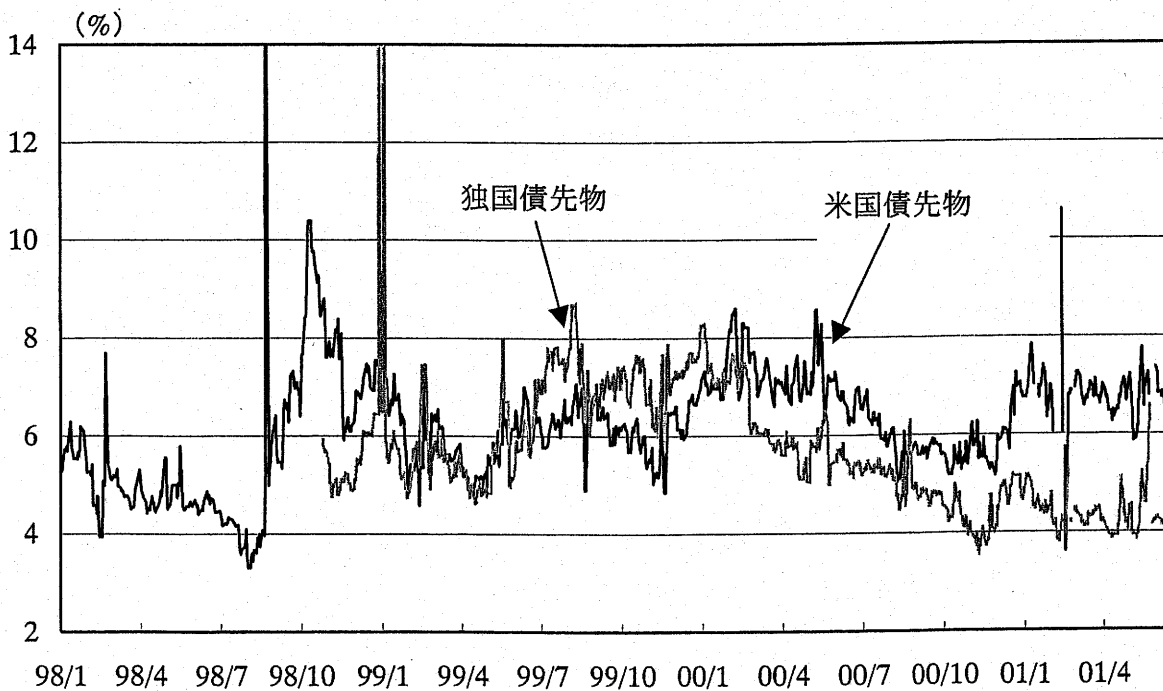
(5) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は6月8日

(6) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ

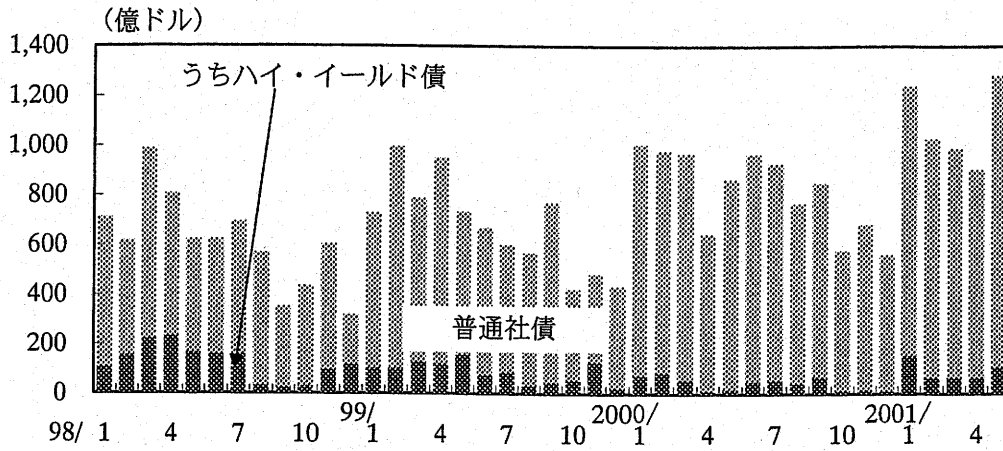


(出所) Bloomberg

直近は6月8日

企業の資金調達

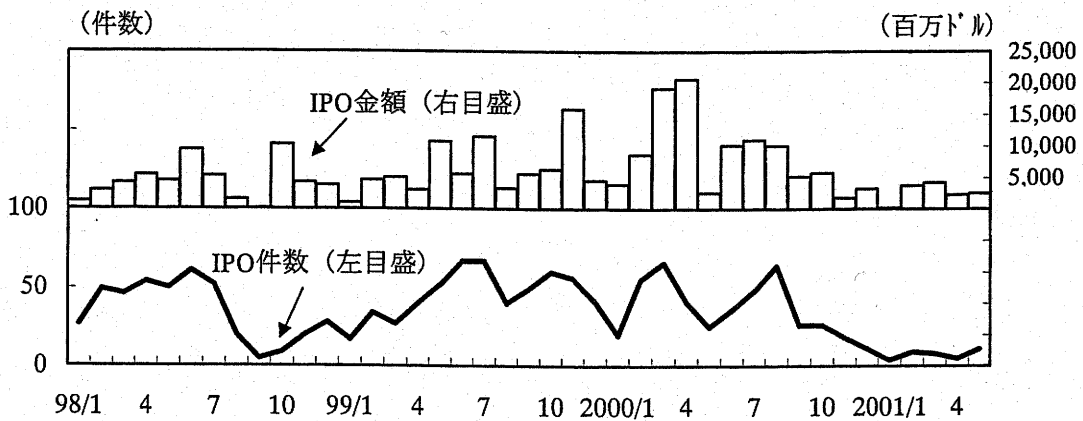
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial Securities Data

直近は5月

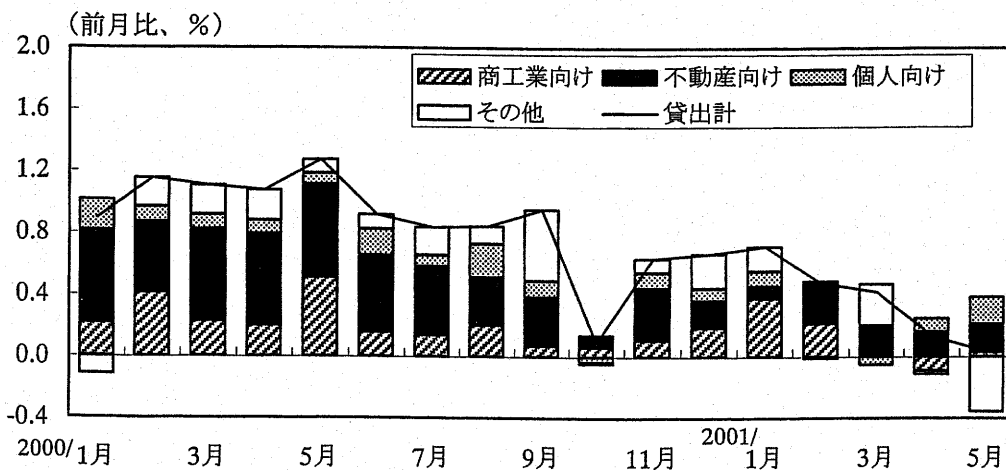
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は5月

(3) 銀行貸出



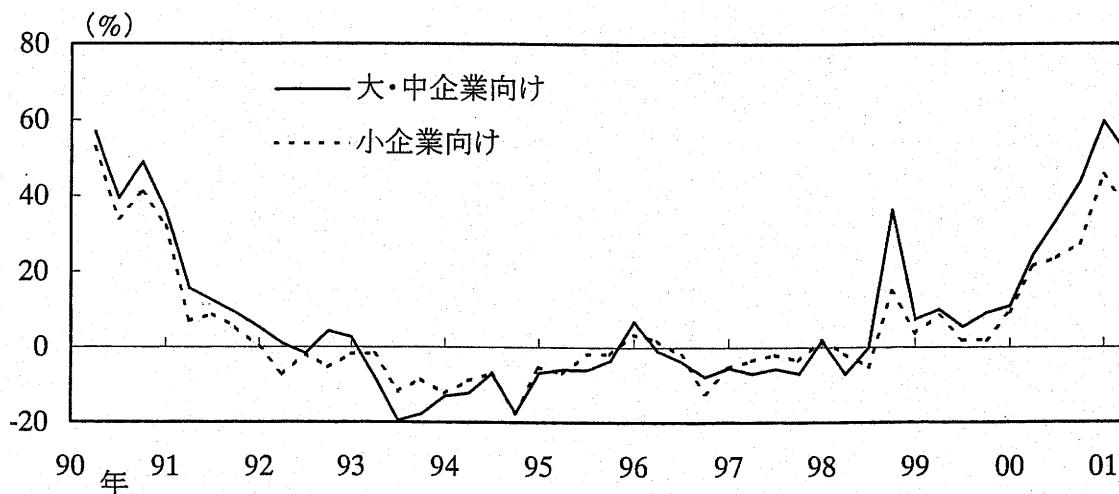
(注) 商銀+外銀

(出所) Bloomberg

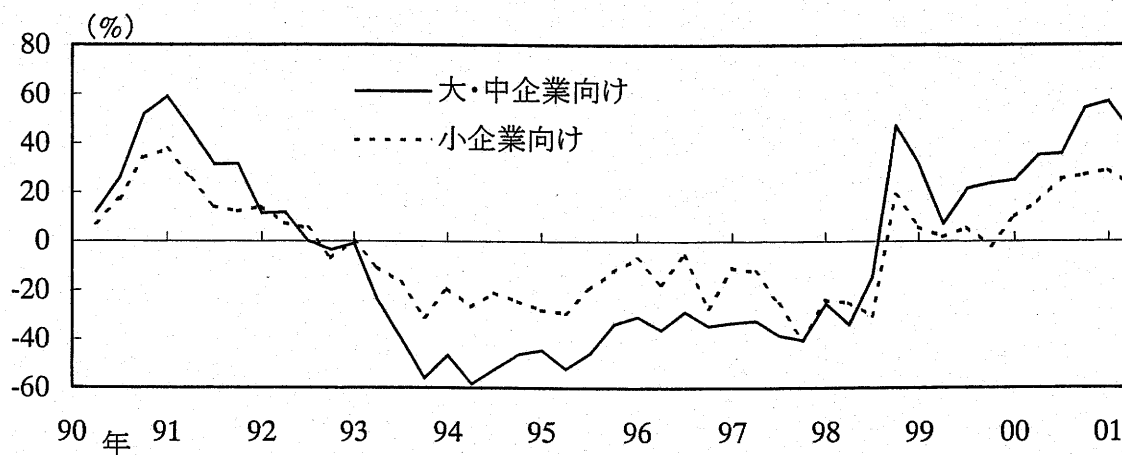
直近は5月23日

FRBによる2001年5月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

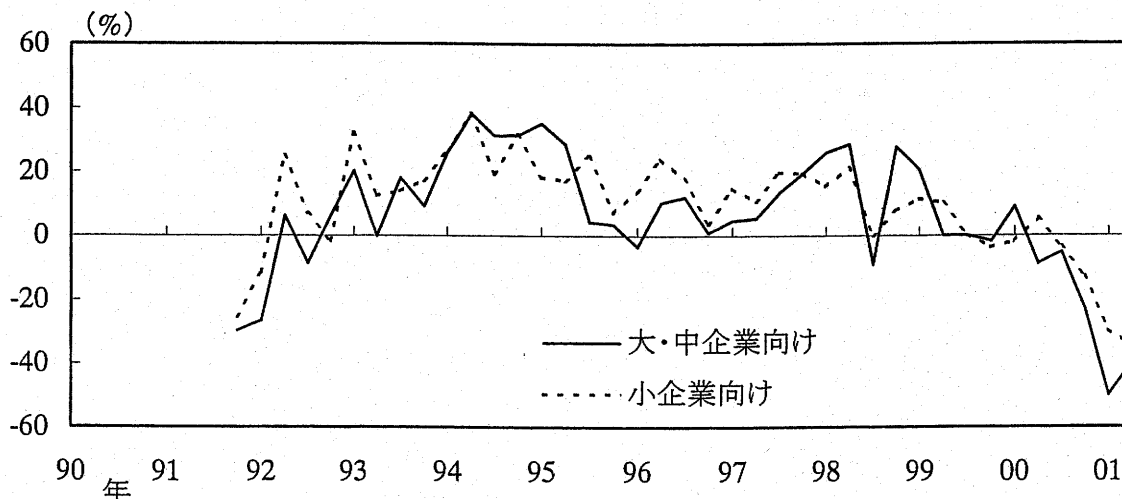
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け需資 (需資増大先-需資減少先)



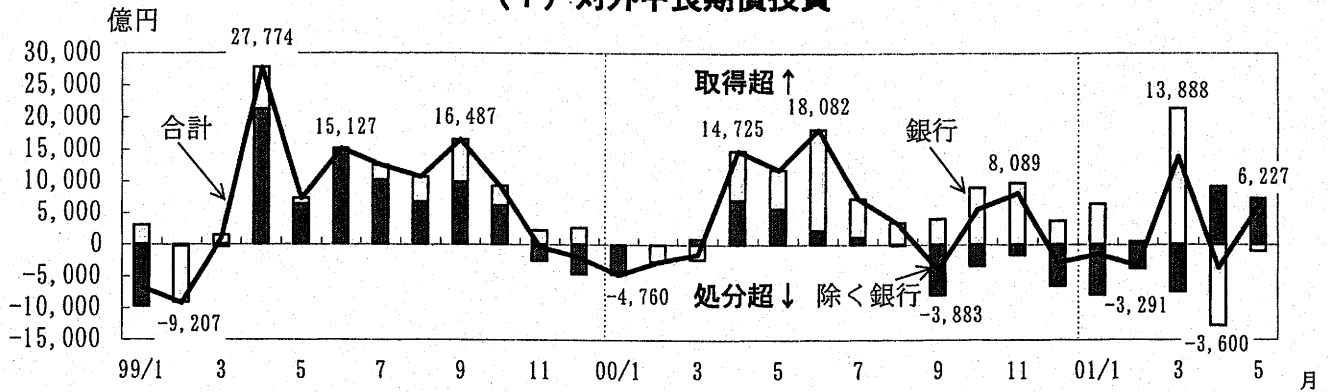
(注) 直近は5月調査

(出所) FRB 「Senior Loan Officer Opinion Survey」

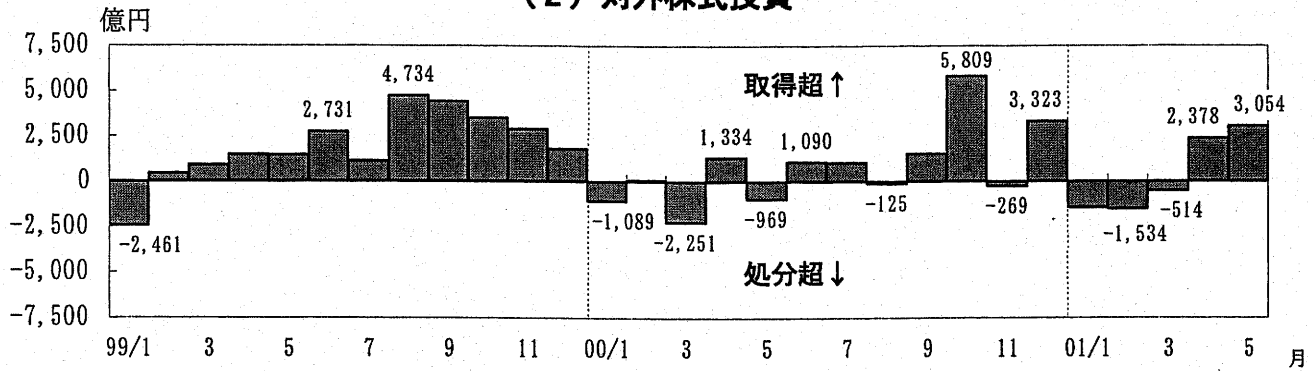
対内外証券投資の推移

— 全て約定ベース。01/5月の計数は11日公表済。

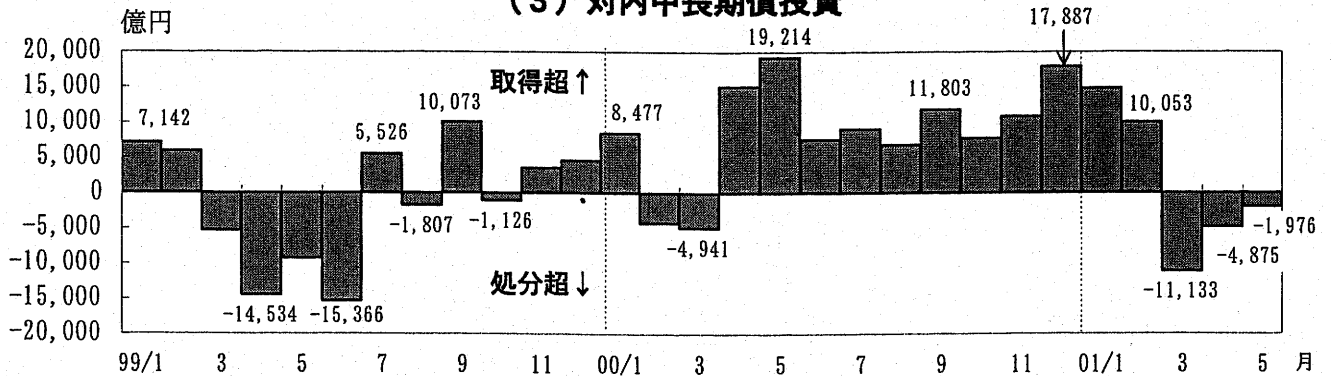
(1) 対外中長期債投資



(2) 対外株式投資



(3) 対内中長期債投資



「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	米国の企業収益を巡る動向	2
（図表3）	アナリストのEPS予想の変化	3～4
（図表4）	IT関連部門の在庫、受注	5
（図表5）	IT関連価格の推移	6
（図表6）	米金融市場が織り込む期待の変化	7
（図表7）	米金融資本市場のリスク関連指標	8
（図表8）	IT関連株価と社債スプレッド	9
（図表9）	ユーロエリアの主要経済指標	10
（図表10）	ドイツ、フランスの生産・企業コンフィデンス	11
（図表11）	東アジア諸国の主要経済指標	12～13
（図表12）	米国金融政策とエマージング金融市場	14
（図表13）	エマージング諸国の金融市況	15

米国の主要経済指標

(図表1)

シャドーを付した計数は、前回合会(5月18日)後に判明したもの。

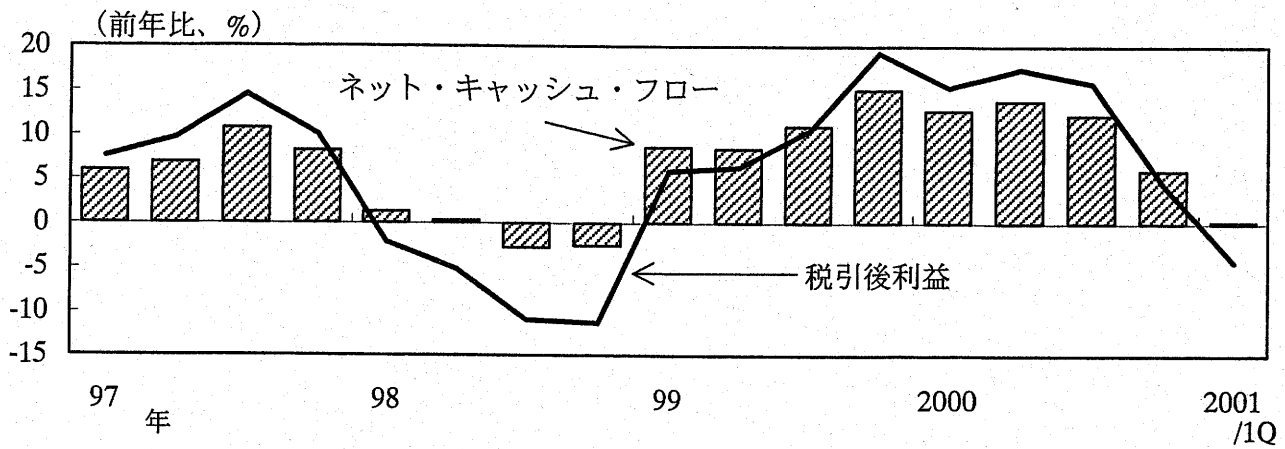
	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2001/3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	5.0	2.2	1.0	1.3 <5/25日改訂>			
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.8	0.6	0.2	0.6	0.5	0.1 <5/29日公表>	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	5.3	1.1	0.7	0.7	0.2	0.2 <5/29日公表>	
4. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	1.1 6.9	0.1 4.1	1.3 2.2	▲0.4 1.0	1.4 4.4	0.1 4.3 <6/13日公表>
5. 自動車販売 (年率、万台)	1,782	1,793	1,666	1,760	1,745	1,693	
6. 消費者コンファレンス指数	139.0	142.1	132.3	113.9	116.9	109.9	115.5 <5/29日公表>
7. 住宅着工 (年率、千戸)	1,569	1,505	1,539	1,625	1,586	1,609	
8. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.4	▲1.1 11.1	▲1.7 5.7	▲3.9 ▲3.7	▲3.0 ▲6.9	▲2.0 ▲13.0 <6/5日公表>	
9. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,688.7	▲318.8	▲330.8	▲304.3	▲311.7 <5/18日公表>		
10. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲4,353.8 ▲4.4	▲1,131.1 ▲4.5	▲1,152.7 ▲4.6				
11. NAPM(全米購買者協会) 指数	51.6	50.4	46.8	42.1	43.1	43.2	42.1 <6/1日公表>
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.6	0.9 5.9	▲0.2 4.4	▲1.7 0.9	▲0.1 0.2	▲0.3 ▲1.6	
13. 製造業稼働率(％)	81.3	81.7	80.3	77.9	77.5	77.1	
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.0	4.0	4.0	4.2	4.3	4.5	4.4 <6/1日公表>
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	162 147	26 145	107 97	96 63	59 28	▲182 ▲217	▲19 ▲32 <6/1日公表>
16. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.8 3.4	3.8 3.1	4.2 3.5	4.1 2.9	4.3 3.0	4.2 3.2	4.2 3.4 <6/1日公表>
17. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	3.7	0.7 3.7	1.0 3.7	1.4 4.0	▲0.1 3.1	0.3 3.7	
18. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	3.4	0.9 3.5	0.7 3.4	1.0 3.4	0.1 2.9	0.3 3.3	
19. マネーサプライ(M2) (前年比％)	6.1	6.1	6.2	7.5	8.1	8.1	<6/7日改訂>
20. 公定歩合 (期末値、％)	6.00	6.00	6.00	4.50	4.50	4.00	3.50
21. FFレート誘導目標水準 (期末値、％)	約6.50	約6.50	約6.50	約5.00	約5.00	約4.50	約4.00

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

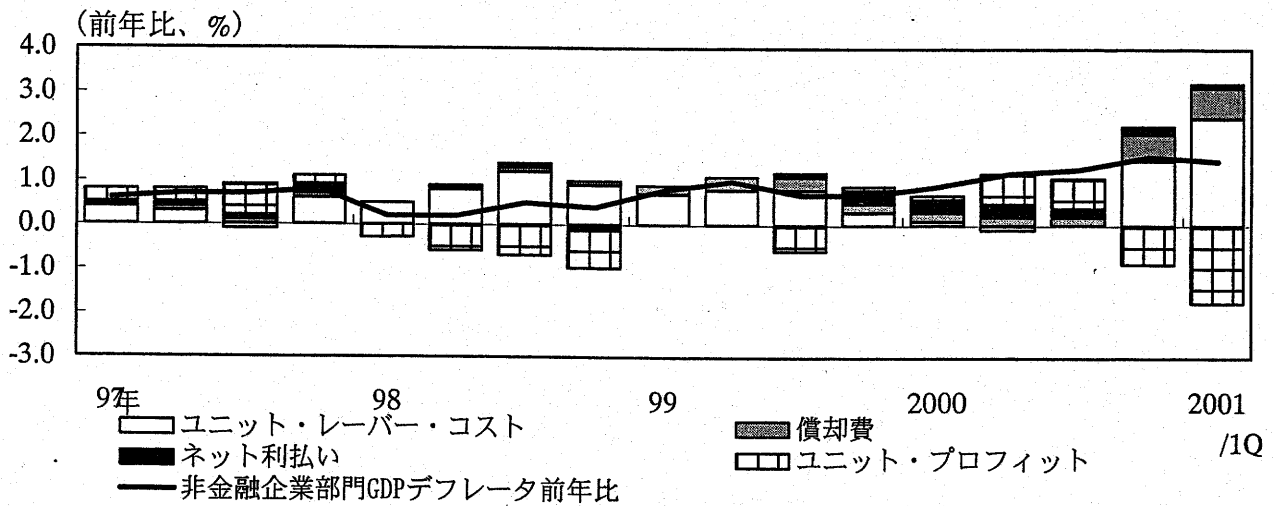
米国の企業収益を巡る動向

(1) 税引後利益、ネット・キャッシュ・フロー



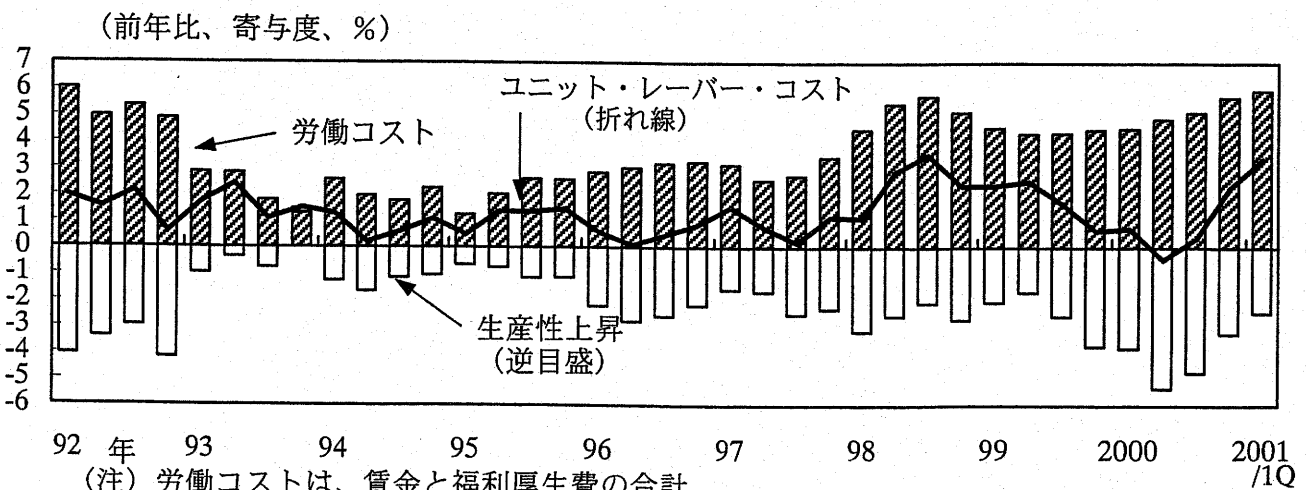
(出所) 商務省経済分析局

(2) ユニット・プライスのコスト要因分解 (非金融企業部門)



(出所) 商務省経済分析局

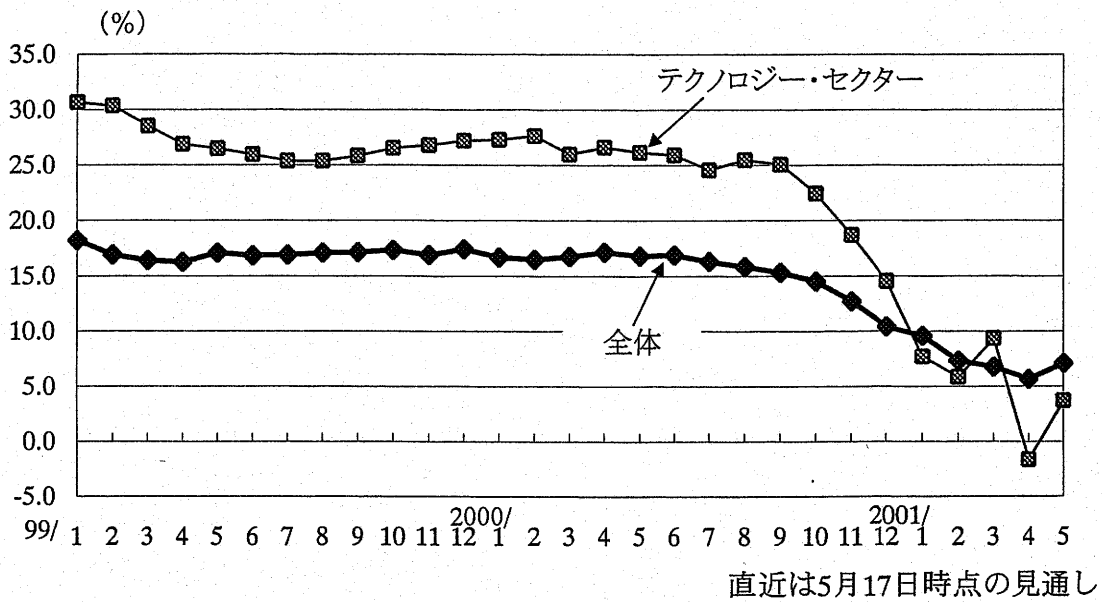
(3) ユニット・レーバ・コスト (非農業部門)



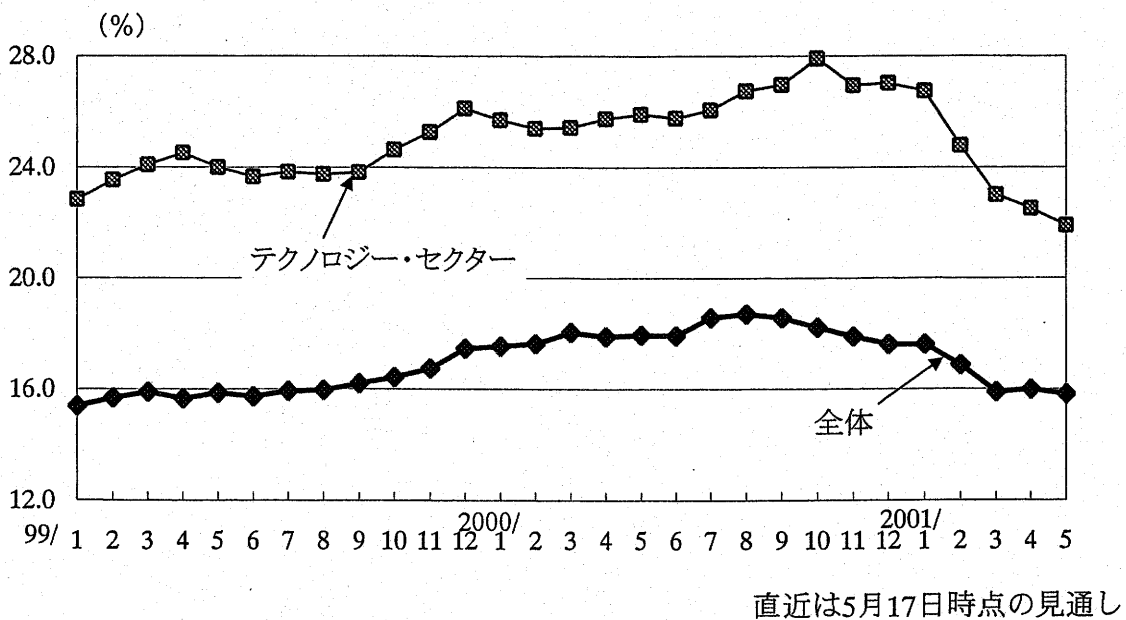
(出所) 労働省労働統計局

アナリストのEPS予想の変化

(1) アナリストの1年先のEPS (一株当たり利益: S&P500社ベース) 成長率見通し



(2) アナリストの中期EPS (一株当たり利益: S&P500社ベース) 成長率見通し

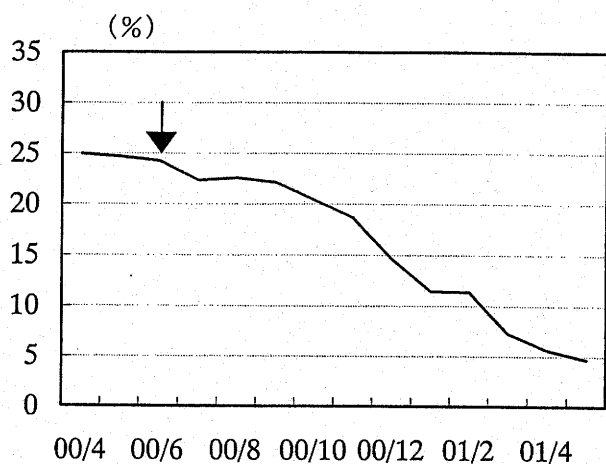


(注) テクノロジー・セクターとは、コンピュータ (ハード、ソフト、サービス)、半導体、通信機器等。

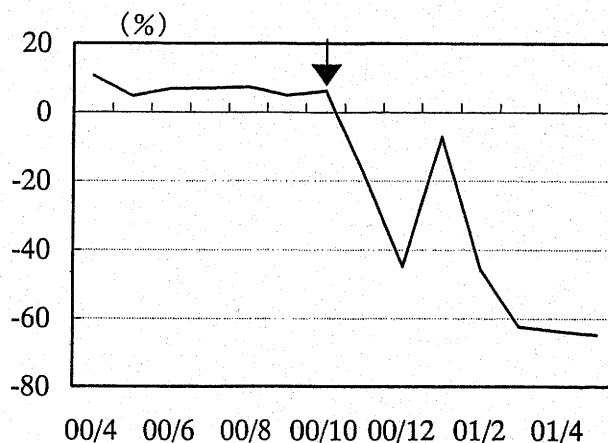
(出所) I/B/E/S

(3) アナリストの1年先EPS予想の変化 (IT関連企業、S&P500ベース)

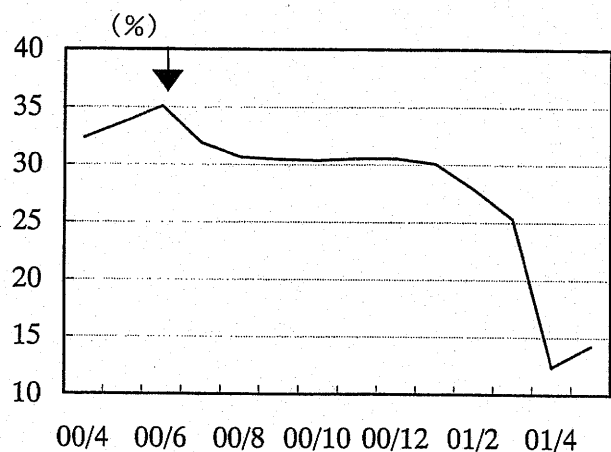
コンピュータ・ハードウェア(例:コンパック)



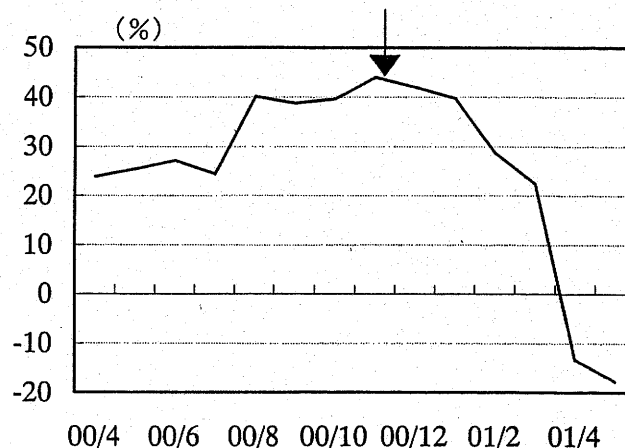
通信・長距離(例:AT&T)



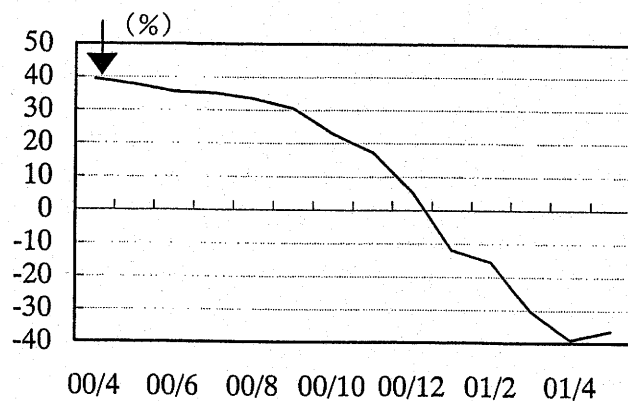
コンピュータ・周辺機器(例:EMC Corp)



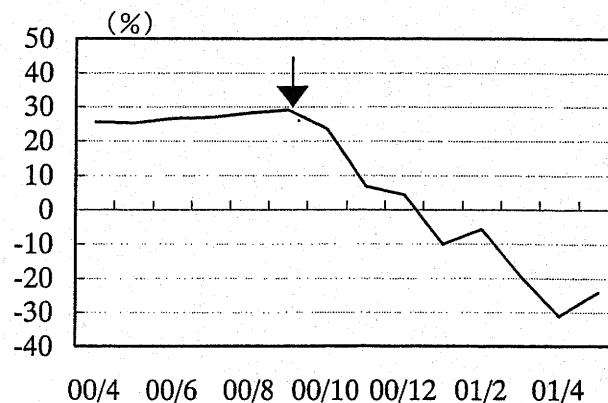
コンピュータ・ネットワーキング(例:シスコ)



半導体(例:インテル)



通信機器(例:ルーセント)



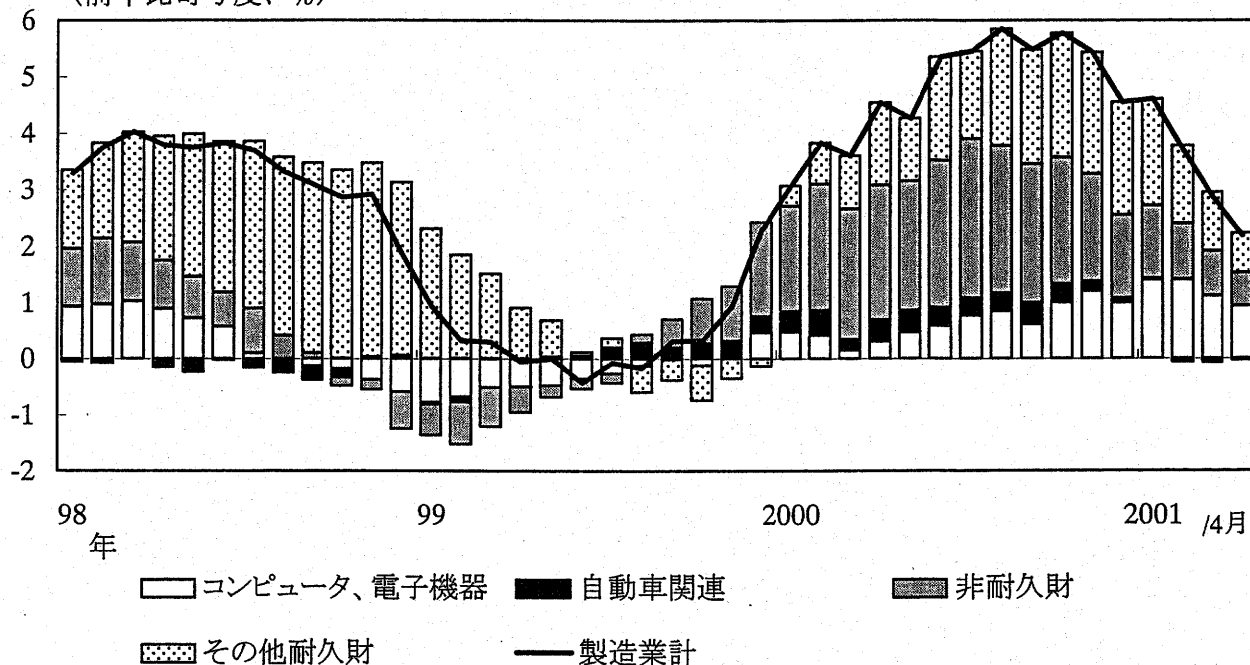
(出所) I/B/E/S

直近は5月17日

IT関連部門の在庫、受注

(1) 主要業種別在庫

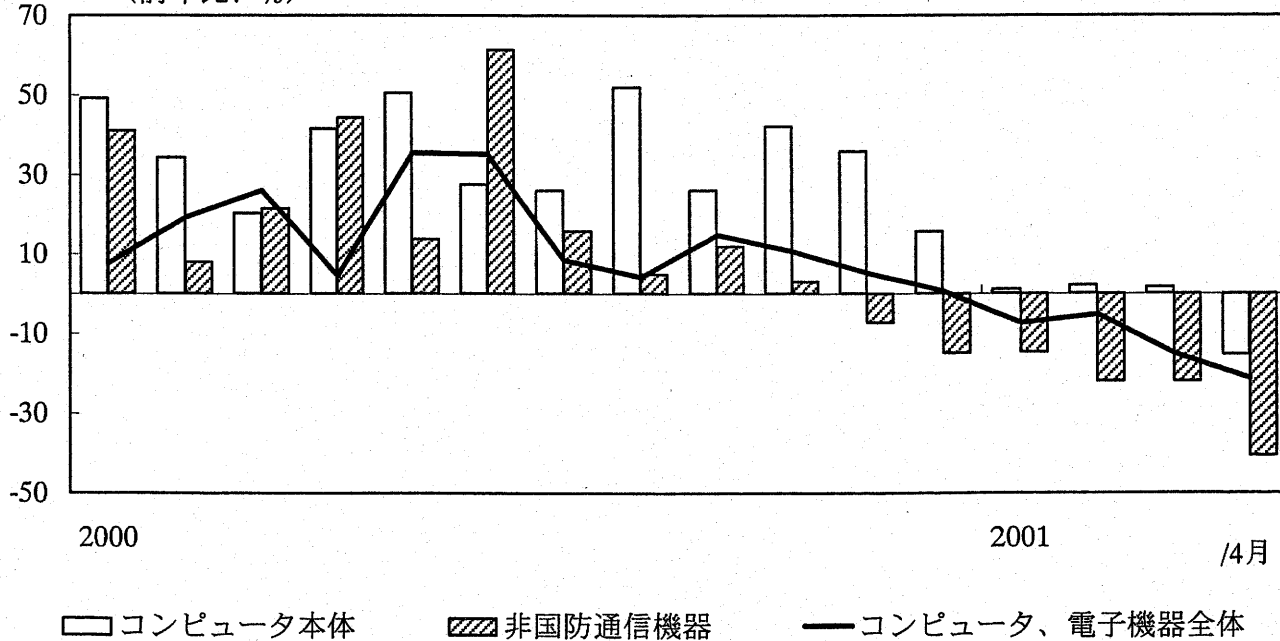
(前年比寄与度、%)



(出所) 商務省センサス局

(2) IT関連部門の受注

(前年比、%)

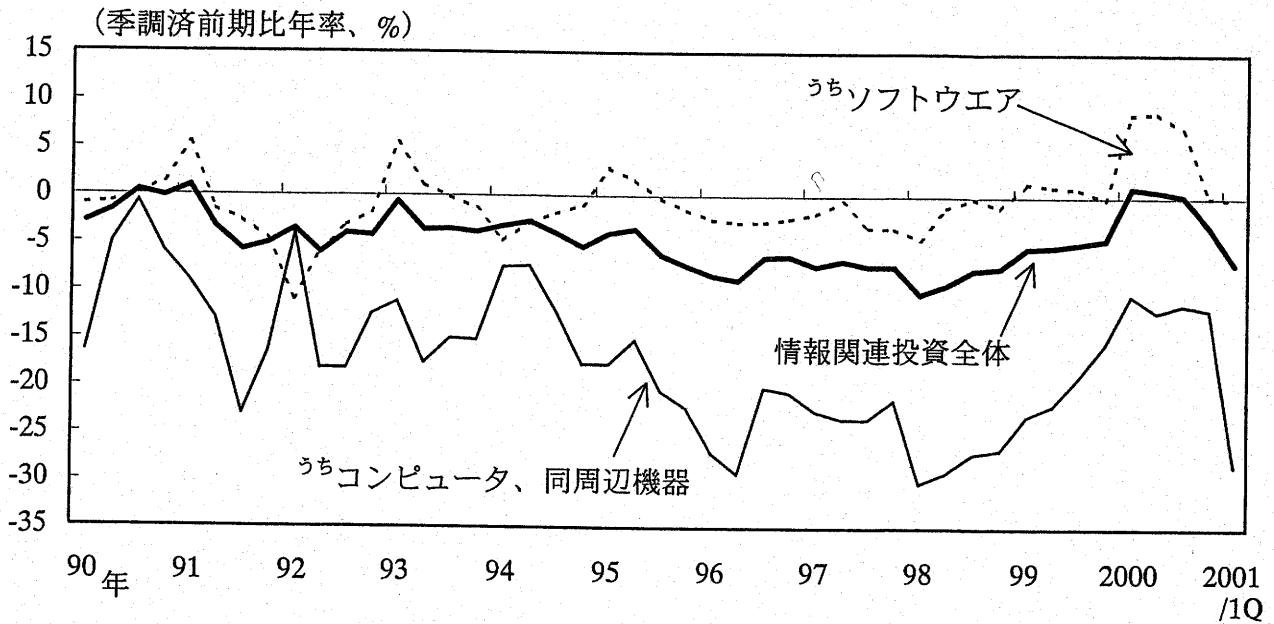


(注) 上記「コンピュータ、電子機器全体」には、コンピュータ本体、非国防通信機器のほか、半導体・電子部品や国防向け機器を含む。

(出所) 商務省センサス局

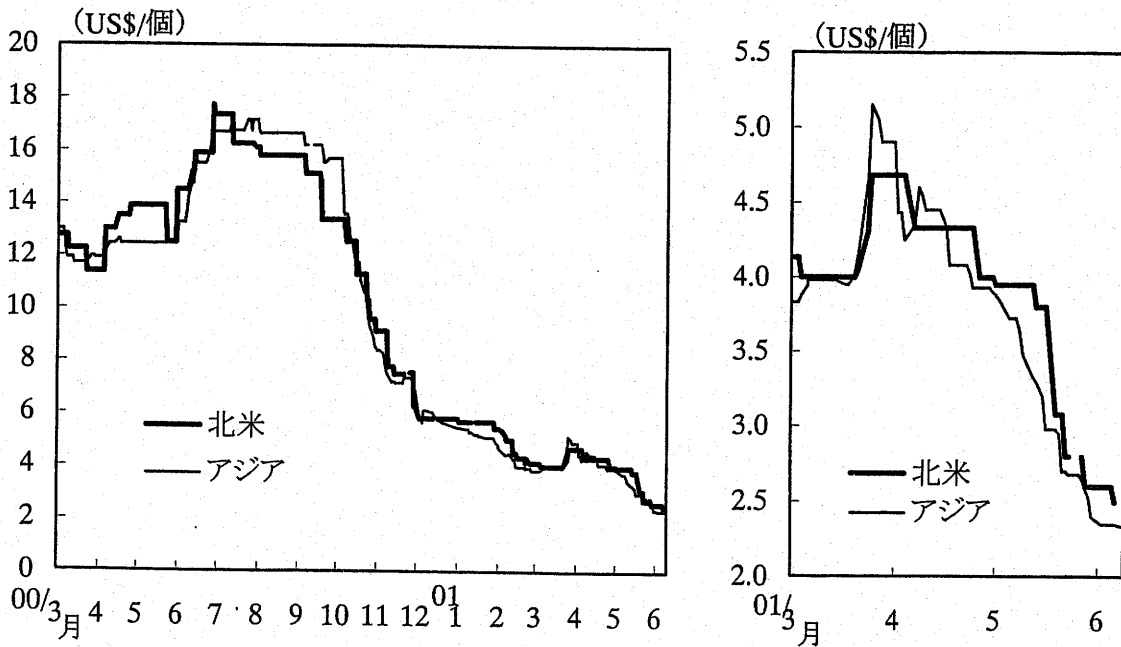
IT関連価格の推移

(1) 米国情報関連投資GDPデフレータの推移



(出所) 商務省経済分析局

(2) 世界半導体価格（現在主流の128メガメモリのスポット価格）の推移



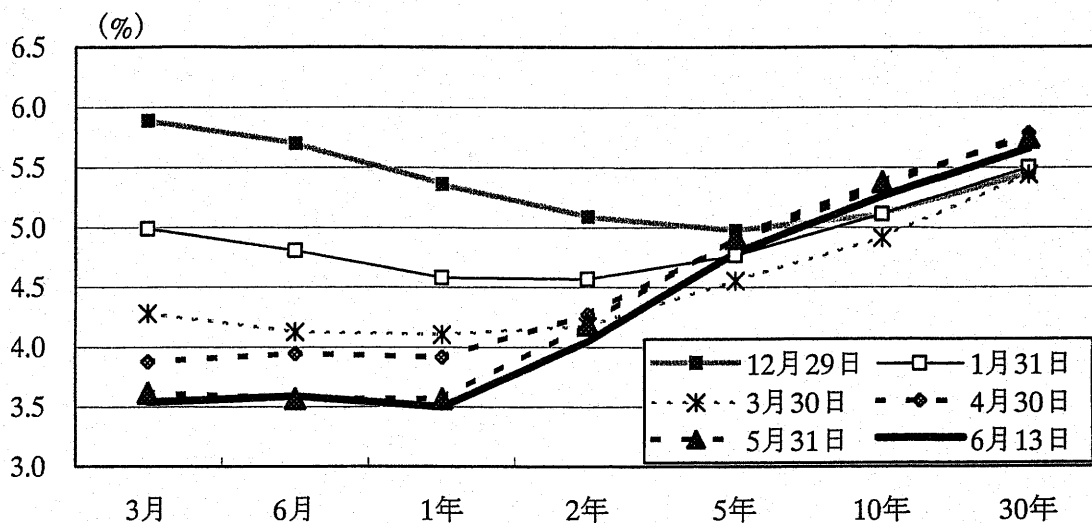
(直近は、2001/6/11日<北米は6/10日>)

(出所) ICIS-LOR社「世界DRAM価格調査」

ICIS-LOR社は、主に石油・化学・家電などの材料や製品の価格情報を提供する出版社かつ情報提供会社。

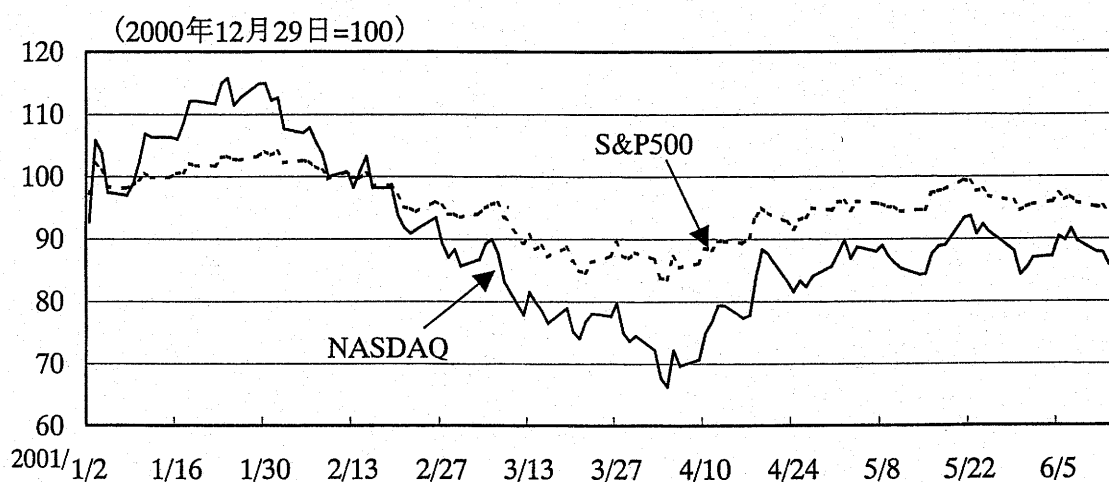
米金融市場が織り込む期待の変化

(1) 米国債イールドカーブ



(出所) Bloomberg

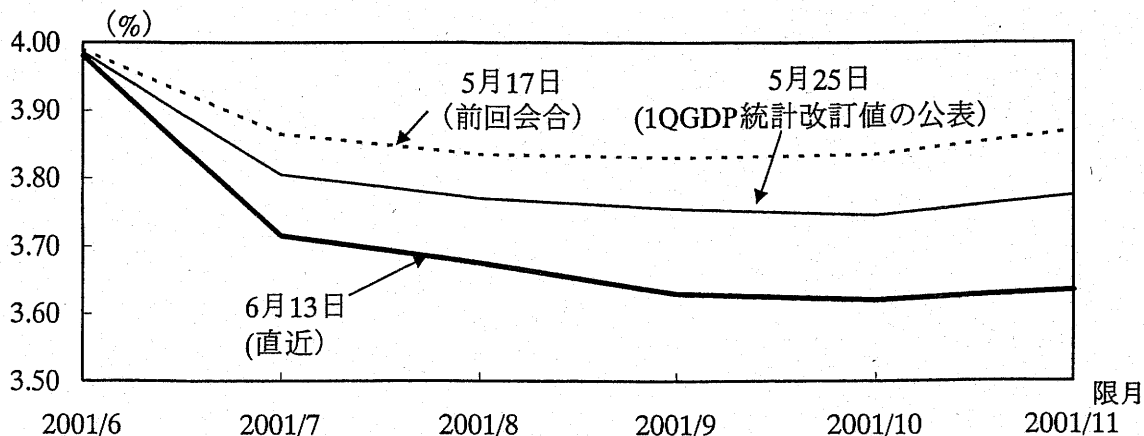
(2) 米国株価



(出所) Bloomberg

直近は6月13日

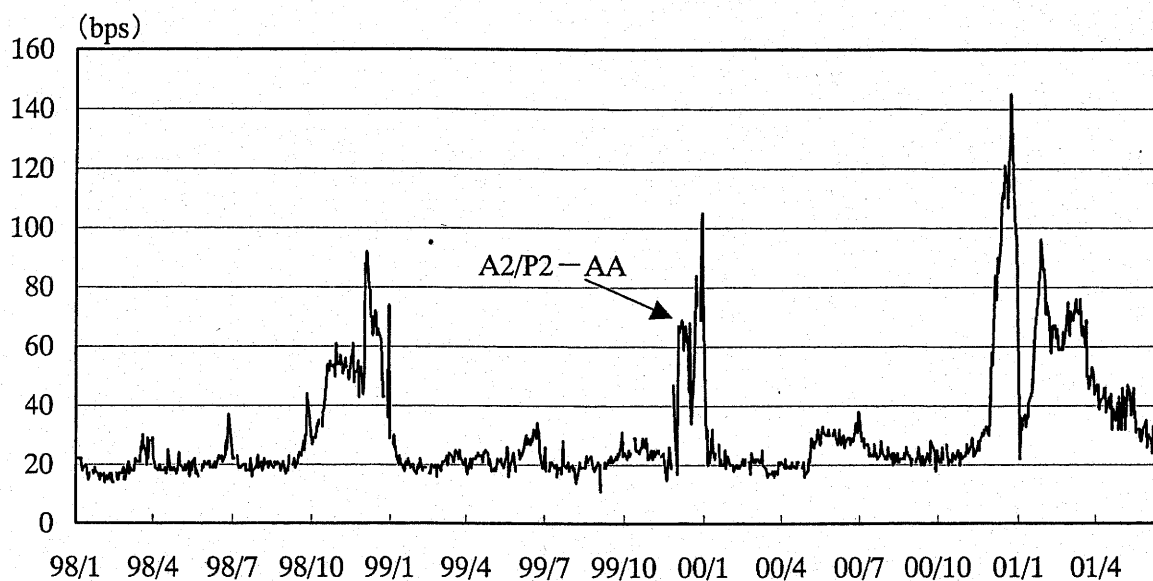
(3) F F 先物金利



(出所) Bloomberg

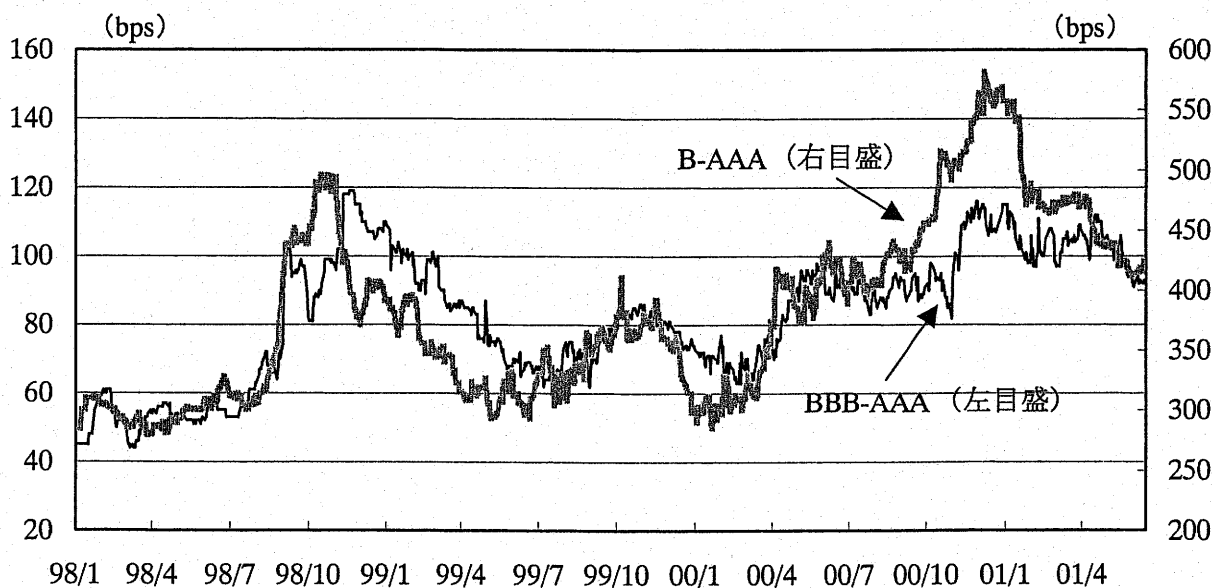
米金融資本市場のリスク関連指標

(1) 米CPスプレッド (非金融企業、30日)



直近は6月12日

(2) 米社債間スプレッド (10年)

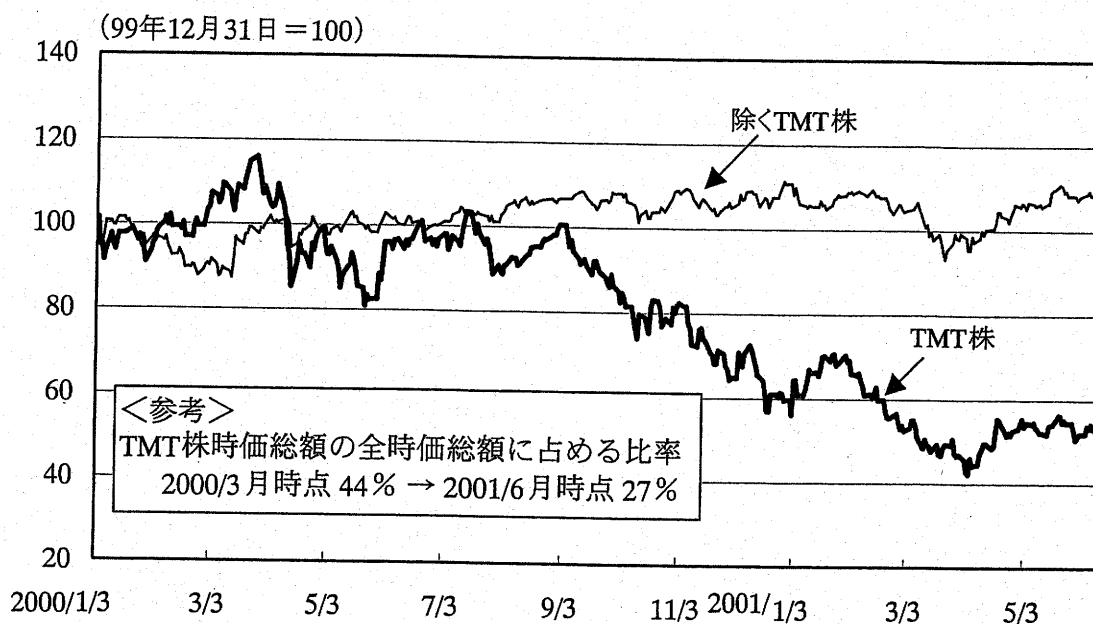


直近は6月13日

(注) BBB格は投資適格債、B格は投資不適格債
(出所) Bloomberg、FRB

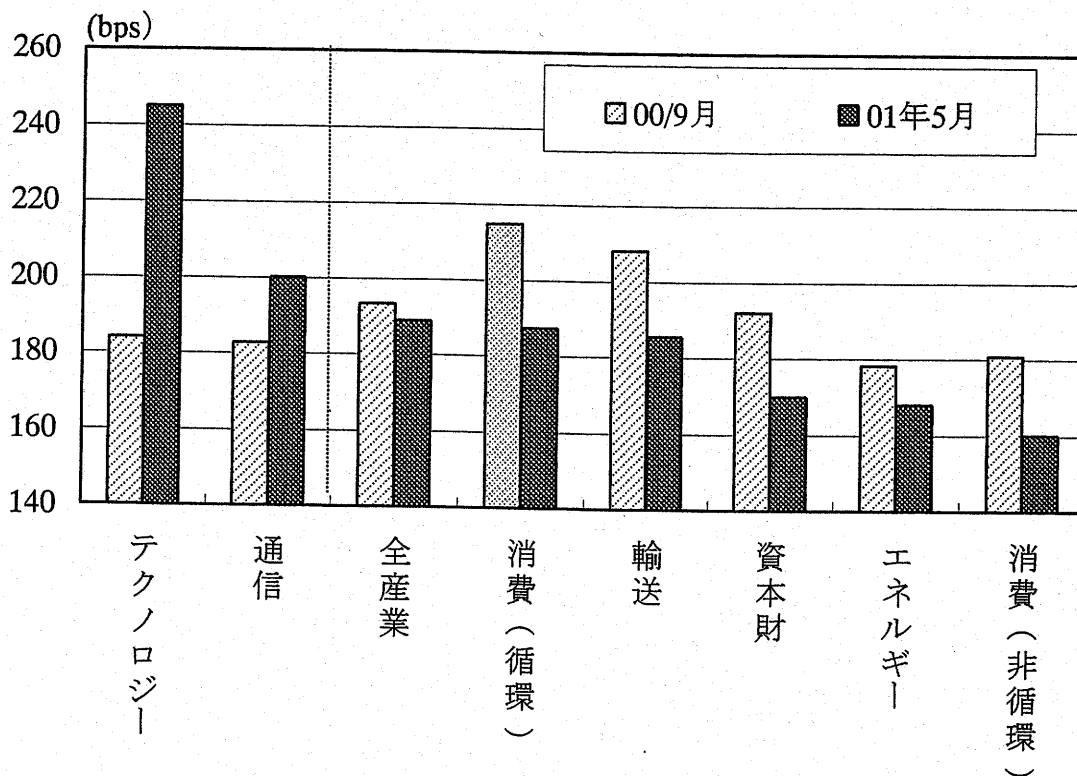
IT関連株価と社債スプレッド

(1) TMT (テレコム、メディア、テクノロジー) 株と除くTMT株



(注) 上記株価は、米国企業の株式時価総額の80%をカバー。 直近は6月12日
(出所) Datastream

(2) 社債の業種別対国債スプレッド (投資適格債)



(出所) Lehman Brothers

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月18日)後に判明したものを。

< >内は公表日

	2000年	2000/3Q	4Q			2001/1Q			2Q	
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.4	2.4	2.4			<6/8日> 2.2				
	2000年	2000/9月	10月	11月	12月	2001/1月	2月	3月	4月	5月
2. 小売売上数量 <前月比、%> (前年比、%)	2.3	0.4 3.3	0.1 1.7	▲0.1 1.5	0.2 1.8	0.4 2.6	0.1 1.6	<6/1日> ▲0.4 1.6		
3. 新車登録台数 (年率、万台) (前年比、%)	1,142 ▲2.2	1,135 ▲1.6	1,094 ▲7.0	1,114 ▲3.3	1,121 2.0	1,129 ▲5.6	1,140 ▲6.0	1,135 ▲4.2		
4. 輸出 (前年比、%)	20.7	20.7	23.9	22.6	12.2	23.0	11.3	<5/23日> 7.6		
5. 輸入 (前年比、%)	27.3	23.3	33.7	28.4	18.7	20.6	8.3	4.5		
6. 貿易収支 (億ユーロ)	102	▲2	18	▲5	▲9	▲63	3	43		
7. 鉱工業生産 <前月比、%> (前年比、%)	5.5	0.4 5.2	▲0.2 3.9	1.0 4.5	1.8 8.3	▲1.9 5.5	0.5 4.2	<5/18日> ▲0.2 3.0		
8. 景況判断指数 (1995年=100) うち製造業コンフィデンス (DI、%) うち消費者コンフィデンス (DI、%)	103.5 5 ▲1	103.6 7 ▲3	103.5 6 ▲3	103.3 5 ▲4	103.5 5 ▲1	103.3 3 ▲1	102.9 1 ▲2	102.4 ▲1 ▲2	102.1 ▲4 ▲2	<6/5日> 101.7 ▲5 ▲4
9. PMI (ユーロ圏購買者指数) (DI、%)	53.3	57.1	55.6	54.6	53.3	52.8	52.3	51.2	49.2	<6/1日> 48.3
10. 失業率 (%)	8.9	8.7	8.5	8.5	8.5	8.5	8.4	8.4	<6/6日> 8.3	
11. 生産者物価 <前月比、%> (前年比、%)	5.4	1.0 6.2	0.7 6.6	0.2 6.3	▲0.5 5.4	0.0 4.8	0.3 4.5	0.1 4.2	<6/5日> 0.3 4.1	
12. 消費者物価 <前月比、%> (前年比、%)	2.3	0.5 2.8	0.0 2.7	0.3 2.9	0.1 2.6	▲0.1 2.4	0.6 2.6	0.4 2.6	0.5 2.9	
コア (前年比、%)	1.2	1.4	1.5	1.5	1.5	1.7	1.7	1.8	1.9	
13. マネーサプライ(M3) (前年比、%) (同3M移動平均)	5.1 4.9	5.3 5.4	5.1 5.1	5.0 5.1	5.1 4.9	4.7 4.9	4.8 [4.4] 4.9 [4.5]	5.1 [4.6] 5.0 [4.6]	<5/30日> 5.2 [4.7]	
14. 主要リファイナンス・レート (期末値、%)	4.75	4.50	4.75	4.75	4.75	4.75	4.75	4.75	4.75	4.50

(注) ・年計数については、3., 6. は年間合計額、8., 9., 13. は年末値、その他は年平均値。

・2., 3., 7. の(前年比)、4. ~6., 11. ~13. は原計数ベース。その他はすべて季節調整済。

・8. は、2001年1月にユーロを導入したギリシャを含む12か国ベース。1. ~7., 10. ~14は、2000年12月までは11か国ベース、2001年1月以降は12か国ベース。

・欧州中銀は、「物価の安定」を消費者物価指数が前年比で2%を下回ることに定義し、これを中期的に維持することを政策目標としている。

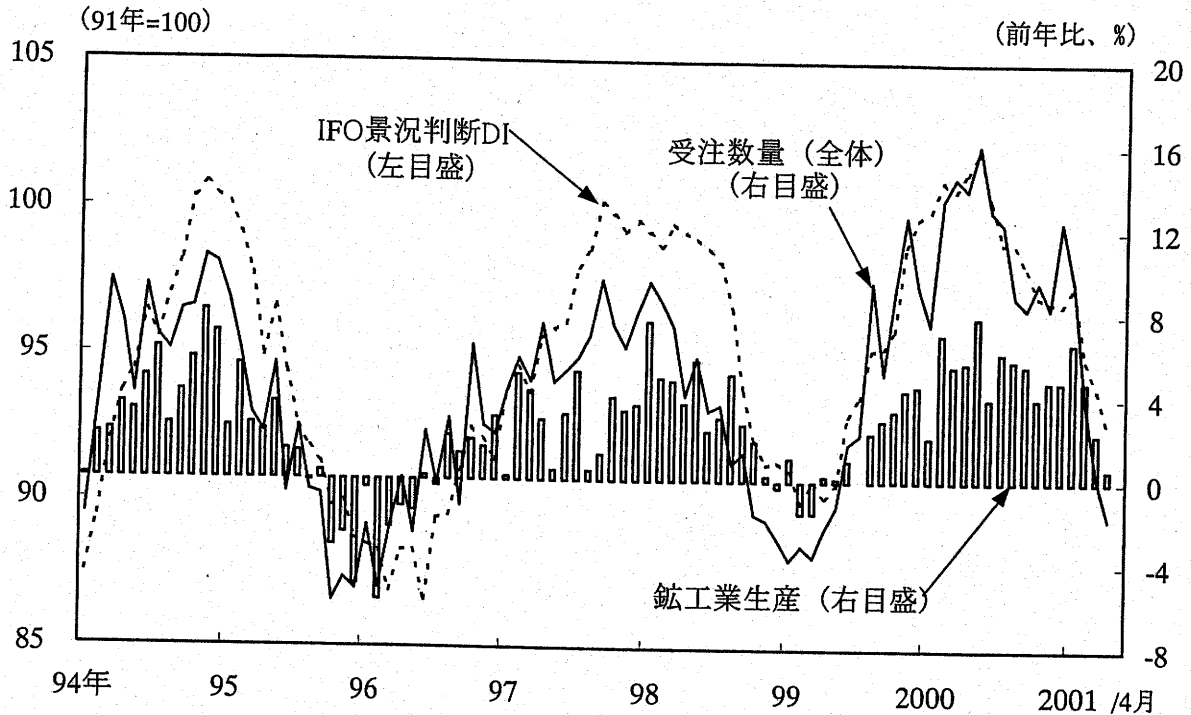
・欧州中銀では、マネーサプライ(M3)について、2000, 2001年とも参照値を「前年比の3か月移動平均+4 1/2%」と設定・公表。

・13. の[]内は、非居住者保有MMF調整後の計数。

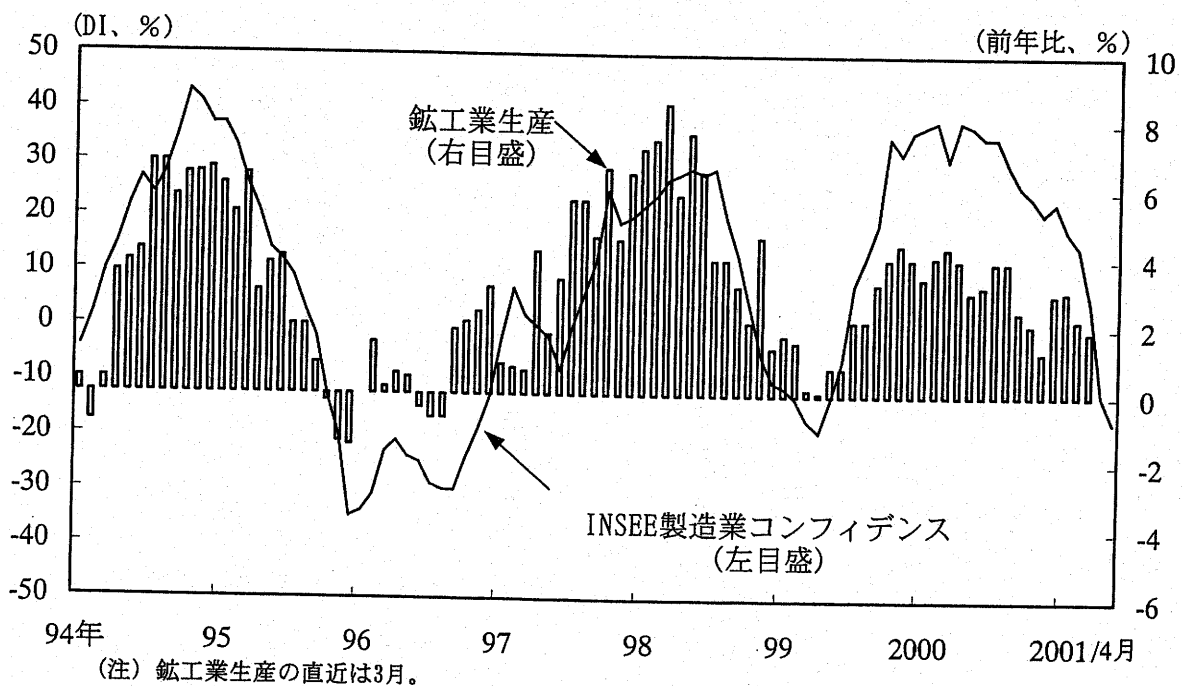
・主要リファイナンス・レートは、オペ実施日ベース。なお、2000年6月28日以降は、変動金利入札オペにおける最低入札金利。

ドイツ、フランスの生産・企業コンフィデンス

(1) ドイツの鉱工業生産、受注数量（全体）と景況判断DI



(2) フランスの鉱工業生産と製造業コンフィデンス



東アジア諸国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月18日）後に判明したものの。

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2000年	2001年 予測*	2000/2Q	3Q	4Q	2001/1Q
中国	8.0	7.7	8.3	8.2	7.3	8.1
韓国	8.8	3.8	9.7	9.2	4.6	3.7
台湾	6.0	4.1	5.4	6.6	4.1	1.1
香港	10.5	3.3	10.7	10.8	6.9	2.5
シンガポール	9.9	4.2	8.4	10.3	11.0	4.5
タイ	4.3	2.9	6.2	2.8	3.1	-
インドネシア	4.8	3.0	5.2	4.4	5.2	4.0
マレーシア	8.3	4.2	8.0	7.6	6.3	3.2
フィリピン	4.0	2.8	4.3	4.6	3.8	2.5

*コンセンサス・フォーキャスト（5月）の予測値。

(2) 輸出

(米ドルベース、前年比、%)

	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2001/2月	3月	4月	5月	対GDP輸出 比率(2000年)
中国	27.8	24.9	15.6	14.7	29.9	14.9	11.1	1.7	23.1
韓国	19.9	26.5	6.1	2.4	5.2	▲1.8	▲9.9	▲6.9	37.7
台湾	22.0	29.9	13.0	▲3.6	11.9	▲1.9	▲11.3	▲22.6	47.8
香港	16.1	17.0	11.9	2.0	9.8	▲1.4	▲2.6	-	123.8
シンガポール	20.2	25.3	15.0	7.3	9.0	▲0.3	▲2.3	-	149.4
タイ	18.2	20.6	11.1	▲1.9	▲0.7	1.4	-	-	56.6
インドネシア	27.7	25.0	18.0	4.7	▲1.3	5.5	▲4.2	-	40.5
マレーシア	16.3	21.6	5.8	2.0	4.6	▲6.9	▲4.8	-	109.7
フィリピン	8.7	5.1	7.8	▲0.5	▲3.3	▲4.0	▲15.8	-	50.6

(3) 消費者物価

(前年比、%)

	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2001/2月	3月	4月	5月
中国	0.4	0.3	0.9	0.7	0.0	0.8	1.6	1.7
韓国	2.3	3.2	2.8	4.2	4.2	4.4	5.3	5.4
台湾	1.3	1.1	1.6	0.6	▲1.0	0.4	0.4	▲0.2
香港	▲3.9	▲2.9	▲2.5	▲2.1	▲2.5	▲2.0	▲1.6	-
シンガポール	1.3	1.5	2.0	1.7	1.3	1.8	2.0	-
タイ	1.6	2.2	1.6	1.4	1.5	1.4	2.6	2.3
インドネシア	3.8	5.8	8.8	9.3	9.1	10.6	10.5	10.8
マレーシア	1.5	1.5	1.8	1.6	1.6	1.5	1.6	-
フィリピン	4.4	4.5	5.9	6.8	6.7	6.7	6.7	6.5

(4) 韓国の経済指標

	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2001/2月	3月	4月
小売数量指数 (前年比、%)	11.0	11.1	6.7	3.7	0.2	4.1	0.2
消費者コンフィデンス指数*	82.5	81.0	66.0	72.0			
国内機械受注(民間、除く船舶) (前年比、%)	25.4	24.9	14.3	▲ 13.1	▲ 1.9	▲ 17.7	▲ 13.7
企業コンフィデンス指数*	88.5	92.0	68.0	58.0			
鉱工業生産指数 (前年比、%)	16.8	19.7	7.6	5.0	8.8	6.4	5.7
製造業平均稼働率 (季節調整済、%)	78.3	79.9	75.0	74.6	74.9	74.9	74.6
失業率 (季節調整済、%)	4.1	3.9	3.9	4.2	4.2	4.2	3.8
経常収支 (億ドル)	110.4	36.5	33.2	31.6	7.0	18.1	6.3

*コンフィデンス指数は、100を上回れば良い超、下回れば悪い超。

(5) 台湾の経済指標

	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2001/2月	3月	4月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	7.4	10.9	1.8	▲ 4.0	9.5	▲ 3.9	▲ 5.8
輸出受注額 (前年比、%)	20.2	25.8	13.7	0.7	8.9	▲ 1.1	▲ 6.6
失業率 (季節調整済、%)	3.0	2.9	3.2	3.8	3.7	4.1	4.3
経常収支 (億ドル)	89.0	24.3	39.7	39.4			

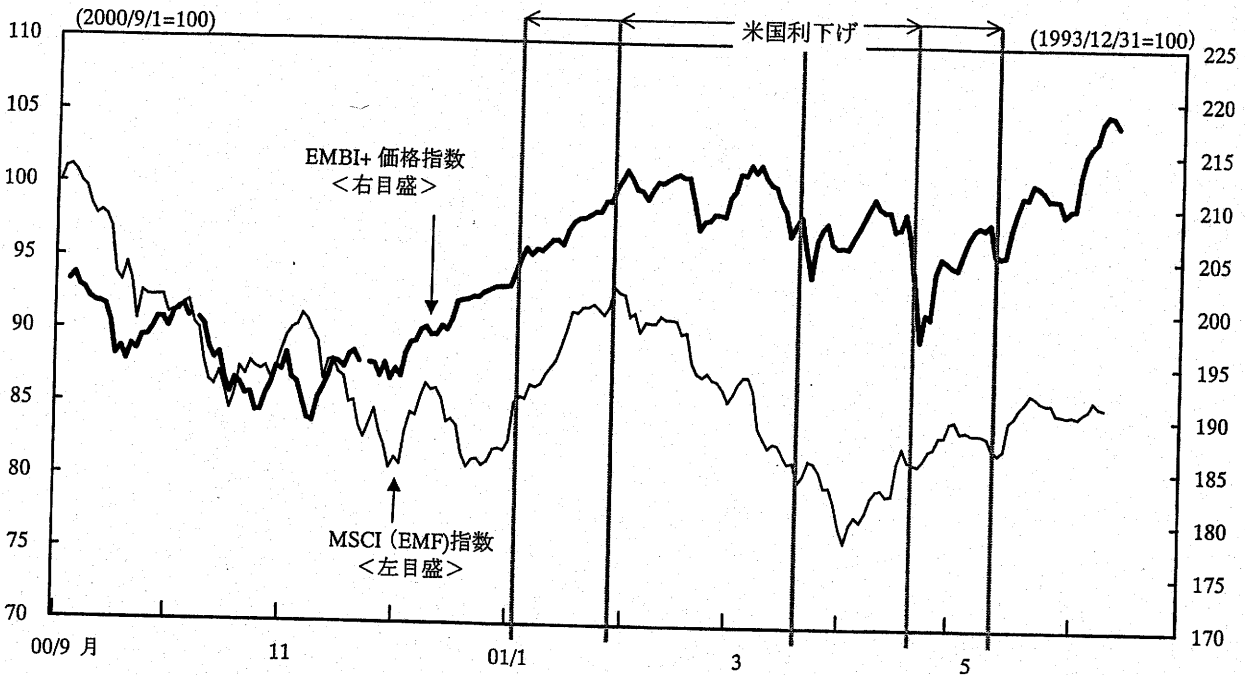
(6) シンガポールの経済指標

	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2001/2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	15.3	15.3	18.9	2.4	13.3	6.4	▲ 0.8	
PMI(購買マネージャ-指数)**			55.1	49.0	48.6	47.4	46.2	46.8
失業率 (季節調整済、%)	3.1	2.6	2.9	2.4				
経常収支 (億ドル)	218.0	60.1	53.9	53.3				

**PMIは、50を上回れば良い超、下回れば悪い超。

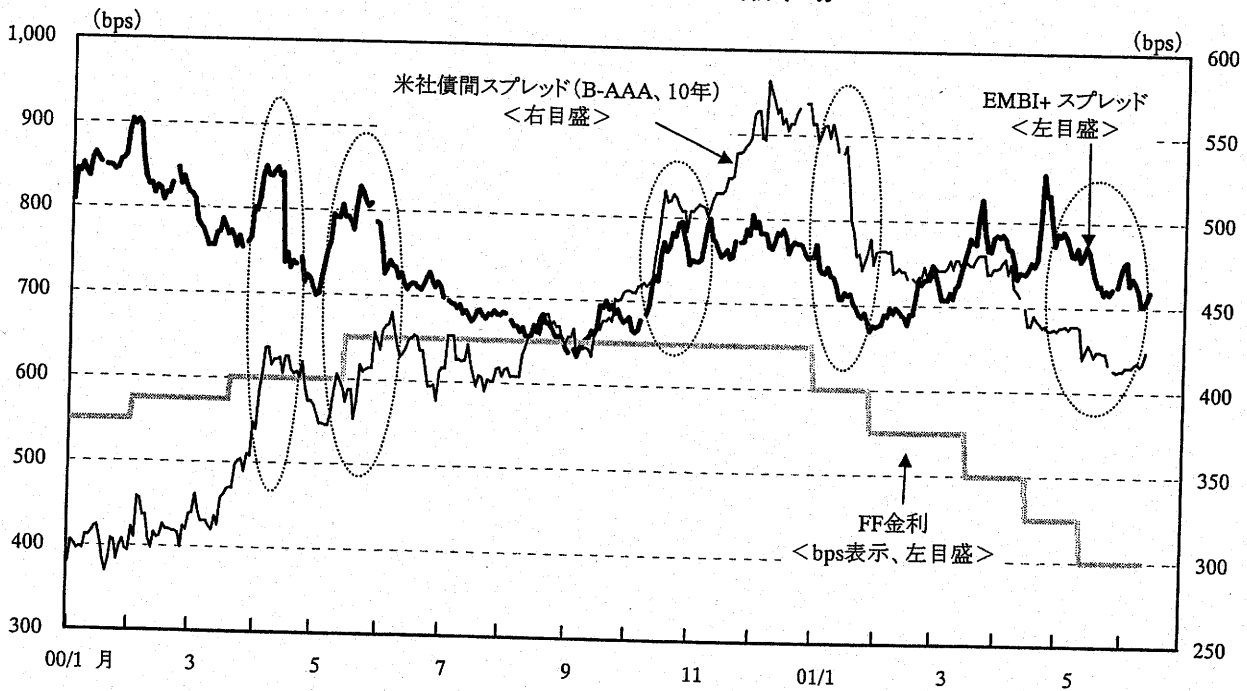
米国金融政策とエマージング金融市場

(1) エマージング債券市場と株式市場の動向



直近は2001/6/13日 (但し、MSCI指数は6/12日)
 (注) EMBI+ (Emerging Market Bond Index+) は、JP Morgan発表の債券指数。
 構成国 (17カ国) は、アジア: フィリピン、韓国 (注: インドネシアは含まれない)、ラ米: アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、エクアドル、メキシコ、パナマ、ペルー、ベネズエラ、欧州: ブルガリア、ポーランド、ロシア、トルコ、中東: カタール、アフリカ: モロッコ、ナイジェリア。

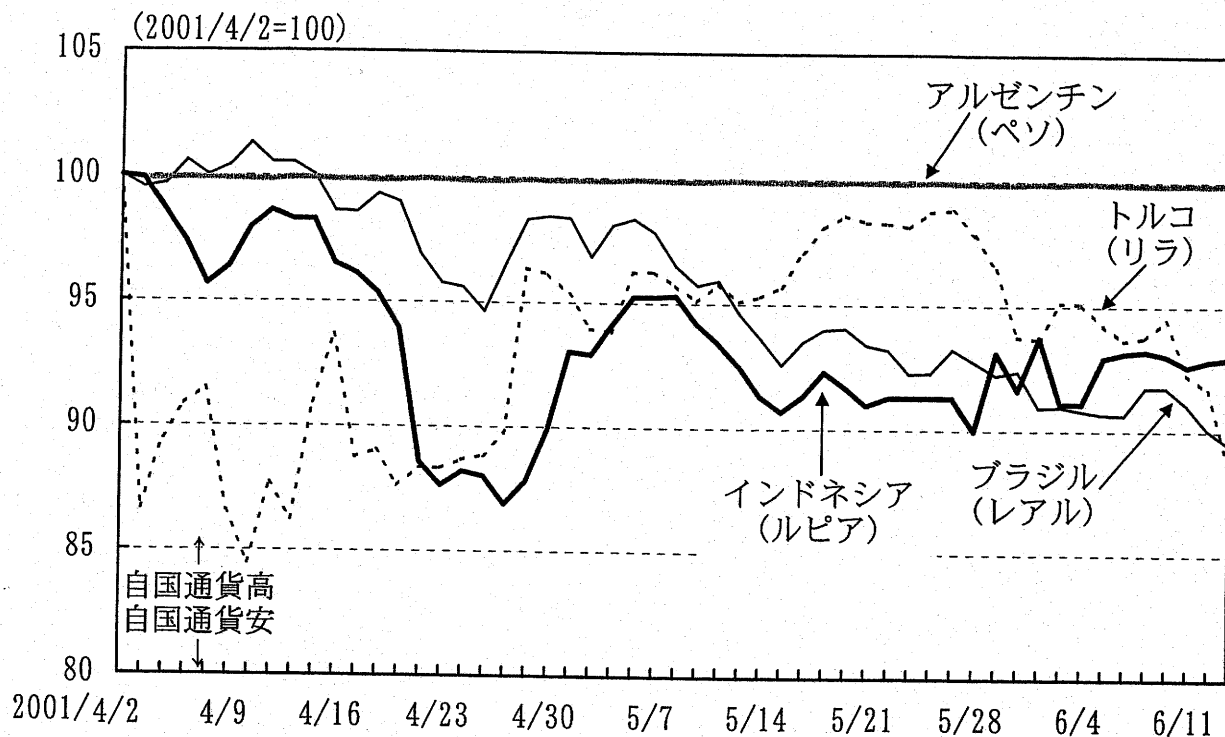
(2) 米金融市場のリスク許容度とエマージング金融市場



直近は2001/6/13日
 (注) EMBI+スプレッドは、EMBI+に含まれる債券の対米国債利回り格差を加重平均したもの。

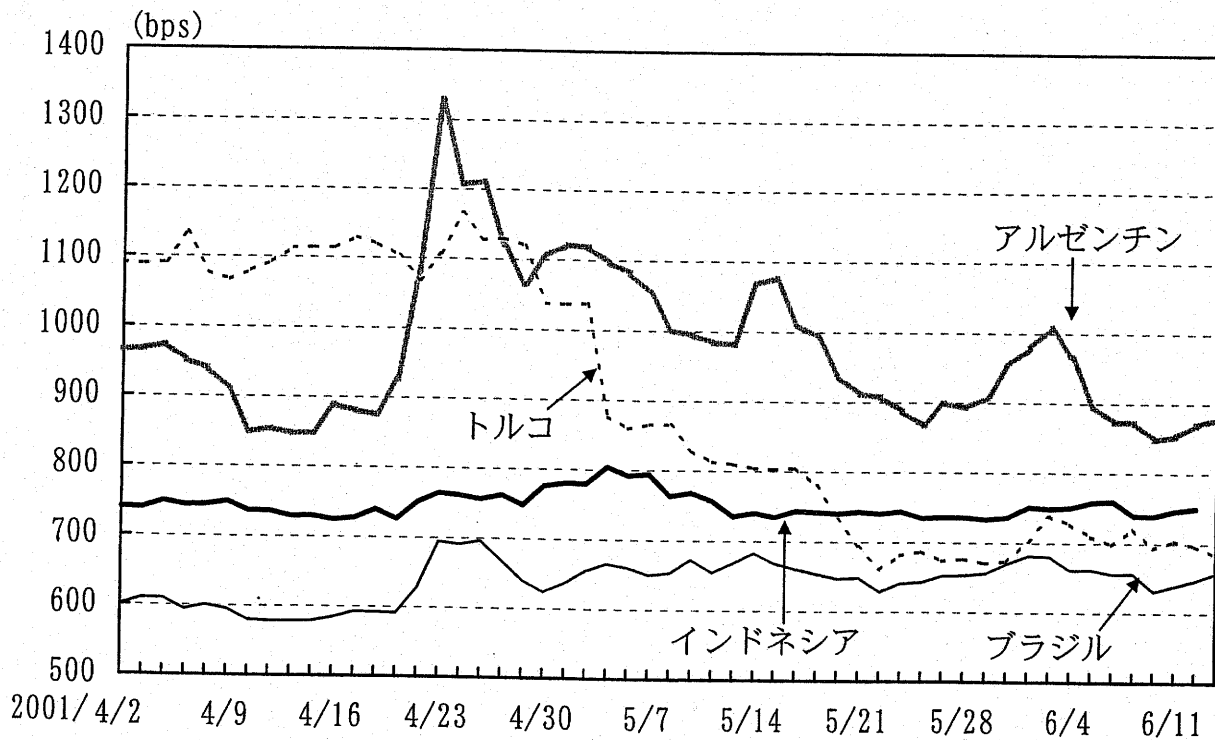
エマージング諸国の金融市況

(1) 通貨



直近は、6月13日

(2) 対米国債スプレッド



直近は、6月13日 (但し、インドネシアは6月12日)

2001. 6. 11
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、米国、東アジアなど海外経済の減速、とりわけ情報関連財の需要低迷を背景に、輸出の大幅な減少が続いている。国内需要面では、公共投資が増加している。個人消費は、全体としてみれば回復感に乏しいものの、一部に明るい指標がみられている。一方、住宅投資は減少している。また、設備投資も減少に転じつつある。

以上のような最終需要動向の下で、鉱工業生産は大幅な減少を続けている。また、減産にも拘わらず、電子部品や一部素材などでは在庫の過剰感が一段と高まっている。こうした動きを受けて、企業収益は製造業を中心に減益に転じているとみられる。家計部門においても、所得は全体としてなお底固さを維持しているとはいえ、生産減少の影響が労働時間の減少等を通じて家計部門にも及び始めている。このように、わが国の景気は、輸出の落ち込みを主因に生産の大幅な減少が続くなど、調整が深まりつつある。

—— 前月と比べると、情報関連の輸出減少を主因とする生産調整という基本的な構図に変わりはないが、これまで世界的な過剰在庫を過小評価していたことが明らかとなった携帯電話分野では、減産に拍車がかかるなど、調整のスケールは大きくなっている。また、内外における半導体・電子部品の増投資も既往案件の完了とともに減少傾向が鮮明になっており、この面からの生産下押し圧力も生じてきている。

物価面では、国内卸売物価は、技術進歩に伴う値下がりに加え、電子部品や鉄鋼等が需給緩和から軟調となっていることもあって、全体として弱含み

で推移している。消費者物価は、既存の小売業が新興小売勢力に対抗して高品質・安値品を大量に輸入・販売する動きや、規制緩和に起因する公共料金値下げなどから、やや弱含みで推移している。また、企業向けサービス価格は、下落を続けている。

(先行き)

景気の先行きについてみると、輸出は、当面、情報関連財を中心に減少が続くと考えられる。設備投資についても、企業収益が減益に転じる中で、減少傾向を辿る公算が大きい。また、公共投資も、夏場以降に再び減少するとみられる。こうした最終需要動向の下で、電子部品を中心とした在庫面からの調整圧力も加わり、鉱工業生産は少なくとも今年度上期中は、比較的是っきりした減少が続くと予想される。また、生産活動の低下が続く中で、家計の所得形成も次第に弱まっていくと考えられる。以上を総合すると、わが国の景気は、当面、生産面を中心に調整を続けると予想される。

—— 年初以降の鉱工業生産の減少テンポは、97～98年の金融システム危機時に匹敵するものとなる可能性が高い。こうした中で、雇用・所得・消費面への影響がこれまでのところ相対的に軽微な範囲に止まっているのは、経済にかかるマイナス・ショックの性質の違いによるものと考えられる。すなわち、前回のショックは、企業や家計の不安心理の高まりや流動性制約の拡大といった経済全体に強い影響を及ぼすものであった一方、今回のショックは、期待成長率の高い情報関連分野という限られた範囲で生じた一時的な過剰生産の是正という性格が強い。ただ、そうは言っても、マクロの雇用・所得の動きに相応の影響が出始めているのは事実であり、消費者コンフィデンスの動きなどを含め、今後の家計所得・支出動向については警戒的にみていく必要がある。

年度後半にかけての景気展開については、今のところ調整が輸出・生産関連に集中している一方で、内生的な需要回復を展望できる要素も乏しいことから、米国経済や世界的な情報関連需要の動向に依存するところが大きい。この点、民間調査機関等の予想をみると、まず情報関連財需要については、過剰在庫の調整は秋口までには完了し、米国経済についても、減税や利下げの効果もあって年末辺りには持ち直しに転じるとの見方が多いようである。

「両者ともに年央を境に回復」との従来の見方に比べると、回復時期の予測

は幾分後ズレしてきているが、このシナリオが実現すれば、わが国の輸出も年末にかけて下げ止まりから増加に転じることが一応期待できよう。しかし、米国企業の設備投資抑制が続く中で、情報関連需要の底入れが遅れたり、一旦底入れしてもその後の回復ペースが鈍いというリスクは高まっているとみておくべきである。その際、海外景気の一段の落ち込みは回避されたとしても、輸出の回復時期がさらに後ズレし、調整局面が長期化する結果、徐々に設備投資や雇用の削減を巻き込んで景気調整が深まっていくというリスクを念頭に置いておく必要がある。

同時に、近く政府から経済構造改革に関する基本方針が公表される予定であるが、構造改革が景気にどのような影響を及ぼしていくかも、今後の重要な注目点である。不良債権問題の克服や財政支出の内容見直しは、長期的にみたわが国経済の活性化に不可欠の条件を整えていくものである一方、短期的にみれば、倒産や失業の増加、公共事業の圧縮などを通じて、景気に対してデフレ的に働く側面があることも否定できない。

—— もとより、市場の経済構造改革への期待は引き続き根強く、構造改革の進展を好感して株価が大幅に上昇することとなれば、景気に対しても一定のプラス効果を期待できよう。ただ株価は、既に企業の収益環境の厳しさを織り込みつつあるともみられるだけに、今後の構造改革を巡る動きが、実体経済、資本市場の動向に及ぼす影響については、予断を持つことなく、情勢を注視していくことが必要である。

物価の先行きを規定する要因についてみると、既往の円安は物価を押し上げる方向に作用するとみられる。しかし、景気の調整が続く下で、国内需給バランス面からは、物価に対する低下圧力が働き易い状況にある。このほか、技術進歩や規制緩和が一定の幅で影響するほか、衣料品をはじめとする流通合理化の影響も、ある程度尾を引くとみられる。

このような事情を総合すると、各種物価指数は、当面、総じて弱含みで推移する可能性が高い。また、海外景気の下振れなどに伴い景気に対するダウンサイド・リスクが顕現化する場合には、需要の弱さに起因する物価低下圧力が強まることとなる点には、十分に留意が必要である。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は(図表 1、2)、発注ベース(公共工事請負金額)では、昨年度の補正予算の執行から年度末にかけて大幅に増加したが、4月以降は低調に推移している。工事進捗ベース(公共工事出来高)では、補正予算の工事本格化から増加している。今後については、発注ベースでは再び減少傾向を辿るとみられるほか、工事進捗ベースでも、夏場以降に再び減少すると予想される。

—— 公共投資は、前期比で見れば一時的に増加しているが、前年比ではマイナス傾向を続けており、水準としては低い。

(純輸出)

実質輸出の推移をみると(図表 3、4(1)、5、7)、1~3月(前期比-4.7%)に続き、4月も1~3月対比で-4.7%と大幅に減少した。財別にみると、自動車はやや持ち直したが、情報関連財や資本財(半導体製造装置)の大幅減少が続いているほか、中間財(鉄鋼、化学)がアジア向け中心に減少幅を拡大させた。

—— NIEsの輸出、生産は、米国への情報関連財輸出の依存度が高く、わが国にやや先立った動きをするが、10~12月、1~3月に続き、4月も大幅に減少した(図表 6(2))。

—— 自動車輸出については(図表 7(3))、1~3月は、欧州向けの減少が続く中で、米国向けの落ち込みが加わり、大幅に減少した。4月は、米国向けが減少した一方、欧州向けが下げ止まりとなったほか、その他地域向けに円安を背景としたスポット輸出が増加したことから、全体としては1~3月対比で小幅増加となった。

今後の輸出については、米国経済や世界的な情報関連財需要の動向に左右されるところが大きい(図表 8、9)。この点、民間調査機関等の予想をみると、まず情報関連財需要については、過剰在庫の調整は秋口までには完了し、米国経済についても、減税や利下げの効果もあって年末辺りには持ち直しに転じるとの見方が多いようである。「両者ともに年央を境に回復」との従来の

見方に比べると、回復時期の予測は幾分後ズレしてきているが、このシナリオが実現すれば、わが国の輸出も年末にかけて下げ止まりから増加に転じることが一応期待できよう。しかし、米国企業の設備投資抑制が続く中で、情報関連需要の底入れが遅れたり、一旦底入れしたとしてもその後の回復ペースが鈍いといったリスクは、念頭に置いておく必要がある。

—— 米国経済については、家計支出が比較的底固く推移する一方で、企業部門の収益の弱さ、情報関連投資の低迷が明確化してきている。こうした中で、前者が米国景気の底割れを防ぐ一方で、後者は所得形成メカニズムを弱めることを通じて景気回復時期を後ズレさせる可能性が高い、との指摘が増えている。

—— 情報関連財については、米国企業の情報関連投資の低迷や、世界的な携帯電話の過剰在庫、需要の弱さが明らかとなる中で、回復時期の予測が後ズレしてきている。因みに、5月下旬に公表された WSTS による半導体市場予測をみると（図表 9(1)、(2)）、本年の世界半導体需要は、昨年 10 月時点の予測から大幅に下振れし、前年割れの予測となっている。それでも同予測では 7~9 月以降の持ち直しが見込まれているが、この点についても、過去の需要後退期の予測修正状況などから判断すると、慎重にみておくべきと考えられる。実際、一時期下げ止まりの様相を呈していた DRAM 市況が再び軟化している（図表 9(3)）ほか、国内の関連メーカーからのマイクロ情報でも、半導体など情報関連財の需要回復は秋口以降にズレ込むとの指摘が増えている。

—— 円の実質実効為替レートは、このところ円安方向への動きが一服している（図表 10）。

実質輸入は（図表 3、4(1)、11）、1~3 月（前期比-3.3%）に続き、4 月も 1~3 月対比で-4.5%と減少が続いている。こうした輸入減少は、基本的には、情報関連財における世界的な貿易縮小、およびこれに伴う国内生産調整の影響が大きいと考えられる。先行きについても、生産調整の影響から情報関連財や中間財等が減少するとみられるほか、既往の為替円安の影響もあって、当面、減少気味に推移すると予想される。

—— 繊維製品など消費財についても、1~3 月に減少に転じたあと、4 月も減少した。こうした動きについては、①一時的な振れによるものか、②既往円安の影響が出ているのか、③国内消費の弱さを反映したものか、必ずし

も判然としない。ミクロ・ヒアリングを踏まえると、消費財輸入は増加基調を維持しており、このところの減少は一時的な振れによるものと考えられるが、今後も、予断を持つことなく、慎重に動向を見極めていきたい。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 3、4(2)）、10～12 月以降、減少に転じている。当面は、輸入が減少するとしても、輸出の減少幅がこれを上回ることから、減少傾向を続ける可能性が高い。

（2）内生需要

（設備投資）

設備投資は、減少に転じつつある（図表 12）。先行きについても、①先行指標が減少傾向にあること、②企業収益は、生産の大幅な減少からみて、製造業を中心に減益に転じていると考えられること、③2001 年度の設備投資計画も弱めとなっていること、などを踏まえると、減少傾向を続ける可能性が高い。

—— 法人季報で設備投資動向をみると（図表 14）、10～12 月に前期比+9.5%と大幅に増加したあと、1～3 月は-2.0%と小幅の減少となった。1～3 月の動きを業種別にみると（図表 15）、製造業が既発注案件の進捗から増加した一方、非製造業については、前期が建設や小売業で一時的に大幅増となった反動もあって、大きめの減少となった。

この間、企業収益をみると（図表 13、14）、法人季報ベースの売上高経常利益率は、10～12 月に 3.3%まで上昇したあと、1～3 月は 2.7%と低下したが、なお高めの水準にある¹。2001 年度上期（大企業ベース）の経常利益については、3 月短観では前年比でみて小幅の減益予想となっていたが（図表 13）、直近の日経収益インデックス²では前年比 2 桁の減益が

¹ 業種・規模別に 1～3 月の経常利益率をみると（図表 13）、製造業・中小中堅企業では前期に比べ低下しているが、製造業・大企業においては、5.1%と前期の 4.7%から上昇している。こうした大企業の経常利益率は、1～3 月の生産の大幅な落ち込みと整合的ではないが、営業利益率でみると 4.8%から 4.6%に低下している。従って、経常利益率の上昇は、営業外収支でのイレギュラーな動きが影響しているとみられる。

² 東証 1・2 部上場企業（除く、金融・保険）を対象とした収益インデックス（経常利益ベース、月次調査）。企業の決算発表を踏まえた 6 月上旬時点の調査によれば、全産業でみて、2000 年度下期に前年比+11.8%となったあと、2001 年度上期については同-12.0%と 2 桁の減益が予想されている。

見込まれている。

—— 設備投資とほぼ同時に動くと思われる一般資本財出荷は（図表 16(1)）、1～3月に概ね横這いとなったあと、4月は大幅な減少となった。ただし、同統計は単月の振れが大きいとみられるため、4月の減少幅についてはある程度割り引いておく必要がある。また、情報関連の設備投資動向を示す情報関連資本財の出荷、ソフトウェア投資についても（図表 16(2)）、このところ増勢が鈍化している。

—— 先行指標の動きを詳しくみると、機械受注（民需、除く船舶・電力）は（図表 17(1)）、1～3月に前期比-7.0%と7期振りの減少となったあと、4月は1～3月対比でみて+4.8%と増加した。これを業種別にみると、非製造業は、1～3月-2.8%のあと、4月は+8.3%と増加した。一方、製造業については、1～3月に-12.8%と大幅減少に転じ、4月も-2.2%と減少が続くなど、非製造業に比べ弱さが目立っている。機種別にみると（図表 18）、4月は、これまで減少が目立っていた電子通信機械が増加している。これは、金融・保険などからのコンピュータ受注の集中といった一時的とみられる要因の影響が大きく、半導体製造装置の受注回復を示すものではない。

また、建築着工床面積（民間非居住用）は（図表 17(2)）、昨年4～6月から本年1～3月にかけて、4四半期連続で減少を続けたあと、4月も1～3月対比で減少した。業種別にみると、非製造業では、そのテンポは緩やかになっているが、なお減少が続いているほか、鉱工業でもここにきて減少に転じている。

（家計支出）

個人消費について、4月入り後の各種指標をみると（図表 19～23）、家電販売や家計調査などが弱めとなったが、これには家電リサイクル法の施行に伴う駆け込み需要の反動の影響が大きいとみられる。一方、百貨店販売が引き続き増加しているほか、乗用車販売やサービス関連統計も総じて底固い動きを続けている。これらを踏まえると、個人消費全体としては、「依然回復感に乏しい状態が続いているが、一部には明るい指標もみられる」といった前月の判断を据え置くことが適当と考えられる。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、百貨店販売額は、10～12月以降、2期連続で前期比小幅の増加となったあと、4月も雑貨等を中心に1～3月

対比で増加した。一方、チェーンストア販売額については、4月は食料品や住居関連品を中心に1~3月対比で減少した。

家電販売については、1~3月は、4月に施行された家電リサイクル法の対象4品目（冷蔵庫、洗濯機、エアコン、テレビ）への駆け込みを主因に大幅に増加したが、4月はその反動から減少した。

乗用車販売（含む軽、出荷額ベース）は、4月に減少したあと、5月に再び増加するなど、振れを伴いつつも、底固い動きが続いている。

—— サービス関連統計をみると、旅行取扱額や外食売上高は、いずれも総じて底固く推移している。

—— 消費財の販売統計や一部サービス関連統計を合成した販売統計合成指数をみると、4月も前年比プラスとなっている。一方、消費財供給指数は、このところ頭打ち気味となっている。こうした動きが基調的かどうかについて、注意深くみていく必要がある。

—— 消費水準指数（家計調査、全世帯）については、1~3月は前期比+1.0%と高めの伸びとなったあと、4月は1~3月対比で-3.2%と大幅な減少となった。こうした動きには、家具・家事用品（家電を含む）の大幅な振れなどが影響しているほか、4月は教育費の大幅減少というイレギュラーな動きも寄与している。このため、4月の計数のみをもって消費の基調が弱まったとまでは判断できない。

消費者コンフィデンスについては（図表24）、新政権発足前の3~4月に行われた調査によれば、雇用環境に対する不安感などから慎重化している。

家計の所得は、当面は底固さを維持するとみられるが、生産の減少傾向が続くとの展望の下で、増加に向かうことも見込みにくい。このため、個人消費は、当面横這い圏内で推移すると考えられる。また、このところ雇用・所得環境に変調の兆しが出る中で、消費者コンフィデンスにも慎重化の動きが窺われるだけに、今後の個人消費動向については、引き続き注意深くみていく必要がある。

—— 消費者コンフィデンスの動向については、新政権による経済構造改革への期待から再び持ち直す可能性もあるだけに、今後公表される新政権発足後の調査結果をも踏まえ、判断する必要がある。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 25、26）、本年入り後、持家を中心に、減少している。当面の住宅投資は、これまでの住宅ローン減税の制度を利用した需要先喰いの反動等を勘案すると、振れを伴いつつも減少気味に推移するとみられる。

—— 新設住宅着工戸数は、10～12月123万戸のあと、1～3月（118万戸）、4月（114万戸）とも、持家の減少を主因に減少した。本年度第1回の住宅金融公庫申し込み件数（4月23日～5月28日）が2.8万戸（個人住宅建設分）と、昨年度第4回（1月22日～3月23日、3.3万戸）に続き低水準になったことからみて³、持家着工戸数は、当面、減少気味に推移すると考えられる。

3. 生産・在庫、所得

鉱工業生産は（図表 27、28）、1～3月に前期比-3.7%と大幅に減少したあと、4～6月についてもかなりの減少となる見込みである。これには、情報関連財を中心とした輸出の落ち込みが大きく寄与しているが、国内設備投資の減速も影響し始めていると考えられる。また、7～9月の生産についても、情報関連財の調整が長引いていることなどから、はっきりとした減少が続く可能性が高い。

—— 4～6月の生産は、生産予測指数を用いると、前期比-2.8%となる見込み（前月時点では-2.3%）。業種別には、引き続き情報関連財を中心とした電気機械（-7.7%）の減少幅が最も大きい。ただし、輸出の落ち込みに加え国内設備投資の頭打ちの影響を受けた一般機械（-5.3%）でも、大きく減少する計画となっている。また、鉄鋼（-2.2%）でも、アジア向けの輸出減少や在庫調整の遅れから、大きめの減少となる見込み。

—— 7～9月について、企業ヒアリングから現時点での生産計画を窺うと、まず、電子部品等情報関連財については、予想以上に調整が長引いており、減少が続くとの見通しである。また、国内設備投資の減少等を反映

³ 公庫申し込みは本年度から年6回（昨年度までは年4回）となったため、本年度第1回の申し込み件数を昨年度第4回と単純に比較することはできない。ただし、4～6月の申し込みは1回のみであるため、当面の持家の動向は、第1回申し込みの動向を反映して弱めに推移すると考えられる。

して、資本財や建設財の減少が予想される。このため、全体としては、はっきりとした減少が続く模様である。

製造業の在庫循環をみると（図表 29）、資本財や耐久消費財ではなお総じて在庫抑制が維持されているものの、生産財では、電子部品での在庫積み上がりが見られるほか、鉄鋼・化学でも在庫増が目立ってきている。また、一部建設財にも積み上がりが見られる。この結果、製造業全体としても、在庫循環図上の在庫積み上がり局面にあり、過去と比べても、在庫積み上がりの程度は小さいとは言えなくなっている。こうしたことや、現時点では在庫積み上がりが小さい資本財や消費財等の在庫調整圧力の大きさも、今後の最終需要動向に左右されるだけに、在庫調整が長期化するリスクについては、これまで以上に留意する必要がある。

雇用者所得は（図表 30）、雇用者数、賃金とも横這い圏内の動きが続くなど、なお総じて底固く推移している。もっとも、生産減少の影響から、賃金面では、労働時間（所定外やパート等の所定内）の減少を通じた下押し圧力が出ている。また、雇用面では、非製造業が底固く推移する一方で、製造業については、新規求人の減少が続いているだけでなく、雇用者数もパートなどを中心に減少方向への兆しが窺われる。先行きの雇用者所得については、これまでの企業収益の回復を反映して、夏季賞与が大企業を中心に幾分増加することが期待される一方で、生産活動の低下が、所定外給与の減少などを通じて、所得の下押しに働くと考えられる。このため、雇用者所得全体としては、当面、横這い圏内で推移する可能性が高い。今後は、景気調整が続く下で、企業収益の低下や労働需給の緩和が、雇用者数や賃金・賞与にどのような影響を及ぼしていくかについて、注意深くみていく必要がある。

—— 労働需給は（図表 31）、有効求人倍率が、製造業を中心に新規求人が減少する一方⁴、新規求職もやや増加していることから⁵、低下傾向にある。

⁴ 新規求人を前期比で見ると（図表 31(2)）、製造業では、1～3月に大幅に減少したのち、4月も減少が続いている。一方、非製造業では、1～3月は製造業に比べれば小幅の減少に止まったあと、4月は再び増加している。

⁵ このところ、雇用保険統計でみた事業主都合による離職者数が増加している。最近の求職の増加は、こうした離職者数の増加が影響している可能性がある。また、事業主都合による離職者数は、労働力調査でみた非自発的失業者数にやや先行する傾向がある。

企業からみた労働者の過不足感（労働経済動向調査＜厚生労働省、5月時点調査＞）も、製造業を中心に過剰方向に振れている⁶。このように、労働需給面では、現在までのところ、製造業を中心とした緩和方向への動きが目立っており、生産減少の影響が現われていると考えられる。この間、失業率は、労働需給のミスマッチの影響もあって、高止まりが続いている。

—— 雇用者数は（図表 32）、毎勤常用労働者数ベースでは、このところやや弱めとなっている。業種別には、非製造業では底固い動きが続いている一方、製造業において、景気回復局面で増加したパート・期間労働者を中心に減少方向への兆しが窺われる。もっとも、労働力調査ベースでみると、1～3月には幾分減少したが、4月には再び増加するなど、底固い動きとなっている。このように、両統計でやや異なる動きをしているが、総じてみれば、雇用者数は横這い圏内の動きにあり、限界的に生産減少の影響が及び始めているものと判断される。

—— 賃金についてみると（図表 33）、前年比ゼロ近傍ながら、このところやや伸びが低下している。これには、製造業部門の生産活動の弱まりから所定外給与がマイナスに転じていることに加え、所定内給与が弱めとなっていることも影響している。所定内給与の弱さには、サンプル替えの要因とともに、景気減速によるパート・期間労働者などの労働日数・時間の減少⁷といった要因も影響しているとみられる。

春闘については、日経連の最終集計によれば、ベアは前年と同じく純ベア（定昇＜2%程度＞を除くベース）がほぼゼロとなっている（ベア：前年 1.97%→本年 1.93%）。夏季賞与については、これまでのアンケート調査をみると、大企業では、前年度の業績好転が影響し小幅増加することが予想される（6月初旬時点の日経連の中間集計では前年比+2.5%）。ただ、

けに、今後、失業者数が徐々に増加していく可能性も考えられる。

⁶ 製造業のほか、その影響を受けやすい運輸・通信業や需要減少に直面する建設業において、過剰方向の動きがみられる。一方、サービス業や卸小売業では、過剰方向への動きがみられず、卸小売業ではむしろ不足超に転じている。

⁷ 所定内給与をみると（図表 33(2)）、2・3月に前年比マイナス幅が拡大したのち、4月にはややマイナス幅が縮小している。2・3月の減少には、曜日構成からともに平日が前年に比べ1日少なかったという要因も影響しており、4月にはこうした一時的要因が剥落したため、マイナス幅が縮小したと考えられる。ただし、所定内労働時間は、傾向的には伸び率が低下し、前年割れとなるなど、景気減速の影響が現われているとみられる。

業績に応じた企業間格差も拡大している模様であり、中小企業まで含めた賞与全体が増加するかについては、慎重にみておく必要がある。

4. 物価（図表 34）

（物価を巡る環境）

輸入物価を巡る環境をみると（図表 35）、原油価格は、OPEC による協調減産の足並みが揃う下で、夏場のガソリン需要期を迎え、このところ幾分上昇している。為替相場（円／ドル）は、3 月半ば以降概ね 120 円前半で推移していたが、このところユーロ安に連れてややドル安・円高方向に振れており、120 円前後で推移している。

こうした状況下、円ベースの輸入物価をみると（図表 36）、3 か月前比では、為替円安の影響から上昇している（ただし、前月比で見ると、5 月は為替円高の動きを反映してやや下落）。今後は、為替相場がやや円高方向に振れているものの、原油価格が上昇していることから、当面、やや強含んで推移するとみられる。

国内商品市況をみると（図表 37）、鋼材市況（H 型鋼等）が軟化しているほか、半導体市況も低迷を続けており、全体としてやや軟調に推移している。

（物価指数）

国内卸売物価（夏季電力料金調整ベース）は（図表 38）、3 か月前比で弱含みの状況が続いており、前年比では $-0.6\sim-0.7\%$ となっている。先行きについても、既往円安やこのところの原油高の影響が上昇要因として働くものの、電子部品や素材等における需給緩和の影響もあって、弱含む状況が続くと考えられる。

—— 3 か月前比で最近の変化をみると、非鉄や石油製品が円安などの影響から上昇している。一方、鉄鋼・建材等が下落を続けているほか、機械類についても、技術進歩に伴う趨勢的な値下がりに加えて、電子部品における需給緩和や、自動車部品での組立メーカーからの値下げ圧力の強まりなどが下落方向に作用している。

先行きについては、既往円安や最近の原油高の影響が上昇要因として働くものの、需給要因による機械類（電子部品等）の下落が続くことに加

え、鉄鋼等素材関連も在庫過剰等から軟調に推移すると考えられる。

—— 卸売物価のうち（図表 39）、消費財をみると、非耐久消費財が円安の影響で上昇している一方、耐久消費財の国内品は軟化を続けている。

企業向けサービス価格（国内需給要因⁸）は（図表 40）、4月は、3か月前比、前年比とも3月に比べればやや下落幅が縮小したが、下落基調に大きな変化はない。先行きについても、通信料金の値下がり等から、下落が続くとみられる。

—— 3か月前比で最近の動きを仔細にみると、通信料金の下落幅が拡大したほか、長期金利の低下や情報関連機器の価格低下を背景とするリース料金の下落も続いている。一方で、一般サービスがソフトウェア開発の値上がりを背景に、下落幅を縮小させた。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）は（図表 41、42）、3か月前比でやや弱含みが続いており、前年比では $-0.5\sim 0.6\%$ で推移している。個人消費がなお底固い一方で、衣料品等の輸入が大幅に増加してきたことを踏まえると、これまでのところ輸入・同競合品価格の低下が主因となって弱含みが続いている可能性が高い（図表 43）。

—— 3か月前比でみると、石油製品の上昇要因が低下しているほか、被服やその他商品（加工食品等）のマイナス幅がやや拡大傾向にある。一方、民間サービスは、個人サービスがややマイナスとなっている一方、家賃（帰属家賃）が4月に上昇したことから、全体としては横這い圏内の動きとなっている。また、公共料金も概ね横這いとなっている。

—— 前年比でみると、最近では、商品（被服等の輸入・同競合品）がマイナス幅をやや拡大する一方、民間サービス（前年2月下旬から始まった大手ハンバーガー・チェーンの半額セールの影響が一巡、4月の帰属家賃の値上がり）が小幅プラスに転じているため、全体としては $-0.5\sim 0.6\%$ で推移しており、下落テンポに大きな変化は窺われない。

消費者物価を巡る環境をみると、既往の円安は、輸入品仕入れ価格の上昇を通じて消費者物価を押し上げる方向に作用すると考えられる。また、原油価格が再び強含んでいるため、石油製品価格を幾分押し上げる可能性もある。

⁸ 国内需給要因の定義は、図表 40 の脚注を参照。なお、企業向けサービス価格指数の総平均は、10～12 前年比 -0.4% →1～3 月同 -0.6% →4 月同 -0.7% となっている。

しかし、小売業界における製販一体化などの合理化の動きは続くと思われるほか、規制緩和に伴う値下げ圧力も根強いと考えられる。このような事情を反映して、消費者物価は、当面、やや弱含みの状況が続くと考えられる。

—— 通信料金は、5月に、優先接続制度（マイライン）導入に伴い引き下げられた。今後についても、マイライン登録の有料化開始（11月）前までは、各社の値下げ競争が続くことが予想される。

（地価）

市街地価格指数は（図表 44、45）、商業地、住宅地とも下落が続いており、そのテンポにも大きな変化はみられない。

—— 昨年度下期の地価の下落テンポは、6大都市、それ以外のいずれにおいても、商業地、住宅地とも、上期の下落テンポとほぼ同じであった。

以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | |
|----------------------------------|--------------------------|
| (図表 1) 公共投資関連指標 | (図表 25) 住宅関連指標 |
| (図表 2) 公共投資の推移 | (図表 26) 新設住宅着工戸数 |
| (図表 3) 輸出入関連指標 | (図表 27) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 4) 実質輸出入の推移 | (図表 28) 生産 |
| (図表 5) 実質輸出の内訳 | (図表 29) 在庫循環 |
| (図表 6) 米国景気減速の影響 | (図表 30) 雇用関連指標 |
| (図表 7) 財別輸出の動向 | (図表 31) 労働需給 |
| (図表 8) 海外経済 | (図表 32) 雇用者数 |
| (図表 9) 世界半導体需要 | (図表 33) 所得 |
| (図表 10) 実質実効為替レート | (図表 34) 物価関連指標 |
| (図表 11) 実質輸入の内訳 | (図表 35) 海外商品市況と輸出入物価 |
| (図表 12) 設備投資関連指標 | (図表 36) 輸入物価 |
| (図表 13) 企業収益関連指標 | (図表 37) 国内商品市況 |
| (図表 14) 設備投資と収益の推移 | (図表 38) 国内卸売物価 |
| (図表 15) 設備投資の業種別・規模別推移
(法人季報) | (図表 39) 卸売物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 16) 設備投資一致指標 | (図表 40) 企業向けサービス価格 |
| (図表 17) 設備投資先行指標 | (図表 41) 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 18) 機械受注 | (図表 42) 消費者物価（全国、3か月前比） |
| (図表 19) 個人消費関連指標 | (図表 43) 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 20) 個人消費（その1） | (図表 44) 地価関連指標 |
| (図表 21) 個人消費（その2） | (図表 45) 地価の推移（市街地価格指数） |
| (図表 22) 消費財供給数量の推移 | |
| (図表 23) クレジットカード利用額の推移 | |
| (図表 24) 消費者コンフィデンスと消費性向 | |

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	00年度	00/10～12月	01/1～3	4～6	01/2月	3	4
公共工事請負金額	20.9 (-12.9)	5.0 (-10.8)	5.8 (-16.1)	4.9 (4.7)	1.7 (-16.0)	2.5 (-15.9)	1.6 (4.7)
		〈 0.0〉	〈 15.5〉	〈-14.3〉	〈 8.3〉	〈 51.8〉	〈-35.3〉
うち国等の発注 〈ウエイト 35.8%〉	7.5 (- 8.8)	1.6 (-12.4)	2.5 (-16.8)	1.8 (26.1)	0.6 (-14.1)	1.4 (-16.3)	0.6 (26.1)
		〈 -1.2〉	〈 58.9〉	〈-28.1〉	〈 23.8〉	〈139.1〉	〈-57.9〉
うち地方の発注 〈ウエイト 64.2%〉	13.4 (-15.0)	3.4 (-10.2)	3.3 (-15.6)	3.1 (- 5.0)	1.1 (-17.2)	1.1 (-15.3)	1.0 (- 5.0)
		〈 0.5〉	〈- 4.6〉	〈- 3.7〉	〈 1.3〉	〈 3.4〉	〈- 6.2〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2000年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 4. 2001/4～6月の季調済金額は、2001/4月の四半期換算値。季調済前期比は4月の1～3月平均対比。前年比は、4月の前年同月比。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2000年度	00/10～12月	01/1～3	4～6	01/2月	3	4
93.5	93.2	92.9	100.1	88.5	99.4	100.1
(0.5)	〈-1.3〉	〈-0.3〉	〈 7.7〉	〈-2.7〉	〈12.4〉	〈 0.6〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 2001/4～6月の計数は4月の値。季調済前期比は、4月の1～3月平均対比。なお、4月の値は速報値。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

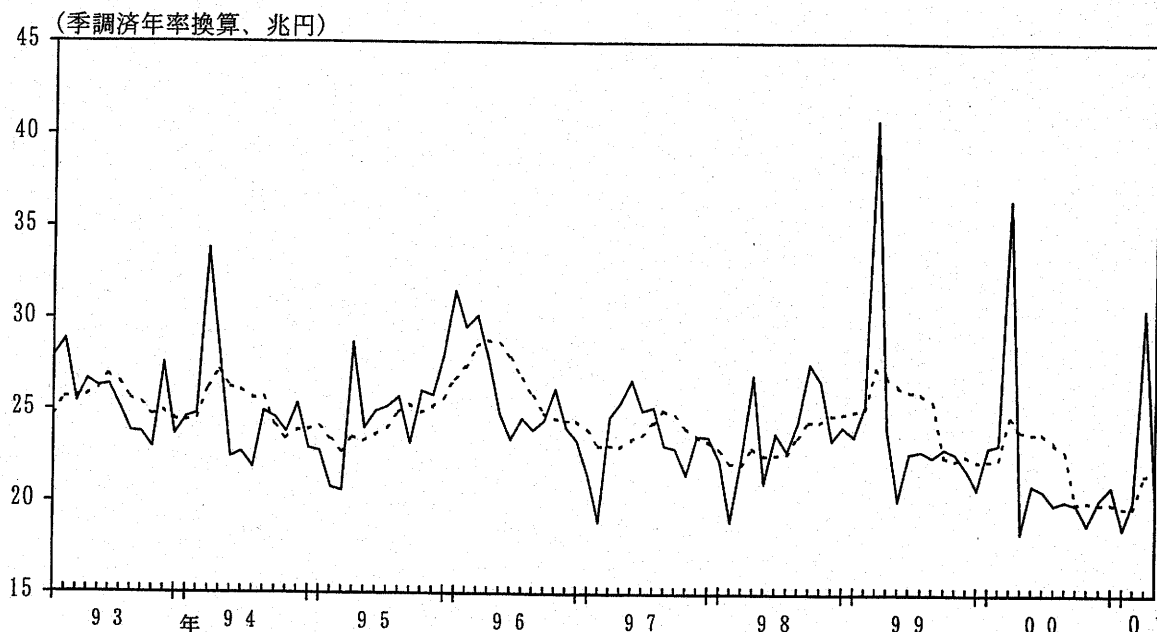
	00年度	00/7～9月	10～12	01/1～3	01/1月	2	3
公共工事出来高金額	29.6 (- 5.8)	7.3 (- 8.6)	7.1 (- 6.7)	7.6 (0.0)	2.5 (0.3)	2.5 (- 1.5)	2.6 (1.0)
		〈- 3.7〉	〈- 2.3〉	〈 6.8〉	〈 2.5〉	〈- 0.3〉	〈 3.9〉

- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。季節要素は2000/3月までのデータで算出し、以降、2000年度中は固定。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。

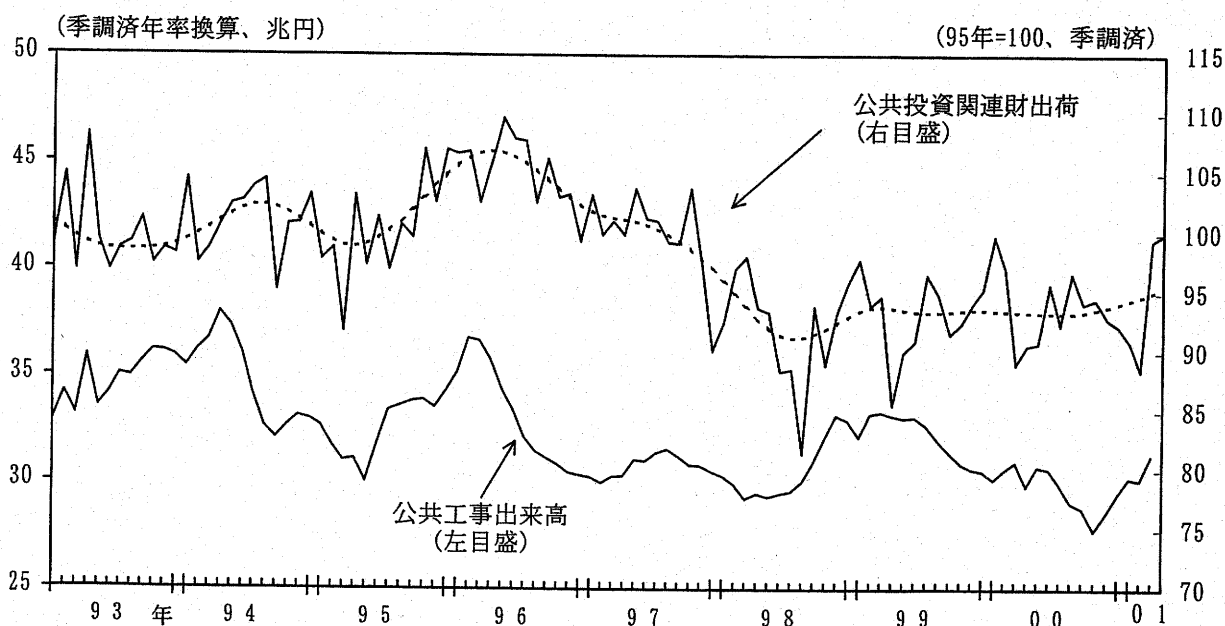
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
2. X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額と公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。公共工事出来高の季節要素は2000年3月までのデータで算出し、以降、2000年度中固定。点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分。
3. 公共工事出来高は、「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共投資関連財出荷の2001/4月の値は速報値。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/2月	3	4
実質輸出	(10.2)	< 0.2> (10.0)	<-4.7> (0.1)	<-4.7> (-7.5)	< 7.3> (1.1)	<-0.2> (-0.4)	<-6.8> (-7.5)
実質輸入	(12.8)	< 5.0> (14.2)	<-3.3> (8.7)	<-4.5> (2.4)	<-0.5> (9.8)	<-0.9> (3.3)	<-3.7> (2.4)
実質貿易収支	(3.5)	<-12.0> (-0.6)	<-8.7> (-21.4)	<-5.5> (-28.6)	< 38.8> (-15.3)	< 2.1> (-9.2)	<-15.4> (-28.6)

(注) 1. X-11による季節調整値。

2. 2001/4~6月の季調済前期比は、4月の四半期換算値の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比：%

	00年度	00/7~9月	10~12	01/1~3	01/1月	2	3
経常収支	12.07	3.19	2.73	2.98	0.93	1.33	0.73
[名目GDP比率]		<-2.4> [2.5]	<-14.6> [2.1]	< 9.5> [2.3]	< 20.2>	< 43.2>	<-44.8>
貿易・サービス収支	6.35	1.81	1.29	1.13	0.18	0.71	0.23
		<-13.3>	<-28.9>	<-12.3>	<-40.3>	< 290.4>	<-67.7>

＜通関収支＞

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/2月	3	4
輸出総額	52.05	13.39	12.75	12.99	4.20	4.92	4.33
	(7.2)	(8.9)	(3.2)	(-1.1)	(1.5)	(4.7)	(-1.1)
輸入総額	42.44	11.29	11.05	11.01	3.32	4.01	3.67
	(16.4)	(20.8)	(15.8)	(13.3)	(12.3)	(11.5)	(13.3)
収支尻	9.61	2.10	1.70	1.99	0.88	0.91	0.66
	(-20.6)	(-28.9)	(-39.5)	(-41.9)	(-25.5)	(-17.2)	(-41.9)

(注) 2001/4~6月の原計数金額は、4月実績の四半期換算値、前年比は4月の前年同月比。

＜為替相場＞

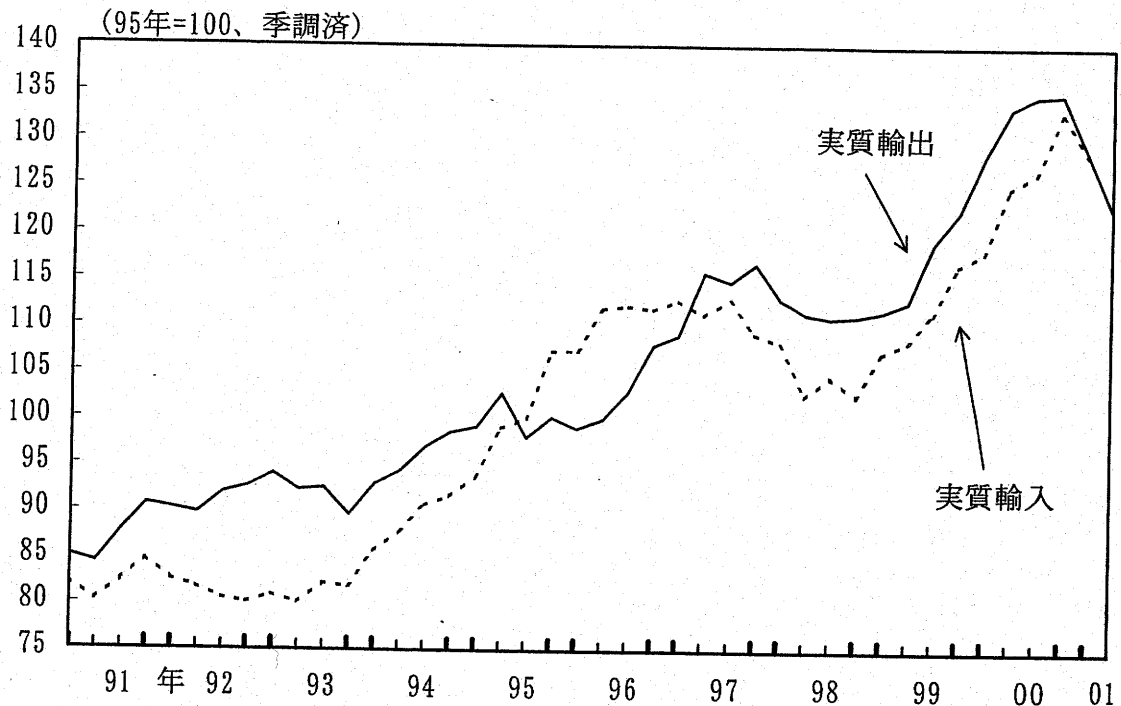
	98年末	99	00	01/1月末	2	3	4	5
ドル＝円	115.20	102.08	114.90	116.38	116.44	125.27	124.06	119.06
DM＝円	68.91
ユーロ＝円	102.73	106.77	108.28	107.35	110.34	112.04	101.14

(資料) 財務省「外国貿易概況」、

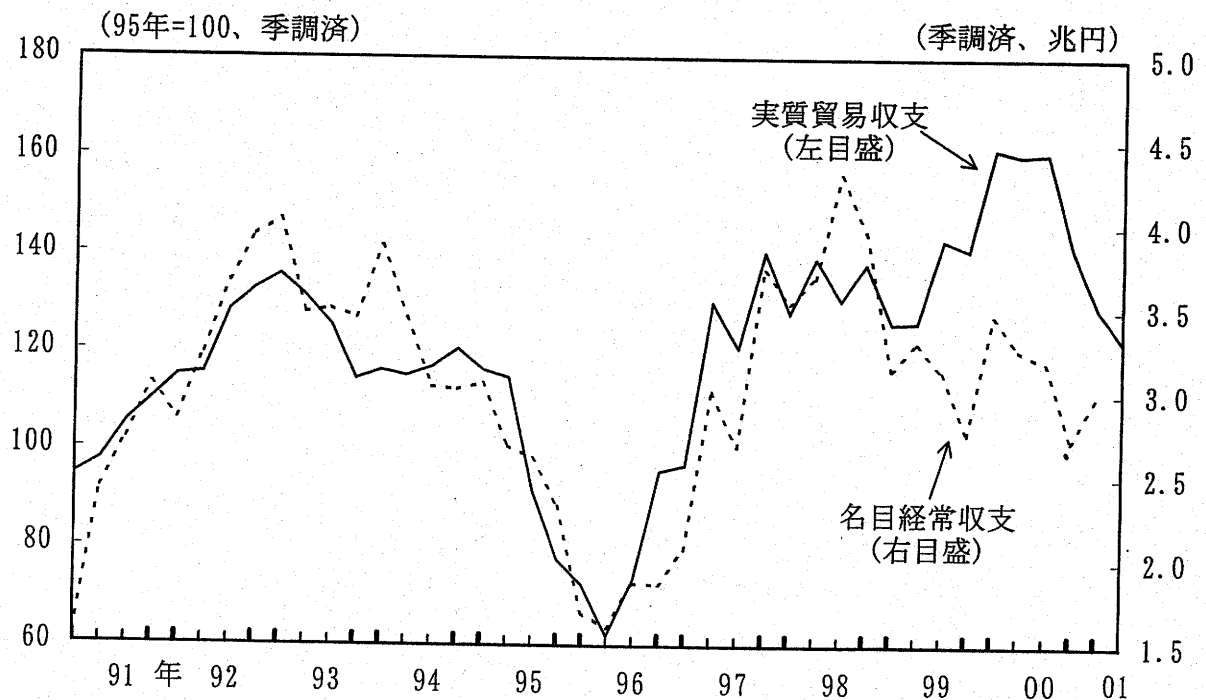
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。実質貿易収支は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。なお、いずれもX-11による季節調整値。
2. 01/2Qの実質輸出入、実質貿易収支は、4月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2Q	2001年 2月	3	4
米国	<29.7>	4.6	11.7	2.9	0.8	6.0	-6.7	-4.7	5.7	-3.2	-4.4
EU	<16.3>	0.9	6.4	-0.1	-0.1	-2.3	1.2	-8.2	7.9	3.5	-12.4
東アジア	<39.7>	12.0	25.6	5.5	2.7	-1.7	-4.4	-7.1	1.2	-3.0	-5.6
中国	<6.3>	12.3	27.7	6.9	11.5	1.3	10.1	-10.6	2.3	-10.1	-4.7
N I E s	<23.9>	11.2	25.7	3.6	1.4	-2.3	-9.5	-6.0	2.5	-1.4	-5.9
台湾	<7.5>	7.8	22.4	8.1	2.8	-9.2	-16.6	-3.1	2.8	5.3	-7.2
韓国	<6.4>	43.9	30.3	-0.5	1.1	-0.8	-5.4	-13.5	6.7	-7.9	-10.5
ASEAN4	<9.5>	13.6	24.0	9.4	0.8	-2.3	-1.8	-6.8	-2.3	-1.2	-5.4
タイ	<2.8>	15.3	18.9	6.4	4.7	1.6	-5.2	-2.9	4.2	-4.2	-1.5
実質輸出計		4.5	14.1	3.8	1.0	0.2	-4.7	-4.7	7.3	-0.2	-6.8

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/2Qは4月実績の四半期換算値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2Q	2001年 2月	3	4
中間財	<14.1>	5.4	5.1	1.5	0.7	0.7	-2.1	-7.2	0.4	0.4	-7.6
自動車関連	<20.2>	2.8	9.2	8.2	4.2	-1.1	-7.8	2.9	22.4	-3.9	-0.9
消費財	<7.0>	5.0	13.0	2.5	-0.3	2.6	-6.0	0.9	4.4	-0.4	-0.3
情報関連	<18.8>	6.4	25.2	5.6	-2.6	5.9	-5.7	-5.2	2.7	-1.2	-5.3
資本財・部品	<29.7>	1.8	21.0	4.9	1.6	-3.3	-3.2	-9.1	3.6	3.1	-12.0
実質輸出計		4.5	14.1	3.8	1.0	0.2	-4.7	-4.7	7.3	-0.2	-6.8

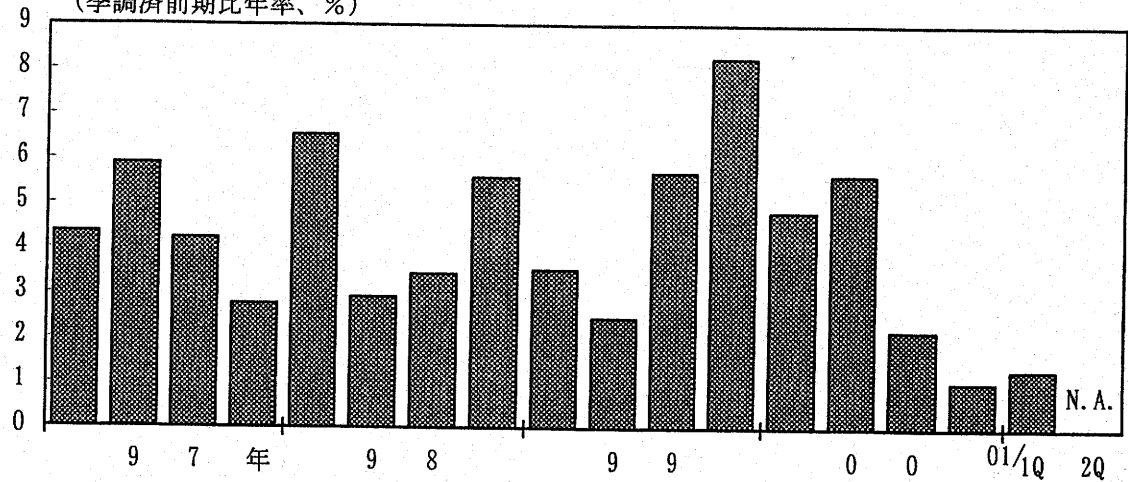
- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/2Qは4月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

米国景気減速の影響

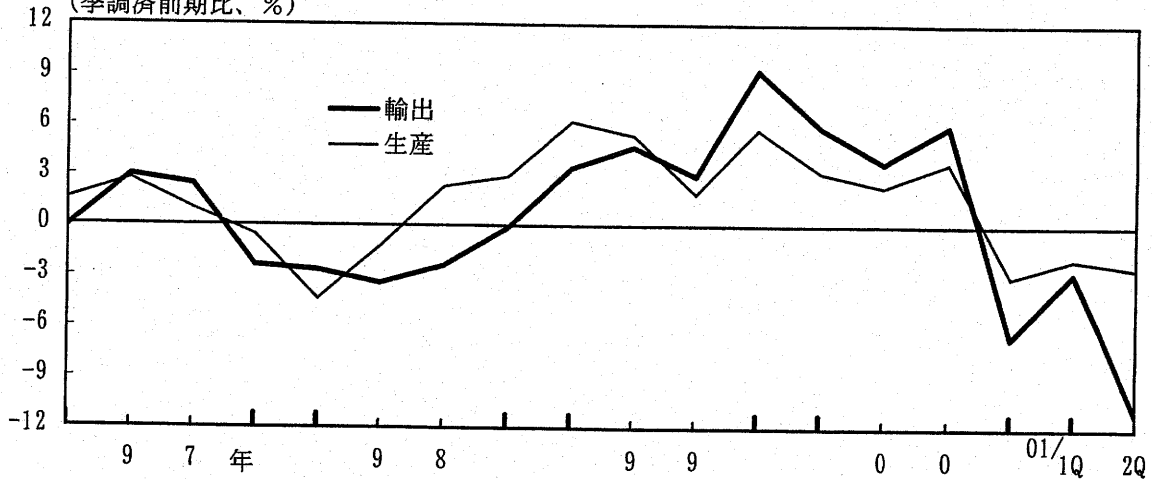
(1) 米国の実質GDP

(季調済前期比年率、%)



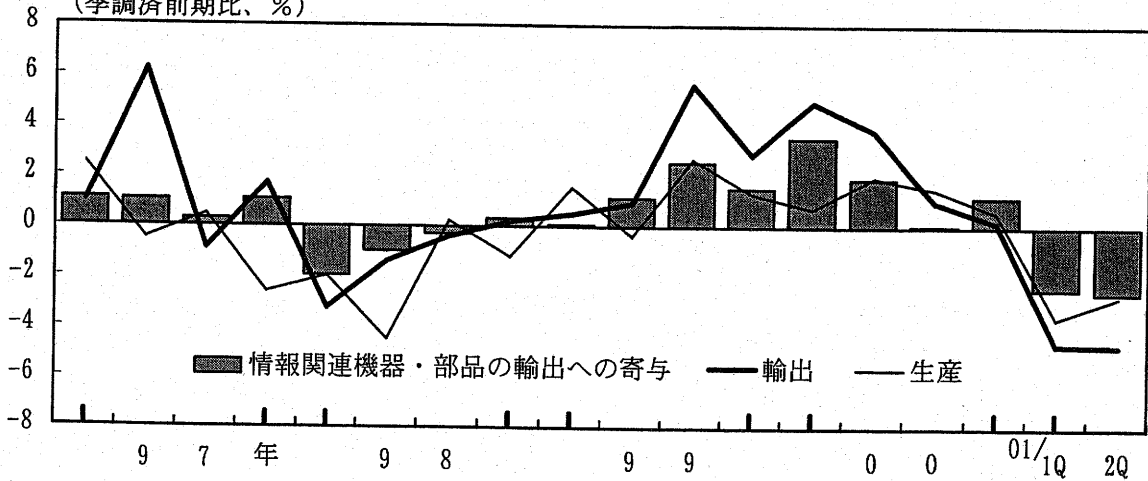
(2) NIEsの輸出・生産

(季調済前期比、%)



(3) 日本の輸出・生産

(季調済前期比、%)



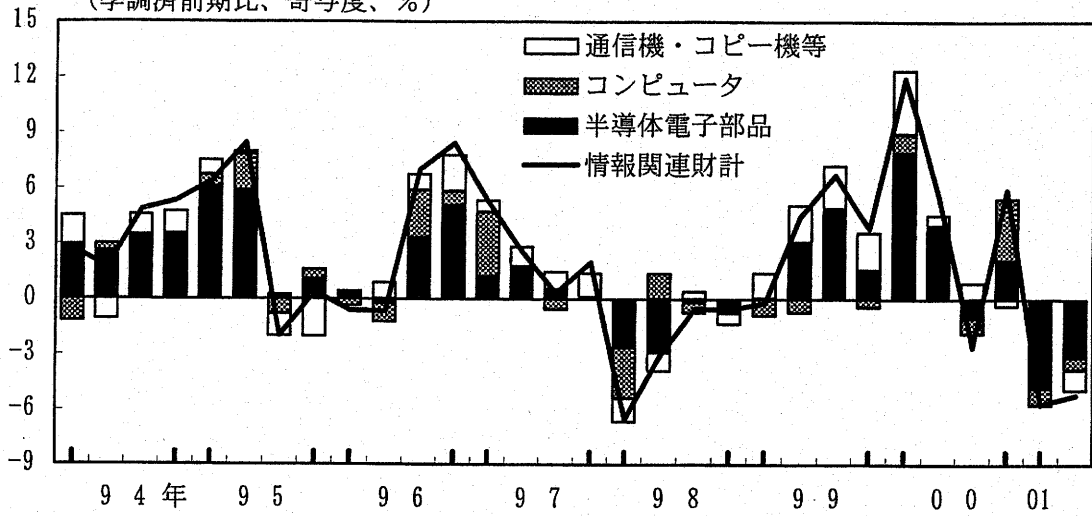
- (注) 1. NIEsの輸出・生産は、韓国、台湾、シンガポールの計数を、GDPウェイトで加重平均。なお、輸出は名目値（米ドルベース）。
 2. 日本の輸出は、実質輸出（X-11による季節調整値）。また、「情報関連機器・部品の輸出への寄与」とは、情報関連財輸出と半導体製造装置輸出を合計し、輸出に対する寄与度をプロットしたもの。
 3. 2001/2Qは、4月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts", CEIC Data Company

財別輸出の動向

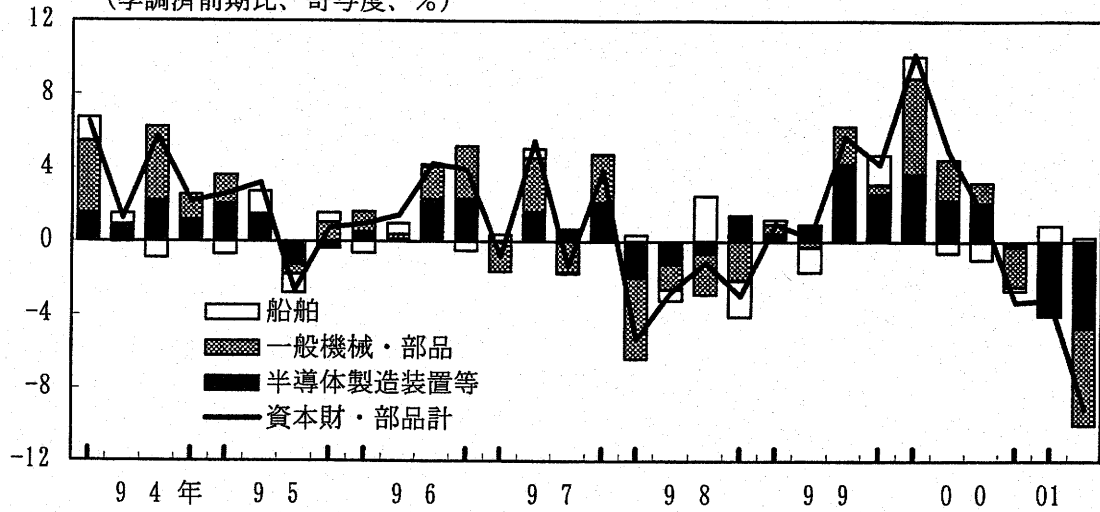
(1) 情報関連財 (財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



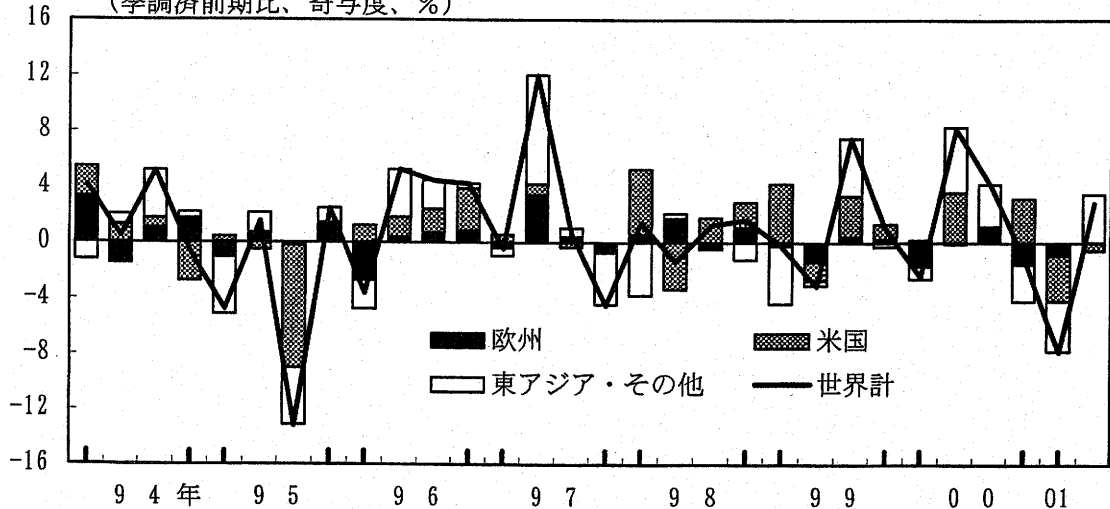
(2) 資本財・部品 (財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 自動車関連 (国別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 2001/2Qは、4月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2000年通関 輸出額(%)	99年実績		2000年実績・見通し		2001年見通し	
		今回	前回決定 会合時点	今回	前回決定 会合時点	今回	前回決定 会合時点
米 国	[29.7]	4.2	(4.2)	5.0	(5.0)	2.0	(2.0)
E U	[16.3]	2.5	(2.5)	3.3	(3.3)	2.5	(2.5)
うち ドイツ	[4.2]	1.6	(1.6)	3.0	(3.0)	2.0	(2.1)
フランス	[1.6]	3.0	(3.0)	3.3	(3.3)	2.8	(2.8)
英国	[3.1]	2.3	(2.3)	3.0	(3.0)	2.3	(2.4)
東アジア	[39.7]	5.6	(5.6)	7.7	(7.7)	4.4	(4.6)
中国	[6.3]	7.1	(7.1)	8.0	(8.0)	7.7	(7.7)
N I E s	[23.9]	5.8	(5.8)	8.5	(8.5)	3.8	(4.2)
うち 台湾	[7.5]	5.4	(5.4)	6.0	(6.0)	4.1	(4.5)
韓国	[6.4]	10.9	(10.9)	8.8	(8.8)	3.8	(3.9)
ASEAN 4	[9.5]	4.0	(4.0)	5.6	(5.6)	3.4	(3.6)
うち タイ	[2.8]	4.2	(4.2)	4.3	(4.3)	2.9	(3.2)
ラテンアメリカ	[4.4]	-0.1	(-0.1)	3.9	(3.9)	2.6	(3.1)
ロシア	[0.1]	3.2	(3.2)	7.5	(7.5)	4.0	(4.0)
世界計	[100.0]	4.0	(4.0)	5.6	(5.6)	3.1	(3.2)

(注) 1. 2000年は、ラテンアメリカ以外は実績値。

「今回」見通しの使用資料：米国-BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2001/5月号

EU、東アジア-SENSUS FORECASTS 2001/5月号

ラテンアメリカ-同2001/5月号

ロシア-WORLD ECONOMIC OUTLOOK(IMF) 2001/5月号

「前回決定会合時点」見通しの使用資料：米国-BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2001/5月号

EU、東アジア-SENSUS FORECASTS 2001/4月号

ラテンアメリカ-同2001/4月号

ロシア-WORLD ECONOMIC OUTLOOK(IMF) 2001/5月号

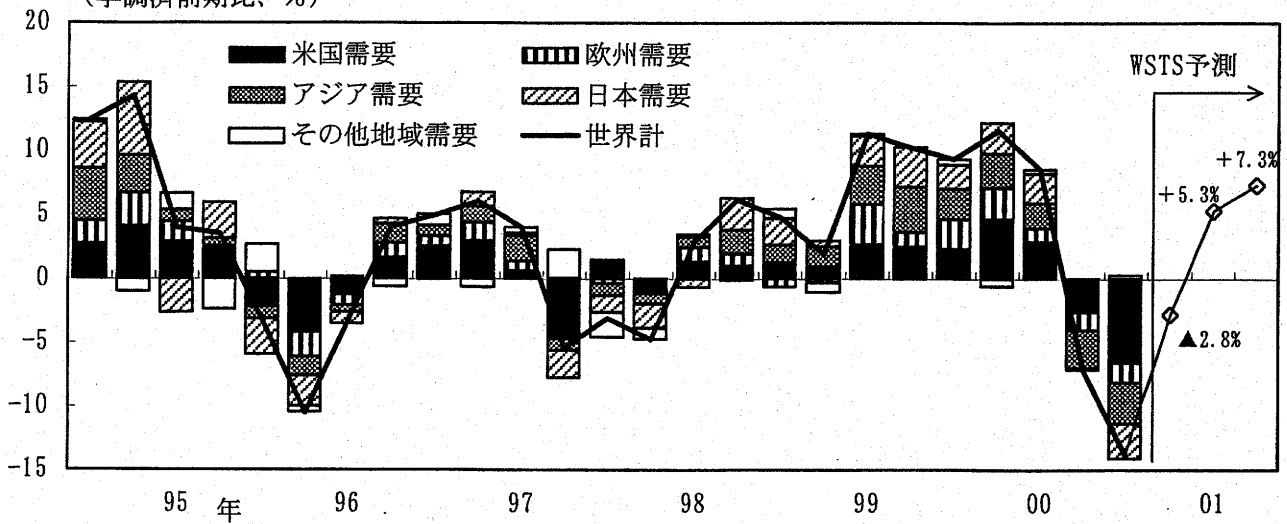
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

3. 世界計は、2000年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの(国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値)。

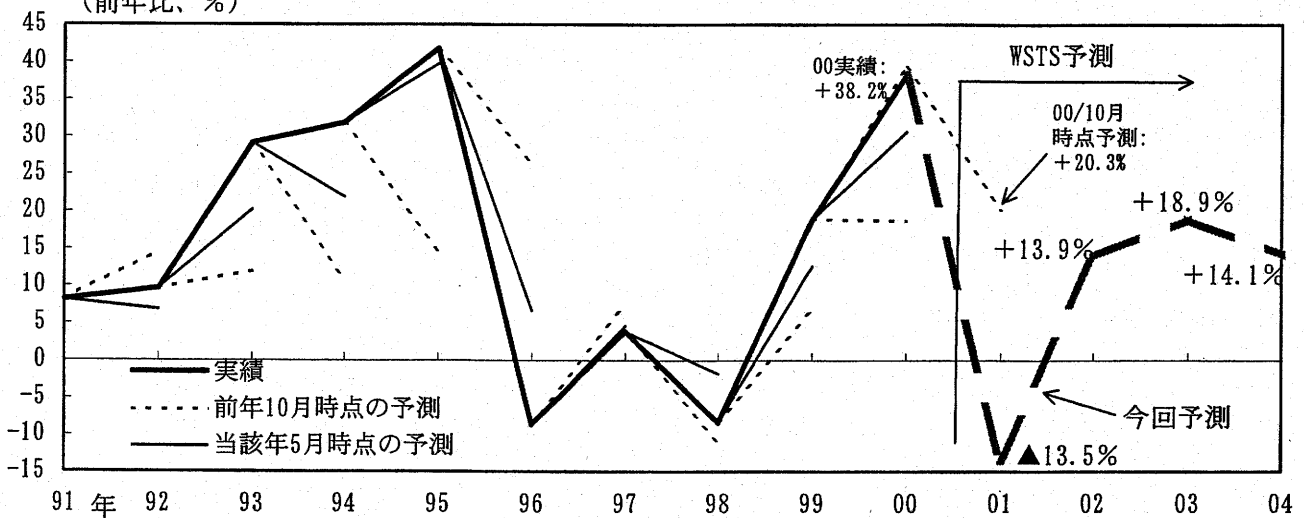
(資料) 財務省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、欧州委員会等

世界半導体需要

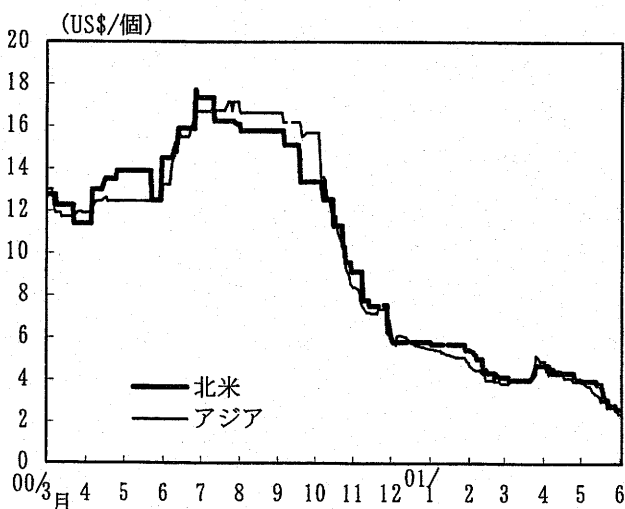
(1) 世界半導体需要 (実質ベース、地域別)
(季調済前期比、%)



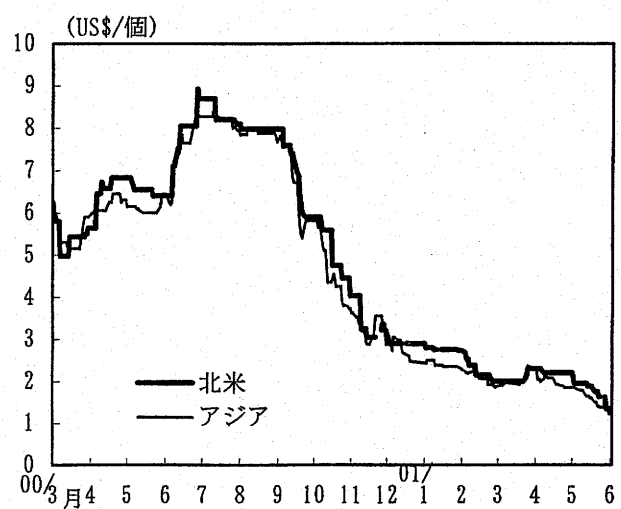
(2) 予測修正状況
(前年比、%)



(3) DRAM市況
128M(16×8)のSDRAM PC133 スポット価格



64M(8×8)のSDRAM PC133 スポット価格

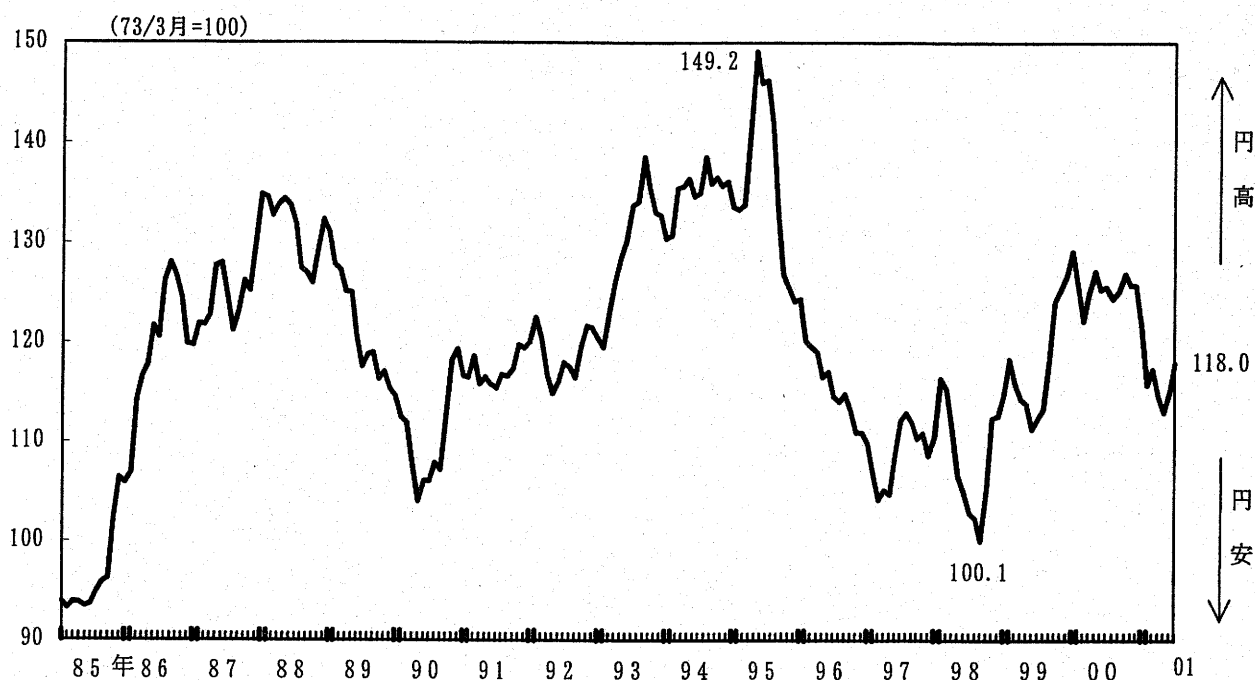


(注) 半導体需要の実質化に当たっては、米国PPI・電子部品を用いた。また、季節調整はX-11。

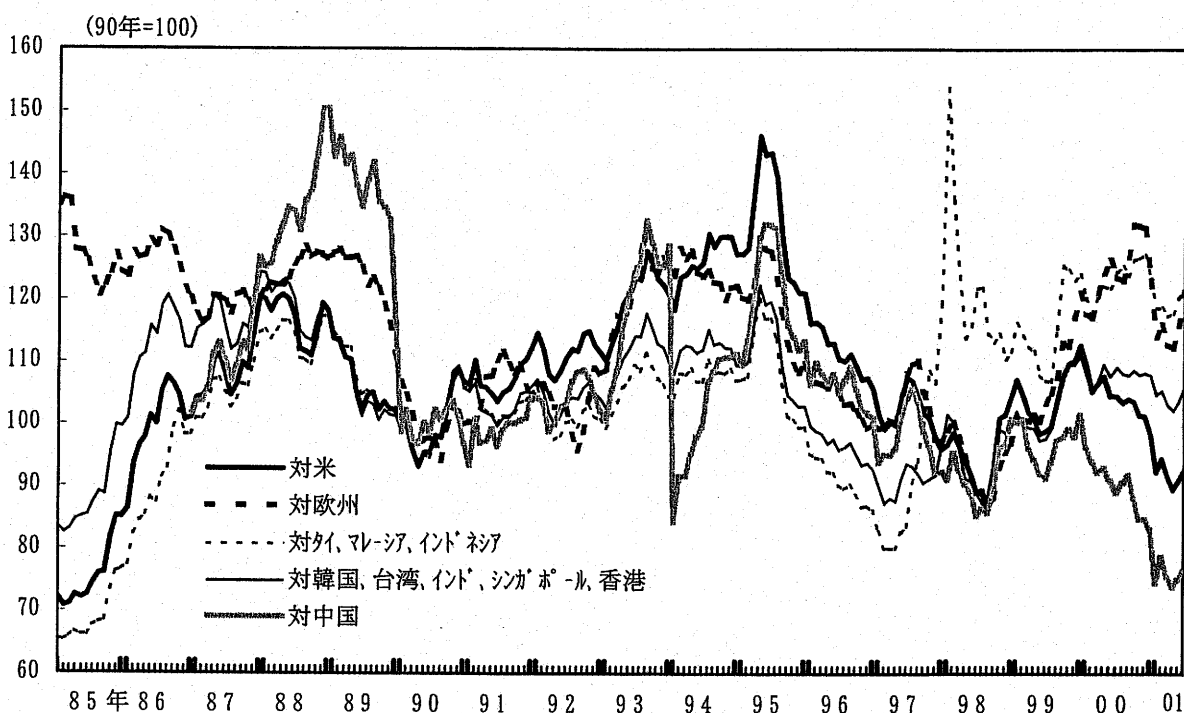
(資料) WSTS「半導体市場予測」、ICIS-LOR「世界DRAM価格調査」、CEIC Data Company

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近6月は8日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(25通貨)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2Q	2001年 2月	3	4
米国	<19.0>	-2.9	8.0	8.6	2.4	4.7	-5.5	-1.9	1.9	-6.2	1.8
EU	<12.3>	5.8	8.5	1.1	2.1	4.3	2.1	-9.1	-1.3	-4.5	-5.9
東アジア	<39.6>	15.8	25.5	4.8	4.8	6.5	-1.1	-6.0	0.1	2.2	-7.4
中国	<14.5>	11.9	28.1	3.6	1.4	10.1	5.2	-5.9	-10.4	23.1	-14.7
NIEs	<12.2>	24.2	28.4	4.9	8.1	4.4	-5.3	-9.0	4.0	-9.3	-4.0
台湾	<4.7>	25.6	43.6	8.6	6.3	8.1	-7.7	-12.2	8.3	-15.4	-4.1
韓国	<5.4>	30.8	22.5	1.4	6.3	2.4	-2.6	-11.1	1.7	-4.2	-9.0
ASEAN4	<12.8>	12.6	20.2	6.1	5.3	5.0	-3.8	-3.2	8.8	-7.7	-0.7
タイ	<2.8>	5.4	19.3	8.3	1.6	8.9	-4.1	2.6	5.4	1.6	-0.2
実質輸入計		6.1	13.3	5.8	1.3	5.0	-3.3	-4.5	-0.5	-0.9	-3.7

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/2Qは4月実績の四半期換算値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2Q	2001年 2月	3	4
素原料	<26.8>	2.7	1.7	1.7	-1.3	0.6	-1.7	-1.9	0.1	-4.3	1.0
中間財	<13.0>	3.6	8.3	3.9	-1.1	5.6	0.1	-7.0	-1.5	-6.2	-2.4
食料品	<12.1>	2.8	5.4	-1.1	-0.1	2.2	-2.3	-5.9	-0.8	6.5	-9.5
消費財	<10.5>	8.1	21.3	4.4	1.3	9.3	-2.7	-2.4	-7.9	14.3	-8.1
情報関連	<16.1>	18.7	43.9	12.8	11.7	7.3	-5.0	-7.1	2.8	-9.7	-1.5
資本財・部品	<11.5>	5.1	12.4	6.7	6.2	7.6	-3.7	-3.0	7.4	-6.9	-0.6
うち除く航空機		4.4	21.5	3.9	5.5	8.9	0.5	-0.9	-1.0	-4.2	2.4
実質輸入計		6.1	13.3	5.8	1.3	5.0	-3.3	-4.5	-0.5	-0.9	-3.7

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/2Qは4月実績の四半期換算値。

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6(注1)	01/2月	3	4
機械受注(注2)	(16.6)	< 1.3>	< -7.0>	< 4.8>	< 3.0>	< -3.6>	< 6.3>
[民需、除く船舶・電力]		(19.9)	(4.6)	(10.5)	(5.9)	(5.7)	(10.5)
製造業	(19.1)	< 8.5>	< -12.8>	< -2.2>	< -1.8>	< -1.8>	< -0.4>
非製造業(除く船舶・電力)	(14.6)	< -4.2>	< -2.8>	< 8.3>	< 6.3>	< -3.6>	< 8.8>
建築着工床面積	(2.0)	< -6.0>	< -5.6>	< -8.2>	< -3.2>	< -0.9>	< -6.7>
[民間非居住用]		(-5.5)	(-19.4)	(-22.4)	(-17.9)	(-15.4)	(-22.4)
うち鉱工業	(33.9)	< -1.5>	< 9.0>	< -22.9>	< -3.7>	< 7.1>	< -25.4>
うち非製造業	(-6.4)	< -10.0>	< -9.4>	< -1.7>	< -0.5>	< -3.2>	< 0.7>
一般資本財出荷	(9.5)	< 4.1>	< -0.4>	< -8.4>	< 1.6>	< -1.9>	< -7.7>
		(14.2)	(5.4)	(1.9)	(7.8)	(0.2)	(1.9)

(注1) 前期比は、01/4月の1~3月平均対比。前年比は、4月の前年同月比。

(注2) 機械受注の01/4~6月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+0.4%、製造業-2.3%、非製造業(除く船舶・電力)+2.6%となっている。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	98年度	99年度	00/4~6月	7~9	10~12	01/1~3
全産業	(-15.1)	(-8.8)	< -3.7>	< -0.8>	< 9.5>	< -2.0>
うち製造業	(-16.2)	(-14.0)	< 4.5>	< 7.1>	< 3.9>	< 7.0>
うち非製造業	(-14.5)	(-6.3)	< -7.2>	< -5.3>	< 14.4>	< -7.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については01/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

＜設備投資アンケート調査＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	2000年度 実績見込み			2001年度 計画			00/10~12 月実績	01/1~3月 実績見込み
	上期実績	下期	上期	下期				
法人企業動向調査(3月)	(3.5)	(-0.5)	(7.0)	(-5.5)	(2.3)	(-12.0)	< 6.8>	< 8.2>
うち製造業	(9.5)	(2.3)	(16.5)	(-1.2)	(12.0)	(-12.3)	(7.6)	(6.6)
うち非製造業	(0.5)	(-2.0)	(2.7)	(-7.8)	(-2.8)	(-11.8)	< 4.6>	< 7.0>
							< 8.0>	< 8.5>

— 前年比: %、()内は12月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		1999年度実績	2000年度計画	2001年度計画
全国短観(3月調査)	全産業	-9.2	-0.2(3.6)	-8.6
	製造業	-15.4	13.8(15.3)	-3.9
	非製造業	-6.9	-4.8(-0.3)	-10.5
うち大企業	全産業	-14.2	4.5(7.6)	-4.7
	製造業	-15.1	14.6(16.4)	2.3
	非製造業	-13.6	-1.4(2.5)	-9.5
うち中小企業	全産業	-8.0	-2.5(-2.8)	-21.3
	製造業	-19.9	11.2(11.3)	-22.9
	非製造業	-3.6	-6.7(-7.2)	-20.7

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「法人企業動向調査」「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

企業収益関連指標

＜全国短観（3月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は12月調査比：％・％ポイント

	2000年度		2001年度 計画	2000/上期 実績	2000/下期 計画	2001/上期 計画	2001/下期 計画
	計画	修正率					
製造業	4.40 (25.3)	-0.12 (-3.2)	4.47 (3.6)	4.34 (37.5)	4.46 (16.1)	4.01 (-5.9)	4.89 (12.1)
非製造業	2.57 (3.3)	-0.07 (-1.8)	2.68 (5.2)	2.91 (25.3)	2.26 (-14.3)	2.71 (-4.9)	2.64 (17.1)

＜全国短観（3月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は12月調査比：％・％ポイント

	2000年度		2001年度 計画	2000/上期 実績	2000/下期 計画	2001/上期 計画	2001/下期 計画
	計画	修正率					
製造業	2.83 (16.5)	-0.12 (-4.8)	3.16 (12.2)	2.49 (47.5)	3.15 (0.6)	2.68 (8.2)	3.61 (15.2)
非製造業	2.18 (0.8)	-0.10 (-3.8)	2.44 (11.9)	1.96 (8.0)	2.39 (-4.1)	2.28 (16.8)	2.59 (8.2)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2000年			2001年
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
製造業	大企業	4.61	4.98	4.74	5.13
	中堅中小企業	3.38	3.93	4.31	3.56
非製造業	大企業*	2.62	1.78	2.91	2.66
	中堅中小企業	2.00	2.12	2.36	2.05

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2001/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

* 除く電力・ガス・その他サービス

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（単独ベース）見通し（01年3月公表分）＞

— 前年比、％、（ ）内は前回<00年12月>公表分

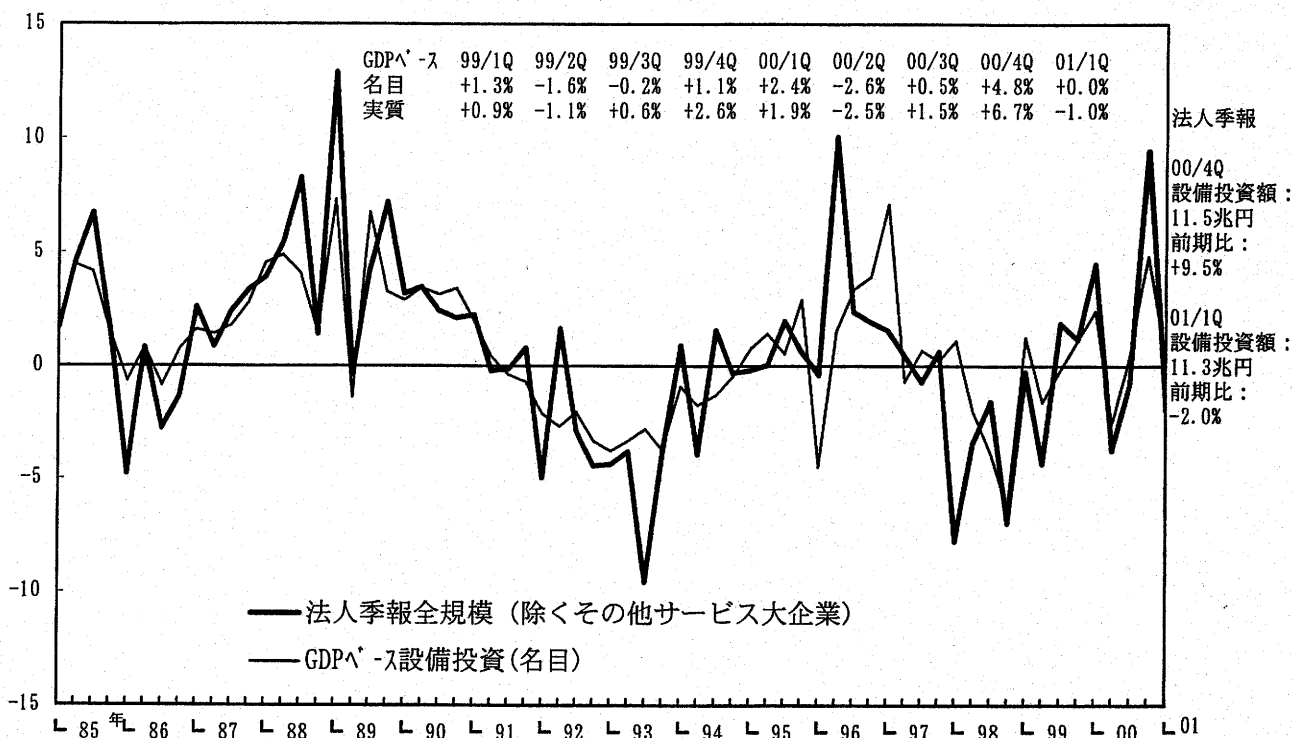
	1999年度実績	2000年度予想	2001年度予想
全産業	12.5	16.3 (17.9)	6.3 (9.5)
	10.5	17.0 (17.5)	13.7 (15.1)
製造業	12.4	28.2 (31.0)	6.6 (11.2)
	9.4	31.0 (33.1)	13.4 (15.8)
非製造業	12.5	1.3 (1.2)	5.8 (6.7)
	12.0	-1.7 (-3.2)	14.2 (13.8)

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の363社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の313社を対象。

(図表14)

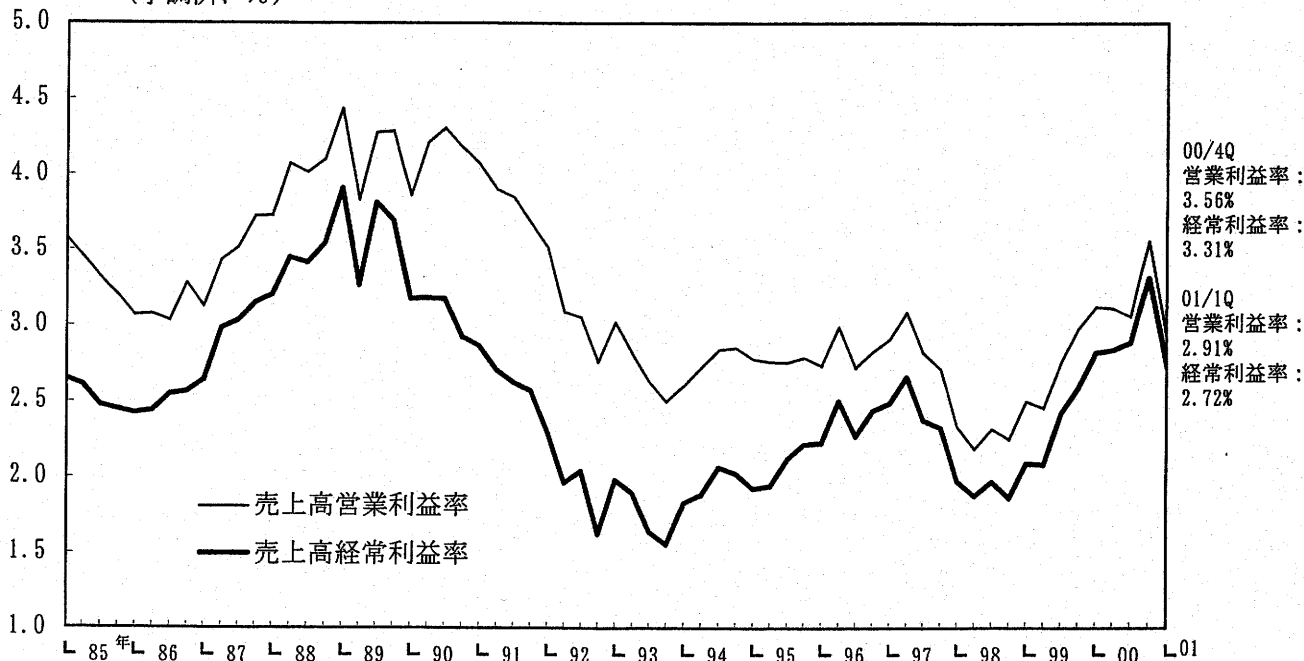
設備投資と収益の推移

(季調済、前期比、%)



(参考) 収益率の推移 (法人季報ベース、全規模<除くその他サービス大企業>)

(季調済、%)

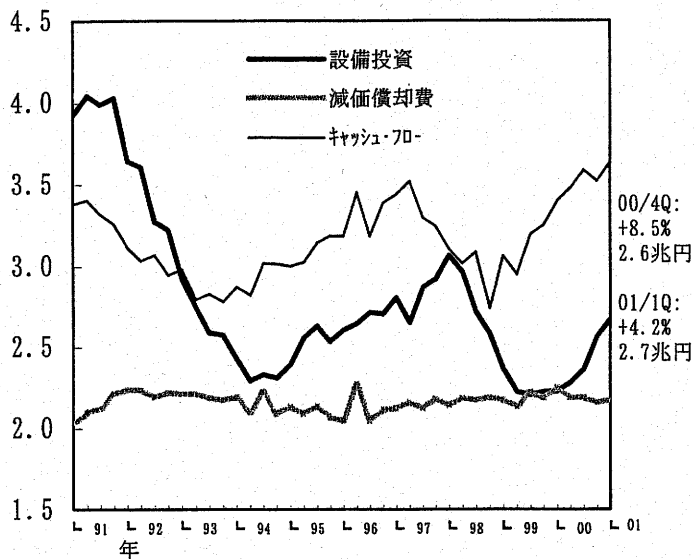


(注) 断層修正済み。

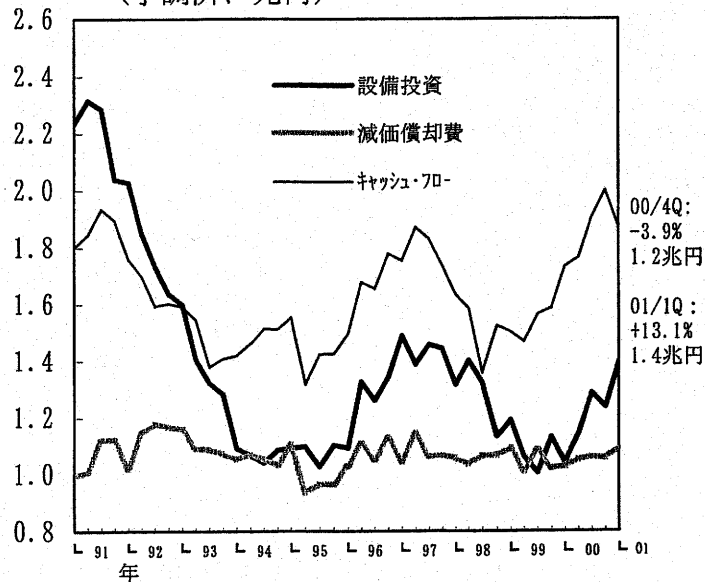
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

設備投資の業種別・規模別推移

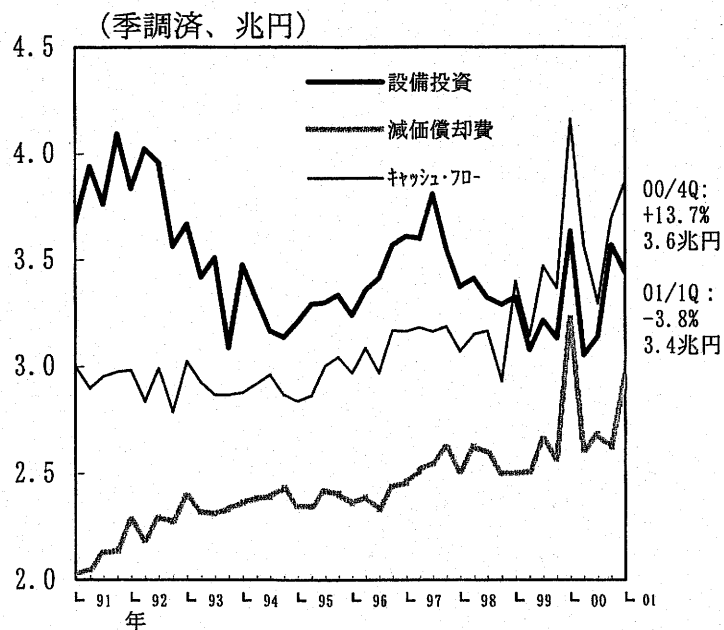
(1) 製造業・大企業
(季調済、兆円)



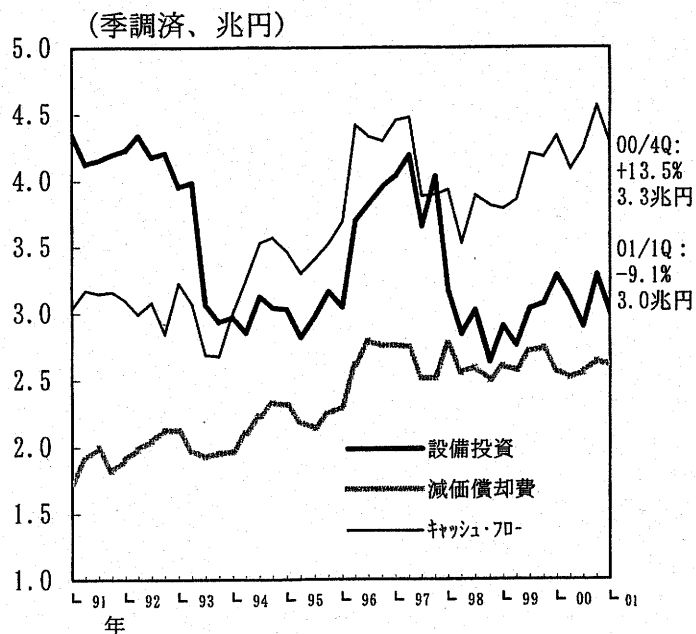
(2) 製造業・中堅中小企業
(季調済、兆円)



(3) 非製造業・大企業
(季調済、兆円)



(4) 非製造業・中堅中小企業
(季調済、兆円)



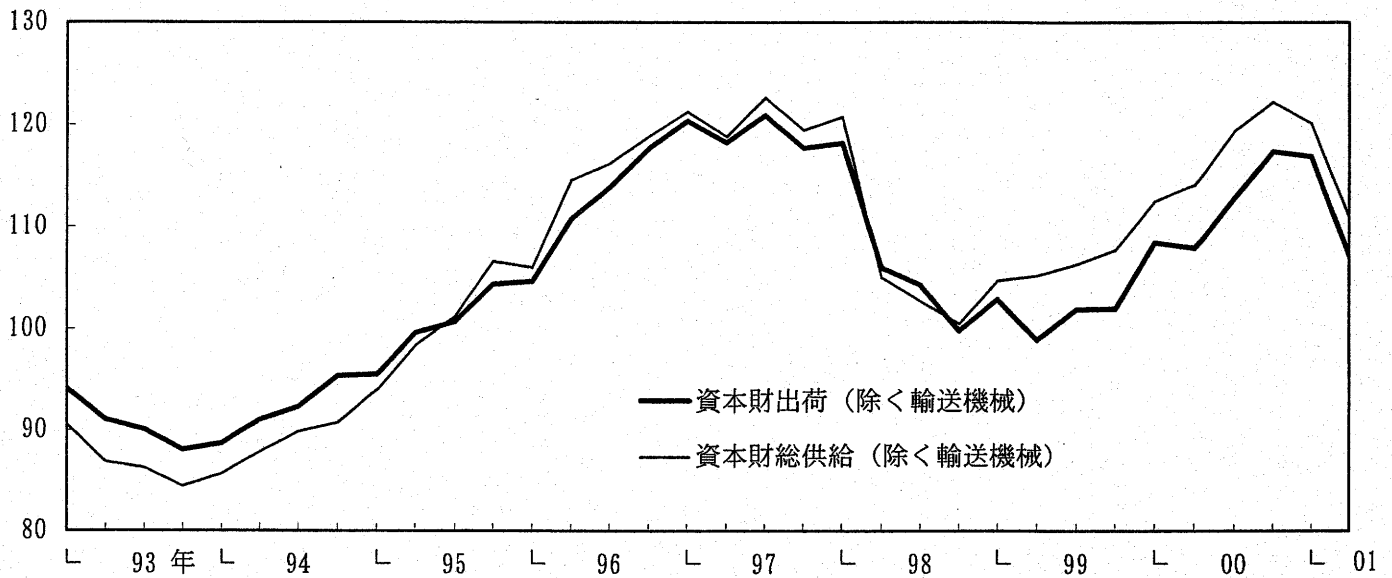
- (注) 1. 断層修正済み。
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。
4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財（除く輸送機械） 出荷と総供給

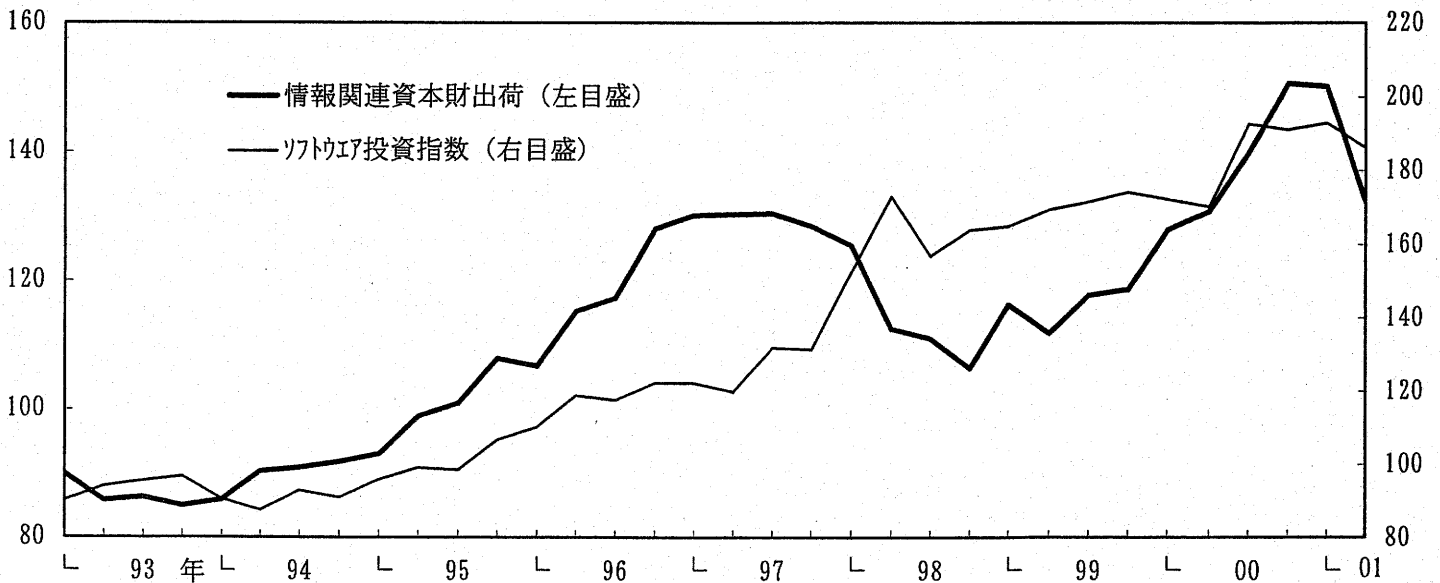
(季調済、95年=100)



(2) 情報関連投資の推移

(季調済、95年=100)

(季調済、実質、95年=100)



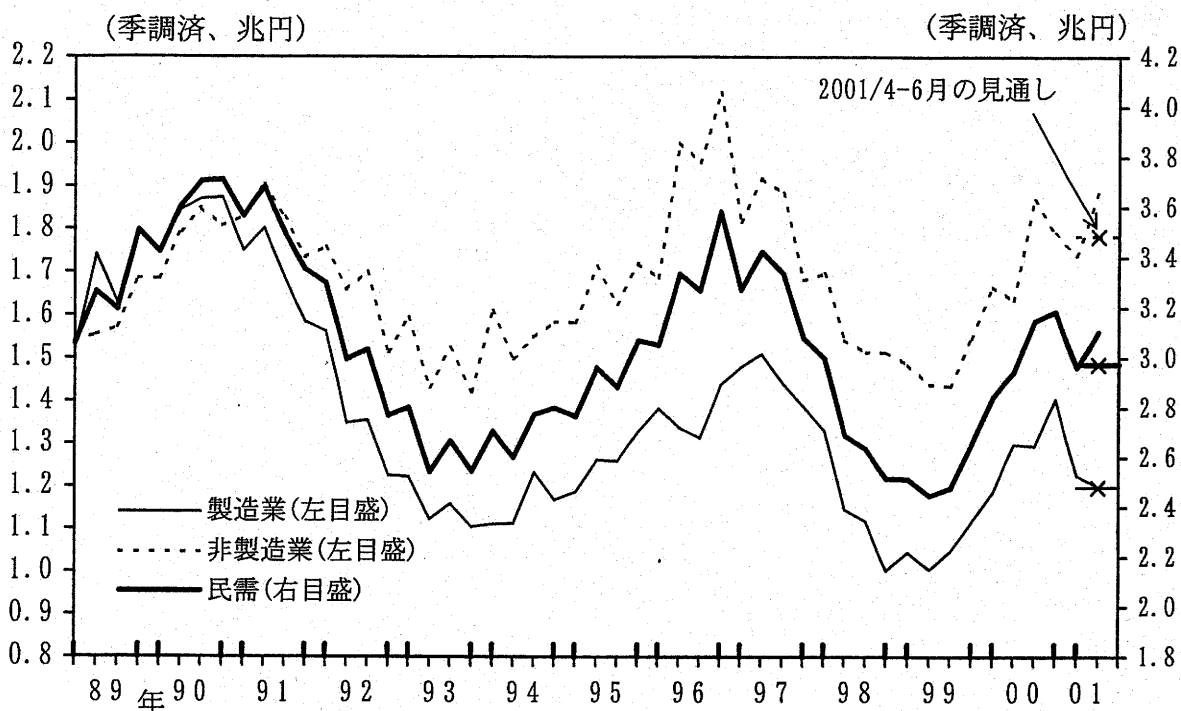
(注)

- 「情報関連資本財出荷指数」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。
光ファイバ製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、プレイッポット、数値制御ポット、静電間接式複写機、デジタルカラー複写機、システム金銭登録機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000（一般資本財<資本財除く輸送用機械>のウェイトは1397.8/10000）。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。
- 資本財（除く輸送機械）総供給の2Qは、4月の資本財（除く輸送機械）出荷と実質資本財・部品輸出、実質資本財・部品（除く航空機）輸入を用いて試算したもの。
- 2001年2Qは、4月の計数を四半期換算。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」
日本銀行「企業向けサービス価格指数」「卸売物価指数」

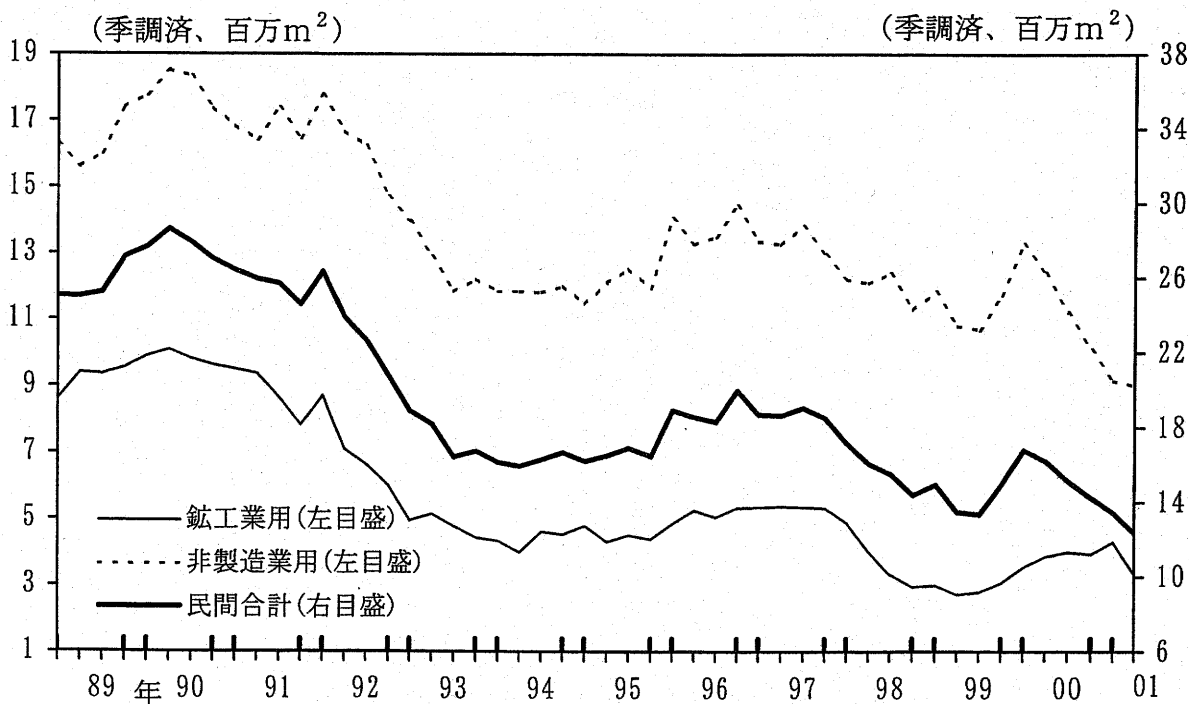
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2001/4～6月は、4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)

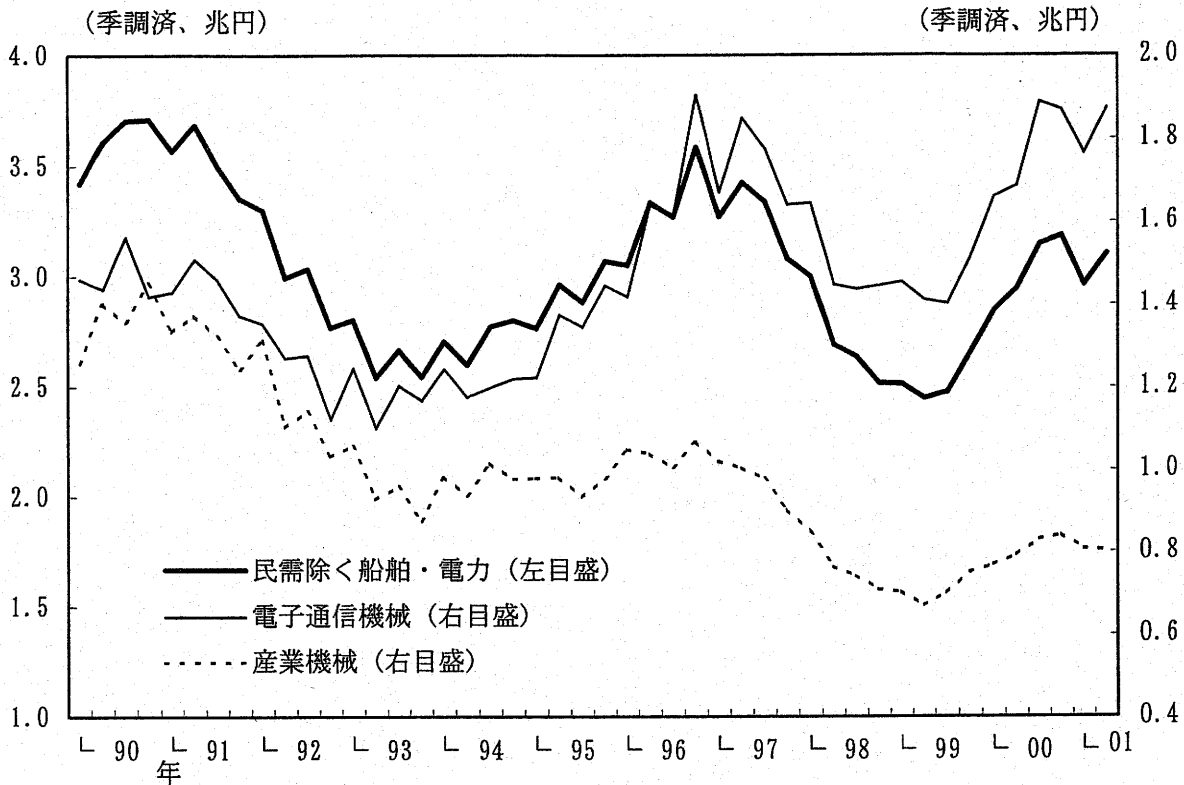


(注) 1. X-12-ARIMA(β^h-ジョ)

による季節調整値。
 2. 2001/4～6月は、4月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

機械受注



	ウエイト		実績							見通し
			99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	4Q	01/1Q	2Q	2Q
電子通信	59	寄与度	4.5	5.5	0.9	6.8	-0.6	-3.3	3.7	0.1
産業機械	27	寄与度	2.0	0.7	0.8	1.3	0.3	-1.0	-0.1	-0.4
原動機等	7	寄与度	0.5	-0.2	0.6	0.1	0.5	-0.8	-0.6	-0.8
輸送機械	4	寄与度	0.9	1.4	-1.2	-0.7	1.2	-1.1	-0.5	-0.8
工作機械	3	寄与度	-0.1	0.4	0.5	0.2	0.4	-0.5	-0.2	0.3
民需合計	100	前期比 前年比	7.2 (6.1)	7.1 (11.7)	3.5 (20.2)	6.8 (25.3)	1.3 (19.9)	-7.0 (4.6)	4.8 (10.5)	0.4 (0.6)

(注)

1. 民需は除く船舶・電力ベース。機種別は前期比に対する寄与度。
 2. 機種別の内訳の寄与度は当局試算値。季調誤差のため、寄与度の合計と民需合計は一致しない。
 3. ウエイトは2000暦年値(%)。
 4. ()内は前年比。
 5. 01年2Qの見通しは01年3月時点の見通し。
 6. 01年2Qの実績は、前期比は4月の1~3月平均対比、前年比は4月の前年同月比。
- (資料) 内閣府「機械受注統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2000年度売上高(名目、10億円)

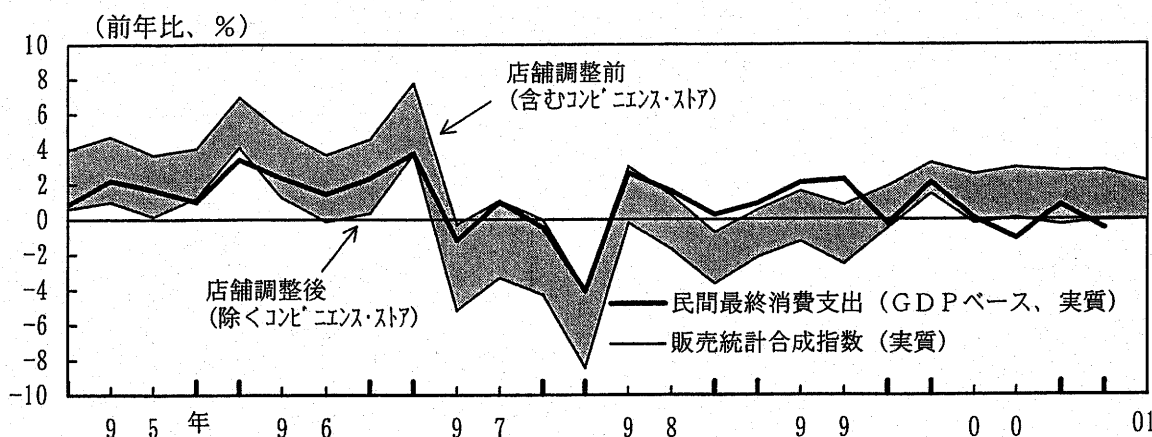
	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/2月	3	4	5
消費水準指数(全世帯)	(0.3)	(0.9)	(1.9)	(-4.3)	(3.8)	(1.7)	(-4.3)	
		< 0.4>	< 1.0>	< -3.2>	< 4.1>	< -4.3>	< -1.7>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(0.4)	(0.4)	(2.0)	(-4.4)	(4.5)	(1.0)	(-4.4)	
		< -0.1>	< 2.3>	< -1.5>	< 3.8>	< -3.7>	< -0.3>	
小売業販売額(実質)	(-0.2)	(-0.5)	(0.9)	(-0.2)	(-0.6)	(2.3)	(-0.2)	
[126,772]		< -0.1>	< 0.8>	< -2.1>	< 0.3>	< 0.1>	< -2.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(1.7)	(3.4)	(-0.2)	(0.6)	(-0.2)	(0.7)	(-0.9)	(2.1)
[426万台]		< 0.9>	< 0.3>	< -1.4>	< -0.1>	< 0.4>	< -3.9>	< 4.7>
同 出荷額ベース	(2.1)	< 2.5>	< -1.3>	< -2.2>	< -0.5>	< -0.1>	< -4.6>	< 5.5>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(2.6)	(5.5)	(0.8)	(2.4)	(1.0)	(1.3)	(0.2)	(4.5)
[299万台]		< 2.8>	< -0.6>	< -0.3>	< -1.4>	< -0.4>	< -2.6>	< 6.3>
家電販売(NEBAベース、実質)	(20.0)	(18.2)	(22.1)	(7.9)	(12.8)	(31.1)	(7.9)	
[2,855]		< 3.6>	< 10.4>	< -10.7>	< 0.2>	< 16.2>	< -19.0>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.8)	(-2.7)	(-2.0)	(-0.4)	(-3.1)	(-0.5)	(-0.4)	
[9,429]		< 0.3>	< 0.4>	< 0.7>	< -0.6>	< -0.4>	< 1.1>	
都内百貨店売上高	(-1.2)	(-0.3)	(-0.7)	(2.7)	(-0.8)	(-0.6)	(2.7)	
[2,166]		< -1.1>	< 0.4>	< 2.2>	< 0.3>	< -0.6>	< 2.6>	
全国チェーンストア売上高		(-5.6)	(-4.5)	(-5.5)	(-6.2)	(-5.5)	(-5.5)	
[16,285]		< 店舗調整後>	< -1.2>	< -0.1>	< -2.8>	< -0.8>	< -1.0>	< -1.9>
		< 店舗調整前>	< 0.1>	< 0.5>	< -2.1>	< 0.1>	< -0.8>	< -1.6>
コンビニストア売上高(経済産業省)	(4.6)	(5.1)	(3.7)	(4.4)	(2.2)	(4.4)	(4.4)	
[6,737]		< 0.1>	< 0.6>	< 0.5>	< 1.2>	< 0.4>	< -0.2>	
旅行取扱額(主要50社)	(2.6)	(5.1)	(2.7)	(1.5)	(0.8)	(1.7)	(1.5)	
[5,691]		< 1.2>	< 0.7>	< -1.8>	< 1.6>	< -0.8>	< -1.7>	
うち国内	(-0.2)	< 1.7>	< -0.5>	< 1.3>	< 2.4>	< -0.5>	< 0.9>	
うち海外	(6.6)	< 0.8>	< 0.4>	< -2.8>	< 2.3>	< -0.5>	< -3.2>	
平均消費性向(家計調査、%)	72.5	71.9	73.2	69.1	74.4	73.6	69.1	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数をそれぞれIIPの出荷額ウェイトで加重平均したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店、全国チェーンストア売上高は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 小売業販売額、全国百貨店売上高、コンビニストア売上高の4月は速報値。
5. 旅行取扱額は、今回、季調替えに伴い、過去の計数が遡及改訂された。
6. 2001/4~6月の乗用車新車登録台数は4~5月の平均値を使用。それ以外は4月の値を使用。

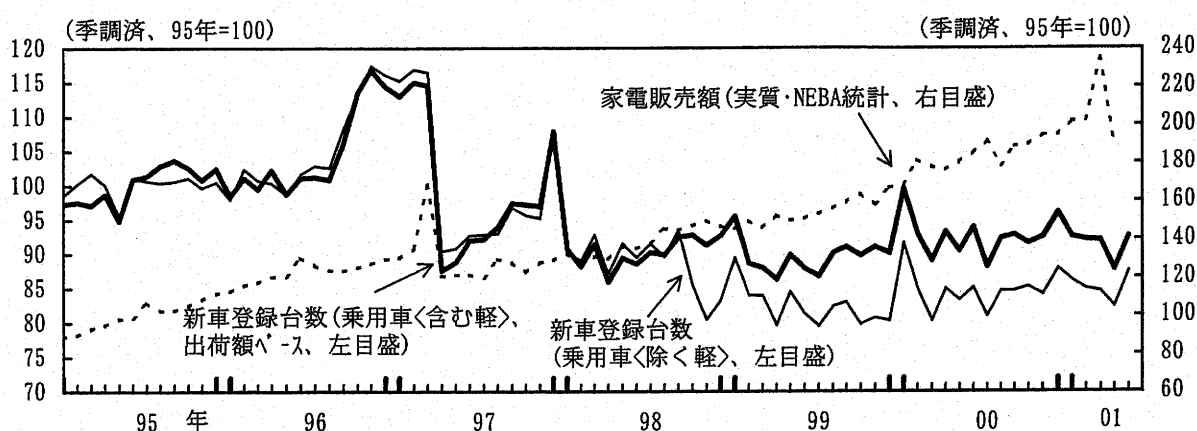
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気専門大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会の諸統計。

個人消費 (その1)

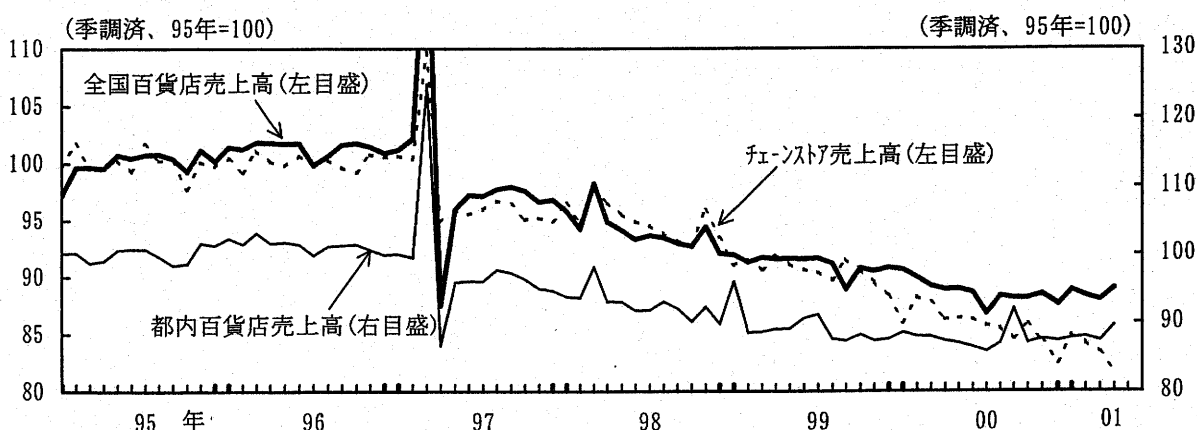
(1) 販売統計合成指数 (実質)



(2) 耐久消費財



(3) 大型小売店売上高 (名目・除く消費税・店舗調整後)

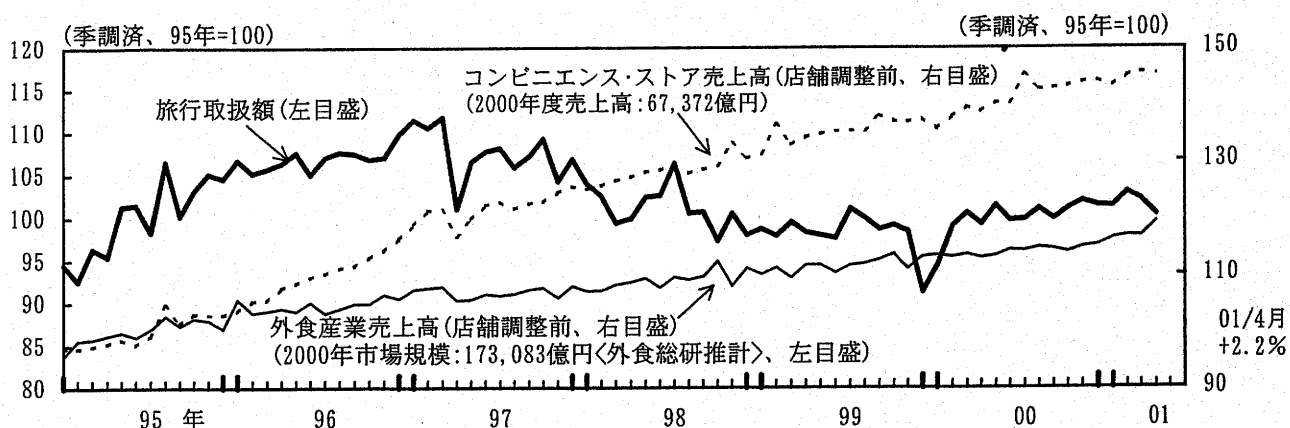


- (注) 1. X-12-ARIMA (β_h-ジョン)による季節調整値。
 2. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンス・ストア売上高も合算している。2001/2Qは、4月の前年同月比。
 3. 当月より、外食産業売上高とコンビニエンス・ストア売上高について、よりカバレッジの広い統計を用いて集計した。
 4. 家電販売額は、各品目のCPI (但しパソコンはWPIで代用) を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。
 5. 全国百貨店売上高は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。

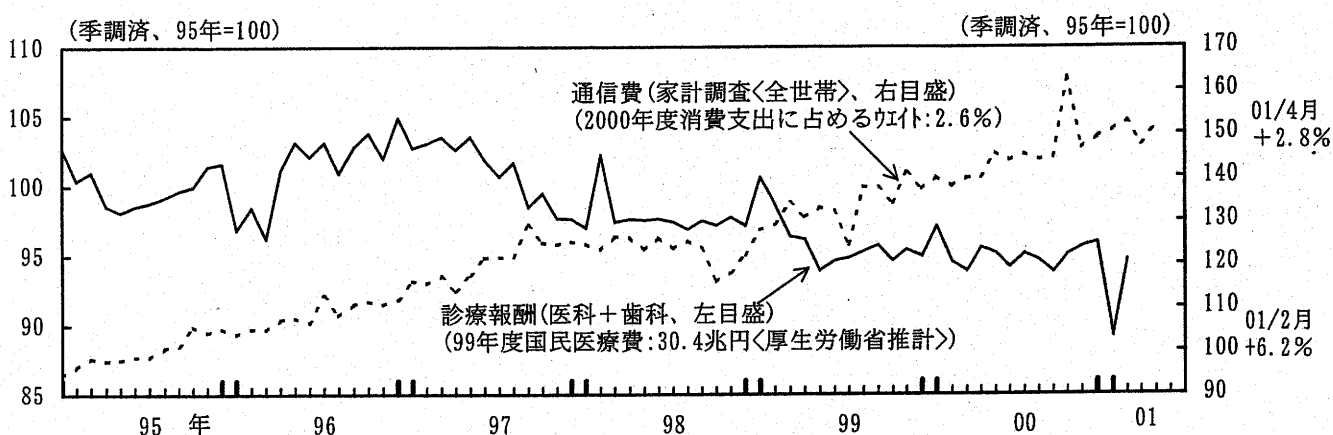
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その2)

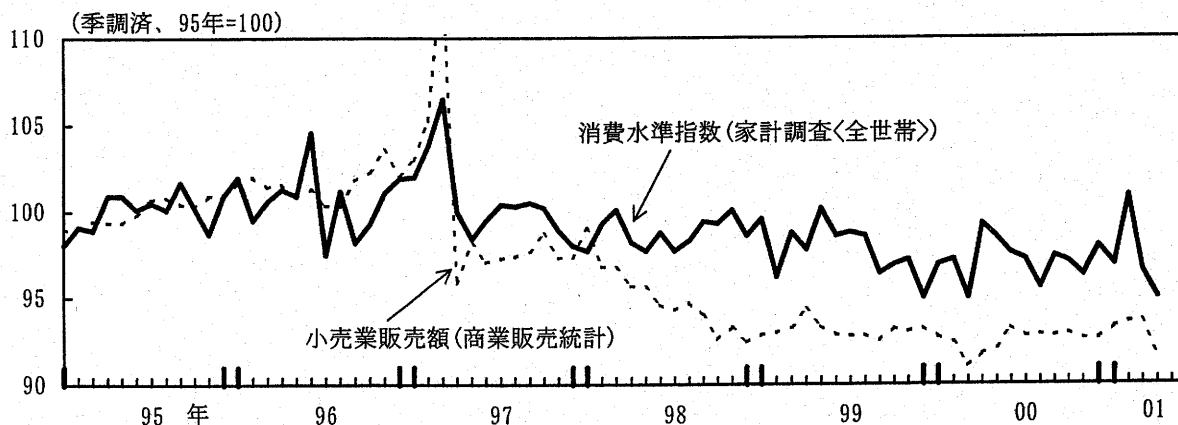
(4) サービス関連 (1)



(5) サービス関連 (2)



(6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

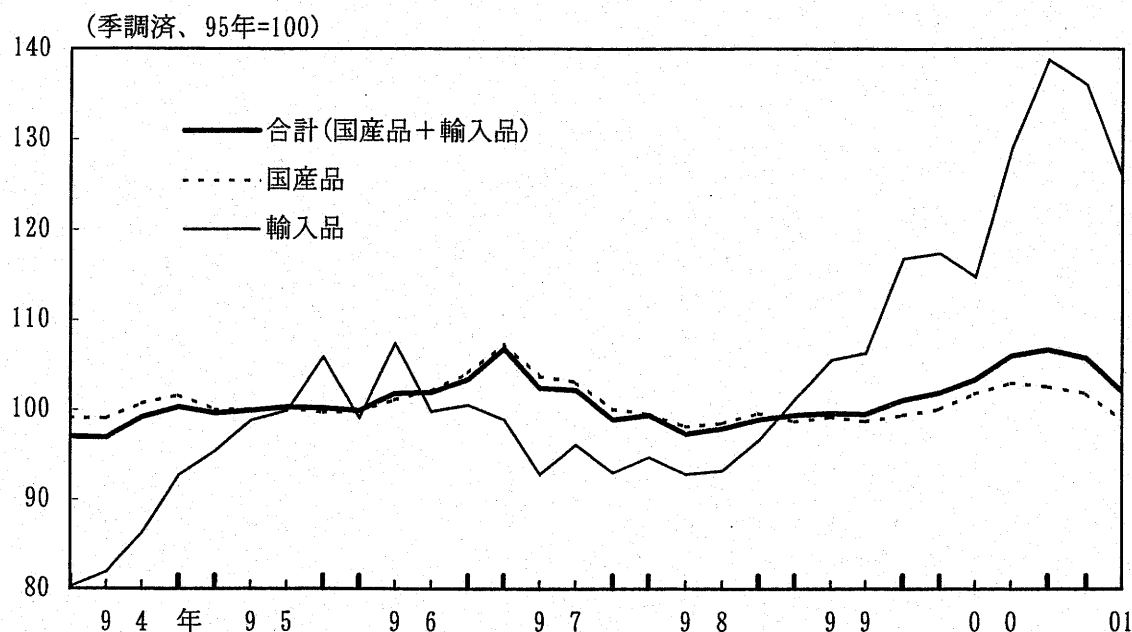


- (注) 1. (4)、(5)の計数はいずれも名目値(除く診療報酬)。X-12-ARIMA(β_h-ジョ)による季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 4. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で接続。
 5. 外食産業売上高、旅行取扱額は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。
 6. 小売業販売額は、調査統計局において、CPI(商品)で実質化。

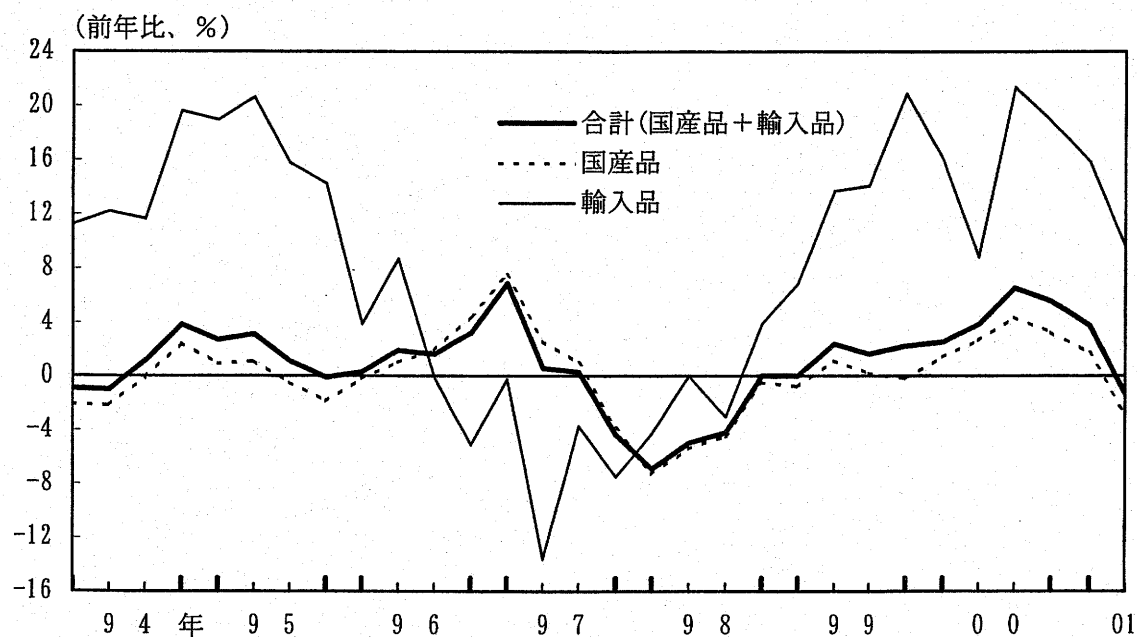
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」

消費財供給数量の推移

(1) 水準



(2) 前年比



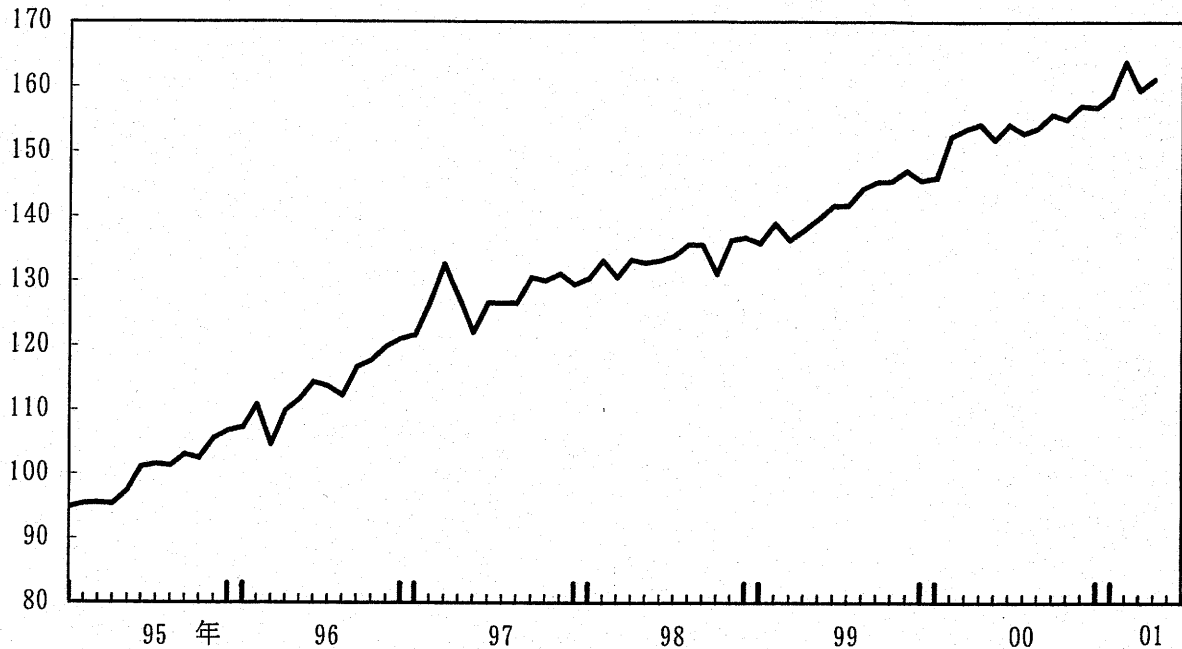
- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。今回、年間補正に伴い、2000/1Q以降の計数が遡及改訂された。
 2. 2001/2Qの値は、2001/4月の四半期換算値。
 3. 「国産品」の2001/2Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分(実質輸出<消費財>より推計)を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
 4. 「輸入品」の2001/2Qの値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
 5. 「合計(国産品+輸入品)」の2001/2Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。
 6. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

クレジットカード利用額の推移

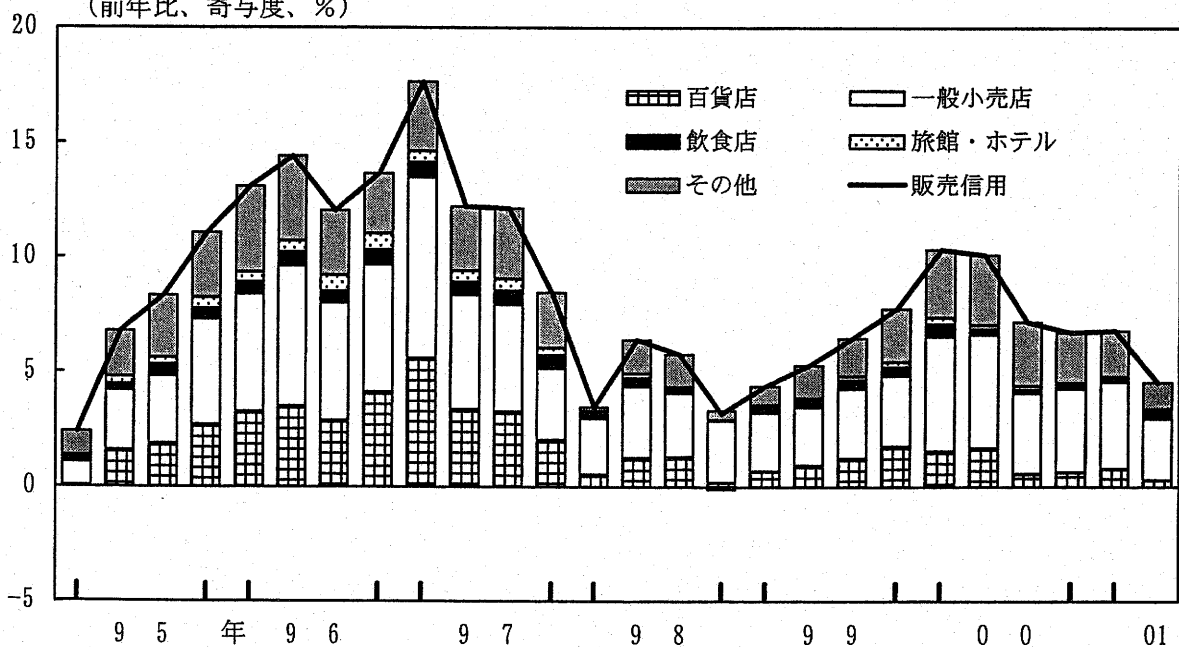
(1) 利用額水準

(季調済、95年=100)



(2) 業務種類別の内訳

(前年比、寄与度、%)

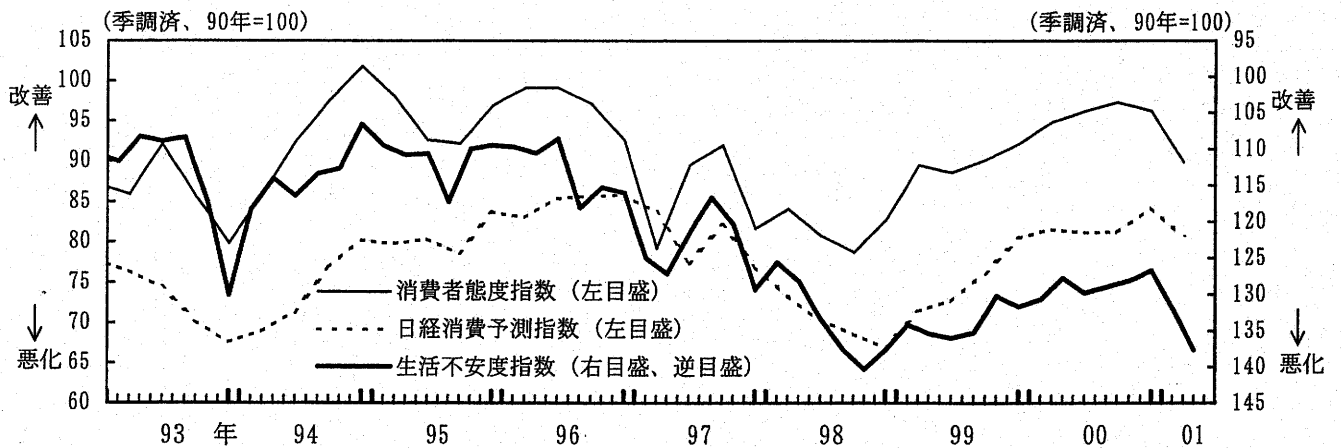


- (注) 1. X-12-ARIMA (βパージョン)による季節調整値。
- 2. 「その他」には、海外を含む。
- 3. 2001/2Qは4月の前年同月比。4月は速報値。

(資料) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

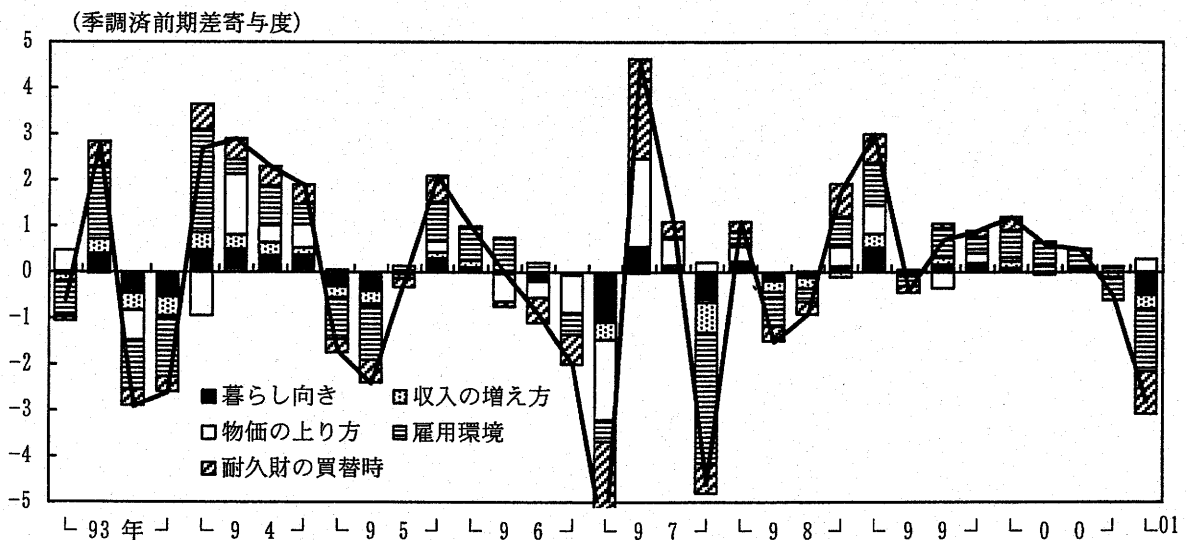
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標

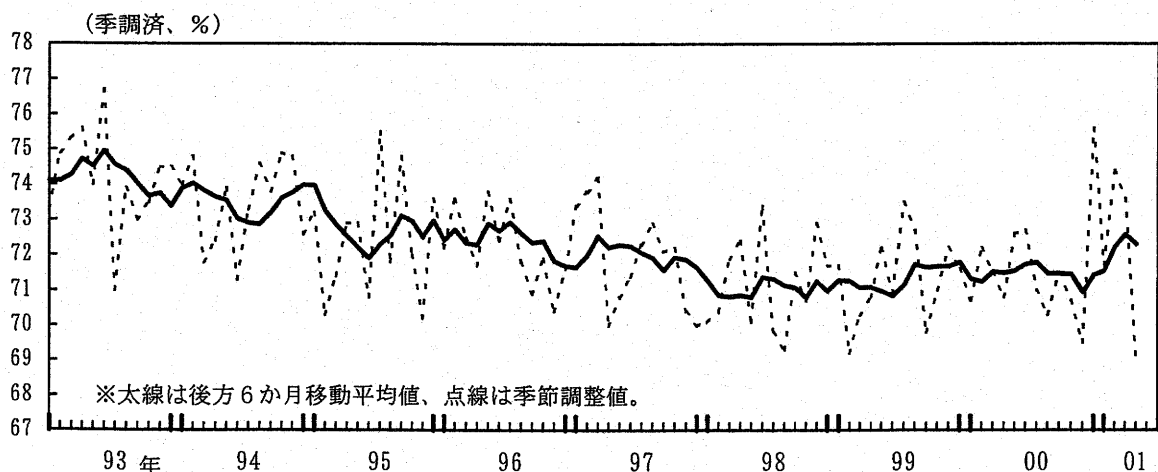


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,000人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 平均消費性向 (家計調査)



(注) 総務省による季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	00年度	00/10～12月	01/1～3	4～6	01/2月	3	4
総戸数	121.3 (-1.1)	123.2 〈 1.7〉 (4.7)	118.2 〈 -4.0〉 (-6.0)	113.7 〈 -3.8〉	113.5 〈 -5.7〉 (-5.9)	120.7 〈 6.3〉 (-1.4)	113.7 〈 -5.8〉 (-7.2)
持家	43.8 (-8.0)	46.3 〈 1.5〉 (4.0)	40.2 〈 -13.1〉 (-13.2)	36.8 〈 -8.5〉	40.0 〈 -4.3〉 (-10.0)	38.8 〈 -2.8〉 (-13.1)	36.8 〈 -5.3〉 (-15.8)
分譲	34.6 (11.0)	35.7 〈 1.5〉 (9.1)	32.7 〈 -8.5〉 (1.3)	34.3 〈 4.9〉	31.3 〈 -1.2〉 (-1.3)	35.0 〈 11.9〉 (10.8)	34.3 〈 -2.2〉 (-1.6)
貸家系	42.9 (-2.1)	42.4 〈 4.3〉 (2.1)	43.5 〈 2.6〉 (-4.2)	43.7 〈 0.5〉	41.9 〈 -4.3〉 (-5.1)	44.8 〈 7.0〉 (2.0)	43.7 〈 -2.5〉 (-1.8)

(注) 2001/4～6月の季調済年率換算戸数は、2001/4月の値。前期比は、4月の1～3月平均対比。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	99年度/2回	3	4	00/1	2	3	4	01/1 (注1)
公庫申込戸数（万戸）	8.8	3.7	3.8	6.5	5.1	3.5	3.3	2.8
＜1日当たり件数 (注2)＞	＜664＞	＜483＞	＜674＞	＜582＞	＜609＞	＜390＞	＜367＞	＜431＞
基準金利（％）	2.60	2.80	2.75	2.75	2.75	2.80	2.55	2.45

(注) 1. 今年度より年間申込み受付回数は6回に増やされている。

2. 日数は、前回申込受付最終日の翌日から起算し、当該申込受付最終日までで算出。

＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	00年度	00/10～12月	01/1～3	4～6	01/2月	3	4
総販売戸数（年率、万戸）	9.4 (4.0)	10.6 〈 15.1〉 (12.7)	8.8 〈 -17.0〉 (-4.1)	7.0 〈 -20.3〉 (-21.2)	8.5 〈 11.5〉 (-13.5)	10.3 〈 21.3〉 (13.8)	7.0 〈 -31.9〉 (-21.2)
期末在庫（戸）	8,678	8,148	8,678	8,508	8,405	8,678	8,508
新規契約率（％）	78.7	80.4	76.6	73.9	83.2	82.3	73.9

(注) 1. X-12-ARIMA (β^h-シフト) による季節調整値。

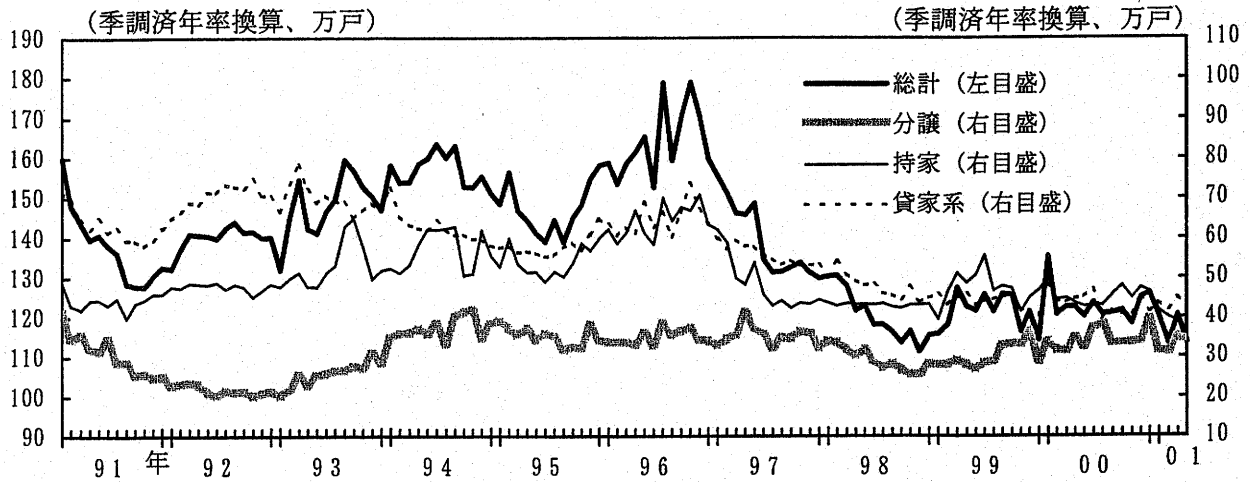
2. 総販売戸数・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

3. 2001/4～6月の総販売戸数・期末在庫・新規契約率は、4月の値。前期比は、4月の1～3月平均対比。前年比は4月の前年同月比。

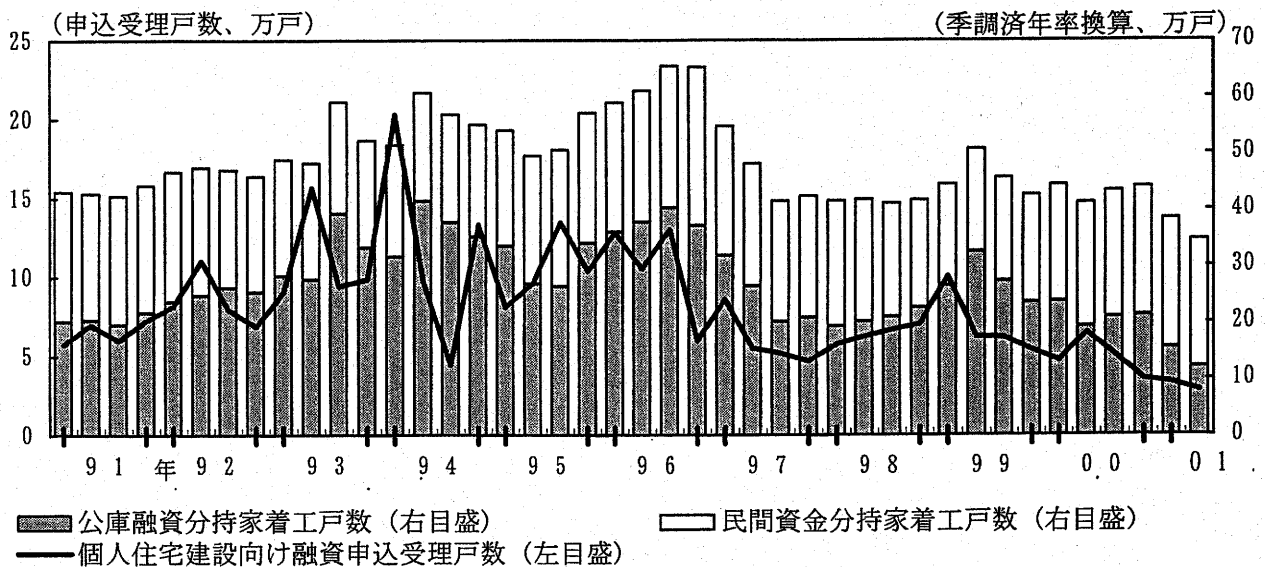
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

新設住宅着工戸数

(1) 新設住宅着工戸数

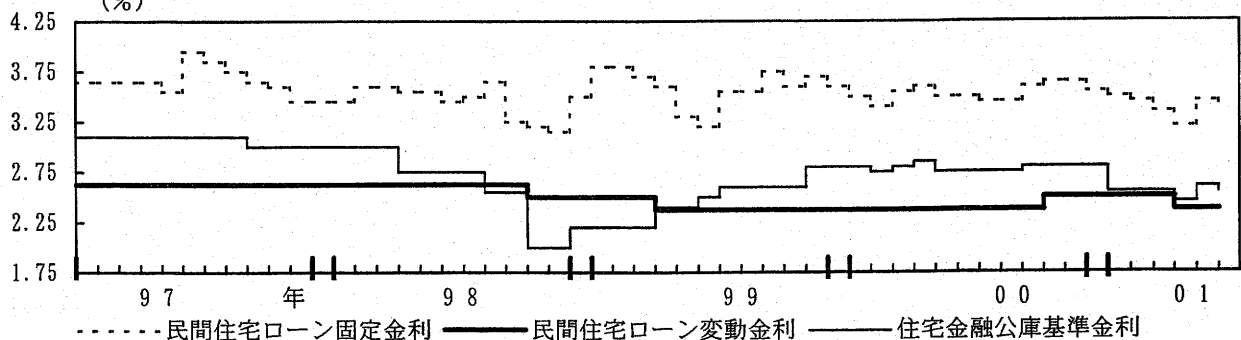


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



- (注) 1. 2001年度より年間申込回数が6回に変更されたことに伴い、申込受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分している。
 2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2001/2Qは、4月の値。

(3) 金利の推移 (%)



- (注) 民間住宅ローンは東京三菱銀行。なお、各金利は月末値 (6月は11日現在)。
 (資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉦工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	00年度	00/10~12月	01/1~3月	4~6月*	01/2月	3	4	5*	6*
生産	(4.0)	< 0.6> (4.9)	<-3.7> (-1.1)	<-2.8> (-4.4)	< 1.0> (-2.1)	<-2.1> (-2.9)	<-1.7> (-3.9)	< 0.3> (-3.5)	<-0.8> (-5.9)
出荷	(4.2)	< 0.1> (4.3)	<-3.5> (-1.1)	<-3.6> (-5.0)	< 1.2> (-1.9)	<-2.4> (-2.6)	<-2.5> (-5.0)		
在庫	(3.0)	< 0.9> (2.3)	< 2.3> (3.0)	< 2.1> (4.7)	< 1.1> (3.1)	< 0.7> (3.0)	< 2.1> (4.7)		
在庫率	106.6	101.2	106.6	109.9	103.6	106.6	109.9		
稼働率	98.6	98.9	96.7		97.6	96.5			
大口電力 需要量**	(2.8)	<-0.6> (2.7)	<-0.8> (0.5)	<-2.3> (-0.4)	<-0.8> (-1.7)	<-0.3> (-0.3)	<-1.9> (-0.4)		

* 鉦工業指数統計の生産は予測指数。

2001/4~6月の出荷、在庫、在庫率は4月の値。季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。在庫率は未値、稼働率は期中平均。

** 2001/4~6月の前期比は4月の1~3月平均対比。前年比は4月の前年同月比。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

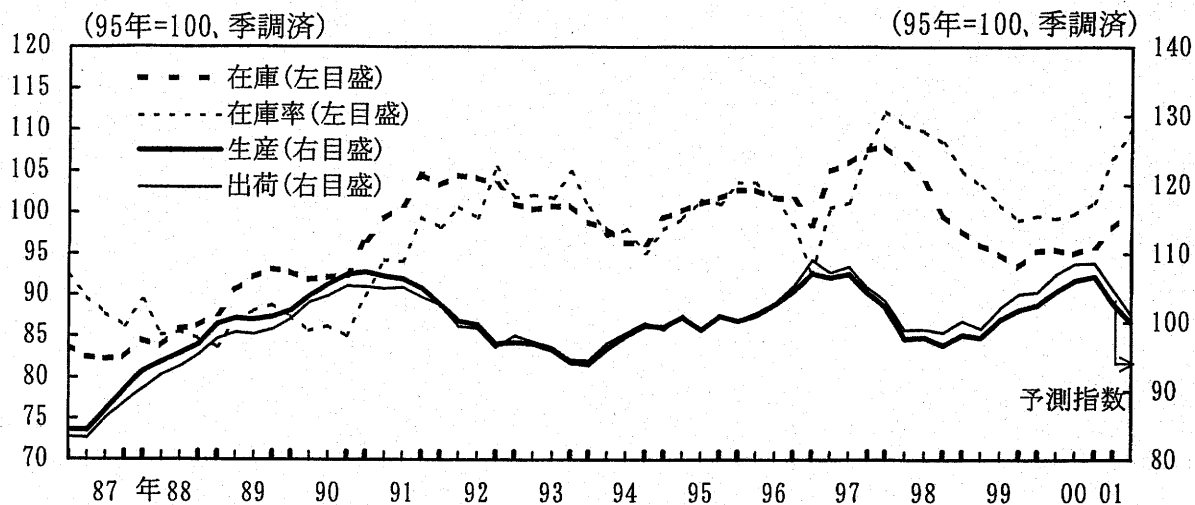
	00年度	00/7~9月	10~12月	01/1~3月	00/12月	01/1	2	3
第3次産業 総合	(2.2)	<-0.1> (2.0)	< 0.8> (2.3)	< 1.9> (1.8)	< 1.9> (3.2)	<-1.1> (2.1)	< 2.0> (0.8)	< 0.8> (2.3)
全産業* 活動指数	(2.4)	< 0.0> (2.4)	< 0.5> (2.5)	< 0.4> (1.0)	< 1.6> (3.0)	<-1.7> (2.0)	< 1.4> (0.0)	< 0.4> (0.8)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

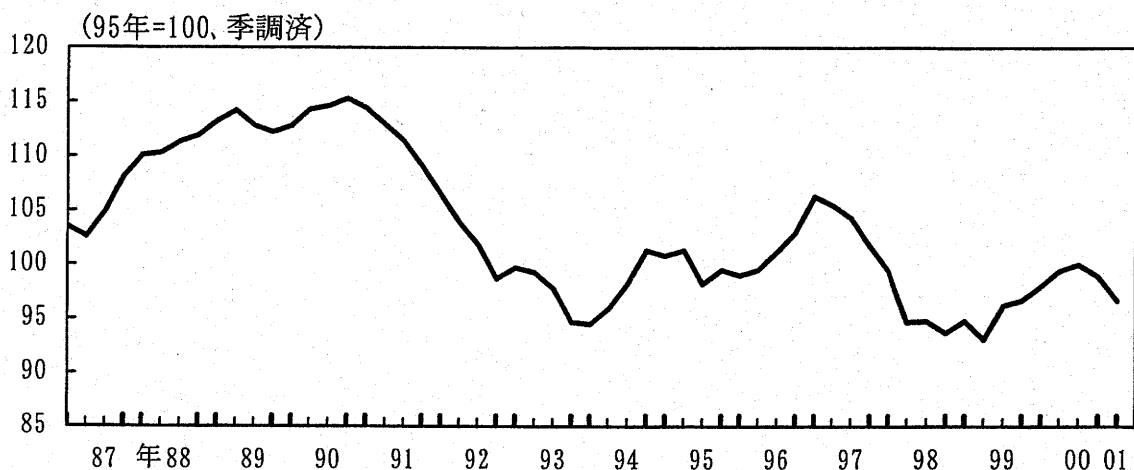
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生産

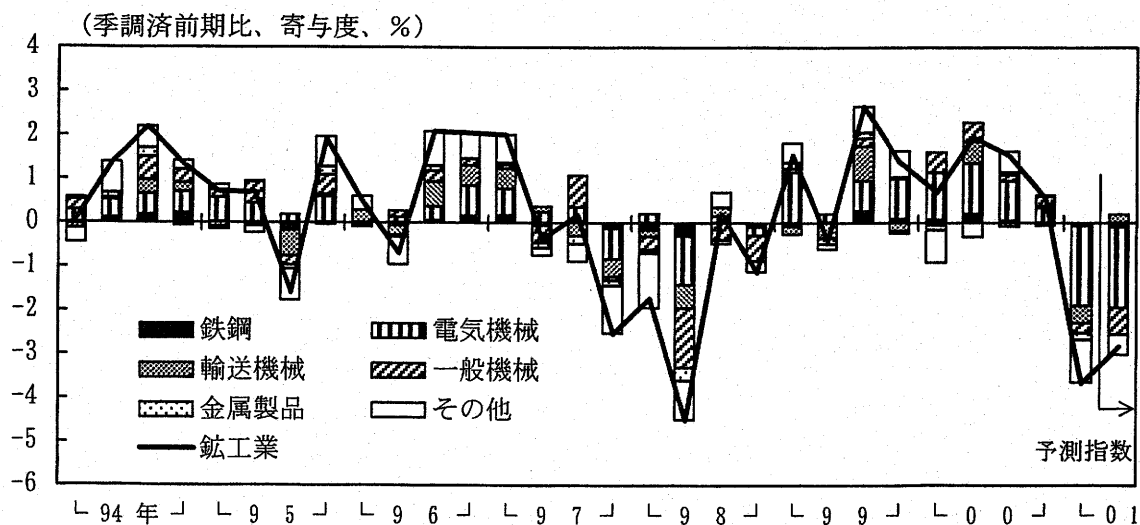
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫



(2) 稼働率



(3) 生産の業種別寄与度

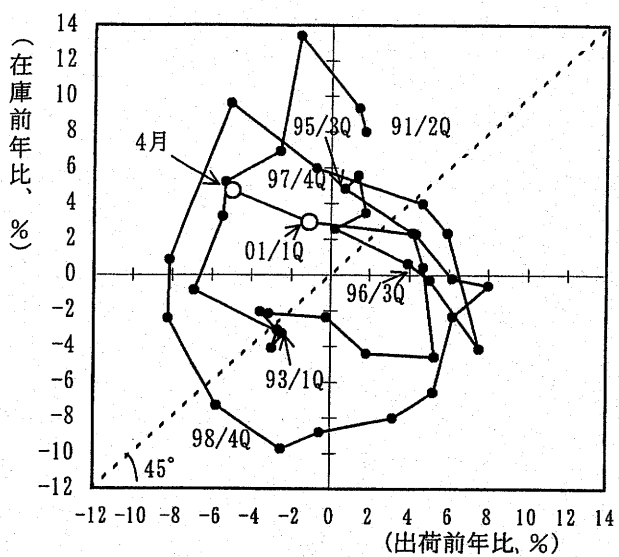


(注) 1. 2001/2Qの出荷、在庫、在庫率は前掲図表の通り。
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

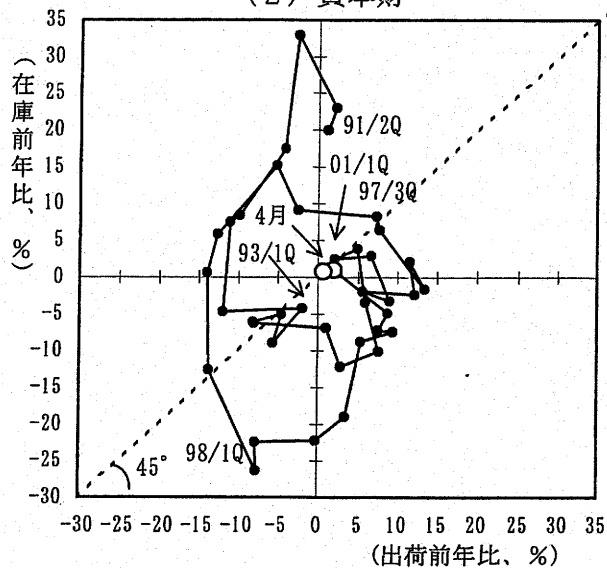
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

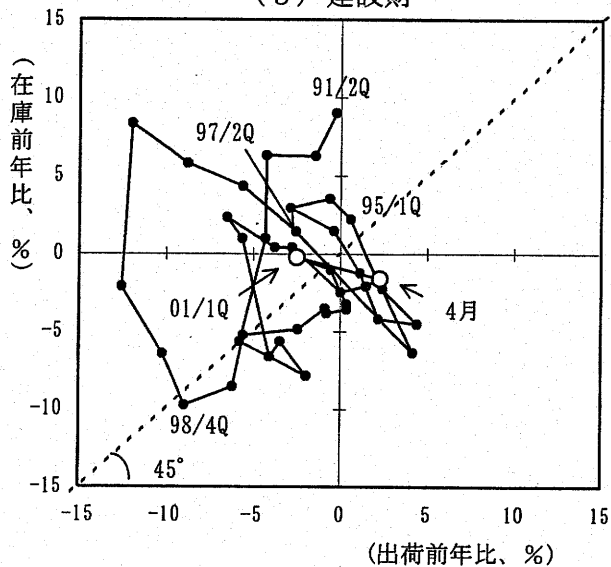
(1) 鉱工業



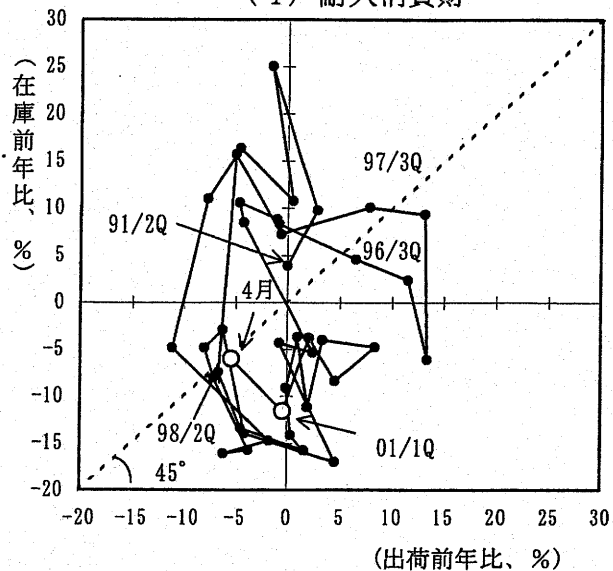
(2) 資本財



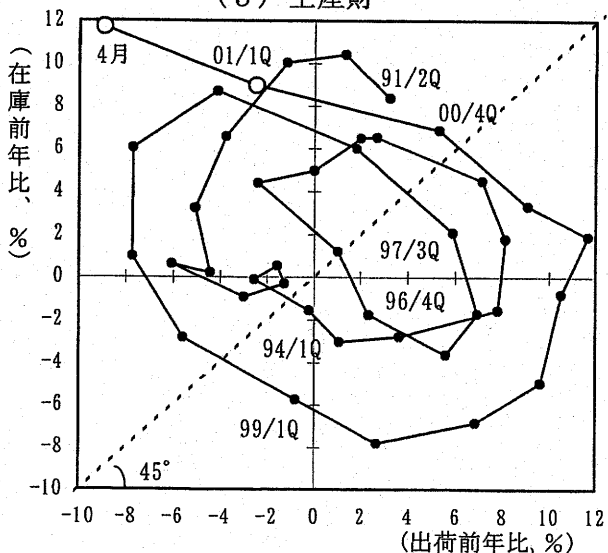
(3) 建設財



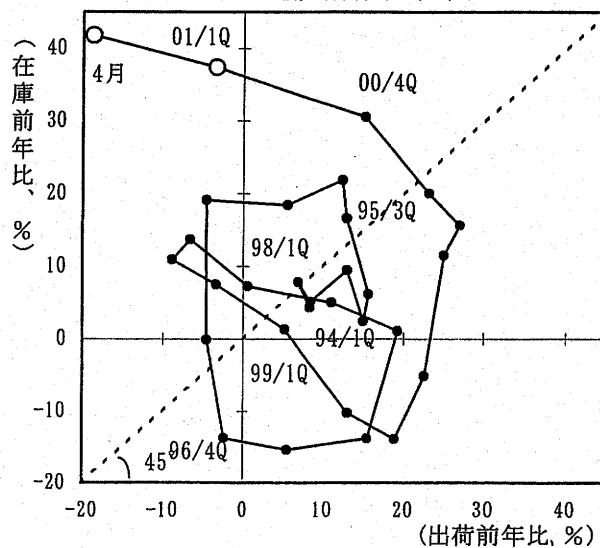
(4) 耐久消費財



(5) 生産財



(6) 電気機械生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	00年度	00/10~12月	01/1~3	01/4~6	01/2月	3	4
有効求人倍率(季調済、倍)	0.62	0.65	0.63	0.62	0.64	0.61	0.62
有効求職	(-1.6)	< -0.2>	< 0.1>	< 1.5>	< -0.4>	< 1.7>	< 0.5>
有効求人	(24.1)	< 5.5>	< -2.6>	< -1.3>	< -2.1>	< -2.5>	< 1.1>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.08	1.14	1.07	1.05	1.08	1.02	1.05
新規求職	(-0.7)	< 0.9>	< 0.2>	< 3.8>	< 1.1>	< 2.1>	< 2.0>
新規求人	(20.0)	(26.1)	(12.4)	(10.3)	(13.1)	(8.3)	(10.3)
うち製造業	(21.5)	(29.3)	(8.5)	(-2.7)	(9.3)	(0.3)	(-2.7)
うち非製造業	(19.6)	(25.4)	(13.3)	(13.1)	(13.9)	(9.9)	(13.1)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.48	1.57	1.52	1.47	1.53	1.47	1.47

<労働力調査>

	00年度	00/10~12月	01/1~3	01/4~6	01/2月	3	4
労働力人口	(0.0)	(0.3)	(0.4)	(-0.1)	(0.5)	(0.4)	(-0.1)
就業者数	(0.0)	(0.2)	(0.4)	(-0.2)	(0.6)	(0.5)	(-0.2)
雇用者数	(0.9)	(1.2)	(1.2)	(1.3)	(1.4)	(1.3)	(1.3)
完全失業者数(季調済、万人)	319	327	322	323	318	320	323
非自発的失業者数(季調済、万人)	100	101	98	101	97	97	101
完全失業率(季調済、%)	4.71	4.80	4.75	4.79	4.68	4.72	4.79

<毎月勤労統計>

	00年度	00/10~12月	01/1~3	01/4~6	01/2月	3	4
常用労働者数(a)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)
製造業	(-1.4)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.6)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.6)
非製造業	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.3)
名目賃金(b)	(0.4)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(-0.5)	(-0.5)	(0.2)
所定内給与	(0.3)	(0.5)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.1)
所定外給与	(3.8)	(4.5)	(1.2)	(-1.5)	(1.9)	(-1.1)	(-1.5)
特別給与	(-0.1)	(-1.8)	(9.9)	(17.3)	(-17.7)	(5.3)	(17.3)
雇用者所得(a×b)	(0.2)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(-0.6)	(-0.7)	(0.0)

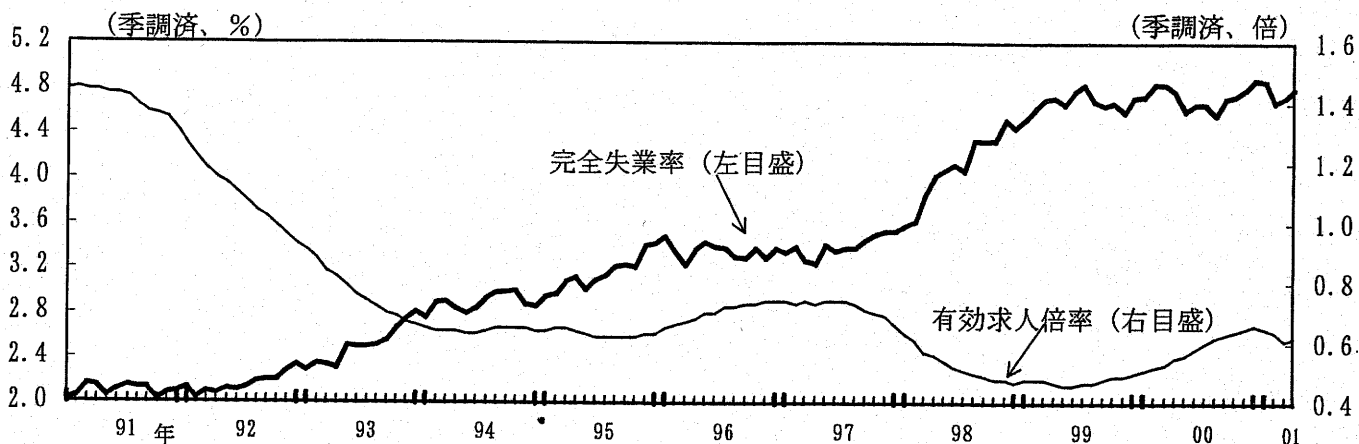
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、01/4月の値は速報値。

2. 2001/4~6月の季節調整値は4月の値、季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

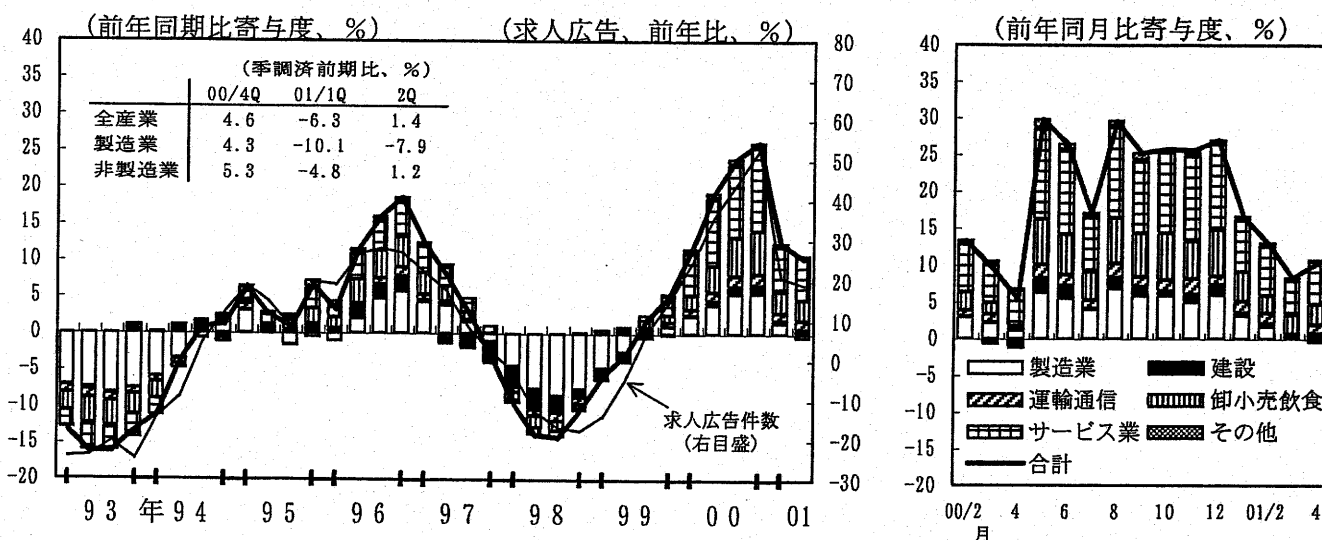
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)

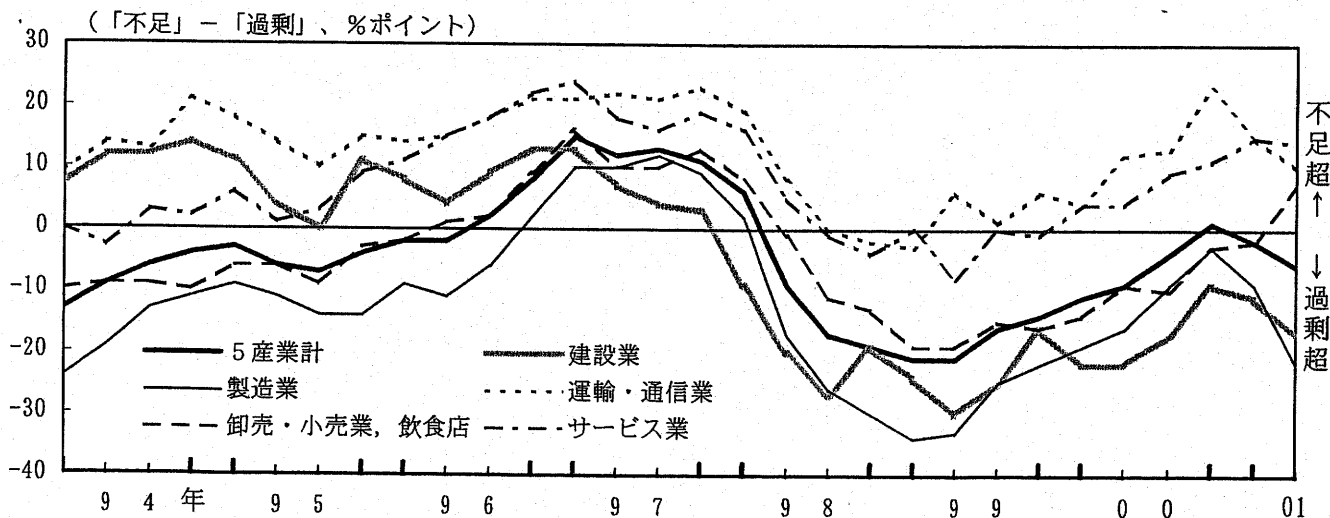


(2) 新規求人数 (職業安定業務統計等)



(注) 01/2Qは、季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

(3) 労働者過不足判断D. I. (労働経済動向調査)

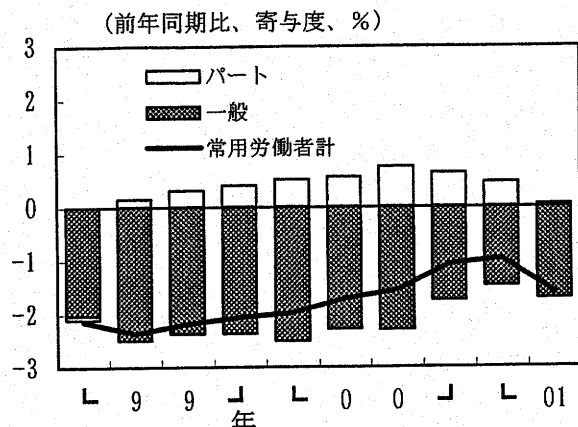


(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「労働経済動向調査」

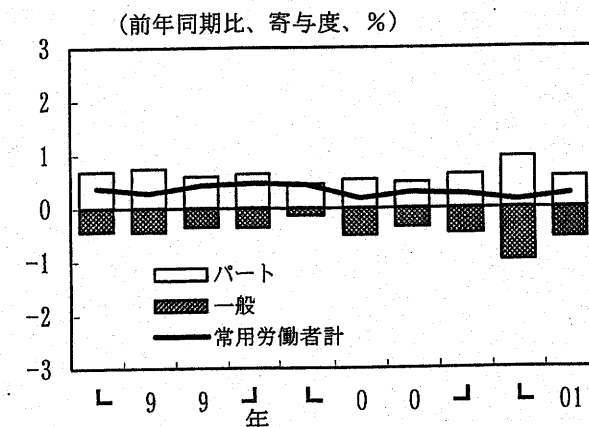
雇用者数

(1) 就業形態別常用労働者数 (毎勤)

①製造業

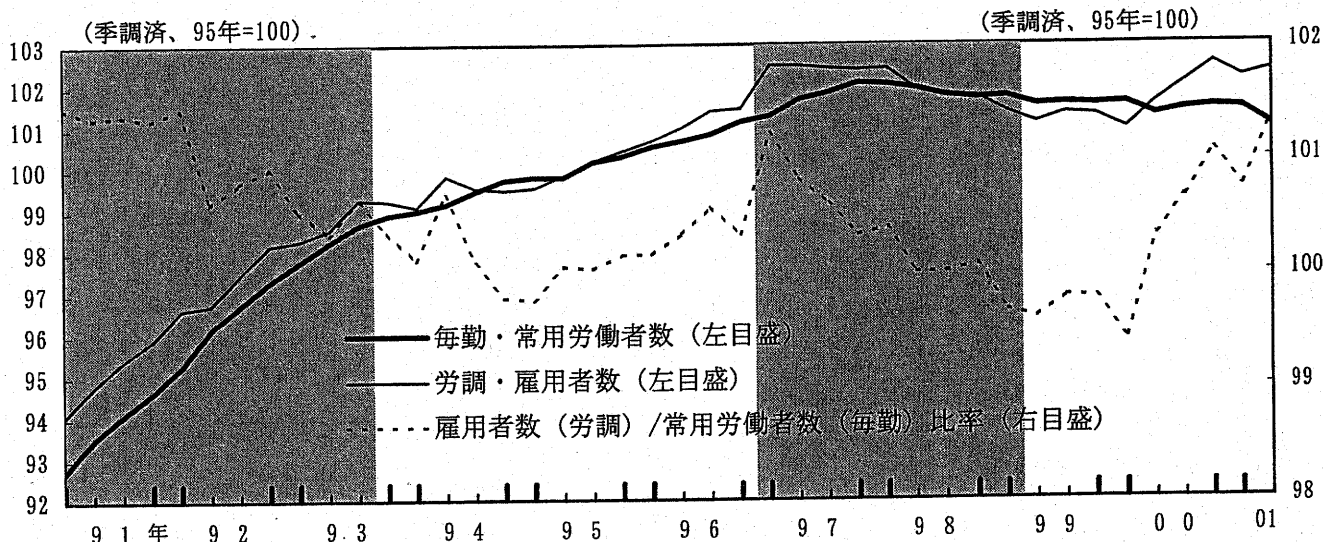


②非製造業



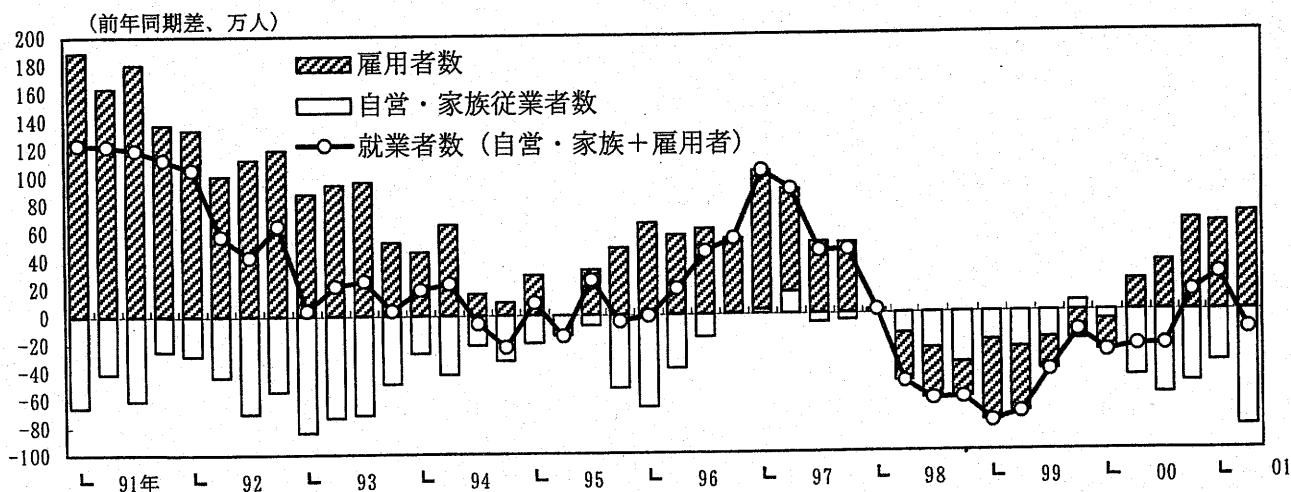
(注) 1. 毎勤・常用労働者は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
 2. 2001/2Qは、2001/4月の前年同月比。なお、2001/4月の値は速報値 (下の図表も同じ)。

(2) 毎勤常用労働者と労調雇用者の動向



(注) 1. シャドー部分は景気後退局面。
 2. 2001/2Qは2001/4月の値。

(3) 就業者 (労働力調査<自営・家族従業者・雇用者>)



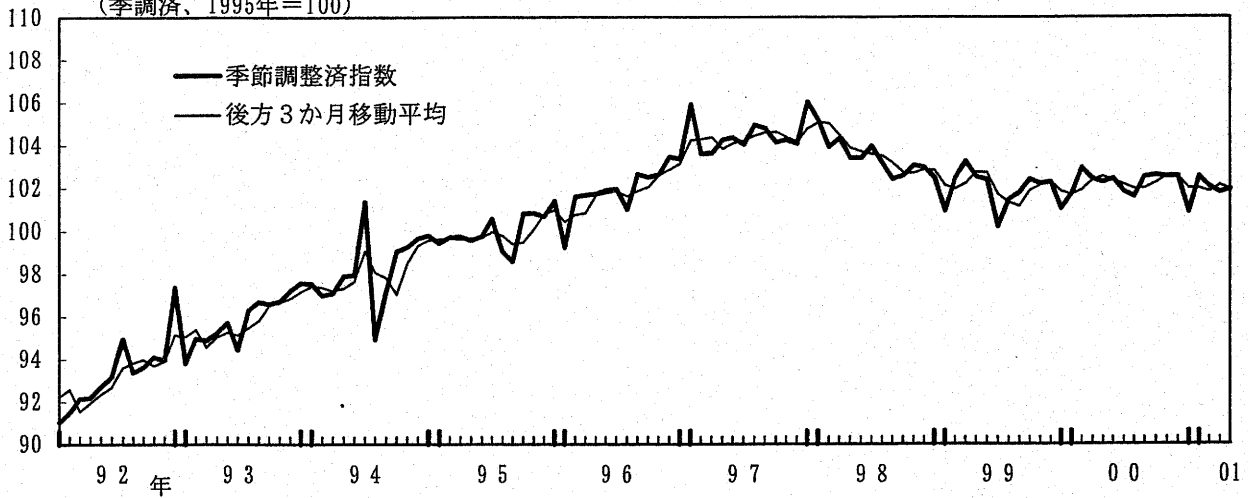
(注) 2001/2Qは2001/4月の前年同月差。
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

所得

(1) 雇用者所得の推移

① 所得の推移

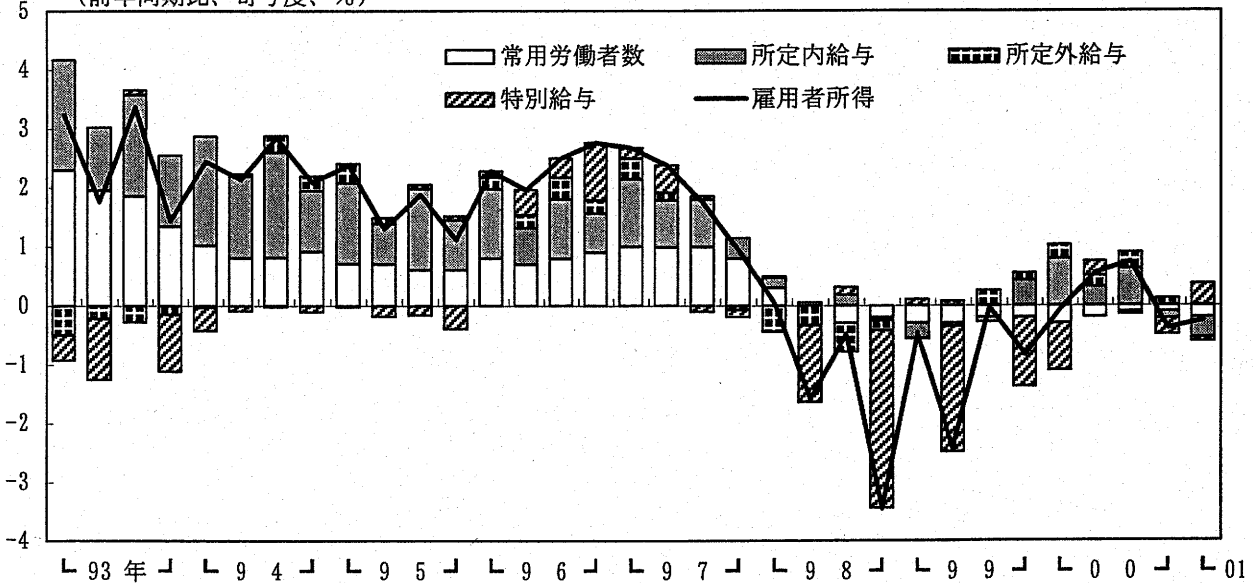
(季調済、1995年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2001/4月は速報値（下の図表も同じ）。
 2. 賃金指数（現金給与総額）×常用雇用指数/100とし、当局が算出。
 3. X-12-ARIMA(β^h-ジョ)による季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 所得の内訳

(前年同期比、寄与度、%)

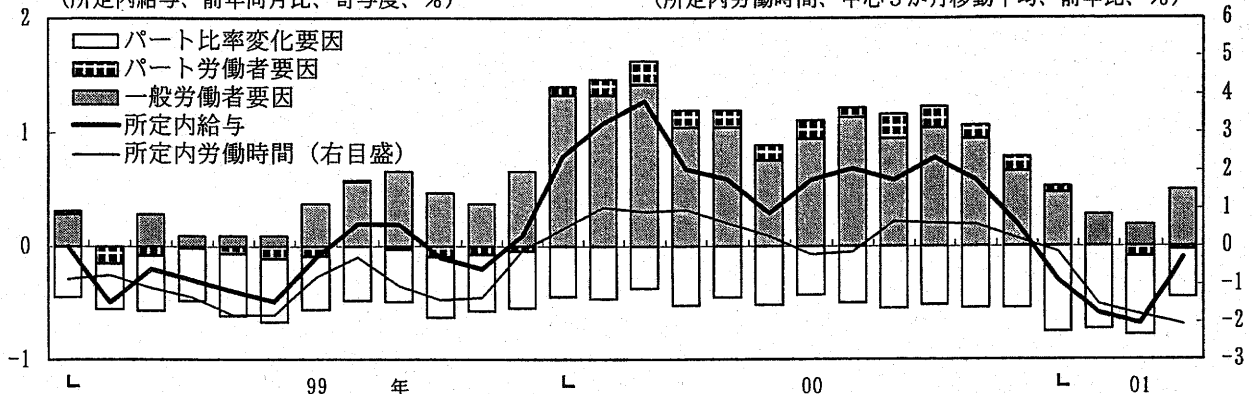


- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2001/1Qは、2001/3～4月の前年同期比。

(2) 所定内給与の寄与度分解

(所定内給与、前年同月比、寄与度、%)

(所定内労働時間、中心3か月移動平均、前年比、%)



- (注) 所定内労働時間は、中心3か月移動平均の前年比。2001/4月は、3～4月平均の前年比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

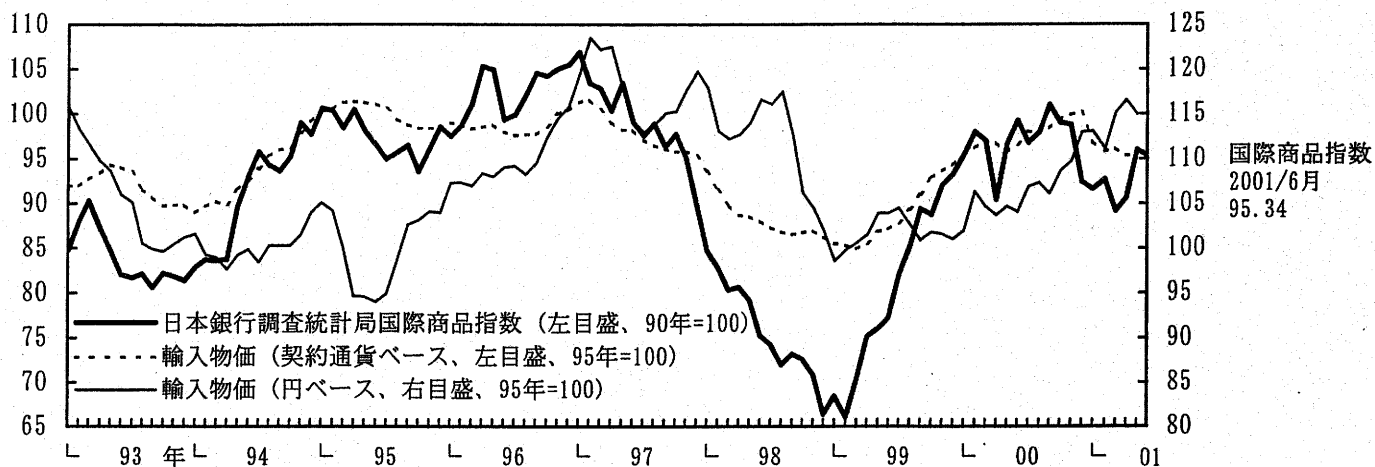
	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/2月	3	4	5
輸出物価(円 ^レ - _ス)	(-2.5)	(0.3)	(3.1)	(5.2)	(0.2)	(4.9)	(6.6)	(3.6)
		<-0.1>	<4.6>	<1.1>	<-0.9>	<2.4>	<0.6>	<-1.5>
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(-0.5)	(-1.5)	(-3.3)	(-4.4)	(-3.3)	(-3.6)	(-4.4)	(-4.5)
		<-1.0>	<-1.0>	<-1.4>	<-0.2>	<-0.4>	<-0.9>	<-0.4>
輸入物価(円 ^レ - _ス)	(5.5)	(10.0)	(8.3)	(11.1)	(4.4)	(10.0)	(12.4)	(9.8)
		<3.3>	<2.4>	<2.4>	<-1.8>	<3.7>	<1.2>	<-1.4>
					[1.3]	[1.9]	[3.1]	[3.5]
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(6.9)	(6.6)	(0.1)	(-0.9)	(-0.4)	(-0.8)	(-1.4)	(-0.5)
		<1.6>	<-3.5>	<-0.9>	<-1.1>	<0.3>	<-0.7>	<-0.1>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(9.2)	<-1.9>	<-5.8>	<2.3>	<1.2>	<-3.8>	<1.6>	<5.9>
日経商品指数(42種)	(3.1)	<0.6>	<-1.0>	<0.1>	<-0.3>	<0.9>	<0.1>	<-0.8>
国内卸売物価	(0.0)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.6)
		<-0.2>	<-0.2>	<-0.2>	<0.0>	<-0.1>	<-0.1>	<0.0>
					[-0.1]	[-0.3]	[-0.2]	[-0.2]
C S P I	(-0.5)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)	
うち		<-0.2>	<-0.1>	<-0.3>	<-0.3>	<-0.1>	<-0.1>	
国内需給要因	(-1.0)	(-1.0)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.5)	(-1.2)	
		<-0.3>	<-0.4>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.2>	<0.0>	
					[-0.3]	[-0.5]	[-0.3]	
全国CPI 総合	(-0.5)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9504]	(-0.4)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.5)	
うち		<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	[-0.1]	[-0.1]	[-0.2]	
商品除く農水畜産物 [3855]	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.9)	(-1.1)	
民間サービス [3718]	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.1)	(-0.3)	(0.1)	(0.1)	
公共料金 [1560]	(0.0)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.1)	
東京CPI 総合	(-0.9)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.6)
総合 除く生鮮食品 [9532]	(-0.8)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.1)	(-0.9)	(-0.9)
うち								
商品除く農水畜産物 [3183]	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(-1.1)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.0)
民間サービス [4449]	(-1.2)	(-1.3)	(-1.5)	(-1.2)	(-1.6)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.2)
公共料金 [1580]	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.2)	(0.0)

- (注) 1. 輸出物価、輸入物価それぞれの円ベースの2000/1~12月は、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。
 2. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 3. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料、を除いた価格。
 4. CSPIの前期(月)比、3か月前比は、季節性を有する一部の品目についてX-12-ARIMA(β^レ-_{ジョン})により季節調整。
 5. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 6. CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMA(β^レ-_{ジョン})による季節調整値。
 7. 東京CPIの2001/5月のデータは、中旬速報値。
 8. CSPI、全国CPIの2001/4~6月は4月のデータを、輸出物価、輸入物価、国内卸売物価、日銀国際商品指数、日経商品指数、東京CPIの2001/4~6月は4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

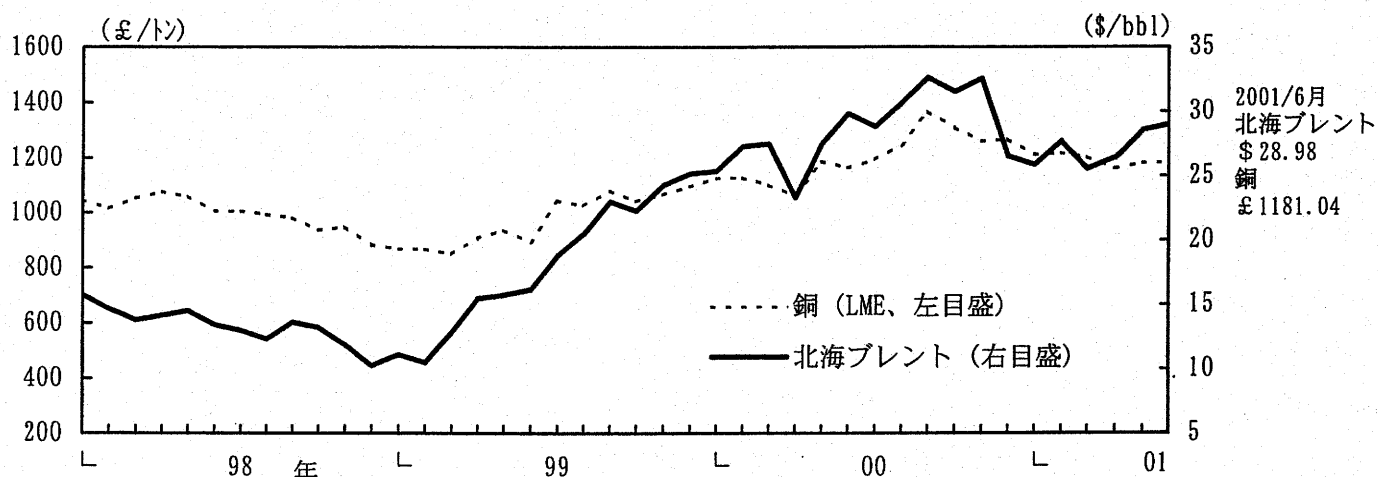
海外商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



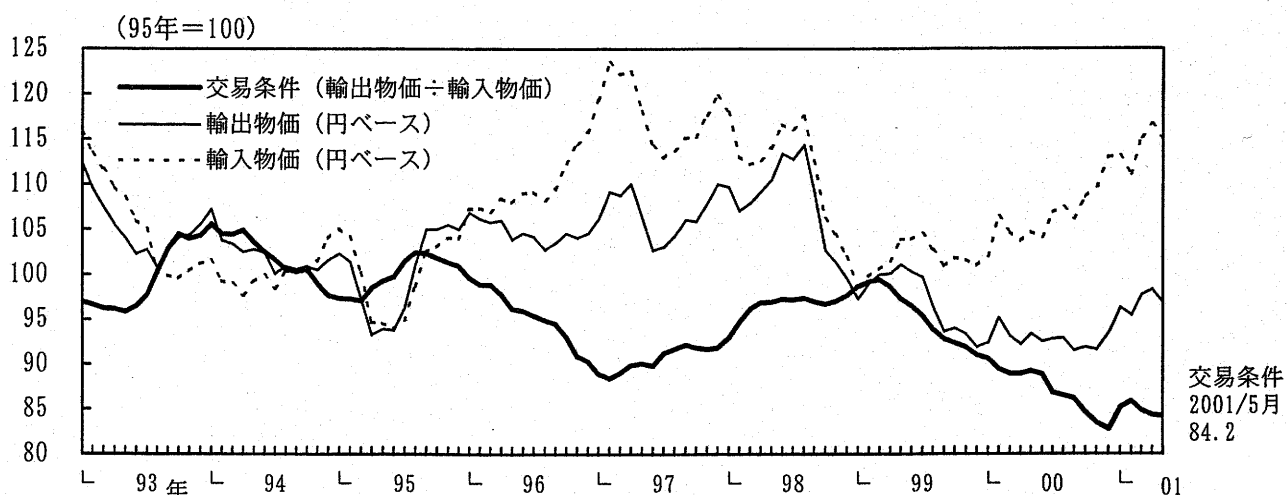
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近6月は、6/1~8日の平均値。

(2) 原油(北海プレントのスポット価格)と銅の先物価格(直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近6月は、6/1~8日の平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	5.3	10.0	8.3	11.1	4.4	10.0	12.4	9.8
金属・同製品	[11.3]	8.1	10.7	9.0	9.4	4.5	7.4	11.6	7.3
木材・同製品	[5.2]	-7.7	2.3	3.3	7.3	-0.9	6.3	8.9	5.8
石油石炭天然ガス	[17.8]	35.3	33.9	15.7	18.8	9.9	16.8	18.4	19.2
化学製品	[7.5]	5.4	5.5	7.3	8.3	4.6	8.8	10.0	6.5
その他	[58.2]	-5.1	1.1	5.4	8.5	2.2	7.8	10.3	6.7

— []はウェイト (%)

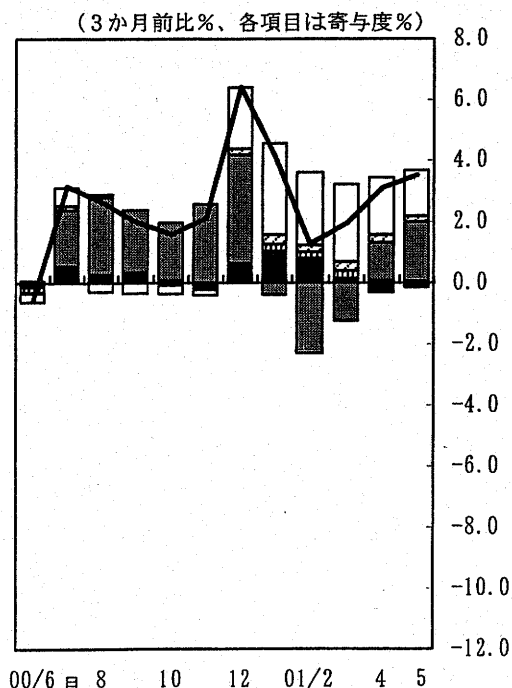
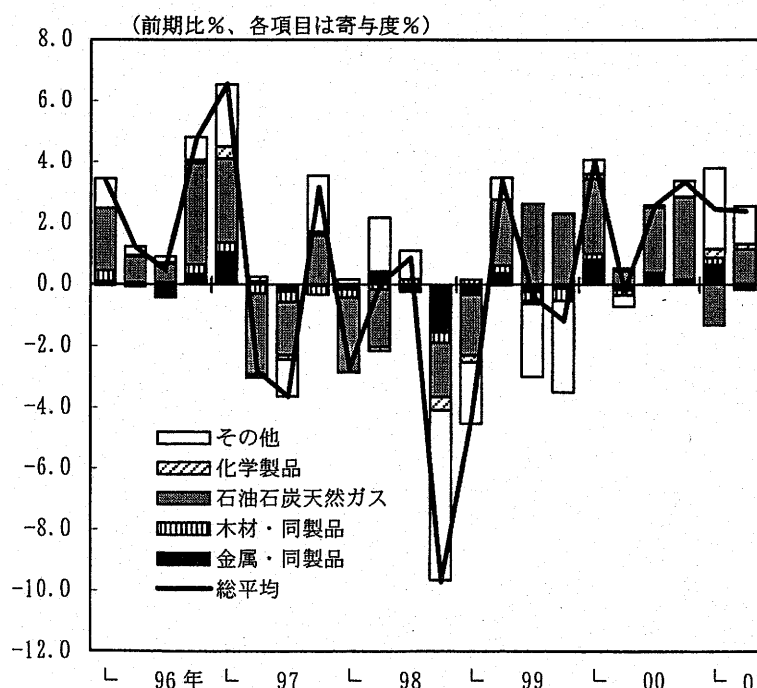
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	2.6	3.3	2.4	2.4	1.3	1.9	3.1	3.5
金属・同製品	[11.3]	3.2	1.1	6.2	-1.7	7.8	1.3	-3.0	-1.5
木材・同製品	[5.2]	0.8	1.3	5.5	0.3	4.8	6.2	1.8	0.9
石油石炭天然ガス	[17.8]	8.5	10.0	-4.6	4.2	-8.0	-4.4	4.6	7.4
化学製品	[7.5]	1.2	0.3	4.2	2.4	3.3	4.6	3.8	2.8
その他	[58.2]	-0.1	1.0	5.2	2.4	4.8	5.0	3.6	2.9

— []はウェイト (%)



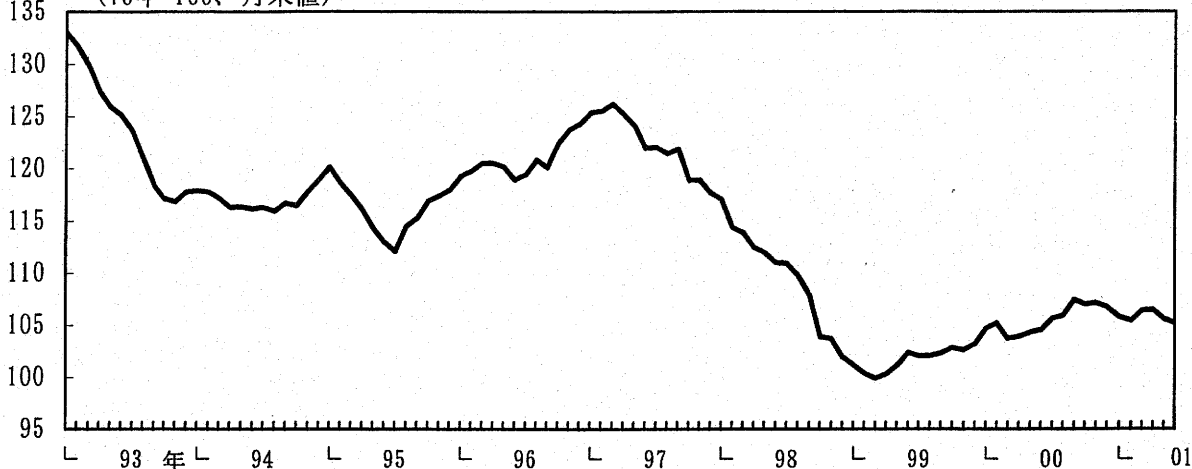
(注) 1. 2000/1~12月は、為替相場反映方法を変更する前のベース。
2. 2001/2Qのデータは、4~5月平均の値を用いて算出。

国内商品市況

(1) 日経商品指数

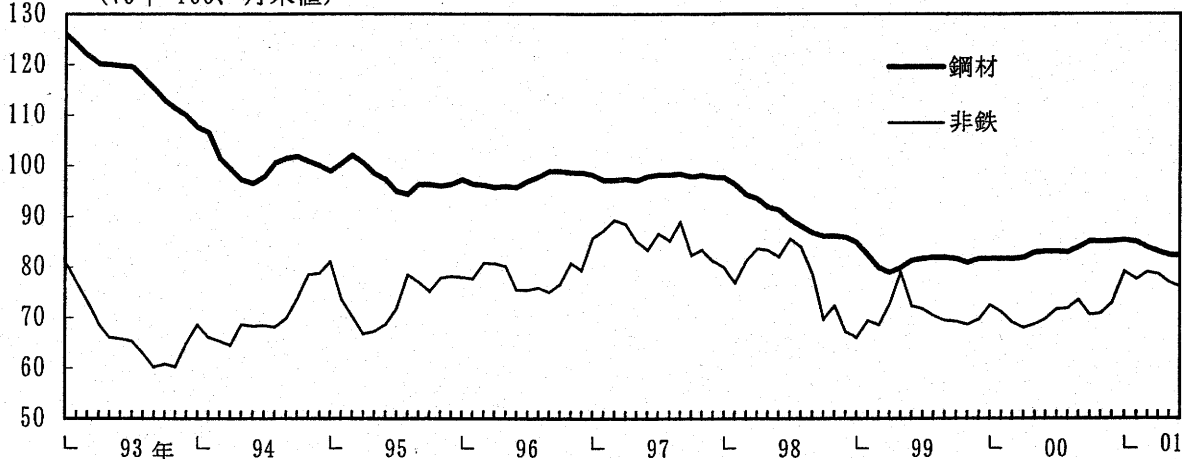
① 全体 (42種)

(70年=100、月末値)



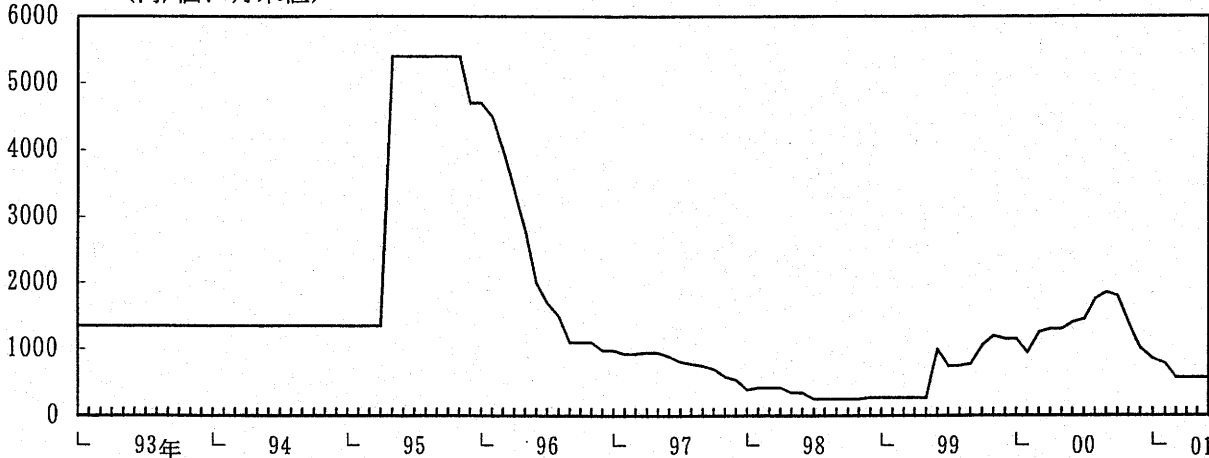
② 内訳

(70年=100、月末値)



(2) 半導体市況

(円/個、月末値)



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、ビットクスの生じた時点で新モデル価格に接続。4M→16Mへは95/5月、
 16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内卸売物価

(消費税調整後)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/2月	3	4	5
国内卸売物価	[100.0]	0.2	-0.1	-0.4	-0.7	-0.4	-0.5	-0.7	-0.6
機械類	[35.2]	-1.7	-2.1	-2.4	-2.8	-2.3	-2.5	-2.7	-2.9
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.3	-0.2	-0.6	-1.2	-0.6	-0.7	-1.2	-1.2
素材(その他)	[17.4]	1.5	1.2	1.1	0.9	1.2	1.1	1.0	0.8
為替・海外市況連動型	[5.0]	9.8	9.6	6.4	5.9	6.2	5.8	4.8	7.1
電力・都市ガス	[3.9]	3.9	-0.8	-1.0	-0.9	-0.8	-1.1	-0.9	-0.9
その他	[24.2]	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	0.0

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

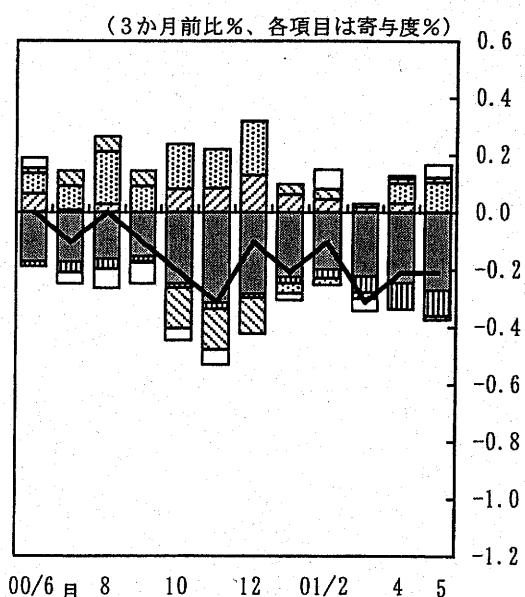
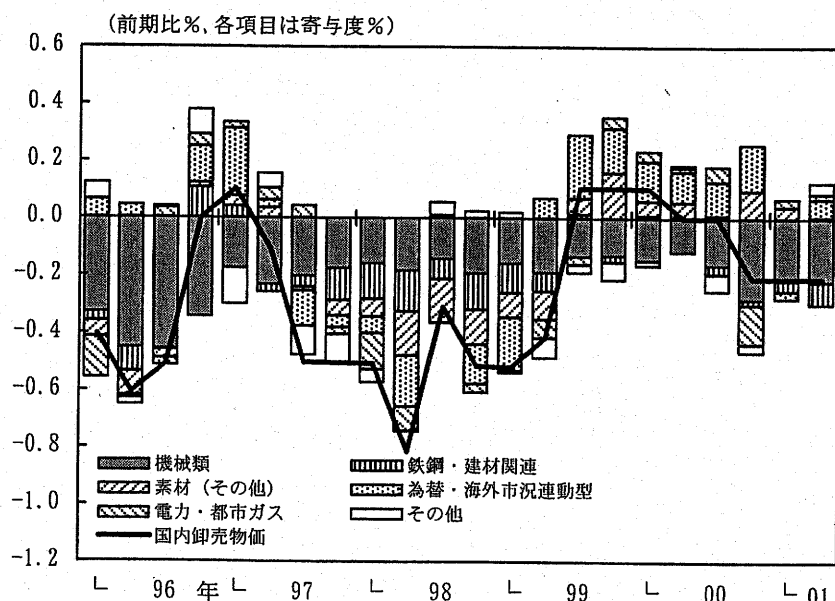
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/2月	3	4	5
国内卸売物価	[100.0]	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2
機械類	[35.2]	-0.5	-0.9	-0.7	-0.7	-0.6	-0.7	-0.8	-0.8
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.2	-0.1	-0.3	-0.6	-0.2	-0.4	-0.7	-0.6
素材(その他)	[17.4]	0.1	0.5	0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	-0.1
為替・海外市況連動型	[5.0]	2.1	2.8	-0.5	1.1	-0.4	-0.4	1.2	1.7
電力・都市ガス	[3.9]	1.4	-3.5	0.8	0.5	1.0	0.4	0.4	0.4
その他	[24.2]	-0.2	-0.1	0.0	0.2	0.3	-0.2	0.0	0.2

— []はウェイト(%)



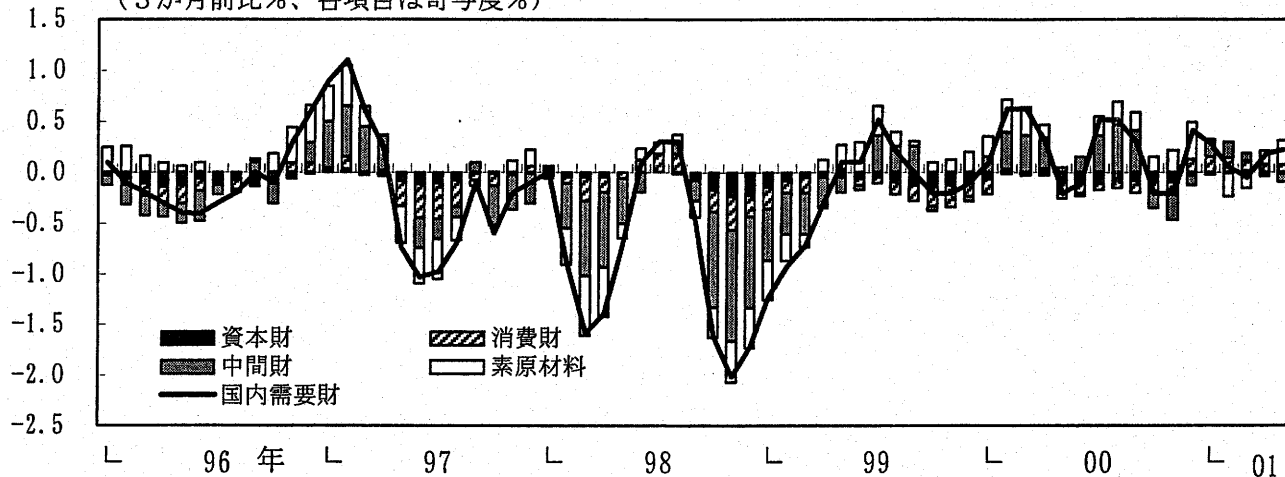
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2001/2Qのデータは、4～5月平均の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

卸売物価指数の需要段階別推移

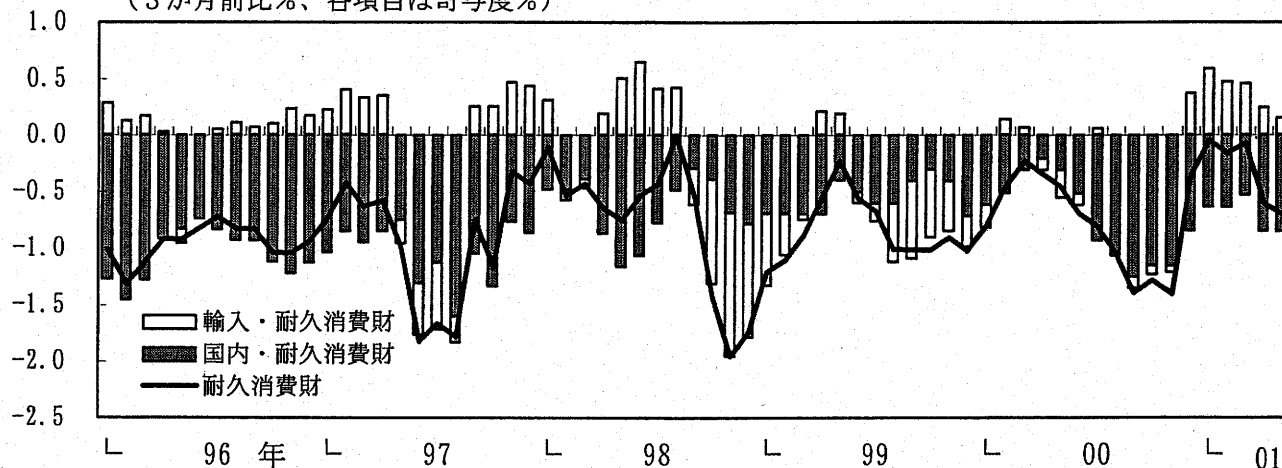
(1) 国内需要財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



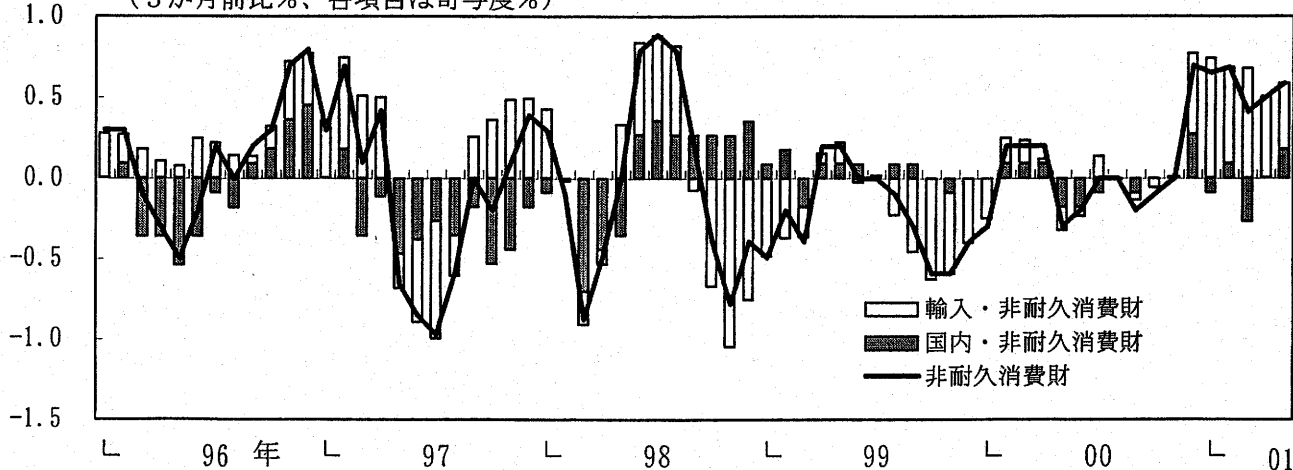
(2) 耐久消費財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



(3) 非耐久消費財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



(注) 2000/1~12月の輸入財は、為替相場反映方法の変更前のベース。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因<消費税調整後>)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/1月	2	3	4	
総平均	-0.5	-0.4	-0.6	-0.7	-0.3	-0.7	-0.8	-0.7	
国内需給要因	[100.0]	-0.9	-1.0	-1.4	-1.2	-1.3	-1.4	-1.5	-1.2
リース・レンタル	[10.4]	-3.9	-5.2	-6.0	-6.6	-5.7	-5.9	-6.4	-6.6
通信・放送	[6.2]	-1.9	-2.9	-4.9	-6.7	-3.4	-5.1	-6.4	-6.7
不動産	[11.0]	-1.8	-1.7	-1.5	-1.3	-1.5	-1.5	-1.4	-1.3
一般サービス	[65.0]	-0.6	-0.5	-0.7	-0.5	-0.6	-0.8	-0.8	-0.5
広告	[7.4]	2.1	1.5	1.2	1.3	1.1	1.5	0.9	1.3

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

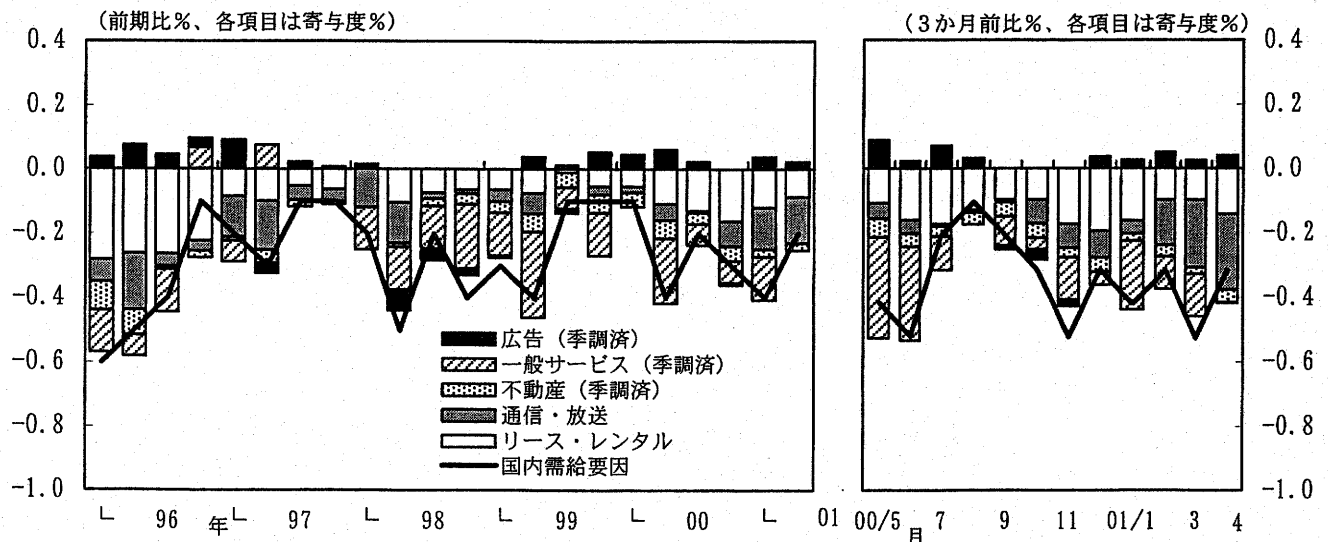
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/1月	2	3	4	
総平均	0.0	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	-0.3	-0.5	
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.3	-0.4	-0.2	-0.4	-0.3	-0.5	-0.3
リース・レンタル	[10.4]	-1.5	-1.9	-1.4	-1.1	-1.9	-1.2	-1.2	-1.7
通信・放送	[6.2]	-0.1	-1.5	-2.5	-2.8	-0.9	-2.7	-4.0	-4.5
不動産(季調済)	[11.0]	-0.3	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	-0.3	-0.2	-0.2	0.0
広告(季調済)	[7.4]	0.3	-0.1	0.5	0.3	0.4	0.6	0.3	0.5

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

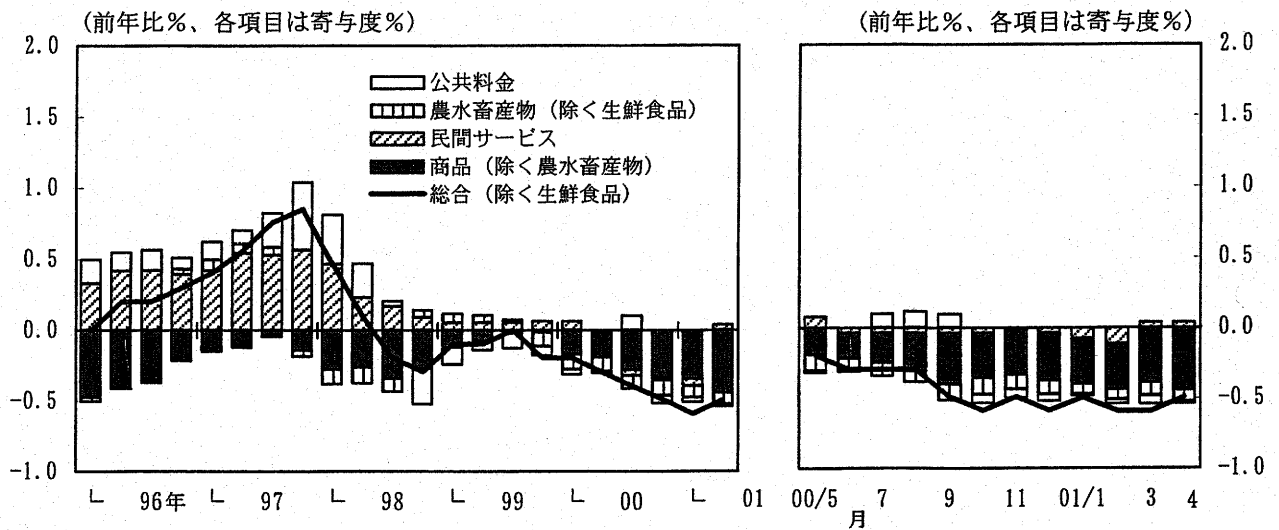


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 消費税率引き上げの影響を除くベース。
4. 2001/2Qのデータは、4月の値を用いて算出。

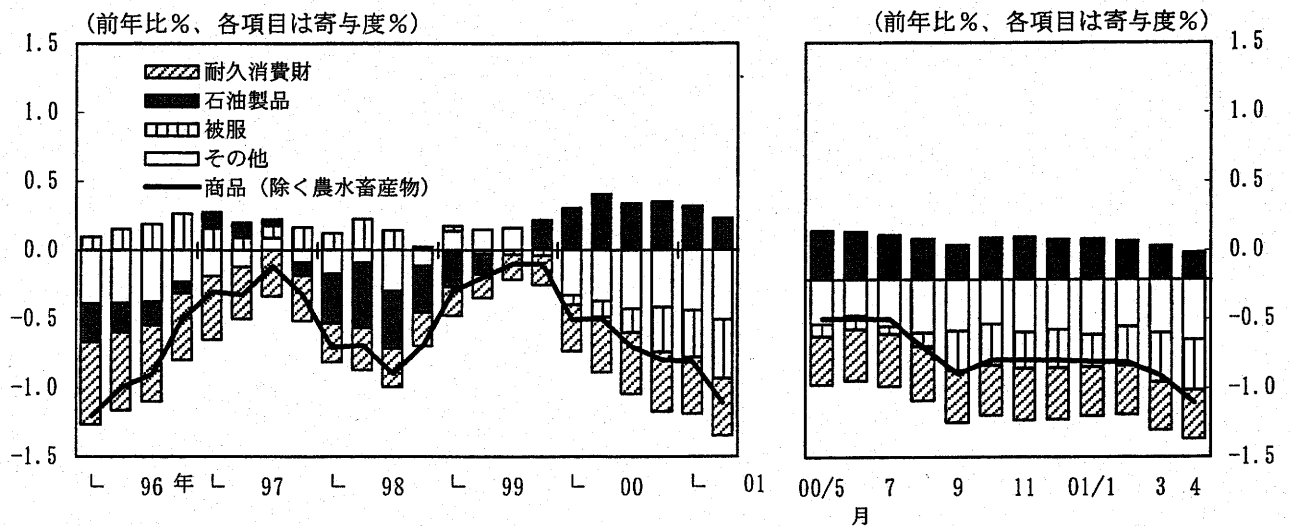
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

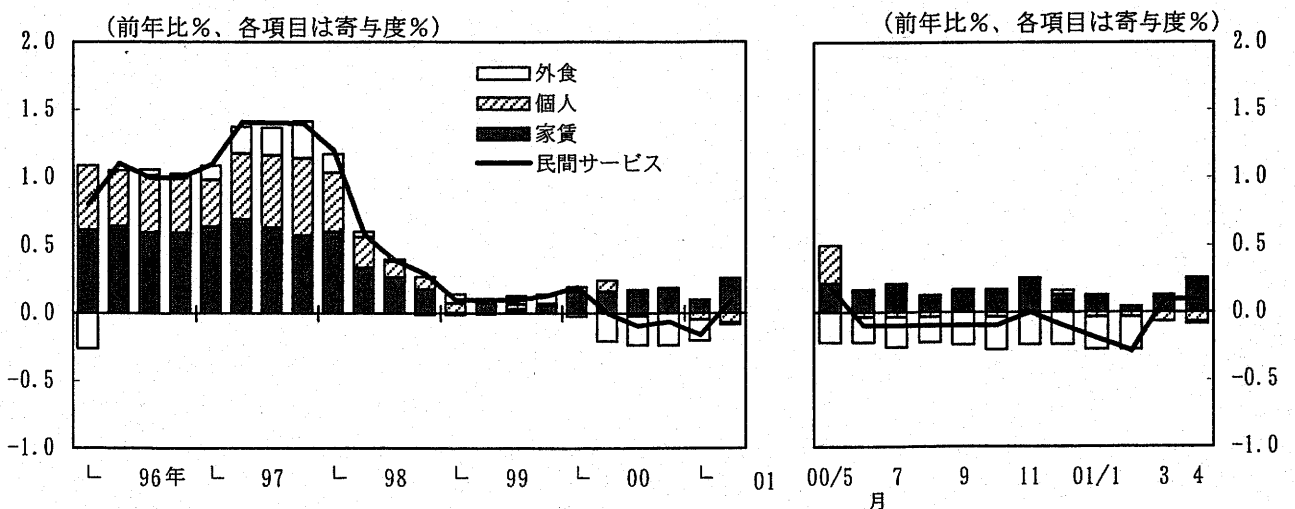
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 商品 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 民間サービスの要因分解

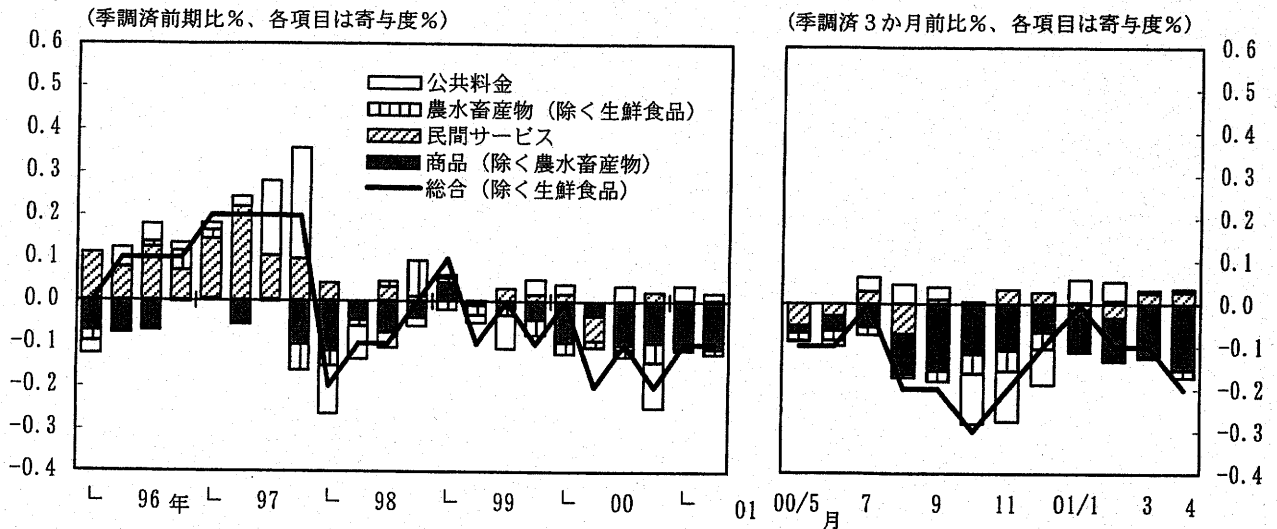


(注) 1. 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン（レギュラー）
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
 3. 2001/2Qのデータは、2001/4月の前年同月比。

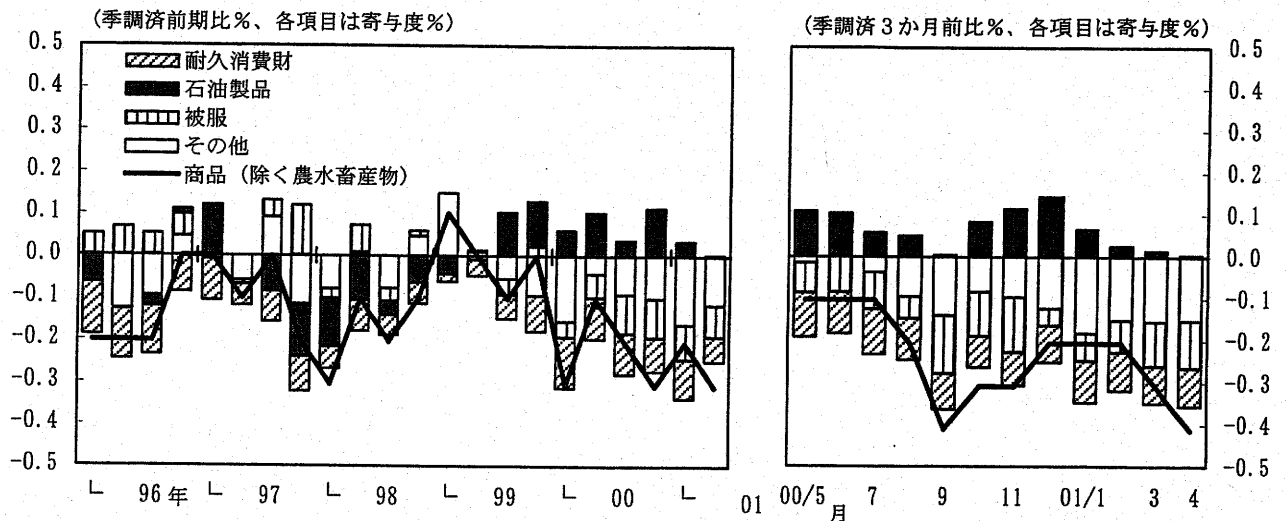
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (全国、3か月前比)

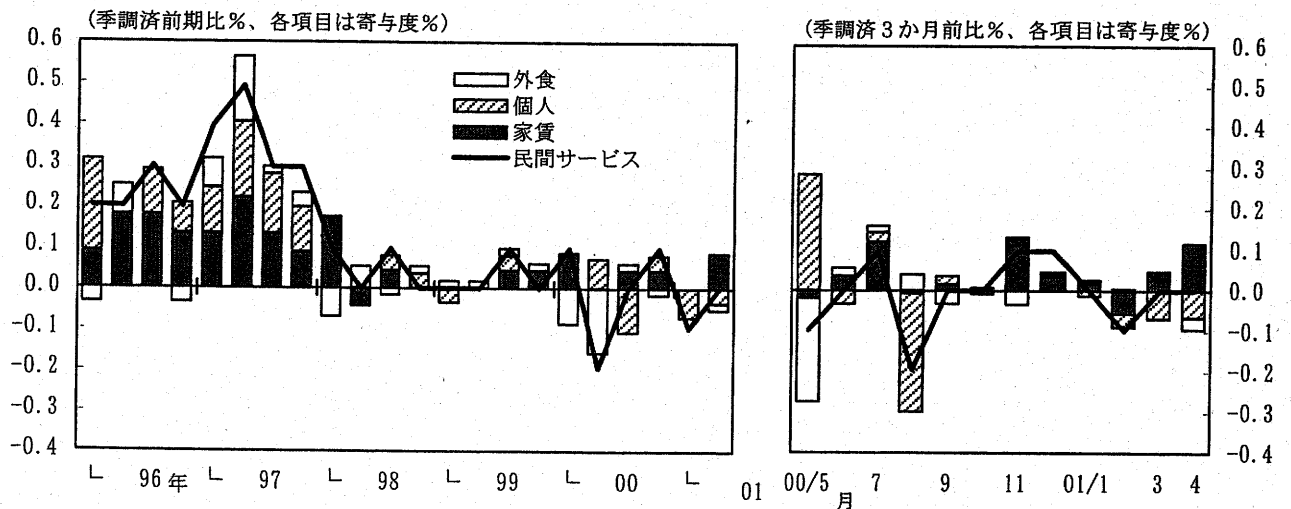
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 商品 (除く農水畜産物) の要因分解



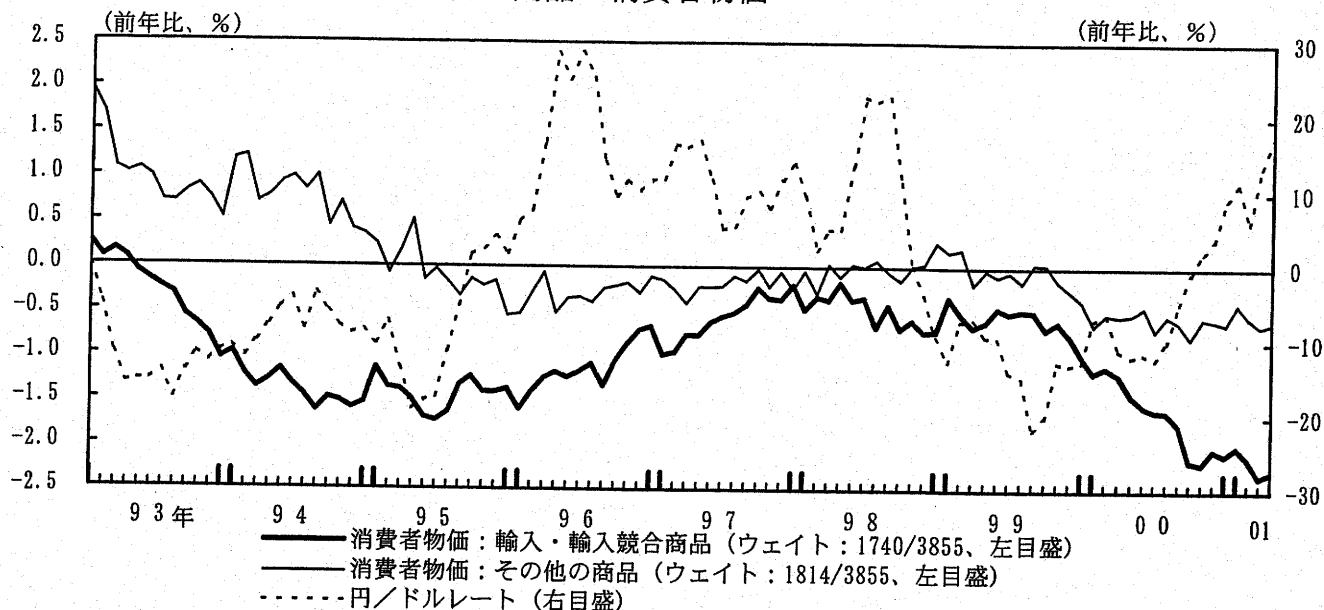
(3) 民間サービスの要因分解



(注) 1. X-12-ARIMA (β λ -ジョ) による季調済系列。
 2. 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン（レギュラー）
 3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
 4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。
 5. 2001/2Qのデータは、2001/4月の2001/1～3月平均対比。
 (資料) 総務省「消費者物価指数」

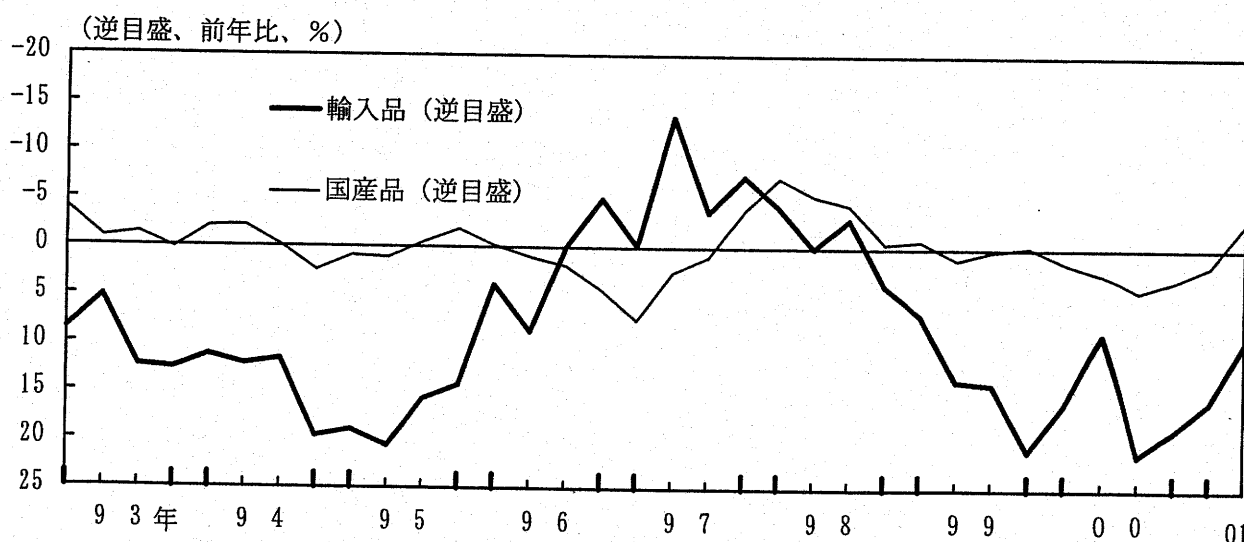
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、商品（除く農水畜産物）に対するもの。
2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。
4. 消費税率変更の影響を除くベース。

(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量



- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。今回、年間補正に伴い、2000/1Q以降の計数が遡及改訂された。
2. 2001/2Qの値は、2001/4月の四半期換算値。
3. 「国産品」の2001/2Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出＜消費財＞より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
4. 「輸入品」の2001/2Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
5. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		99/3月末	9月末	00/3月末	9月末	01/3月末
六大都市	商業地	-6.9	-6.5	-6.3	-5.4	-5.3
	住宅地	-2.8	-3.0	-2.8	-2.6	-2.7
六大都市以外	商業地	-4.6	-4.5	-4.8	-4.9	-4.8
	住宅地	-1.7	-1.7	-1.9	-2.0	-2.0

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		98/1月時点	7	99/1	7	00/1	7	01/1
住宅地	東京圏	-3.0	-4.4	-6.4	-7.3	-6.8	-6.7	-5.8
	大阪圏	-1.5	-2.7	-5.2	-6.2	-6.1	-6.5	-6.7
	名古屋圏	-0.8	-1.1	-3.3	-3.4	-1.8	-1.6	-1.9
	三大圏平均	-2.2	-3.4	-5.7	-6.4	-5.9	-6.0	-5.6
	地方平均	-0.6	—	-1.9	—	-2.3	—	-2.8
商業地	東京圏	-8.2	-8.4	-10.1	-10.3	-9.6	-9.0	-8.0
	大阪圏	-6.8	-7.3	-9.6	-10.6	-11.3	-11.3	-11.0
	名古屋圏	-6.2	-6.9	-11.2	-11.4	-7.3	-6.5	-5.6
	三大圏平均	-7.5	-7.9	-10.2	-10.6	-9.6	-9.2	-8.3
	地方平均	-5.1	—	-6.8	—	-7.0	—	-7.0

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)＞

		— %						
		99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	4Q	01/1Q	2Q
空室率								
	東京23区	5.9	5.2	4.6	4.2	3.8	3.6	
	大阪市	9.0	8.9	8.9	8.8	8.7	8.5	
	名古屋市	6.1	5.8	6.2	6.4	6.1	6.1	
平均募集賃料(前期比)								
	東京23区	-2.1	-0.6	0.7	-1.1	-2.6	0.1	
	大阪市	-1.1	-0.7	0.4	-1.7	-1.1	-1.7	
	名古屋市	0.4	-1.3	-0.6	-1.1	0.0	0.7	
空室率(東京23区)		4.6	4.4	3.2	2.9	2.3	1.9	2.1

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。但し、2001/2Qの値は、2001/5月の値。

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

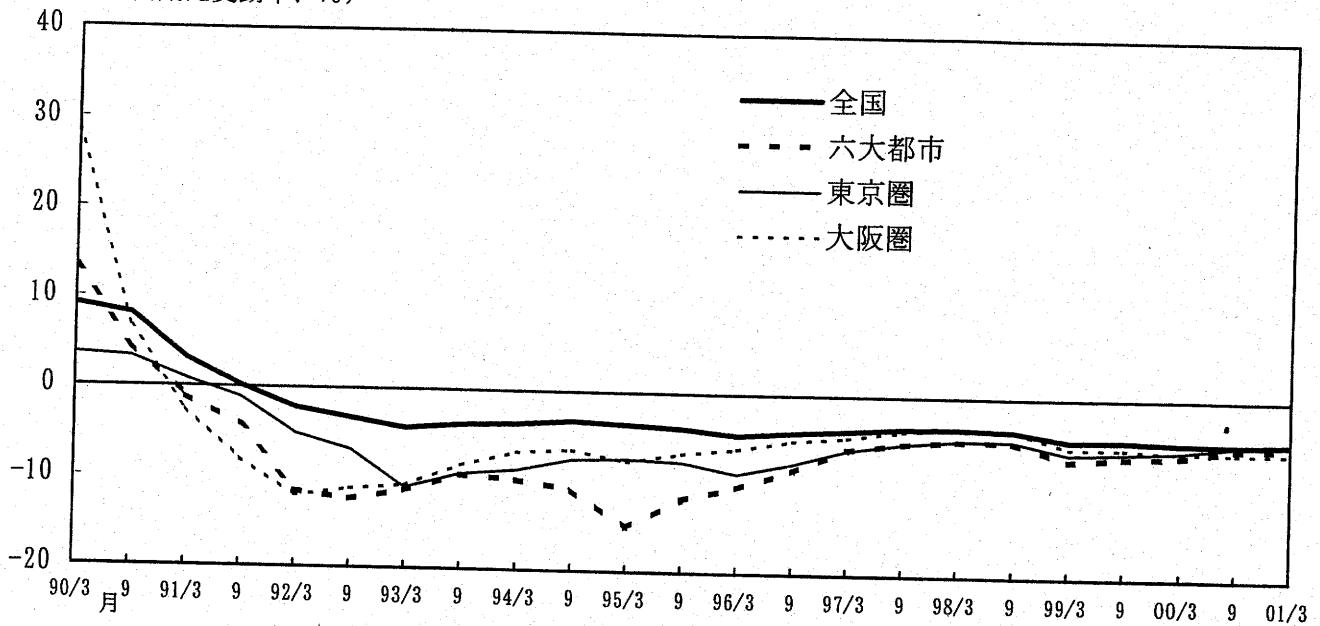
		— 千件、()内は前年比：%					
99年	2000年	00/2Q	3Q	4Q	00/12月	01/1	2
1,718	1,700	412	373	454	180	118	135
(0.8)	(-1.1)	(-6.3)	(-3.4)	(4.7)	(10.7)	(0.7)	(-2.8)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

地価の推移 (市街地価格指数)

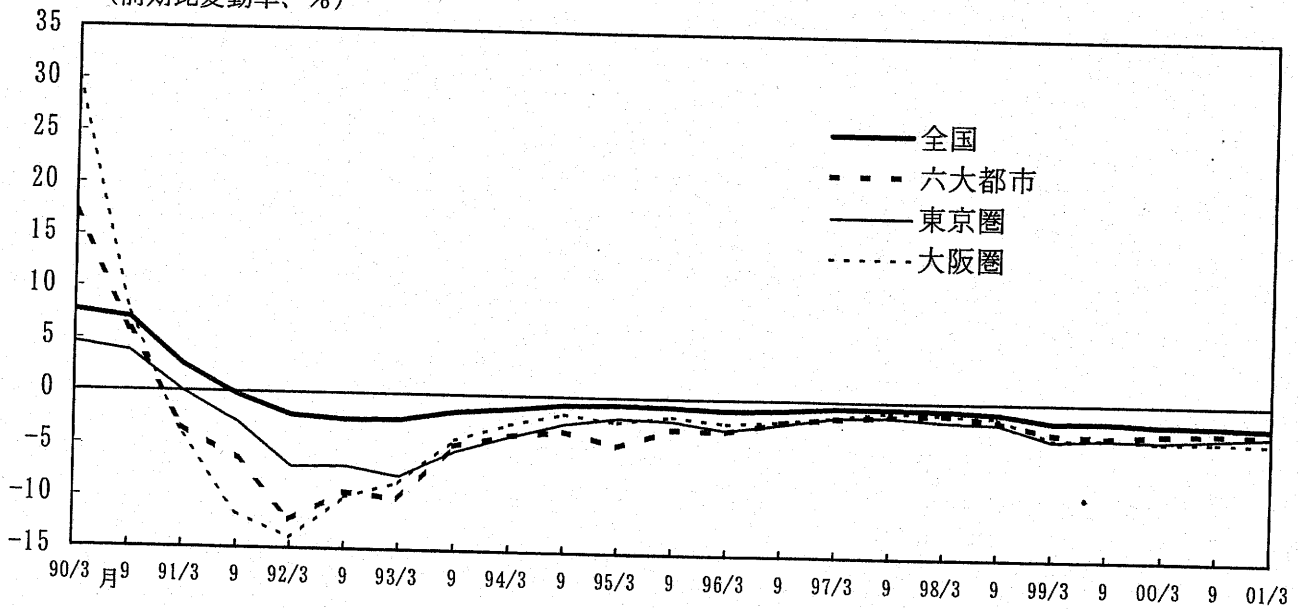
(1) 商業地

(前期比変動率、%)



(2) 住宅地

(前期比変動率、%)



(注) 1. 「市街地価格指数」は各年3月、9月末時点の調査。
2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」